

橋本市
人権に関する市民意識調査報告書

平成 31 年 3 月

橋 本 市

はじめに

橋本市におきましては、市民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現をめざして、市民の皆様をはじめ、企業、行政、関係機関が一体になって、さまざまな人権教育や啓発活動に取り組んでおります。

このたび、市民の皆様が人権問題について、どのように考えておられるのかを把握し、今後の人権教育、人権啓発などの人権施策を効果的に進めるための基礎資料とするため、市民の皆様のご理解とご協力をいただき「人権に関する市民意識調査」を 2018（平成 30）年 3 月に実施いたしました。

質問事項は、2010（平成 22）年度に行った前回の設問及び設問の仕方を大幅に変更したため、単純には経年比較できない項目が多数あります。また、この間にクローズアップされてきた人権課題や、新たに制定された人権に関する法律についての項目を追加しております。

本報告書は、今回実施した調査の結果をまとめたものであり、今後、本調査結果を踏まえて、さまざまな人権課題の解決に向けて幅広い取り組みを展開して参りたいと考えております。

最後になりましたが、本調査にご協力いただきました市民の皆様をはじめ、調査項目の検討・作成にご協力をいただいた橋本市人権啓発推進委員会の方々、また調査結果の分析及び報告書の作成にご協力いただいた大阪市立大学人権問題研究センター 阿久澤麻理子教授に、心より感謝申し上げます。

平成 31 年 3 月

橋本市長 平木 哲朗

— 目 次 —

I. 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査方法	1
4. 回収状況	2
5. 信頼区間	2
6. 回答者の属性	3
7. 属性（等）別による比較について	6
8. 経年比較について	7

II. 調査結果

第1章 人権全般について	8
1. 関心のある人権問題【問 1】	8
2. 人権についての考え方【問 2】	13
3. 人権を侵害された経験【問 3】	21
4. 人権侵害の内容【問 4-1】	21
5. 人権侵害の理由【問 4-2】	23
6. 人権侵害への対応【問 4-3】	25
7. 人権に関する法律の知識について【問 5】	27
第2章 橋本市の人権施策について	30
1. 橋本市の人権施策の認知度および満足度【問 6】	30
第3章 主な人権課題に関する意識について	33
1. 女性の人権について【問 7】	33
2. 子どもの人権について【問 8】	35
3. 高齢者の人権について【問 9】	37
4. 障がい者の人権について【問 10】	39
5. 同和問題（部落差別）について	41
5-1 同和地区や同和地区の人々に対する差別についての認知経路 【問 11】	41
5-2 同和問題（部落差別）についての現状認識【問 12】	44
5-3 同和地区や、同和地区を含む小・中学校区内にある住宅の購入・ マンションの賃貸に対する考え【問 13】	46
5-4 同和地区や、同和地区を含む小・中学校区内にある物件を避ける 理由【問 14】	47

5-5 同和問題（部落差別）を解決するために特に必要だと思うこと	
【問 15】	48
6. 外国人の人権について【問 16】	50
7. HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権について	
【問 17】	52
8. 犯罪被害者およびその家族の人権について【問 18】	54
9. 刑を終えて出所した人の人権について【問 19】	56
10. 性的マイノリティ(性的少数者)の人権について【問 20】	59
11. インターネットによる人権侵害について【問 21】	61
12. 結婚に対する考え方	63
12-1 子どもの結婚相手に求める条件【問 22】	64
12-2 子どもの結婚相手に対する親としての態度【問 23】	65
13. 虐待について【問 24】	70
第4章 人権課題の解決のために	72
1. 同和問題（部落差別）や人権問題について、学校の授業等で学んだ	
経験【問 25】	72
2. 人権問題に関する講演会や研修会への参加と評価【問 26】	73
3. 講演会や研修会に参加しなかった理由【問 27】	75
4. 今後取り上げてほしいテーマ（講演会など）【問 28】	77
5. <補論>部落差別の「現状認識」と、回答者自身の「意識・態度」	
の違いについて	80

III. 参考資料

1. 調査票	85
2. 集計表	93
3. 2010（平成 22）年度調査結果との比較表	150

I 調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

橋本市では、人権が尊重される心豊かな社会の実現に向け、新たな人権施策の総合的な指針である「橋本市人権施策基本方針」を、2020（平成 32）年 3 月に改訂する予定であり、人権尊重の視点に立った行政を進めるとともに、市民の更なる人権意識の高揚を図っていききたいと考えている。本調査は、橋本市が実施している人権教育・啓発の効果測定しつつ、市民の人権問題についての意識の実態を把握し、今後に向けて効果的な人権施策を構想し、推進していくために必要な基礎資料を得ることを目的に実施したものである。

2. 調査内容

調査票は、概ね以下の事項に関する質問から構成されている。

- ① 人権問題に関する関心・知識
- ② 人権についての考え方
- ③ 人権を侵害された経験と、その内容及び対応
- ④ 人権に係る法律、市の人権施策について
- ⑤ 主な人権問題に対する考え方（女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、H I V 感染者等やハンセン病患者・回復者等、犯罪被害者およびその家族、刑を終えて出所した人、性的マイノリティの人権、インターネットによる人権侵害、同和問題）
- ⑥ 結婚に対する考え方
- ⑦ 虐待について
- ⑧ 人権教育・啓発について

3. 調査方法

本調査は、2018（平成 30）年 1 月 31 日現在、橋本市在住の 20 歳以上の市民を母集団とする標本調査である。本調査の母集団となる 20 歳以上人口は 53,269 人であり、その約 3.75%にあたる 2,000 人を、性別・年齢階層別に比例割り当てし、住民基本台帳から無作為に抽出し、調査対象とした。標本の性別・年齢階層別の内訳は【表 1】のとおりである。

表 1 標本数の内訳

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	合計
男 性	112	117	152	145	190	216	932
女 性	113	119	158	171	201	306	1,068
割当標本数	225	236	310	316	391	522	2,000

調査項目は、橋本市人権啓発推進委員調査部会において検討し、なるべく少ない設問で効果的な調査ができるよう考慮しつつ、新しい調査項目を付け加えるなどした。調査票は

2018（平成 30）年 3 月 12 日に発送し、無記名で回答の後、同封の返信用封筒にて 3 月 30 日までに返送してもらうよう依頼した。その上で、4 月 27 日までに回収された調査票を集計対象とし、分析については、大阪市立大学人権問題研究センター 阿久澤麻理子教授の協力のもと人権・男女共同推進室が行い、本報告書を執筆した。

4. 回収状況

2,000 人へ調査票を郵送したところ、不達が 20、回収数は 883 票であった。ただし、返送されたものの中に、極端に回答数が少ないなどの不完全票が 21 あり、これらを除外した後の有効回答者数は 862 となった。回収率は【表 2】のとおり、割当標本数に対して 43.1%、到達標本数に対して約 43.5%である。

なお、参考までに【表 3】に、各年齢階層の回収状況を掲載した。少子化によって若年層の割当標本数も少なくなっているが、回収率も低く、集計対象となる有効票数が少ない。

表 2 回収結果

割当標本数	不達標本数	到達標本数	回収数	無効回答数	有効回答数	割当標本数に対する有効回答率	到達標本数に対する有効回答率
a	b	c=a-b	d	e	f=d-e	f/a	f/c
2,000	20	1,980	883	21	862	43.1	43.5

表 3 回収結果（年齢階層別）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	年齢不明	合計
a 割当標本数	225	236	310	316	391	522	－	2,000
b 有効票数	52	74	109	132	234	231	30	862
b/a (%)	23.1	31.4	35.2	41.8	59.8	44.3	－	43.1

5. 信頼区間

標本の統計量にはバラツキがあることから、推定値のズレの度合いがわかるよう、幅を持たせた推定方法を区間推定といい、その幅の間隔のことを信頼区間という。本調査は、無作為抽出により対象者を選び出しているため、調査結果から母集団の値を推定することができる。信頼区間の 1/2 幅は、次の式によって得られる。

$$\text{標本誤差 (\%)} = \pm 2 \sqrt{(N-n) \cdot P \cdot (1-P) / (N-1) \cdot n} \times 100$$

(N= 母集団、n = サンプル数、P= 測定値)

本調査での N（母集団数）は 53,269、n は 862 であり、主要な測定値（%）について、上記の公式から信頼区間を算出した。同様に性別でも算出した【表 4】。

例えば、【問 1】で「1.女性の人権問題」に「関心がある」と答えたのは総数の 41.7%である。【表 4】で 41.7%に最も近いのは、40%または 60%の欄であり、総数では 3.3 となっている。そこで、「関心がある」と答えた人は 41.7%でも、母集団（20 歳以上の橋本市民）の値は、信頼度 95%とした場合（同じ調査を 100 回行った場合、95 回まで同じ結果になるという精度）、 $41.7 \pm 3.3\%$ の間（38.4%～ 45.0%）であると推定できる。

表 4 主要な%における信頼区間の 1/2 幅（母集団の推定）

		総数	女性	男性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
母集団(N)		53,269	28,449	24,820	5,993	6,281	8,261	8,424	10,400	13,910
サンプル数(n)		862	453	354	52	74	109	132	234	231
回答者の比率	50%	3.4	4.7	5.3	13.8	11.6	9.5	8.6	6.5	6.5
	55% 45	3.4	4.6	5.3	13.8	11.5	9.5	8.6	6.5	6.5
	60 40	3.3	4.6	5.2	13.5	11.3	9.3	8.5	6.3	6.4
	65 35	3.2	4.4	5.0	13.2	11.0	9.1	8.2	6.2	6.2
	70 30	3.1	4.3	4.8	12.7	10.6	8.7	7.9	5.9	6.0
	75 25	2.9	4.0	4.6	12.0	10.0	8.2	7.5	5.6	5.7
	80 20	2.7	3.7	4.2	11.0	9.2	7.6	6.9	5.2	5.2
	85 15	2.4	3.3	3.8	9.9	8.3	6.8	6.2	4.6	4.7
	90 10	2.0	2.8	3.2	8.3	6.9	5.7	5.2	3.9	3.9
	95 5	1.5	2.0	2.3	6.0	5.0	4.1	3.8	2.8	2.8

6. 回答者の属性

回答者の属性は【表 5】以下のとおりである。回答者の 52.5%が女性、41.1%が男性、「答えない」は 3.0%である。

年代別では、「20 歳代」「30 歳代」の占める割合が他の年代に比べて低い。

職業構成は性別でかなり差があり、「民間企業・団体の経営者・役員・正社員」が、男性では 27.1%で女性の約 3 倍近くある一方、女性では「無職」が最も多く 51.4%、次に「派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇い、パート職員（社員）」が 17.9%で続く。また、男性の「無職」も 3 割を超える。

なお、パーセントについては、小数点以下第 2 位の端数処理の都合により、合計欄の 100%に一致しない場合がある。

表 5 回答者の年齢別・性別分布

年 齢	性 別				合 計
	女 性	男 性	答えたく ない	無回答	
20 歳代	29 55.8%	20 38.4%	3 5.8%	0 0.0%	52 100.0%
30 歳代	41 55.4%	29 39.2%	3 4.1%	1 1.3%	74 100.0%
40 歳代	58 53.2%	45 41.3%	6 5.5%	0 0.0%	109 100.0%
50 歳代	80 60.6%	47 35.6%	4 3.0%	1 0.8%	132 100.0%
60 歳代	124 53.0%	108 46.1%	2 0.9%	0 0.0%	234 100.0%
70 歳以上	121 52.4%	105 45.5%	4 1.7%	1 0.4%	231 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%	26 86.7%	30 100.0%
合計	453 52.5%	354 41.1%	26 3.0%	29 3.4%	862 100.0%

表 6 回答者の性別・年齢分布

性 別	年 齢							合 計
	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	無回答	
女性	29 6.4%	41 9.0%	58 12.8%	80 17.7%	124 27.4%	121 26.7%	0 0.0%	453 100.0%
男性	20 5.6%	29 8.2%	45 12.7%	47 13.3%	108 30.5%	105 29.7%	0 0.0%	354 100.0%
答えたく ない	3 11.5%	3 11.5%	6 23.1%	4 15.4%	2 7.7%	4 15.4%	4 15.4%	26 100.0%
無回答	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	26 89.7%	29 100.0%
合計	52 6.0%	74 8.6%	109 12.6%	132 15.3%	234 27.2%	231 26.8%	30 3.5%	862 100.0%

表 7 回答者の年齢別・職業分布

年齢	職 業									合計
	農林水産業	自営業	公務員・教員	民間企業・団体の経営者・役員・正社員	派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員(社員)	学生	無職	その他	無回答	
20 歳代	0 0.0%	2 3.9%	4 7.7%	15 28.9%	9 17.3%	13 25.0%	6 11.5%	2 3.8%	1 1.9%	52 100.0%
30 歳代	0 0.0%	4 5.4%	10 13.5%	26 35.1%	11 14.9%	0 0.0%	18 24.3%	4 5.4%	1 1.4%	74 100.0%
40 歳代	1 0.9%	6 5.5%	11 10.1%	47 43.1%	21 19.3%	0 0.0%	15 13.8%	8 7.3%	0 0.0%	109 100.0%
50 歳代	3 2.3%	12 9.1%	13 9.9%	32 24.2%	31 23.5%	0 0.0%	32 24.2%	7 5.3%	2 1.5%	132 100.0%
60 歳代	5 2.1%	28 12.0%	4 1.7%	25 10.7%	43 18.4%	0 0.0%	119 50.8%	10 4.3%	0 0.0%	234 100.0%
70 歳以上	18 7.8%	19 8.2%	2 0.9%	4 1.7%	6 2.6%	0 0.0%	168 72.7%	14 6.1%	0 0.0%	231 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	1 3.3%	25 83.4%	30 100.0%
合計	27 3.1%	71 8.2%	44 5.1%	149 17.3%	122 14.2%	13 1.5%	361 41.9%	46 5.3%	29 3.4%	862 100.0%

表 8 回答者の性別・職業分布

性別	職 業									合計
	農林水産業	自営業	公務員・教員	民間企業・団体の経営者・役員・正社員	派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員(社員)	学生	無職	その他	無回答	
女性	9 2.0%	29 6.4%	20 4.4%	47 10.4%	81 17.9%	7 1.6%	233 51.4%	25 5.5%	2 0.4%	453 100.0%
男性	16 4.5%	39 11.0%	24 6.8%	96 27.1%	38 10.7%	6 1.7%	117 33.1%	16 4.5%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	1 3.9%	3 11.5%	0 0.0%	6 23.1%	2 7.7%	0 0.0%	9 34.6%	5 19.2%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%	0 0.0%	25 86.3%	29 100.0%
合計	27 3.1%	71 8.2%	44 5.1%	149 17.3%	122 14.2%	13 1.5%	361 41.9%	46 5.3%	29 3.4%	862 100.0%

7. 属性（等）別による比較について

調査票の最後でたずねた回答者の基本的な属性等（「性別」「年齢」「職業」の3項目）に加えて、人権問題に関する啓発との接触の度合いを「啓発への接触度（研修会等参加回数）」とし、また「学校での人権問題等の学習経験の有無」も属性の1つとして、計5項目の別にクロス集計表を作成した（巻末に収録）。

ただし、報告書本文中で属性別の傾向を記す場合、少数事例となる属性については、パーセントの比較が難しい。そこで、本文では、おおよその傾向を記すにとどめた。

本文中、属性別の傾向は、「性別」「年齢」「職業」「学校での人権問題等の学習経験の有無」「啓発への接触度」の順に項目をたてているが、顕著な差がみられなかった場合には、項目を省略している。

なお、巻末の集計表における比率については、小数点以下第2位の端数処理の都合により、合計欄の100%に一致しない場合がある。

また、「啓発への接触度」を算出した手順は下記のとおりである。

※「啓発への接触度（研修会等参加回数）」

調査票の【問26】では、「県や市等自治体主催の講演会・研修会」「学校やPTA主催の講演会・研修会」「会社・職場が主催の講演会・研修会」「市民団体が主催の講演会・研修会」の4つをあげ、それぞれについて「とても役に立った」「役に立った」「役に立たなかった」「参加していない」の4つから1つを選ぶよう求めている。

さて、回答者のうち「とても役に立った」「役に立った」「役に立たなかった」のいずれかを回答した者は、当該の研修会等に参加した者であるから、各回答者が4つのうちのいくつに参加したのかをカウントし、度数分布表を作成した。これをもとに、すべて参加していない者・すべてに無回答の者を「全くなし」とし、いずれか1つに参加経験のある者を「低群」、2～4つの者を「高群」に分けた。なお、本来なら、全回答者を均等にランク分けしたいところであるが、今回の調査では「全くなし」が圧倒的に多く、1つにしか参加経験のない者もかなり多いため、あえて下記のように3グループに分類した。

	人数 (%)	分類
0 (すべて参加せず+すべて回答なし)	600人 (69.6%)	「全くなし」
1 (いずれか1つに参加した)	138人 (16.0%)	「低群」
2 (いずれか2つに参加した)	64人 (7.4%)	「高群」
3 (いずれか3つに参加した)	28人 (3.3%)	
4 (すべてに参加した)	32人 (3.7%)	
		124人 (14.4%)

また「学校での人権問題等の学習経験の有無」については、下記のとおりである。

※「学校での人権問題等の学習経験の有無」

調査票の【問 25】では、「小学校で学んだ」「中学校で学んだ」「高校・高等専修学校で学んだ」「短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ」のいずれかを回答（重複回答を含む）した者を「学校で学んだ」とし、「はっきりと覚えていない」「学校で学んだ経験はない」のいずれかを回答した者及び「回答なし」を「その他」に分けた。

その結果、「学校で学んだ」が 483 人（56.0%）、「その他」が 379 人（44.0%）となり、この 2 グループに分類することとした。

8. 経年比較について

今回調査の設問は 2010(平成 22) 年度に実施した前回調査の設問及び回答方法を大幅に見直したことから、経年比較が難しくなっている。よって本文中では、経年比較が可能な部分についてのみ比較し、その傾向を記すにとどめた。なお、巻末の集計表では、前回の調査結果と対比させた単純集計表を示している。

II 調 査 結 果

第1章 人権全般について

国際社会においては、国際連合が「人権教育のための国連10年」(1995-2004)において、すべての政府に人権教育を実施するよう行動計画を示し、さらに現在「人権教育のための世界プログラム・第3段階」(2015-2019)が進行中である。一方、日本では「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(2000)によって、人権教育・啓発施策の策定と実施は国・地方自治体の責務とされ、旧橋本市では2002(平成14)年6月に「橋本市人権尊重の社会づくり条例」を制定し、2005(平成17)年には、「人権施策基本方針」を策定してきたところである。さらに、これらの条例及び基本方針の理念は旧高野口町との合併後の橋本市にも引き継がれるとともに、2006(平成18)年には、「人権擁護都市宣言」に関する決議もさなれ、今日に至っている。

本章では、「関心のある人権問題」「人権についての考え方」「人権を侵害された経験」「人権に関する法律の知識」について質問しながら、人権問題全般に係る市民の意識を探ることを試みた。

1. 関心のある人権問題【問1】

本設問においては、多様な人権課題に対する市民の関心はどのようなものであるのか。14の人権課題を示し、「関心がある」「少し関心がある」「関心がない」の3つの回答肢より、1つを選択するよう求めた。

なお、14の課題とは、「女性の人権問題」「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「同和問題(部落差別)」「日本で暮らす外国人の人権問題」「HIV(エイズ)感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」「犯罪被害者およびその家族の人権問題」「刑を終えて出所した人の人権問題」「性的マイノリティ(性同一性障がいや同性愛者等の性的少数者)に関わる人権問題」「インターネットによる人権侵害問題」「ホームレスの人権問題」「震災に起因する偏見や差別問題」「戦争による人権問題」である。

14項目に対する回答を、「関心がある」と「少し関心がある」を合わせて、“ともかくも関心がある”と答えた者の割合が多かった順に示すと【図Q1-1】となる。

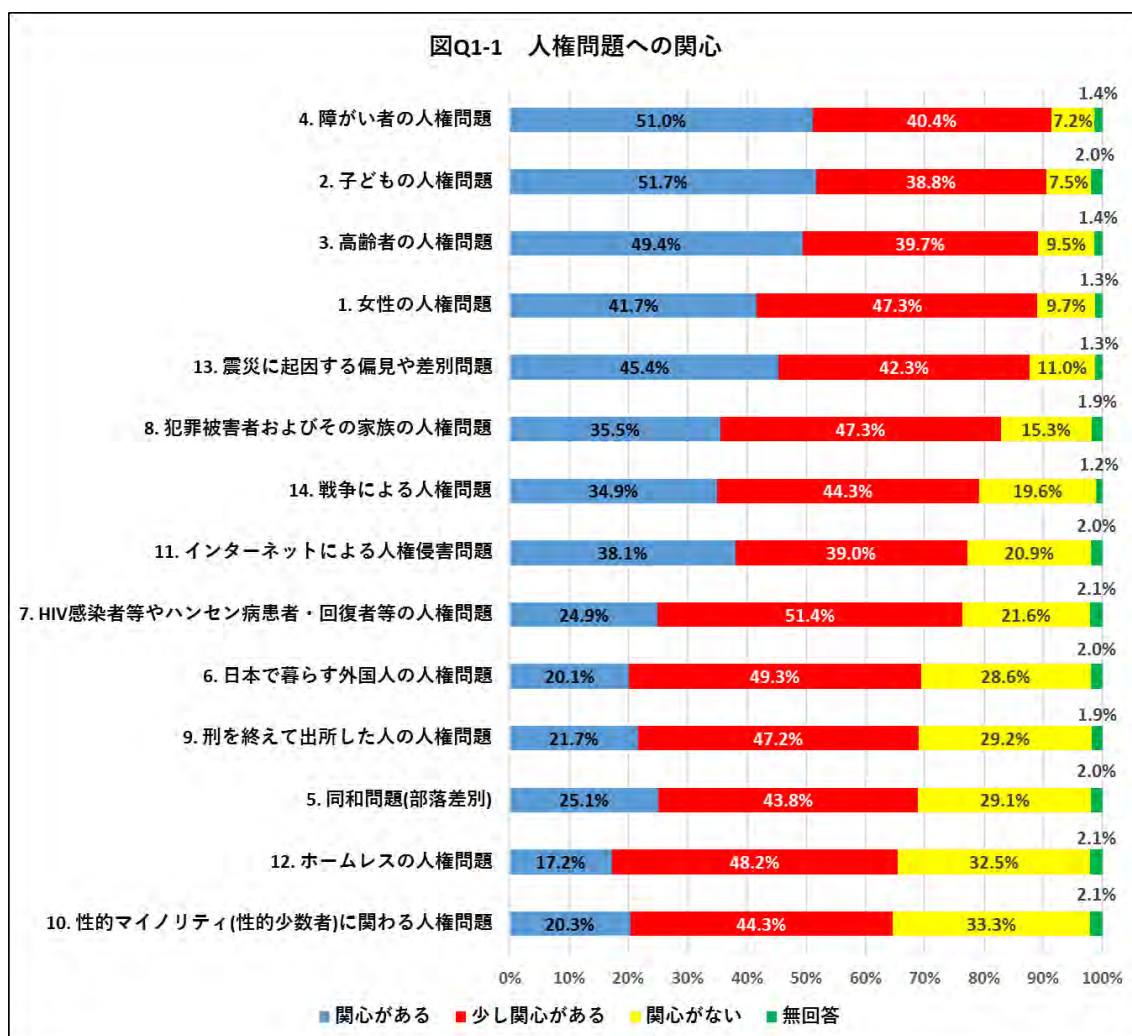
(1) 全体の傾向

「障がい者の人権問題」「子どもの人権問題」では、“ともかくも、関心がある”者が9割台前半、「高齢者の人権問題」「女性の人権問題」「震災に起因する偏見や差別問題」が8割台後半、「犯罪被害者およびその家族の人権問題」が8割台前半、「戦争による人権問題」「インターネットによる人権侵害問題」「HIV感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」が7割台後半、「日本で暮らす外国人の人権問題」「同和問題(部落差別)」「刑を終えて出所した人の人権問題」が6割台後半と続く。

一方、最も低いのは「性的マイノリティ(性的少数者)に関わる人権問題」で、6割台前半、次に低かったのは「ホームレスの人権問題」が6割台半ばである。

(2) 属性別傾向

性別：性別は「答えたくない」は少数事例となるので、「男性」「女性」だけを比較する。“ともかくも関心がある”割合が、「女性」のほうにやや多くなっている項目は、「女性の人権問題」「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」である（2.5～3ポイント弱の差）。一方、「男性」にやや多いのは、「同和問題(部落差別)」「日本で暮らす外国人の人権問題」「HIV(エイズ)感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」「犯罪被害者およびその家族の人権問題」「性的マイノリティ(性的少数者)に関わる人権問題」「インターネットによる人権侵害問題」「ホームレスの人権問題」「震災に起因する偏見や差別問題」である（3～8ポイント程度の差）。「子どもの人権問題」「刑を終えて出所した人の人権問題」「戦争による人権問題」は男女差がほとんどない。



以下、【図・表】中の番号は、調査票の【設問】中の項目番号と一致している。

年齢：年代が高い者のほうに関心が高い者がより多いのは、次の項目である。「刑を終えて出所した人の人権問題」では、年代が上がるにつれ、“ともかくも関心がある”割合も増える。（「20 歳代」と比較すると 16.8% 高い）。また、「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」では、「50 歳代」「60 歳代」「70 歳以上」がいずれも 90% 以上で、他の年代に比べ高くなっている。

一方、“ともかくも関心がある”割合が、若い年代になるにつれ高くなるのは、「性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」で、一番高い「20 歳代」は「70 歳以上」と比較すると、18.7 ポイント高くなる。また「女性の人権問題」は、全体的に関心が高い中で、「20 歳代」が 96.2% と、特に高くなっている。

このほかの特徴として、若い年代で関心が低いものは、「HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」「犯罪被害者およびその家族の人権問題」「戦争による人権問題」で、いずれも「20 歳代」が他の年代に比べて低くなっている。

なお、「同和問題（部落差別）」も、「20 歳代」が 61.5% で一番低い、次いで低いのが「50 歳代」の 64.4% となっている。

「インターネットによる人権侵害問題」は、“ともかくも関心がある”割合が高いのは、「40 歳代」「50 歳代」で 8 割台半ばとなっており、「70 歳以上」は 68.0% とやや低い。同様に「日本で暮らす外国人の人権」も「70 歳以上」で 65.8% と、関心はやや低い。

「性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」など、比較的新しく教育・啓発の場で取り上げられるようになった課題については、若い年代層の関心が高いといえよう。

職業：「その他」を除いて比較してみる。多くの項目に“ともかくも関心がある”割合が相対的に高いのは、「公務員・教員」である。「女性の人権問題」「子どもの人権問題」「障がい者の人権問題」「同和問題（部落差別）」「日本で暮らす外国人の人権問題」「HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」「刑務所等における被収容者の人権問題」「犯罪被害者およびその家族の人権問題」「性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」「インターネットによる人権侵害問題」「ホームレスの人権問題」「震災に起因する偏見や差別問題」「戦争による人権問題」で、他の職業と比べると、“ともかくも関心がある”割合が、いずれも一番高い。但し、「刑を終えて出所した人の人権問題」は、「農林水産業（農林水産業の事業主とその家族従業員）」が一番高い。

「公務員・教員」に次いで“ともかくも関心がある”割合が、多くの項目で相対的に高いのは、「無職（主婦〈夫〉・家事手伝いを含む）」で、「高齢者の人権問題」については、「無職（主婦〈夫〉・家事手伝いを含む）」が一番高い。また、「子どもの人権問題」「障がい者の人権問題」「同和問題（部落差別）」「刑を終えて出所した人の人権問題」「戦争による人権問題」は、「公務員・教員」の次に高い。

年齢別の集計と重複するが、年代の若い「学生」の関心が相対的に高いのは、「女性の人権問題」「日本で暮らす外国人の人権問題」「犯罪被害者およびその家族の人権問題」「性的

マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」であるが、その一方で、「関心がない」の割合が相対的に高い項目も多い（「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「同和問題（部落差別）」「H I V感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題」「刑を終えて出所した人の人権問題」「インターネットによる人権侵害問題」「震災に起因する偏見や差別問題」「戦争による人権問題」）。若い年代層ゆえに、社会の様々な課題や情勢に触れる経験が相対的に少ないことがその背景にあるかもしれない。

啓発接触度：啓発への接触度が高くなるにつれ、“ともかくも関心がある”の割合が増えるのは、「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「同和問題（部落差別）」「日本で暮らす外国人の人権問題」「刑を終えて出所した人の人権問題」「戦争による人権問題」である。

中でも「同和問題（部落差別）」では、啓発との接触が「全くない」の層と「高群」の層とで 13.6 ポイントの差がある。次いで「刑を終えて出所した人の人権問題」が 10.4 ポイント差である。なお、「全くない」の層は、いずれの項目においても“ともかくも関心がある”の割合が相対的に低くなっている。

学習経験の有無：ほとんどの項目で、学校で人権問題について学んだ経験がある者のほうが、“ともかくも関心がある”の割合が増える傾向にあるが、特に「性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」では、学習経験の有無による差が 16.4 ポイントと大きくなっており、学習経験と関心度の関連性が強い。

(3) 経年比較

14 項目のうち、12 項目は前回調査とほぼ共通であるが、「震災に起因する偏見や差別問題」と「戦争による人権問題」は、今回新たに追加した項目である。また回答方法においても、前は関心がある項目を回答する（複数可）こととなっていたが、今回は各項目ごとに「関心がある」「少し関心がある」「関心がない」の 3 つの選択肢の中から 1 つを選択回答する形式とした。よって厳密な経年比較はできない。

それでも、“ともかくも関心がある”と回答した者の割合で、項目間での関心度順位を比較してみると、上位 3 項目は、「障がい者の人権問題」「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」と、前回と今回で変わりはない（【表 Q1】）。

このほかでは、「インターネットによる人権侵害問題」「同和問題（部落差別）」「性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題」は、前回と比較して相対的な順位は下がっている。

表Q1 関心を持っている人権課題 経年比較

・ H22年度（n = 918 複数回答）

項 目	%
障がい者の人権	43.0
子どもの人権	38.9
高齢者の人権	37.5
インターネットへの書き込みによる人権侵害	33.7
女性の人権	30.7
同和問題	24.1
犯罪被害者および家族の人権	21.7
感染症および難病等患者の人権	17.8
外国人の人権	11.0
性同一性障がい者の人権	9.7
刑を終えて出所した人の人権	8.7
ホームレスの人権	8.2

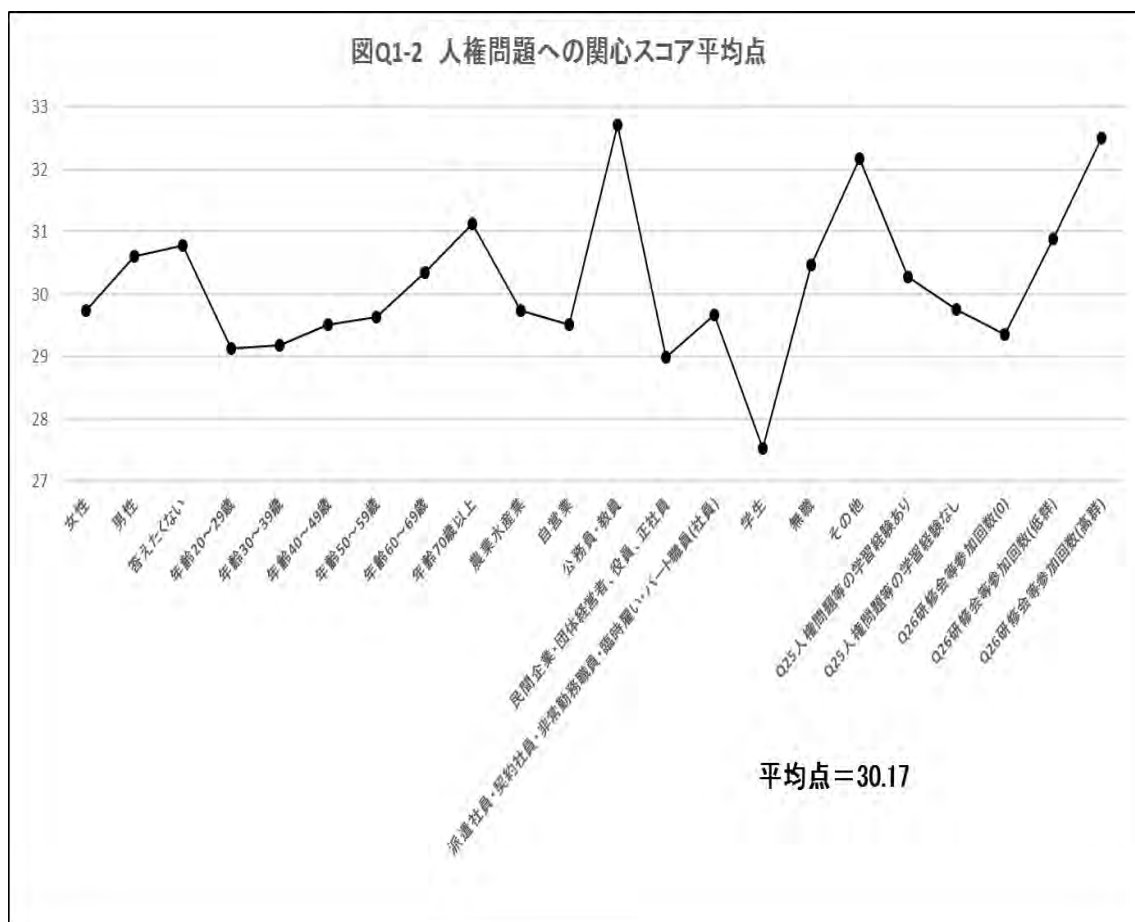
・ H30年度 “とにかくも、関心ある”の回答数（n = 862）

項 目	%
障がい者の人権問題	91.4
子どもの人権問題	90.5
高齢者の人権問題	89.1
女性の人権問題	89.0
震災に起因する偏見や差別問題	87.7
犯罪被害者およびその家族の人権問題	82.8
戦争による人権問題	79.2
インターネットによる人権侵害問題	77.1
H I V 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題	76.3
日本で暮らす外国人の人権問題	69.4
同和問題（部落差別）	68.9
刑を終えて出所した人の人権問題	68.9
ホームレスの人権問題	65.4
性的マイノリティ（性的少数者）に関わる人権問題	64.6

(4) 人権問題への関心スコアの平均点

さて、ここまで各種の人権問題に対する市民の関心を個別に検討してきたが、それらを要約的にみるために、“人権問題への関心スコア”を算出し、属性別の値を図に示した（【図Q1-2】）。スコアは、【問1】の14項目に対する回答に対して得点を与え回答者ごとに合計したものである。

なお、スコアは関心がある者に高く、ない者に低くなるよう、「関心がある」＝3点、「少し関心がある」＝2点、「関心がない」＝1点とし、「回答なし」は除外した。各回答者の“人権問題への関心スコア”は、理論的には14～42点の間に散らばることとなるが、本調査の回答者の平均点は30.17であった。スコアは、職業別で「公務員・教員」に高く、また啓発との接触度が高いほど、スコアが高いなどの傾向がある。



2. 人権についての考え方【問2】

(1) 全体の傾向

【問2】では、人権に関わる11の意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4つの回答肢から1つを選ぶよう求め、市民の人権に対する考え方を把握しようと試みた。11の意見は下記のとおりであり、その回答結果は【図Q2-1】【表Q2-1】に示した。

このような問いを設けたのは、一般論として「人権は大切である」と考えてはいても、人権に関わる具体的・個別的な意見を示されると、それらに対する反応は必ずしも一様ではないからである。また、個別の回答結果を検討するばかりでなく、これらの設問群を因子分析という手法によって分析し、市民の人権に対する考え方の基層にある考えの一端を知ることができる。

【11の意見】

- (1) 「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」
- (2) 「人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない」

- (3)「思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」
- (4)「学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ」
- (5)「人権問題を解決する責任は、まず行政にある」
- (6)「競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない」
- (7)「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」
- (8)「差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある」
- (9)「差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ」
- (10)「介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、あれこれ自己主張するのはよくない」
- (11)「社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある」

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”とし、【図 Q2-1】【表 Q2-1】では“賛成”の多かった順に上から設問の順番を並び替えて示した。なお、【表 Q2-1】では、“賛成”が多かった設問は二重枠線に、“反対”の多かった項目を太枠線にして示した。

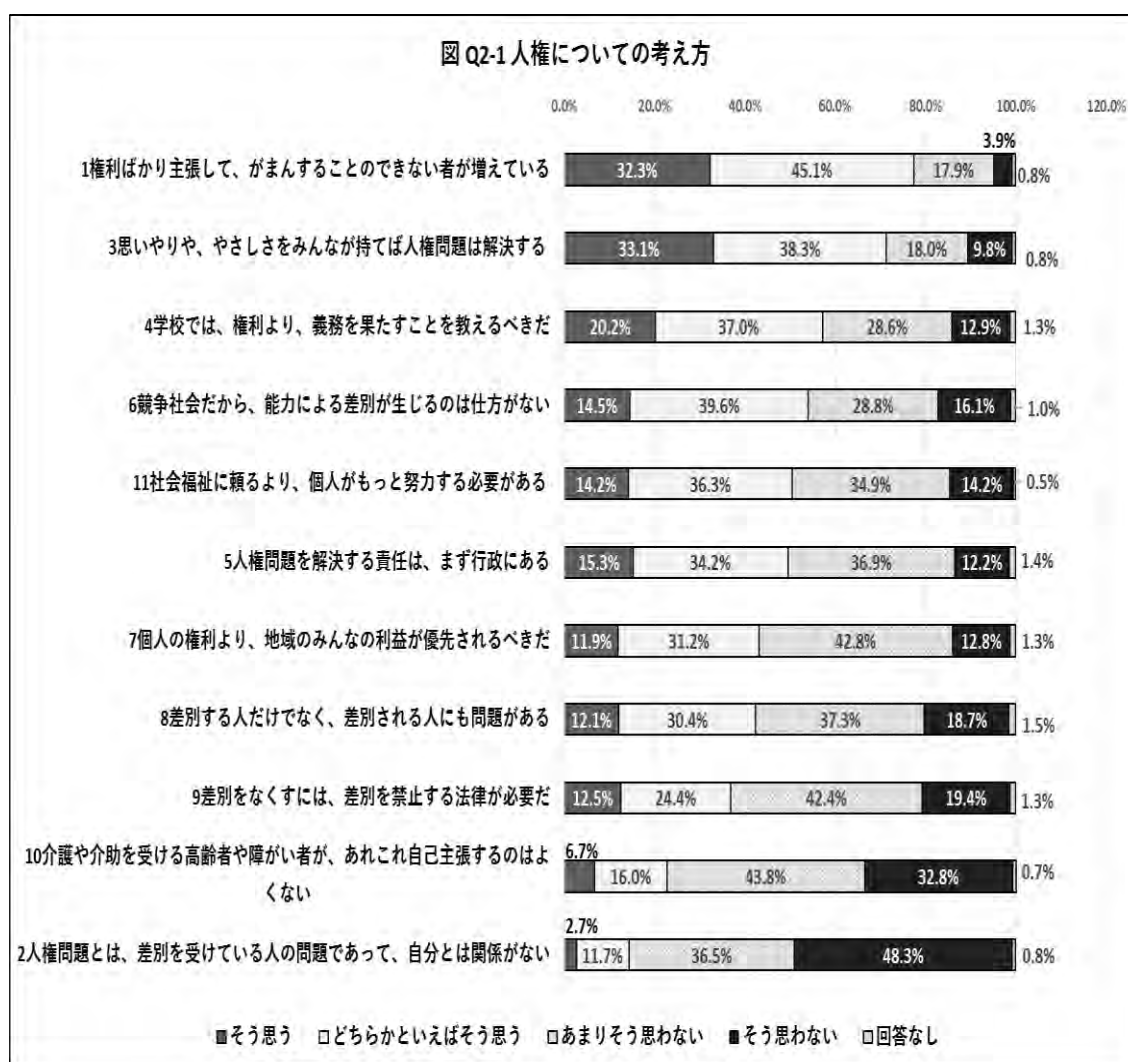


表 Q2-1 人権についての考え方（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」＝“賛成”の多かった順）

	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	回答なし		賛成	反対
1権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている	32.3%	45.1%	17.9%	3.9%	0.8%	→	77.4%	21.8%
3思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する	33.1%	38.3%	18.0%	9.8%	0.8%		71.4%	27.8%
4学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ	20.2%	37.0%	28.6%	12.9%	1.3%		57.2%	41.5%
6競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない	14.5%	39.6%	28.8%	16.1%	1.0%		54.1%	44.9%
11社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある	14.2%	36.3%	34.9%	14.2%	0.4%		50.5%	49.1%
5人権問題を解決する責任は、まず行政にある	15.3%	34.2%	36.9%	12.2%	1.4%		49.5%	49.1%
7個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ	11.9%	31.2%	42.8%	12.8%	1.3%		43.1%	55.6%
8差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある	12.1%	30.4%	37.3%	18.7%	1.5%		42.5%	56.0%
9差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ	12.5%	24.4%	42.4%	19.4%	1.3%		36.9%	61.8%
10介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、あれこれ自己主張するのはよくない	6.7%	16.0%	43.8%	32.8%	0.7%		22.7%	76.6%
2人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない	2.7%	11.7%	36.5%	48.3%	0.8%		14.4%	84.8%

まず、「人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない」には8割以上、「介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、あれこれ自己主張するのはよくない」には7割以上が“反対”していることから、市民の多くが人権問題を自分と関わりのある問題としてとらえ、また、高齢者・障がい者の自己主張を尊重しようとする態度を示している。

その一方で、「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」「思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」では“賛成”が7割を越え、「差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ」に対しては“反対”が6割を越えていることから、人権問題の解決に対するアプローチとしては、立法などよりも、「がまん」「思いやり」などの心がけが重視されているとみることもできる。

(2) 因子分析（「共通する因子」から強い影響を受ける質問群をグループ化する）

さて、これら11の意見を個別にみるばかりでなく、何らかのまとまりをもってとらえ、かつまた、属性別の傾向の違いをみていきたい。因子分析という手法を使えば、市民の回答(変量)に影響を与えている何らかの因子を探り出し、特定の因子から共通して強い影響を受けている質問群をまとめることができる。さらに、特定の因子が示す傾向を、どのような属性の回答者が、より強く有しているのか、といったこともわかる。

そこで、11 問に対する回答に対して、「そう思う」～「そう思わない」が高～低となるように回答に得点を与え（「そう思う」=4、「どちらかといえばそう思う」=3、「あまりそう思わない」=2、「そう思わない」=1、「回答なし」は除外）、因子分析を行ったところ、初回の因子分析では、意味のある 3 つの因子（初期の固有値 1 以上¹）が抽出された。しかしながら、初回の因子分析では、「思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」が、2 つ以上の因子に対して、同程度の因子負荷量を示してしまったため、これを除外し、再度の因子分析を行った。その結果が【表 Q2-2】である。

表Q2-2 因子分析の結果(回転後の因子行列)

	因子		
	1	2	3
10.介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、あれこれ自己主張するのはよくない	0.613	0.177	-0.004
8.差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある	0.573	0.157	-0.027
11.社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある	0.510	0.320	-0.072
2.人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない	0.382	0.014	0.203
6.競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない	0.364	0.121	0.039
4.学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ	0.300	0.539	0.176
1.権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている	0.270	0.409	-0.057
7.個人の権利より、地域のもんなの利益が優先されるべきだ	0.204	0.365	0.239
5.人権問題を解決する責任は、まず行政にある	0.082	-0.015	0.634
9.差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ	-0.009	0.086	0.398

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

第 1 因子に対しては(10)(8)(11)(2)(6)、第 2 因子には(4)(1)(7)、第 3 因子には(5)(9)がそれぞれ、相対的に高い因子付加量を示し、3 つの因子が抽出された。但し、3 つの質問群について、それぞれ信頼度係数（クロンバックの α 信頼性係数）をみたところ、第 3 因子に関わる(5)(9)では、0.5 未満となり、この 2 問を 1 つの質問群としてみなすほどには内的整合性がないことがわかった。

そこで、第 1 因子、第 2 因子のみに注目し、それぞれ次のように名付けることにした（因子をどう名づけるかは研究者の主観によるので、質問群の共通性などに注目した）。

第 1 因子＝「自助努力・能力主義・弱者帰責志向」因子（新自由主義的な価値観を示すとも言えよう）

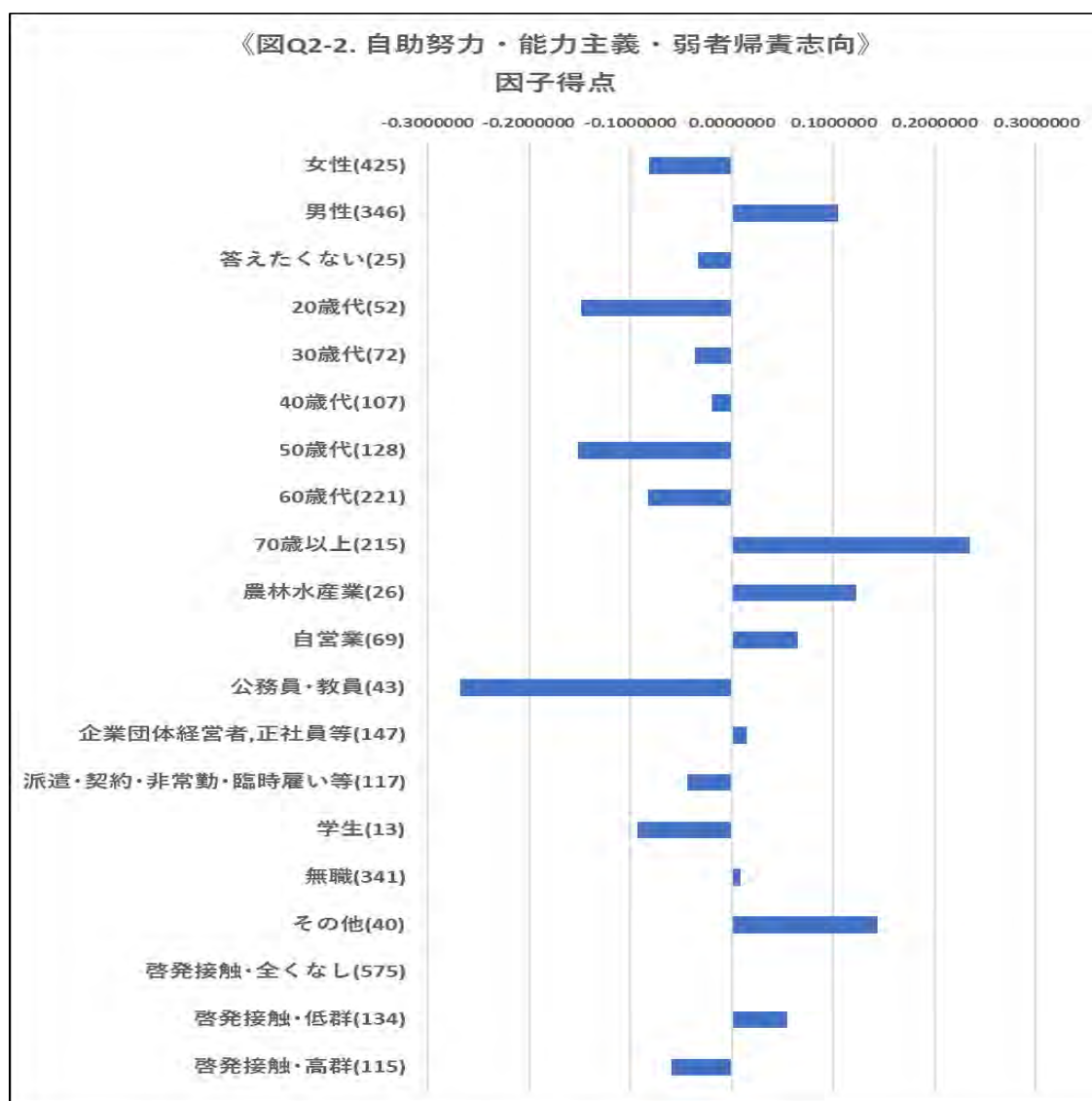
第 2 因子＝「徳目・共同体志向」因子

¹ 因子分析によって因子をいくつまで抽出したらよいかについては、いくつかの考え方があるが、ここでは「固有値 1」以上とした。固有値とは「各因子の全項目に対する支配度」と考えていただければよい。

また、各因子が本調査のデータを説明できる割合(%)は、第1因子が19.872、第2因子が7.066（あわせて26.938%）である。

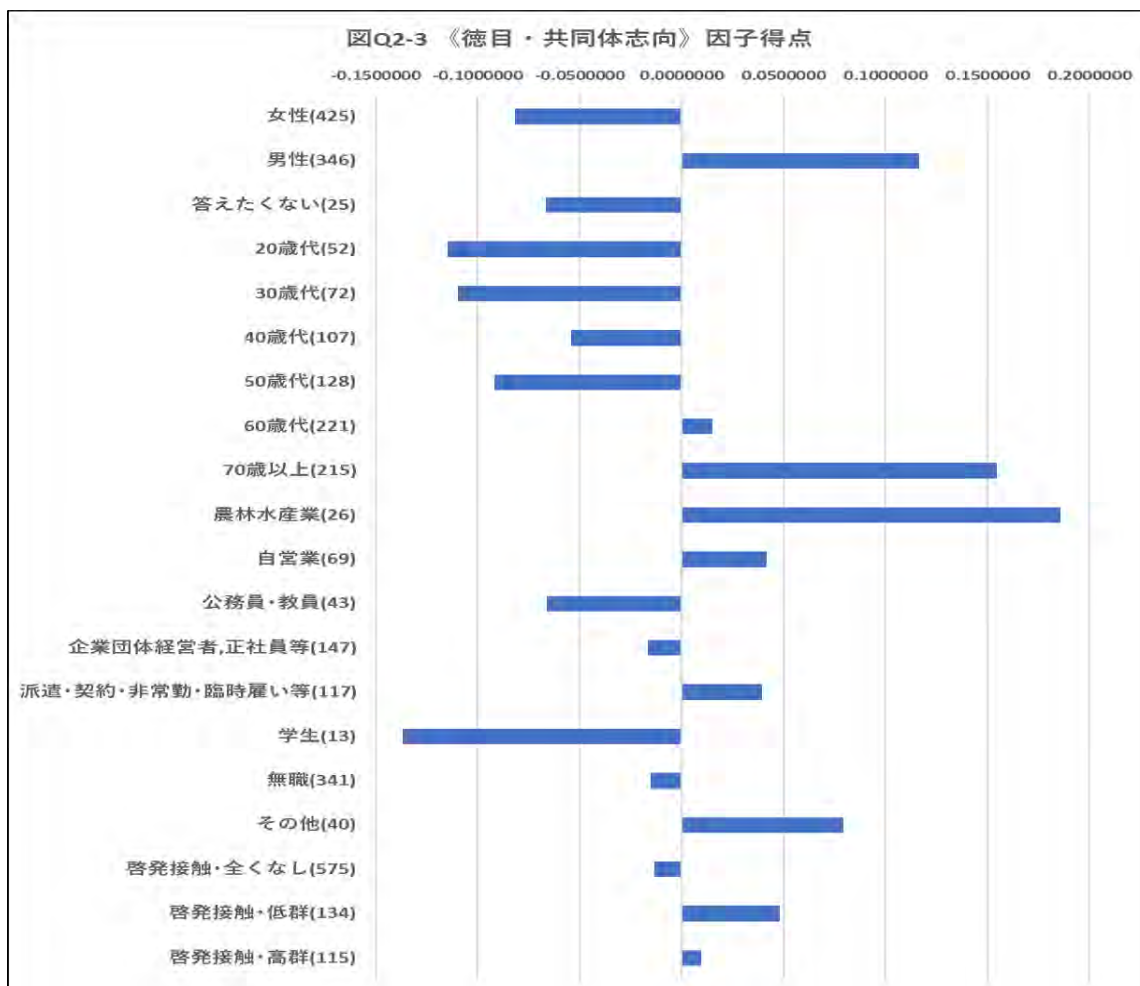
(3) 因子得点の属性別比較から見える傾向

さて、市民の回答に影響を与えている第1・第2因子が、性別や年齢などの属性とどのような関係にあるのかを見るため、属性別の因子得点を【図Q2-2】【図Q2-3】に示した。因子得点は、平均が0になるように標準化されたもので、どの属性が大きくプラスの側に得点が伸びているか、マイナスの側に伸びているかを見ることによって、その傾向をみることができる（図では、中心が0、右がプラス、左がマイナスとなっている）。



「自助努力・能力主義・弱者帰責志向」が強いのは、「男性」、「70歳以上」、などである。これに対し、弱いのは「公務員・教員」が目立つ。

「徳目・共同体志向」が強いのも「男性」、「70 歳以上」である。なお、少数事例ではあるが「農林水産業」も強い。これに対し、弱いのは 50 歳代より若い年代層や、少数事例ながら「学生」などである。



【補 足】

ところで、「自助努力・能力主義・弱者帰責志向」「徳目・共同体志向」も、人権問題の解決を、自己の責任や、心がけ等によって解決しようとしている点では、「私的解決志向」を表すものである。そこで、参考までに、人権問題を行政の取り組みや立法によって、公的に解決しようとする態度を測定していると考えられる、「人権問題を解決する責任は、まず行政にある」「差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ」の2問に対する回答についても、属性別の回答結果を【表Q2-3】【表Q2-4】によって見てみることにした。

すると、「人権問題を解決する責任は、まず行政にある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて、ともかくも「思う」（“賛成”）と答えた者は、「女性」や、研修会の参加が「全くない」ものにむしろ多く、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせ、ともかくも「思わない」（“反対”）と答えた者は、「公務員・教員」で7割を超えて多い。

「差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ」では、“反対”が「20 歳代」「40 歳

代」や「公務員・教員」、ごく少数事例ながら「学生」で7割弱あり、やや高い。

いずれにせよ、「行政の責任」や「差別を禁止する法の立法」に対して、「公務員・教員」の「反対」が多いことは注意をひく。

表Q2-3 「Q2.5人権問題を解決する責任はまず行政にある」

		そう思う	どちらかといえばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答なし	合計	思う	思わない
性別	女性	67	184	151	42	9	453		
		14.8%	40.6%	33.3%	9.3%	2.0%	100.0%	55.4%	42.6%
	男性	57	93	143	59	2	354		
		16.1%	26.3%	40.4%	16.7%	0.5%	100.0%	42.4%	57.1%
	答えたくない	5	9	9	2	1	26		
		19.2%	34.6%	34.6%	7.7%	3.9%	100.0%	53.8%	42.3%
年齢	無回答	3	9	15	2	0	29		
		10.4%	31.0%	51.7%	6.9%	0.0%	100.0%	41.4%	58.6%
	20歳代	11	15	19	7	0	52		
		21.2%	28.8%	36.5%	13.5%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%
	30歳代	8	29	33	3	1	74		
		10.8%	39.2%	44.6%	4.1%	1.3%	100.0%	50.0%	48.7%
	40歳代	15	33	46	14	1	109		
		13.8%	30.3%	42.2%	12.8%	0.9%	100.0%	44.1%	55.0%
	50歳代	18	48	53	12	1	132		
		13.6%	36.4%	40.1%	9.1%	0.8%	100.0%	50.0%	49.2%
	60歳代	28	89	83	32	2	234		
		12.0%	38.0%	35.5%	13.7%	0.8%	100.0%	50.0%	49.2%
	70歳以上	51	71	68	34	7	231		
		22.1%	30.7%	29.5%	14.7%	3.0%	100.0%	52.8%	44.2%
	無回答	1	10	16	3	0	30		
		3.3%	33.3%	53.4%	10.0%	0.0%	100.0%	36.6%	63.4%
職業	農林水産業	5	8	9	4	1	27		
		18.5%	29.6%	33.4%	14.8%	3.7%	100.0%	48.1%	48.2%
	自営業	11	24	31	5	0	71		
		15.5%	33.8%	43.7%	7.0%	0.0%	100.0%	49.3%	50.7%
	公務員・教員	2	10	23	9	0	44		
		4.5%	22.7%	52.3%	20.5%	0.0%	100.0%	27.2%	72.8%
	民間企業・団体の経営者、役員、正社員	16	49	65	18	1	149		
		10.7%	32.9%	43.6%	12.1%	0.7%	100.0%	43.6%	55.7%
	派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員	17	40	51	13	1	122		
		13.9%	32.8%	41.8%	10.7%	0.8%	100.0%	46.7%	52.5%
	学生	3	6	2	2	0	13		
		23.1%	46.1%	15.4%	15.4%	0.0%	100.0%	69.2%	30.8%
	無職	66	127	114	45	9	361		
		18.3%	35.2%	31.6%	12.4%	2.5%	100.0%	53.5%	44.0%
	その他	10	20	9	7	0	46		
		21.7%	43.5%	19.6%	15.2%	0.0%	100.0%	65.2%	34.8%
	無回答	2	11	14	2	0	29		
		6.9%	37.9%	48.3%	6.9%	0.0%	100.0%	44.8%	55.2%
q26啓発との接触度ランク	全くなし(全て参加していない・回答なし)	98	218	205	70	9	600		
		16.3%	36.3%	34.2%	11.7%	1.5%	100.0%	52.6%	45.9%
	低群(1)	17	40	60	20	1	138		
		12.3%	29.0%	43.5%	14.5%	0.7%	100.0%	41.3%	58.0%
q25ma学校における同和・人権問題の学習経験*	高群(2~4)	17	37	53	15	2	124		
		13.7%	29.8%	42.8%	12.1%	1.6%	100.0%	43.5%	54.9%
	小学校で学んだ	45	91	124	39	1	300		
		15.0%	30.3%	41.3%	13.0%	0.4%	100.0%	45.3%	54.3%
	中学校で学んだ	37	109	120	44	3	313		
		11.8%	34.8%	38.3%	14.1%	1.0%	100.0%	46.6%	52.4%
	高校・高等専修学校で学んだ	19	53	45	16	2	135		
		14.1%	39.3%	33.3%	11.8%	1.5%	100.0%	53.4%	45.1%
	短大・大学・専門学校で学んだ	5	16	11	5	0	37		
		13.5%	43.3%	29.7%	13.5%	0.0%	100.0%	56.8%	43.2%
	はっきりと覚えていない	32	77	85	22	3	219		
		14.5%	35.0%	39.1%	10.0%	1.4%	100.0%	49.5%	49.1%
但し、複数回答	学校で学んだ経験はない	30	48	43	19	4	144		
		20.8%	33.3%	29.9%	13.2%	2.8%	100.0%	54.1%	43.1%
	無回答	2	7	7	0	0	16		
		12.4%	43.8%	43.8%	0.0%	0.0%	100.0%	56.2%	43.8%
	合計	132	295	318	105	12	862		
		15.3%	34.2%	36.9%	12.2%	1.4%	100.0%	49.5%	49.1%

表Q2-4 「Q2.9 差別をなくすには差別を禁止する法律が必要だ」

		そう思う	どちらかといえ ばそう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	回答なし	合計	思う	思わない	
性別	女性	56	108	200	81	8	453			
		12.4%	23.8%	44.1%	17.9%	1.8%	100.0%	36.2%	62.0%	
	男性	45	86	143	78	2	354			
		12.7%	24.3%	40.4%	22.0%	0.6%	100.0%	37.0%	62.4%	
	答えたくない	4	9	7	5	1	26			
		15.4%	34.6%	26.9%	19.2%	3.9%	100.0%	50.0%	46.1%	
	無回答	3	7	16	3	0	29			
		10.3%	24.2%	55.2%	10.3%	0.0%	100.0%	34.5%	65.5%	
年齢	20歳代	9	7	24	12	0	52			
		17.3%	13.4%	46.2%	23.1%	0.0%	100.0%	30.7%	69.3%	
	30歳代	9	22	30	13	0	74			
		12.2%	29.7%	40.5%	17.6%	0.0%	100.0%	41.9%	58.1%	
	40歳代	14	21	50	24	0	109			
		12.8%	19.3%	45.9%	22.0%	0.0%	100.0%	32.1%	67.9%	
	50歳代	15	36	56	23	2	132			
		11.4%	27.3%	42.4%	17.4%	1.5%	100.0%	38.7%	59.8%	
	60歳代	18	76	95	42	3	234			
		7.7%	32.5%	40.6%	17.9%	1.3%	100.0%	40.2%	58.5%	
	70歳以上	41	40	95	49	6	231			
		17.8%	17.3%	41.1%	21.2%	2.6%	100.0%	35.1%	62.3%	
	無回答	2	8	16	4	0	30			
		6.7%	26.7%	53.3%	13.3%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	
	職業	農林水産業	2	8	12	4	1	27		
			7.4%	29.6%	44.5%	14.8%	3.7%	100.0%	37.0%	59.3%
自営業		11	18	29	13	0	71			
		15.5%	25.4%	40.8%	18.3%	0.0%	100.0%	40.9%	59.1%	
公務員・教員		6	8	22	8	0	44			
		13.6%	18.2%	50.0%	18.2%	0.0%	100.0%	31.8%	68.2%	
民間企業・団体の経営者・役員・正社員		14	41	64	30	0	149			
		9.4%	27.5%	43.0%	20.1%	0.0%	100.0%	36.9%	63.1%	
派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員		11	30	57	23	1	122			
		9.0%	24.6%	46.7%	18.9%	0.8%	100.0%	33.6%	65.6%	
学生		2	2	6	3	0	13			
		15.4%	15.4%	46.1%	23.1%	0.0%	100.0%	30.8%	69.2%	
無職		52	85	142	76	6	361			
		14.4%	23.5%	39.3%	21.1%	1.7%	100.0%	37.9%	60.4%	
その他		8	11	17	7	3	46			
		17.4%	23.9%	37.0%	15.2%	6.5%	100.0%	41.3%	52.2%	
無回答		2	7	17	3	0	29			
		6.9%	24.1%	58.6%	10.4%	0.0%	100.0%	31.0%	69.0%	
q26啓発との接触度ランク	全くなし(全て参加していない・回答なし)	71	152	262	110	5	600			
		11.8%	25.3%	43.7%	18.4%	0.8%	100.0%	37.1%	62.1%	
	低群(1)	20	28	53	34	3	138			
		14.5%	20.3%	38.4%	24.6%	2.2%	100.0%	34.8%	63.0%	
高群(2～4)	17	30	51	23	3	124				
	13.7%	24.2%	41.1%	18.6%	2.4%	100.0%	37.9%	59.7%		
q25ma学校における同和・人権問題の学習経験 ^a	小学校で学んだ	34	79	127	59	1	300			
		11.3%	26.4%	42.3%	19.7%	0.3%	100.0%	37.7%	62.0%	
	中学校で学んだ	32	82	132	61	6	313			
		10.2%	26.2%	42.2%	19.5%	1.9%	100.0%	36.4%	61.7%	
但し、複数回答	高校・高等専修学校で学んだ	15	40	56	22	2	135			
		11.1%	29.6%	41.5%	16.3%	1.5%	100.0%	40.7%	57.8%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	5	8	17	7	0	37			
		13.5%	21.6%	46.0%	18.9%	0.0%	100.0%	35.1%	64.9%	
	はっきりと覚えていない	31	43	104	39	2	219			
		14.2%	19.6%	47.5%	17.8%	0.9%	100.0%	33.8%	65.3%	
	学校で学んだ経験はない	19	33	57	34	1	144			
		13.2%	22.9%	39.6%	23.6%	0.7%	100.0%	36.1%	63.2%	
無回答	2	2	9	3	0	16				
	12.5%	12.5%	56.2%	18.8%	0.0%	100.0%	25.0%	75.0%		
合計		108	210	366	167	11	862			
		12.5%	24.4%	42.4%	19.4%	1.3%	100.0%	36.9%	61.8%	

3. 人権を侵害された経験【問3】

「あなたは、過去5年間に、自分の人権が侵害されたと思うことがありましたか」と問い、「ある」「ない」「わからない」から1つを選ぶよう求めたところ、全体としては「ない」(60.4%)が最も多く過半数となり、「ある」は17.4%であった。「わからない」は12.8%、「回答なし」も9.4%ある(【図Q3】)。

(1) 属性別の傾向

性別：人権侵害の経験が「ない」者は、「男性」のほうが多い(「女性」と4.4ポイント差)。「わからない」も同様に「男性」がやや多い(「女性」と2.4ポイント差)。

年齢：「20歳代」～「50歳代」の年齢層で、「ある」の割合が多い(いずれも20%台)。

職業：人権侵害の経験が「ある」との回答は、「公務員・教員」「民間企業・団体の経営者、役員、正社員」がそれぞれ約2割強あり、やや多い。「ない」は全体的に6割前後で、大きな差はないが、「学生」が69.2%で、やや高い。

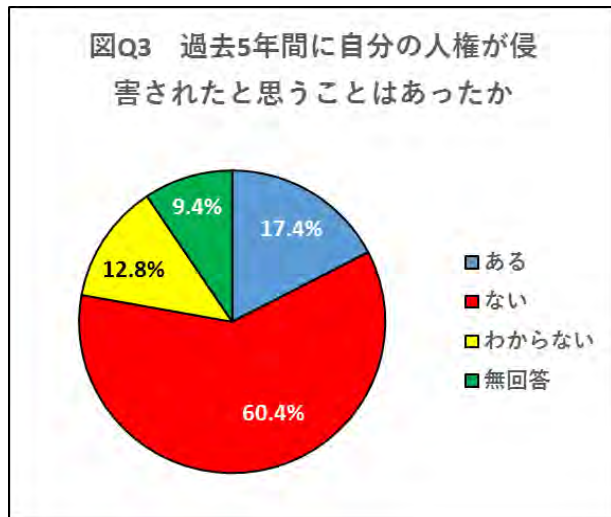
学習経験の有無：学校での人権学習の経験がある者となない者とで比較すると、人権侵害が「ない」との回答では、あまり差がみられないものの、「ある」との回答では、学習経験者のほうが5.2ポイント高く、一方「わからない」との回答では、学習経験が「ない」者のほうが3.1ポイント高い。人権侵害かどうかの認識度は、学習経験のある者のほうが、より明確に認識しているように思われる。

(2) 経年比較

前回調査と今回とでは、選択肢の設定に違いがある(今回は「わからない」の選択肢を追加)ものの、人権侵害を受けた経験が「ある」(17.4%)は、前回の「差別を受けたことがある」と「人権を侵害されたことがある」を合わせた数値(12.6%)より、4.8ポイント増加している。逆に「ない」は、前回より22.0ポイントの減少となっている。

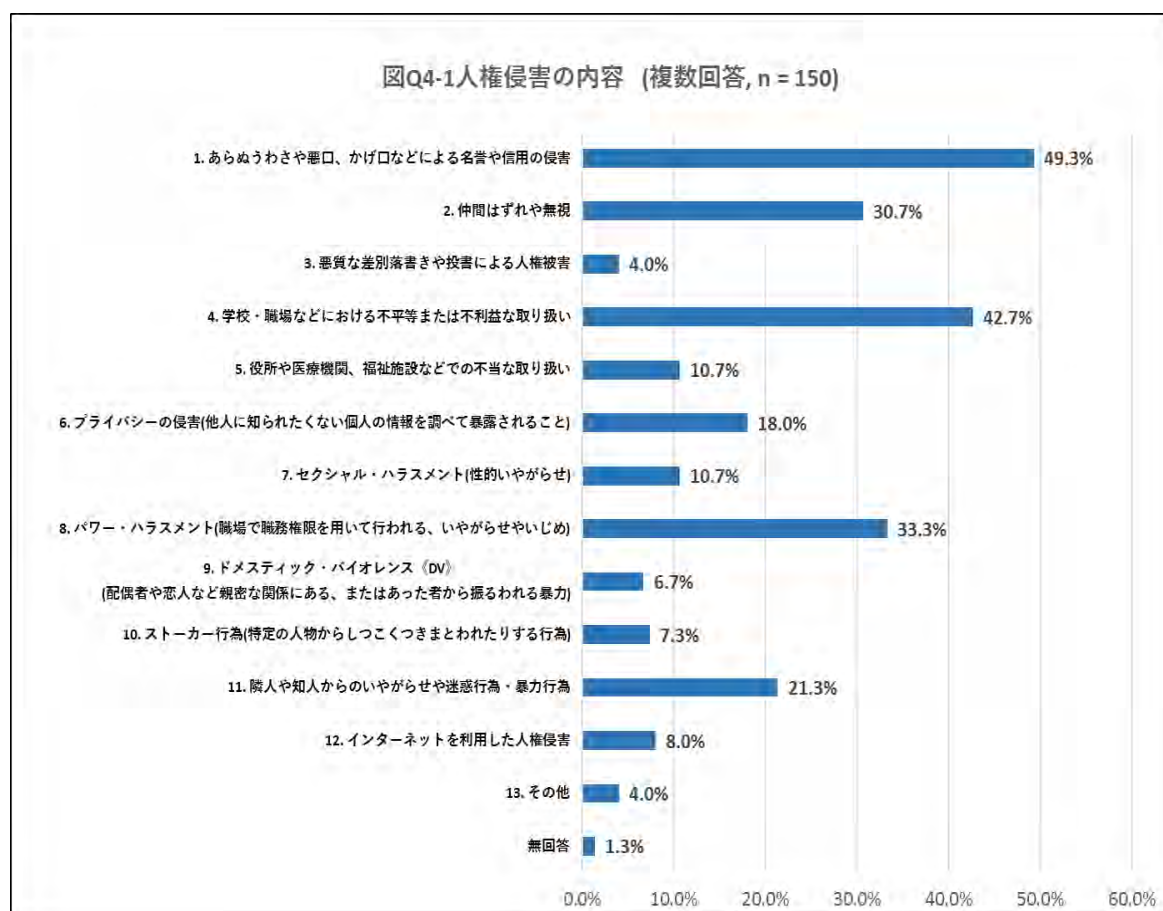
4. 人権侵害の内容【問4-1】

次に、前問で人権侵害を受けた経験が「ある」と答えた150人に限り、それがどのような人権侵害であったか、その理由を13項目―「あらぬうわさや悪口、かげ口などによる名



誉や信用の侵害」「仲間はずれや無視」「悪質な差別落書きや投書による人権侵害」「学校・職場などにおける不平等または不利益な取り扱い」「役所や医療機関、福祉施設などでの不当な取り扱い」「プライバシーの侵害」「セクシャル・ハラスメント」「パワー・ハラスメント」「ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力）」「ストーカー行為」「隣人や知人からのいやがらせや迷惑行為・暴力行為」「インターネットを利用した人権侵害」「その他」一から選ぶよう求めた（該当するものはいくつでも選択してよい複数回答方式）（【図 Q4-1】）。

全体としては、「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」「学校・職場などにおける不平等または不利益な取り扱い」が4割を超えて最も多い。これに、「パワー・ハラスメント」「仲間はずれや無視」が3割台前半、「隣人や知人からのいやがらせや迷惑行為・暴力行為」「プライバシーの侵害」が約2割前後で続く。「役所や医療機関、福祉施設などでの不当な取り扱い」「セクシャル・ハラスメント」も約1割を超えている。



(1) 属性別の傾向

性別で、多くあげているものに差がある。「男性」にやや多いのは「役所や医療機関、福祉施設などでの不当な取り扱い」（4.8 ポイント差）である。これに対して「女性」に多いのは、「仲間はずれや無視」（10.7 ポイント差）「ドメスティック・バイオレンス」（10.2 ポイ

ント差)「学校・職場などにおける不平等または不利益な取り扱い」(9.2 ポイント差)「セクシャル・ハラスメント」(8.4 ポイント差)「パワー・ハラスメント」(6.4 ポイント差)「ストーカー行為」(5.9 ポイント差)である。

サブ・クエスチョンであるので、少数事例となる属性が多く、性別以外の属性による比較は難しい。

(2) 経年比較

前回調査との比較では、選択肢が異なるため、厳密な比較は難しい。

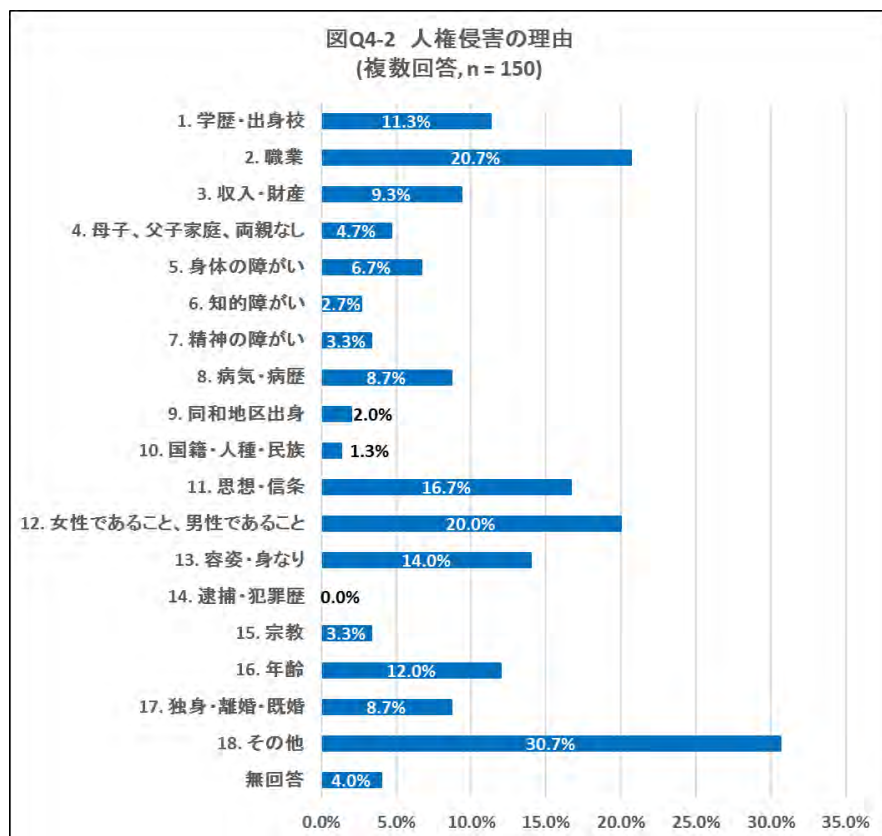
(3) その他

「その他」を選んだ者は6人で、具体的な記入内容は、下記のとおりである。

- ・病院の看護師から受けた高齢者に対する無視
- ・グループ内からのねたみ
- ・特定の個人から受けた（それによりうつ病になった）
- ・自分が離婚したことに対する、周りからの悪いうわさ
- ・橋本市の施策
- ・医療機関の対応（高齢者の診察等に時間をかけ、子供や若者が後回し）

5. 人権侵害の理由【問4-2】

次に、同じく150人に、人権侵害を受けた理由を18項目—「学歴・出身校」「職業」「収入・財産」「母子・父子家庭、両親なし」「身体の障がい」「知的障がい」「精神の障がい」「病気・病歴」「同和地区出身」「国籍・人種・民族」「思想・信条」「女性であること、男性であること、男性である



こと」「容姿・身なり」「逮捕・犯罪歴」「宗教」「年齢」「独身・離婚・既婚」「その他」一から選ぶよう求めた（該当するものはいくつでも選択してよい複数回答方式）（【図Q4-2】）。

全体では、「その他」が 30.7%あるほかは、「職業」「女性であること、男性であること」が 20%台となり、「思想・信条」「容姿・身なり」「年齢」「学歴・出身校」も 1 割を超えている。

(1) 属性別の傾向

性別では、「女性」のほうが多くあげているのは、「女性であること、男性であること」「母子・父子家庭、両親なし」「容姿・身なり」で、特に「女性であること、男性であること」では「男性」と比べて 17.5 ポイントの差がある。「男性」が多くあげているのは「病気・病歴」「思想・信条」「収入・財産」「年齢」で、特に「病気・病歴」で「女性」との間に約 10 ポイントの差がある。

サブ・クエスチョンであるので、少数事例となる属性が多く、その他の属性による比較は難しい。

(2) 経年比較

前回と今回調査では選択肢にやや違いがあり、正確な比較はできないものの、前回調査より減少が目立つものでは、「学歴・出身校」では 14.6 ポイント減少し、「母子・父子家庭、両親なし」では 9.1 ポイント減少となっている。

一方、増加が目立つのは、「思想・信条」が 13.3 ポイントの増であり、次いで今回選択肢「独身・離婚・既婚」と前回選択肢「独身」との比較で 8.7 ポイント増である。

参考までに、今回選択肢「同和地区出身」と前回選択肢「出身地」との差は 20.4 ポイントの減少となっている。

(3) その他

「その他」を選んだ者は 46 人いたが、具体的記述があったものは、下記のとおりである。なお（ ）内に示したのは人数である（特記のないものは、1 名のみの意見）。

- ・相手の利益
- ・仕事の能力
- ・両親が持ち家であるか、両親の職業は何か等
- ・雇用形態
- ・仕事上の問題
- ・非常勤であるがゆえの待遇
- ・相手の好き嫌い
- ・子供のこと

- ・ 嫉妬 (3)
- ・ 市職員の態度・言葉
- ・ 出る杭であるとして、打たれること
- ・ 唄がオンチなこと
- ・ 正職員とアルバイトの格差
- ・ 近隣の人からの言葉
- ・ 金銭的なこと
- ・ 根拠のない女性特有の妬み
- ・ 社会的立場（職場の上司であるとか、医師であるなど）(5)
- ・ 個人の能力
- ・ 医療ミス
- ・ 人間関係による差別
- ・ あらぬうわさ、悪口
- ・ 他府県より転入したこと (2)
- ・ 橋本市民であること
- ・ 仕事上の能力
- ・ 個人的な好き嫌いや感覚
- ・ 夫婦間のこと
- ・ 若くして子供を産んだこと

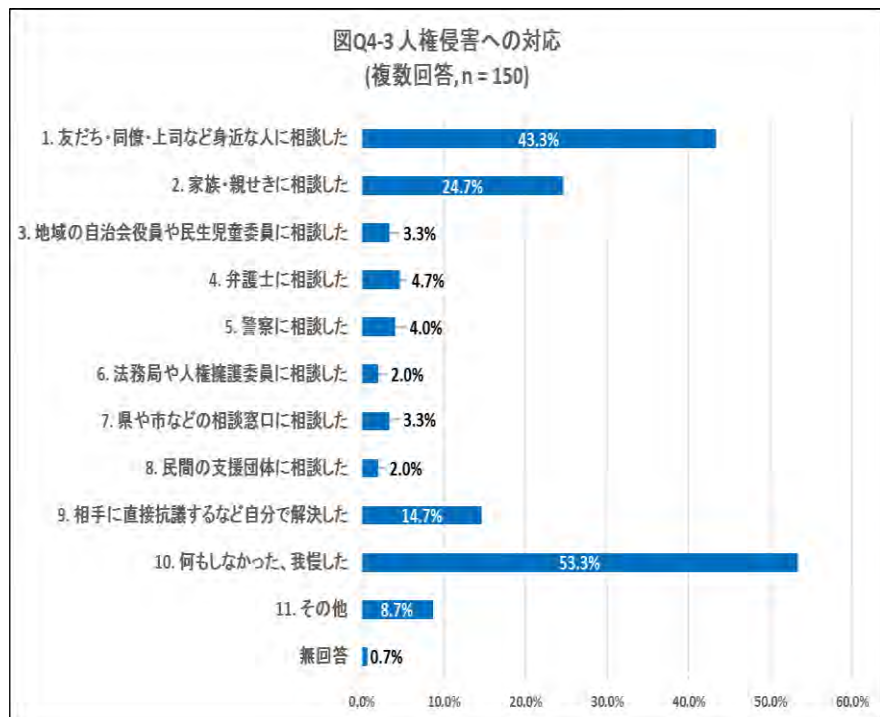
6. 人権侵害への対応【問4-3】

さらに、同じく 150 人に、人権侵害を受けた時にどのように対応したかを聞き、11 の選択肢—「友だち・同僚・上司など身近な人に相談した」「家族・親せきに相談した」「地域の自治会役員や民生児童委員に相談した」「弁護士に相談した」「警察に相談した」「法務局や人権擁護委員に相談した」「県や市などの相談窓口相談した」「民間の支援団体に相談した」「相手に直接抗議するなど自分で解決した」「何もしなかった、我慢した」「その他」—から選ぶよう求めた(該当するものはいくつでも選択してよい複数回答方式)(【図Q4-3】)。

全体では、「何もしなかった、我慢した」は 53.3%、「回答なし」が 0.7%であったことから、4 割以上は何らかの対応を行ったことになる。最も多いのは、「友だち・同僚・上司など身近な人に相談した」(43.3%)であり、次いで「家族・親せきに相談した」が 24.7%、「相手に抗議するなど自分で解決した」が 14.7%で続く。なお、「警察」「法務局や人権擁護委員」「県・市の窓口」などの公的な窓口をあげた者は、どれも 5%にも満たなかった。

(1) 属性別の傾向

性別でみると、全体的に女性のほうがポイントが高い傾向にあるが、特に差が大きいものは、「家族・親せきに相談した」が 23.3 ポイント差、「友だち・同僚・上司など身近な人に相談した」が 21.3 ポイント差で、いずれも女性のほうが上回っている。



これに対し、「男性」が高いものは、「何もしなかった、我慢した」(8.5 ポイント差)、「相手に直接抗議するなど自分で解決した」(4.5 ポイント差) となっている。

サブ・クエスチョンであるので、少数事例となる属性が多く、その他の属性による比較は難しいが、研修会に参加経験のない者は、参加経験のある者に比べ、「民間の支援団体に相談した」比率が高くなっており、また、同和問題や人権問題の学習経験のある者は、学習経験のない者に比べ、「友だち・同僚・上司など身近な人に相談した」比率が高い傾向となっている。

(2) 経年比較

前回調査より、「友だち・同僚・上司など身近な人に相談した」が 24.3 ポイントと大幅に増加し、「相手に直接抗議するなど自分で解決した」が 4.4 ポイント増加した。一方、「何もしなかった、我慢した」は 5.3 ポイント減少し、「家族・親戚に相談した」は 4.6 ポイント減少した。

(3) その他

「その他」を選んだのは 13 人で、このうち具体的な記述があったのは下記のとおりである。職場にかかわる書き込みが複数ある。

- ・ 誰が言ったかわからないから
- ・ 相談しても理解してくれない人が多く、意味はなかった

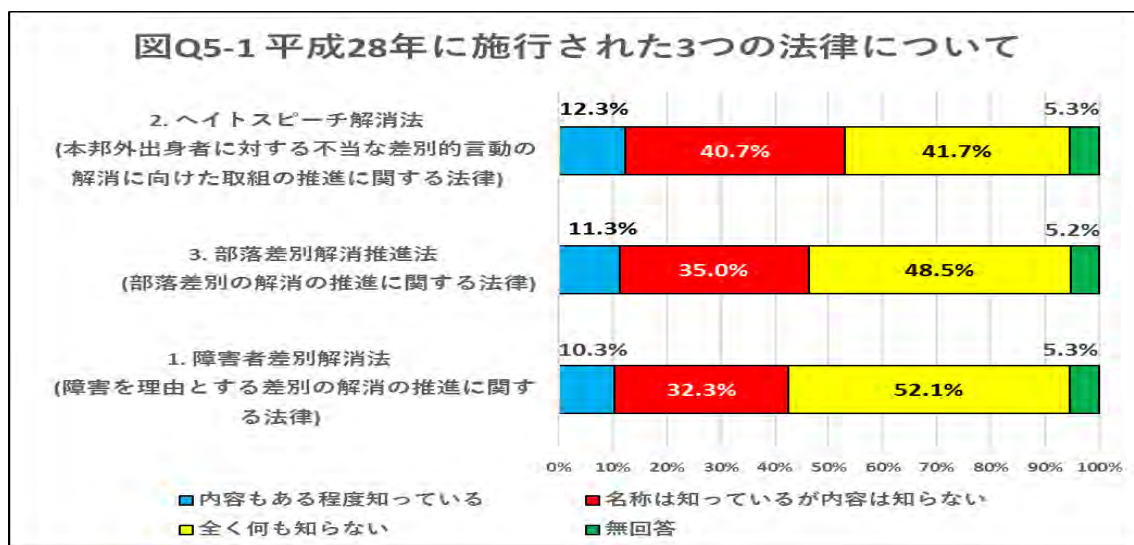
- ・ 会社に相談したが、結局自宅から遠方に車通勤になった
- ・ 話をしたけど話しにならず、よけいにバカあつかいされ、精神的に不安定になり、仕事をやめた
- ・ 市の生活安全課に相談したが、証拠がないからと言って取り扱ってくれなかった
- ・ 辞職した
- ・ 結局、我慢した(2年間)が、友人、家族から仕事をやめたらと言われ、7年ぐらいでやめた
- ・ 精神科受診
- ・ 行政は全く反対意見を聞こうとせず強行した
- ・ 引越しを機に職場を変えた
- ・ 警察に相談するか考え中
- ・ 14年間勤めた職場をやめてしまった

7. 人権に関する法律の知識について【問5】

【問5】では、2016(平成28)年に施行された、差別を解消するための3つの法律について「内容もある程度知っている」「名称は知っているが内容は知らない」「全く何も知らない」から一つ選ぶよう求めた。すなわち、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法、平成28年4月施行）」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法、平成28年6月施行）」「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法、平成28年12月施行）」である。

(1) 全体の傾向

「内容もある程度知っている」「名称は知っているが内容は知らない」を合わせ、“ともかくも、知っている”と答えた者の割合を「認知度」とし、割合の多かった順に項目を並べ直して示すと下記の【図Q5-1】とおりとなる。



「ヘイトスピーチ解消法」の認知度は5割強で一番高く、続いて「部落差別解消推進法」が5割弱、「障害者差別解消法」は4割強となっている。全体的にみると、約半数強の市民は3つの法律について知らないという結果となっている。

(2) 属性別の傾向

性別：「障害者差別解消法」の認知度については、「女性」が41.5%、「男性」が44.6%と、「男性」の認知度がやや高い。一方、「ヘイトスピーチ解消法」は、「女性」が49.4%、「男性」が60.4%となり、「男性」が11ポイントも高い。また、「部落差別解消推進法」については、「女性」が44.4%、「男性」が50%となり、「男性」が5.6ポイント高い。

3つの法律とも、「男性」の方が「女性」より認知度が高い結果となっている。

年齢：全体的には年代の高い者の方が、認知度が高い傾向にある。単純に年代別に比較してみると、認知度が高い年代は、「障害者差別解消法」と「部落差別解消推進法」では、いずれも「70歳以上」が一番高く、それぞれ51.1%、59.7%である。また、「ヘイトスピーチ解消法」は、「60歳代」が一番高く、60.3%である。

逆に認知度が低い年代をみると、「障害者差別解消法」と「部落差別解消推進法」が、いずれも「40歳代」で一番低く、それぞれ35.8%、31.2%である。また、「ヘイトスピーチ解消法」は、「20歳代」が44.3%で一番低くなっている。

なお、「全く何も知らない」と答えた者が一番多い年代をみると、「障害者差別解消法」が「30歳代」、「ヘイトスピーチ解消法」が20歳代、「部落差別解消推進法」では、「40歳代」となっている。

職業：3つの法律のどれも、「公務員・教員」の認知度が高く、70%台後半から80%以上の認知度があり、「内容もある程度知っている」割合も他の職業に比べて相対的に多い。

一方、認知度が一番低いのは、「障害者差別解消推進法」と「部落差別解消推進法」で、いずれも「学生」となっており、それぞれ30.8%、23.1%である。また、「ヘイトスピーチ解消法」では、「派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員(社員)」が51.6%で一番低くなっている。

啓発への接触度：「講演会・研修会へ複数回参加している者」は、3つの法律ともに60%以上の認知度があり、また、「講演会・研修会へ1回参加している者」の認知度は50%以上、「全く参加していない者」は35.5%から48.3%の認知度となっている。人権に関わる法律の認知度と、講演会・研修会への参加頻度、すなわち啓発への接触度との関連が強い。

(3) 人権に関する法律の認知スコアの平均点

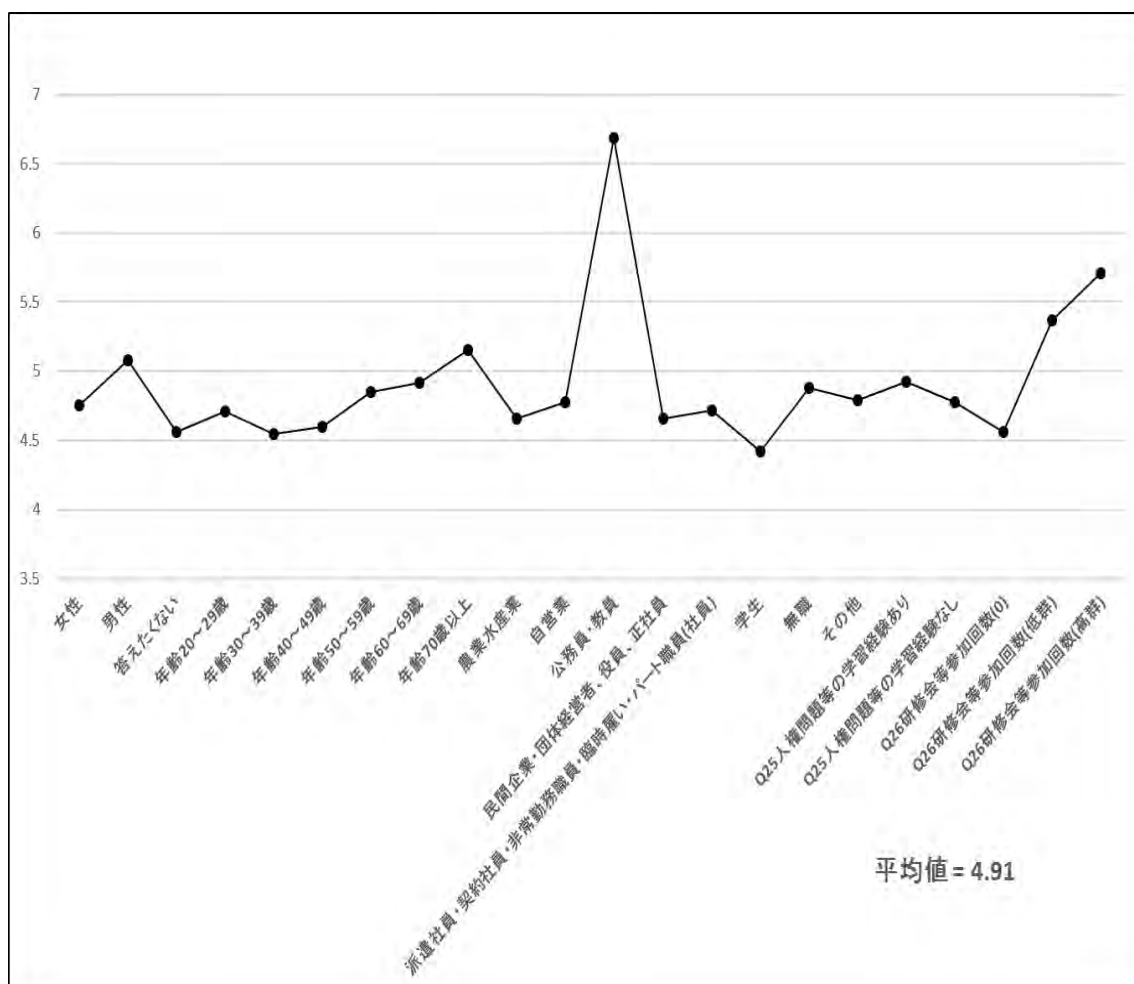
さて、3項目に対する認知度を要約的にみるために、“人権に関する法律の認知スコア”を

算出した。これは【問5】の3項目に対する回答について、それぞれ得点を与え、回答者ごとに合計したものである。

得点は「内容もある程度知っている」=3点、「名称は知っているが内容は知らない」=2点、「全く何も知らない」=1点とし、「回答なし」は除外した。

各回答者の“人権に関する法律の認知スコア”は、理論的には3～9点の間に散らばることとなるが、本調査の回答者の平均点は4.91であった。回答者の属性別などで見ると【図 Q5-2】のとおりである。職業別では「公務員・教員」のスコアが高く、また啓発との接触度が高いものほどスコアが高い、といった傾向が見られる。

図 Q5-2 人権に関する法律の認知スコアの平均点



第2章 橋本市の人権施策について

現在、本市における人権施策は、人権・男女共同推進室において推進しているが、本室においては、その名のとおり人権啓発の推進とともに、男女共同参画の推進にも取り組んでいるところである。

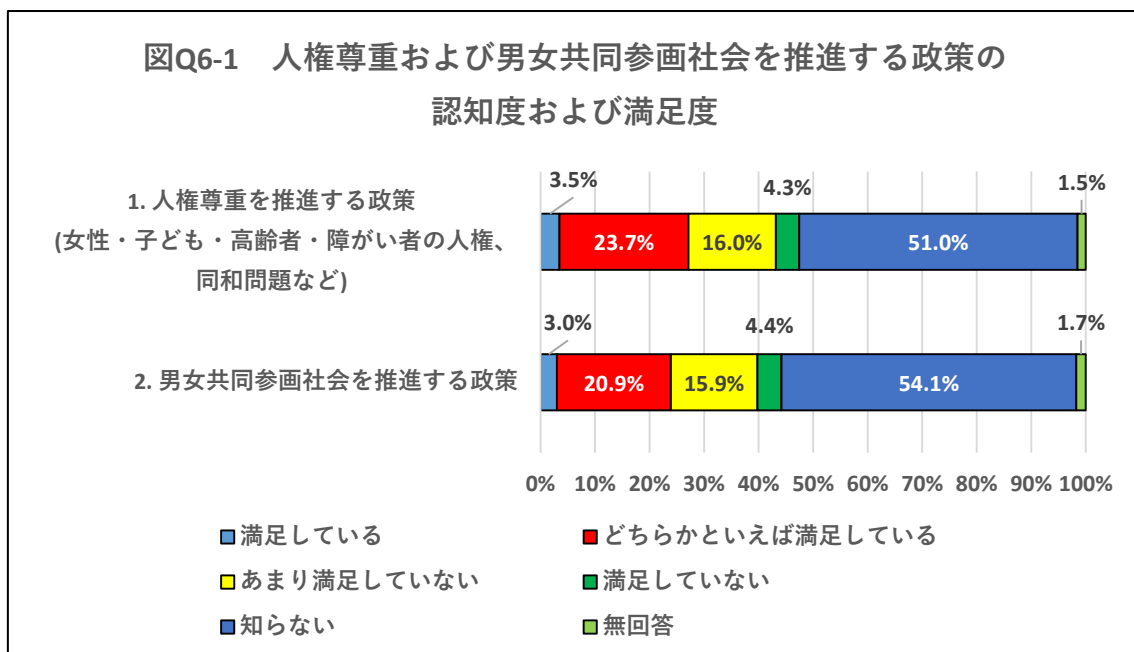
本章では、現在、橋本市の人権・男女共同推進室が中心となって取り組んでいる人権啓発推進施策及び男女共同参画推進施策について質問し、これらの施策に対し市民がどの程度認識しているのか、またその満足度について探ることを試みた。

1. 橋本市の人権施策の認知度および満足度【問6】

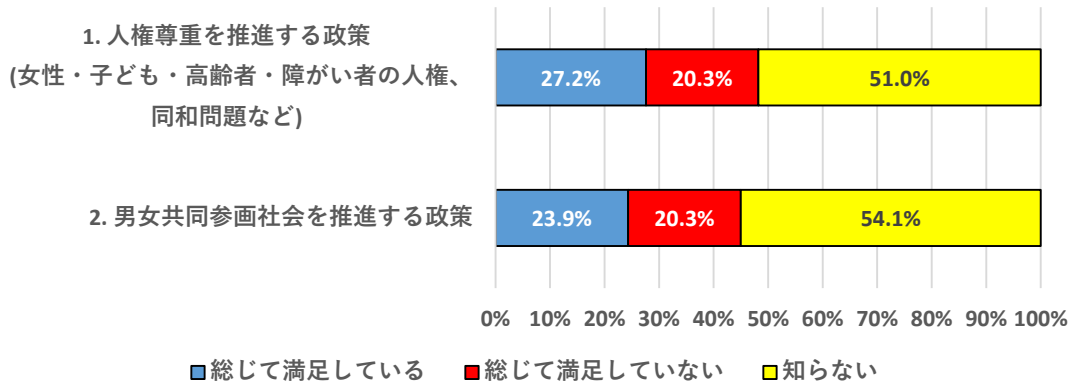
本設問においては、2つの施策について、項目を「人権尊重を推進する政策」「男女共同参画社会を推進する政策」とし、政策の中身についてイメージしやすいよう、その具体例を例示したうえで、これらについて「満足している」「どちらかといえば満足している」「あまり満足していない」「満足していない」「知らない」の5つの回答肢より、1つを選択するよう求めた。

(1) 全体の傾向

その結果を図にしたのが【図 Q6-1】である。また、「満足している」「どちらかといえば満足している」を合算して“総じて満足している”、「あまり満足していない」「満足していない」を合算し“総じて満足していない”とし、“総じて満足している”“総じて満足していない”「知らない」と答えた者の割合を示すと、【図 Q6-2】となる。



図Q6-2 人権尊重および男女共同参画社会を推進する政策の認知度および満足度（合算版）



“総じて満足している”の割合は、「人権尊重を推進する政策」で 27.2%、「男女共同参画社会を推進する政策」で 23.9%となり、一方、“総じて満足していない”の割合は、「人権尊重を推進する政策」「男女共同参画社会を推進する政策」ともに 20.3%となっている。

なお、「知らない」と答えた者が、いずれの政策も 5 割を超えていることから、これらの取り組みの周知が十分出来ているとは言い難い結果となっている。

(2) 属性別の傾向

性別：“総じて満足している”の割合は、「人権尊重を推進する政策」では、女性が 26.9%、男性が 29.1%、また「男女共同参画社会を推進する政策」では、女性が 22.8%、男性が 27.1%となり、いずれも男性のほうがやや満足度が高くなっている。

年齢：いずれの政策も、「30 歳代」が一番低く、年代が高くなるにつれ、満足度が高くなる傾向にある。特に「70 歳以上」では、40%前後と高くなっている。一方、「知らない」と答えた者は、いずれも若年層ほど高くなっており、いずれの政策も「20 歳代」「30 歳代」では 70%を超えている。

職業：「人権尊重を推進する政策」では、“総じて満足している”の割合が高いのは、「農林水産業」で 37.1%、次いで「無職（主婦、家事手伝い等含む）」が 31.6%と高い。同様に、「男女共同参画社会を推進する政策」では、“総じて満足している”の割合が高いのは、「農林水産業」の 37.0%で、次いで「自営業（農林水産業を除く）」の 29.6%である。「学生」は、いずれの政策も満足度は一番低くなっている。一方、「知らない」と答えた者は、「学生」が一番高く、いずれも 9 割を超えており、次いで「民間企業・団体の社員等」「派遣社員・契約社員・臨時雇い・パート職員等」が 6 割前後で続く。

啓発接触度：いずれの政策も、啓発への接触度が高くなるほど、満足度も高くなる傾向にあり、特に「講演会・研修会へ複数回参加している者」は、「人権尊重を推進する政策」で48.4%、「男女共同参画社会を推進する政策」では42.8%が、“総じて満足している”と答えている。

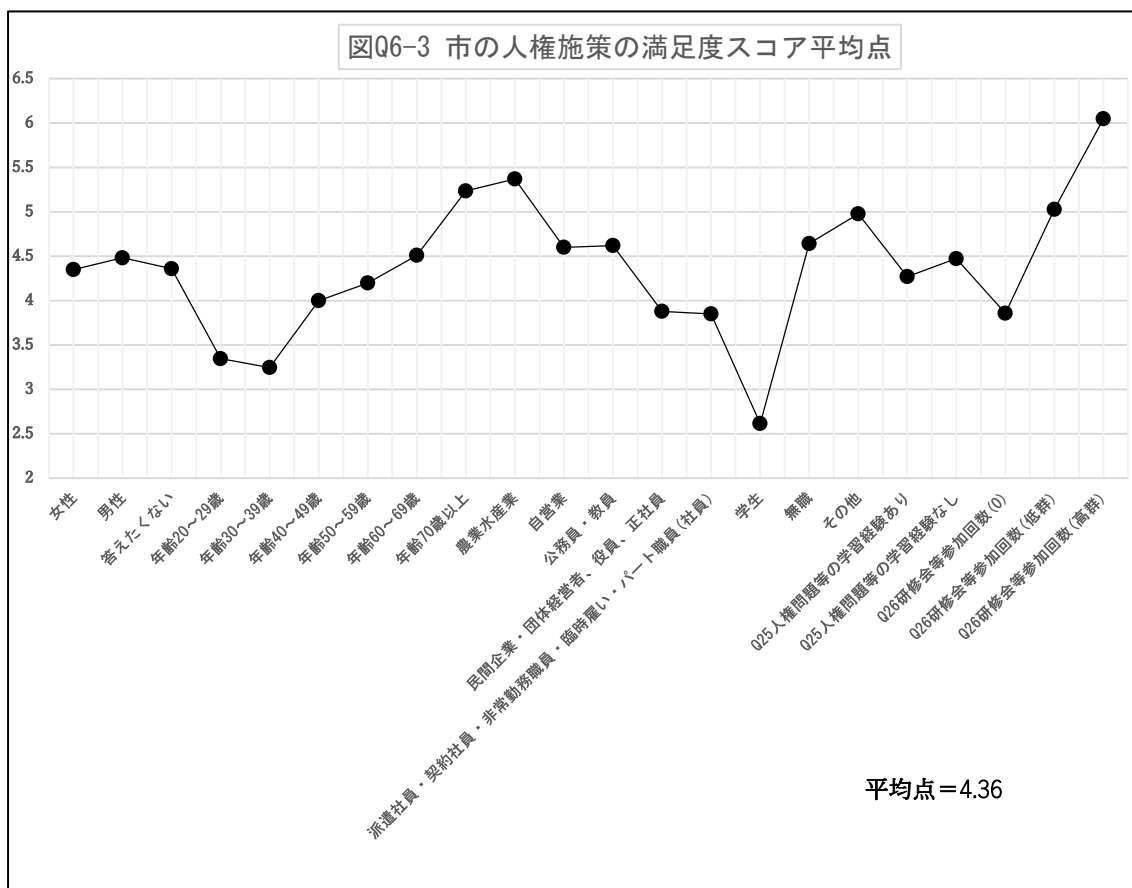
学習経験の有無：学校での人権学習の経験がある者となない者とで比較してみたが、市の政策に係る満足度について、特徴的な差はみられない。

(3) 市の人権施策の満足度スコアの平均点

ところで、これらの満足度を要約的にみるために、“市の人権施策の満足度スコア平均点”を算出した。【問6】の2項目に対する回答について、それぞれ得点を与え、回答者ごとに合計している。

得点は「満足している」=5点、「どちらかといえば満足している」=4点、「あまり満足していない」=3点、「満足していない」=2点、「知らない」=1点とし、「回答なし」は除外した。

各回答者の“市の人権施策の満足度スコア”は、理論的には、2点～10点の間に散らばることとなるが、本調査の回答者の平均点は4.36であった。回答者の属性別でみると【図Q6-3】のとおりである。啓発との接触度が高いものほど、スコアが高い傾向が見られる。



第3章 主な人権課題に関する意識について

本章では、第1章の【問1】にもあげている14の人権課題のうち、「女性の人権問題」をはじめとする11の主な人権課題、及び結婚や虐待に対する考え方について質問し、各課題に対する市民の意識を探ることを試みた。

1. 女性の人権について【問7】

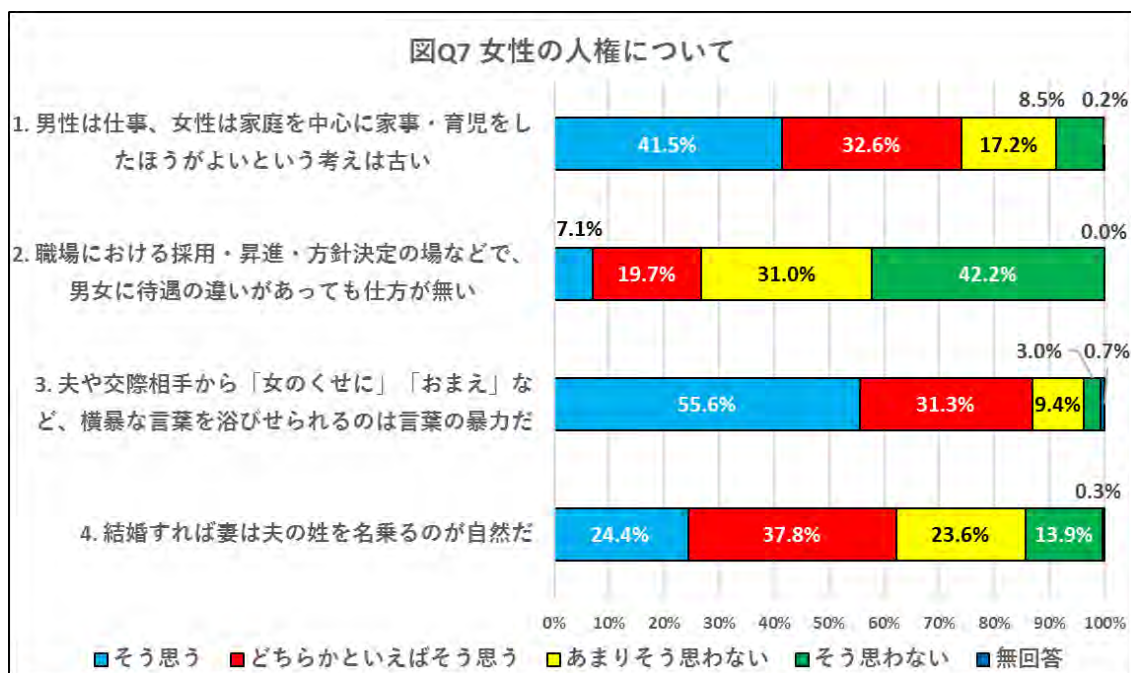
女性も男性もひとりの自立した人間として尊重される男女共同参画を推進するためには、根強く残っている性別による固定的な役割分業意識を解消していくことが求められる。

女性の人権に関しては、以下の4つの意見を示し、それぞれについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1つを選ぶよう求めた。

1. 男性は仕事、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよいという考えは古い
2. 職場における採用・昇進・方針決定の場などで、男女に待遇の違いがあっても仕方がない
3. 夫や交際相手から「女のくせに」「おまえ」など、横暴な言葉を浴びせられるのは言葉の暴力だ
4. 結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ

(1) 全体の傾向

全体の結果は、【図 Q7】のとおりである。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、「女性の人権を守ろうとする立場に立つ回答・女性の権利を幅広く認めるべきだという立場にたつ回答」（以下“積極的回答”と記す）の多かった順に並べ替えると、【表 Q7】となる。表中、アミをかけた方が“積極的回答”、かかっていない方がその反対の“消極的回答”である。「言葉の暴力」に対しては、“賛成”（積極的回答）が8割強となっており、次いで「性別役割分業」に“賛成”（積極的回答）や「職場の待遇の違い」に“反対”（積極的回答）する回答は、7割台となっている。一方で、「結婚後に夫の姓を女性が名乗る」ことについては、“消極的回答”が6割台となっている。



【表 Q7】

	賛 成	反 対
3. 夫や交際相手から「女のくせに」「おまえ」など、横暴な言葉を浴びせられるのは言葉の暴力だ	86.9%	12.4%
1. 男性は仕事、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよいという考えは古い	74.1%	25.7%
2. 職場における採用・昇進・方針決定の場などで、男女に待遇の違いがあっても仕方が無い	26.8%	73.2%
4. 結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ	62.2%	37.5%

(2) 属性別の傾向

性別：いずれにおいても性別での大きな差はみられない。「職場における採用・昇進・方針決定の場などで、男女に待遇の違いがあっても仕方がない」は、“反対”(積極的回答)が「男性」のほうが4.4ポイント多いが、それ以外の質問では、男性のほうに、“消極的回答”がやや多い。

年齢：「夫や交際相手から『女のくせに』『おまえ』など、横暴な言葉を浴びせられるのは言葉の暴力だ」以外で、「70 歳以上」で“消極的回答”が最も多い。特に「結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」では、“反対”(積極的回答)が最も多い「30 歳代」と最も少ない「70 歳以上」とで、19.5ポイントもの差がある。

職業：「結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」に対する“反対”（積極的回答）が一番多いのは「公務員・教員」、次いで「学生」であるが、この項目を除く3項目では、「学生」の“積極的回答”が8割を越えている。また、「男性は仕事、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよいという考えが古い」に対する“賛成”（積極的回答）が「公務員・教員」で8割強あり、同様に「職場における採用・昇進・方針決定の場などで、男女の待遇の違いがあっても仕方がない」に対する“反対”（積極的回答）では、「民間企業・団体経営者、役員、正社員」で8割強となっており、「学生」に次いで多い。また、「男性は仕事、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよいという考えは古い」に対する“賛成”（積極的回答）は、「農林水産業」が9割台で「学生」とほぼ同様に高い。一方、「結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」に対する“反対”（積極的回答）は、「農業水産業」と「自営業」で2割台と、他の職業と比較して低いのが目立つ。

2. 子どもの人権について【問8】

すべての子どもたちが自らをかけがえのない存在として実感し、相手を尊重し支え合うような社会づくりを、大人の責任おいて進めていく必要がある。

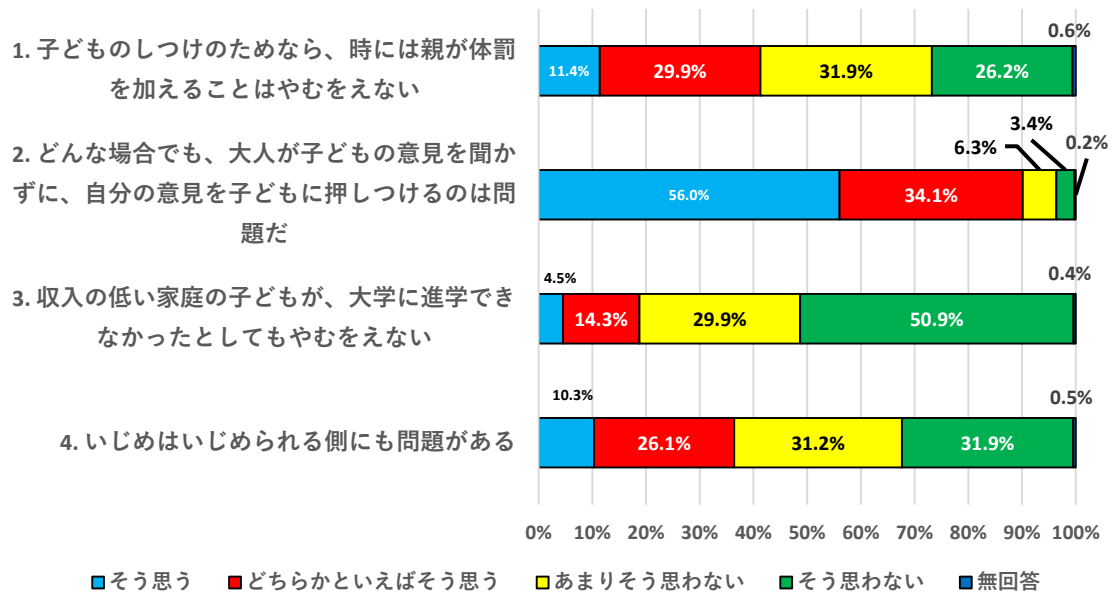
子どもの人権に関しては、以下の4つの意見を示し、それぞれについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1つを選ぶよう求めた。

1. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない
2. どんな場合でも、大人が子どもの意見を聞かずに、自分の意見を子どもに押しつけるのは問題だ
3. 収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない
4. いじめは、いじめられる側にも問題がある

(1) 全体の傾向

その結果は、【図Q8】のとおりである。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、「子どもの人権を守ろうとする立場に立つ回答・子どもの権利を幅広く認めるべきだという立場に立つ回答」（以下“積極的回答”と記す）の多かった順に並べ替えると、【表Q8】となる。表中、アミをかけた方が“積極的回答”、かかっていない方が“消極的回答”である。「子どもの意見表明権」は“積極的回答”が約9割、また「低所得家庭の子どもが大学に進学する権利」は“積極的回答”が約8割で、いずれも幅広く理解されている。これらに比べて「いじめ」「しつけ・体罰」では、“積極的回答”の割合は6割前後であり、やや低くなっている。

図Q8 子どもの人権について



【表 Q8】

	賛 成	反 対
2. どんな場合でも、大人が子どもの意見を聞かずに、自分の意見を子どもに押しつけるのは問題だ	90.1%	9.7%
3. 収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない	18.8%	80.8%
4. いじめは、いじめられる側にも問題がある	36.4%	63.1%
1. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない	41.3%	58.1%

(2) 属性別の傾向

性別：「子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない」については、「男性」の“賛成”（消極的回答）が多く、「女性」と比べ約 15 ポイントの差がある。

年齢：「20 歳代」は「子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない」に“反対”（子どもの権利に対する“積極的回答”）が 7 割を超えて最も高く、一方「30 歳代」と「70 歳以上」が最も低く約 5 割となっている。「20 歳代」は最近までしつけを受けてきた世代であるため、体罰について“反対”意見が多く、一方しつけをする側に回る「30 歳代」では、“賛成”（子どもの権利に対する“消極的回答”）が多くなる。また「70 歳以上」

の“賛成”（子どもの権利に対する“消極的回答”）が多くなるのは、当時の教育方針が関係していると思われる。

「低所得家庭の子どもが大学に進学する権利」では、子育て世代である「30 歳代」「40 歳代」では、“反対”（積極的回答）がやや少なくなり、子どもの進学と家計のやり繰りとの葛藤があるようにみえる。また、「いじめは、いじめられる側にも問題がある」では、“反対”（積極的回答）の割合は、「20 歳代」が 7 割台で最も高く、次いで「60 歳代」「50 歳代」が、6 割台となっている。

職業：「どんな場合でも、大人が子どもの意見を聞かずに、自分の意見を子どもに押しつけるのは問題だ」では、どの職業においても“賛成”（積極的回答）が多くなったものの、他の 3 つの設問に対する“賛成”意見には職種でバラツキがある。「子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない」では、「学生」が 7 割台後半で“積極的回答”が一番多く、「収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない」では、「農林水産業」が 9 割超で“積極的回答”が一番多い。また、「いじめは、いじめられる側にも問題がある」では、約 8 割の「公務員・教員」が“積極的回答”をしている。

学生は、「収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない」を除き、全体的に“積極的回答”が多くなっている。

啓発接触度：「収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない」と「いじめは、いじめられる側にも問題がある」では、研修会等参加回数が多いほど、“積極的回答”が多い。

3. 高齢者の人権について【問9】

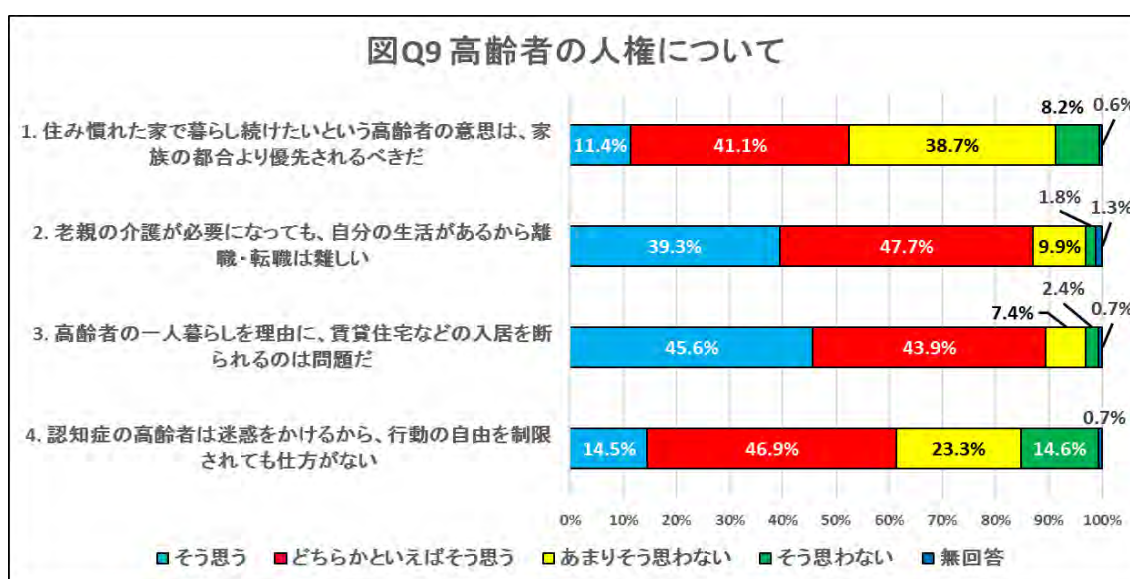
高齢者の人権が尊重される社会をつくるためには、人を年齢で決めつけず一人ひとりの多様性を認め合い、高齢者が自らの意思に基づき、何事にも参加できる社会を築くことが必要である。

ここでは高齢者の人権について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. 住み慣れた家に暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ
2. 老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい
3. 高齢者の一人暮らしを理由に、賃貸住宅などの入居を断られるのは問題だ
4. 認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q9】のとおりである。また、【表 Q9】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算して示した。「高齢者の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだ」という立場に立つ回答」（以下“積極的回答”と記す。表中、アミをかけた方。その逆は「消極的回答」）の多かった順に並べ替えた。「老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職は難しい」で“賛成”が8割強あるのに対し、「住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ」においても約半数が“賛成”（積極的回答）となっており、高齢者と介護をする側の家族との葛藤が見られる。



【表 Q9】

	賛 成	反 対
3. 高齢者の一人暮らしを理由に、賃貸住宅などの入居を断られるのは問題だ	89.5%	9.8%
1. 住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ	52.5%	46.9%
4. 認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない	61.4%	37.9%
2. 老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい	87.0%	11.7%

(2) 属性別の傾向

性別：「認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」では、

“反対”（高齢者の人権に対する“積極的回答”）は、「女性」のほうが「男性」より多く 8.6 ポイント差がある。これ以外は性別での大きな差はみられない。

年齢：「住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ」では、年代が高くなるほど、高齢者の人権に対して“積極的回答”が多くなっている。

「高齢者の一人暮らしを理由に、賃貸住宅などの入居を断られるのは問題だ」では、「40 歳代」から「70 歳以上」にかけては、約 9 割が“賛成”（積極的回答）をしているものの、若年層、特に「30 歳代」では 8 割程度とやや少ない。また、「老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい」では、「20 歳代」は“積極的回答”が他に比べ高く、職業が変わることに対する考え方に柔軟性がみえる。

職業：「住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ」では、“賛成”（積極的回答）は「自営業」では約 6 割と最も高く、「農林水産業」「無職」においても 5 割を超えている。「老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい」では、“反対”（積極的回答）は全体的に少なく、「学生」でも 2 割台、そのほかは 2 割未満である。自営かサラリーマンかに関わらず、仕事と介護の両立が困難な現状があることを示している。「認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」では、“賛成”（消極的回答）は「学生」が 7 割台で、ほかと比べやや多くなっている。

啓発接触度：「老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい」では差がないものの、これ以外は全般的に研修会等の参加経験のある者の方が“積極的回答”がやや多くなっている。

4. 障がい者の人権について【問 10】

障がい者の人権と尊厳が尊重されるとともに、共に生きる社会を目指すノーマライゼーションの理念が共有され、またバリアフリー化を進めることにより、障がい者が安全で豊かな生活が送れる社会を築くことが大事である。

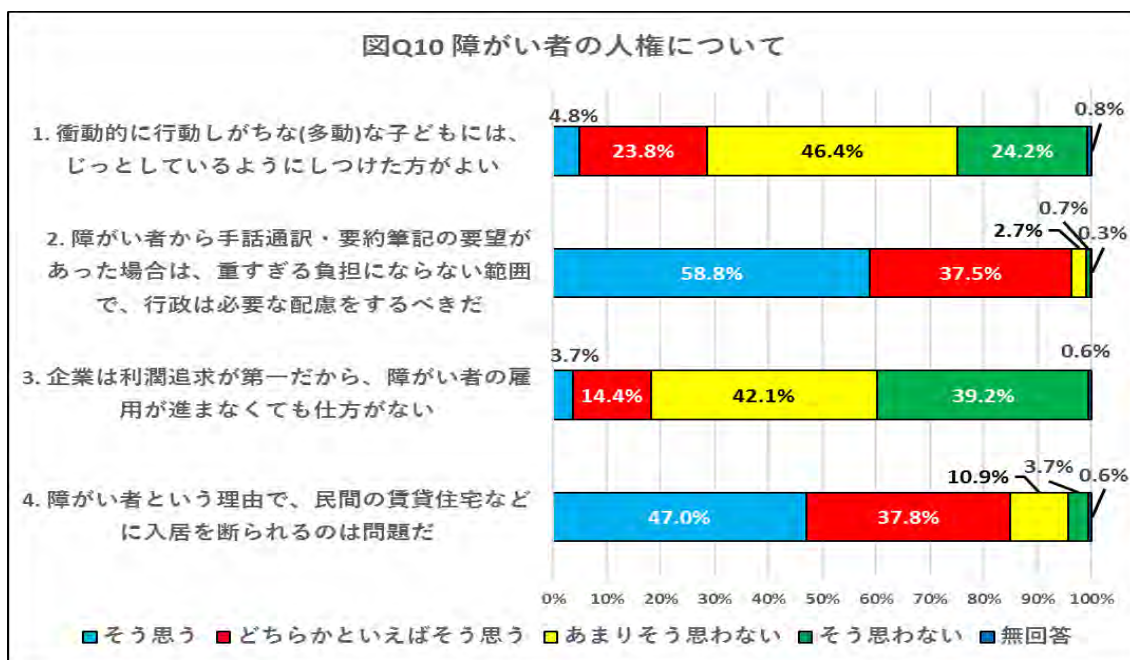
ここでは、障がい者の人権について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. 衝動的に行動しがち（多動）な子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい
2. 障がい者から手話通訳・要約筆記の要望があった場合は、重すぎる負担にならない範囲で、行政は必要な配慮をするべきだ
3. 企業は利潤追求が第一だから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない
4. 障がい者という理由で、民間の賃貸住宅などに入居を断られるのは問題だ

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q10】のとおりである。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、「障がいのある人の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場に立つ回答」（以下“積極的的回答”と記す）の多かった順に並べ替えると、【表 Q10】となる。

表中、アミをかけた方が“積極的的回答”、かかっていない方が“消極的的回答”である。「障がい者から手話通訳・要約筆記の要望があった場合は、重すぎる負担にならない範囲で、行政は必要な配慮をするべきだ」は、“積極的的回答”が 96.3%と非常に高く、次いで、「民間住宅などに入居を断られるのは問題だ」「企業の障がい者雇用が進まなくても仕方がない」も、“積極的的回答”が 8 割台で高くなっている。ただし、「衝動的に行動しがちな子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい」では、3 割近くが“賛成”しており、「多動性障がい」への理解はやや低くなっている。



【表 Q10】

	賛 成	反 対
2. 障がい者から手話通訳・要約筆記の要望があった場合は、重すぎる負担にならない範囲で、行政は必要な配慮をするべきだ	96.3%	3.4%
4. 障がい者という理由で、民間の賃貸住宅などに入居を断られるのは問題だ	84.8%	14.6%
3. 企業は利潤追求が第一だから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない	18.1%	81.3%
1. 衝動的に行動しがち(多動)な子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい	28.6%	70.6%

(2) 属性別の傾向

性別：性別で差があるのは、「衝動的に行動しがち(多動)な子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい」であり、障がい者の権利に対する“消極的回答”は「男性」の方が多く、12.2 ポイント「女性」より多い。

年齢：「衝動的に行動しがち(多動)な子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい」では「70 歳以上」の“賛成”(消極的回答)が3割台半ばとなり、他の年代よりやや多い。

これに対して「企業は利潤追求が第一だから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない」では、「30 歳代」の“消極的回答”が3割弱あり、他の年代よりやや多くなっている。

職業：障がい者の権利に対する理解度は全体的に高いが、特に「学生」は4項目の全てで、“積極的回答”が1番多くなっており、その理解度は高いといえる。また、「障がい者から手話通訳・要約筆記の要望があった場合は、重すぎる負担にならない範囲で、行政は必要な配慮をするべきだ」は、どの職種においても“消極的回答”は1割未満となっており、行政の合理的配慮の必要性を強く感じているようである。

5. 同和問題（部落差別）について【問11】【問12】【問13】【問14】【問15】

同和問題（部落差別）は、日本の歴史的発展の過程で形成された身分階層構造にもとづく部落差別により基本的人権が侵されるという、わが国固有の人権問題である。本調査において同和問題（部落差別）にかかわる設問には、以下の5つがある。

- ・「同和地区や同和地区の人々に対する差別についての認知経路」【問11】
- ・「同和問題（部落差別）についての現状認識」（5つの場面をあげ、差別があると思うかどうかをたずねる）【問12】
- ・「同和地区や、同じ小・中学校区内にある住宅の購入・マンションの賃貸に対する考え」【問13】
- ・「同和地区や、同じ小・中学校区内にある物件を避ける理由」【問14】
- ・「同和問題（部落差別）を解決するために特に必要だと思うこと」【問15】

5-1. 同和地区や同和地区の人々に対する差別についての認知経路【問11】

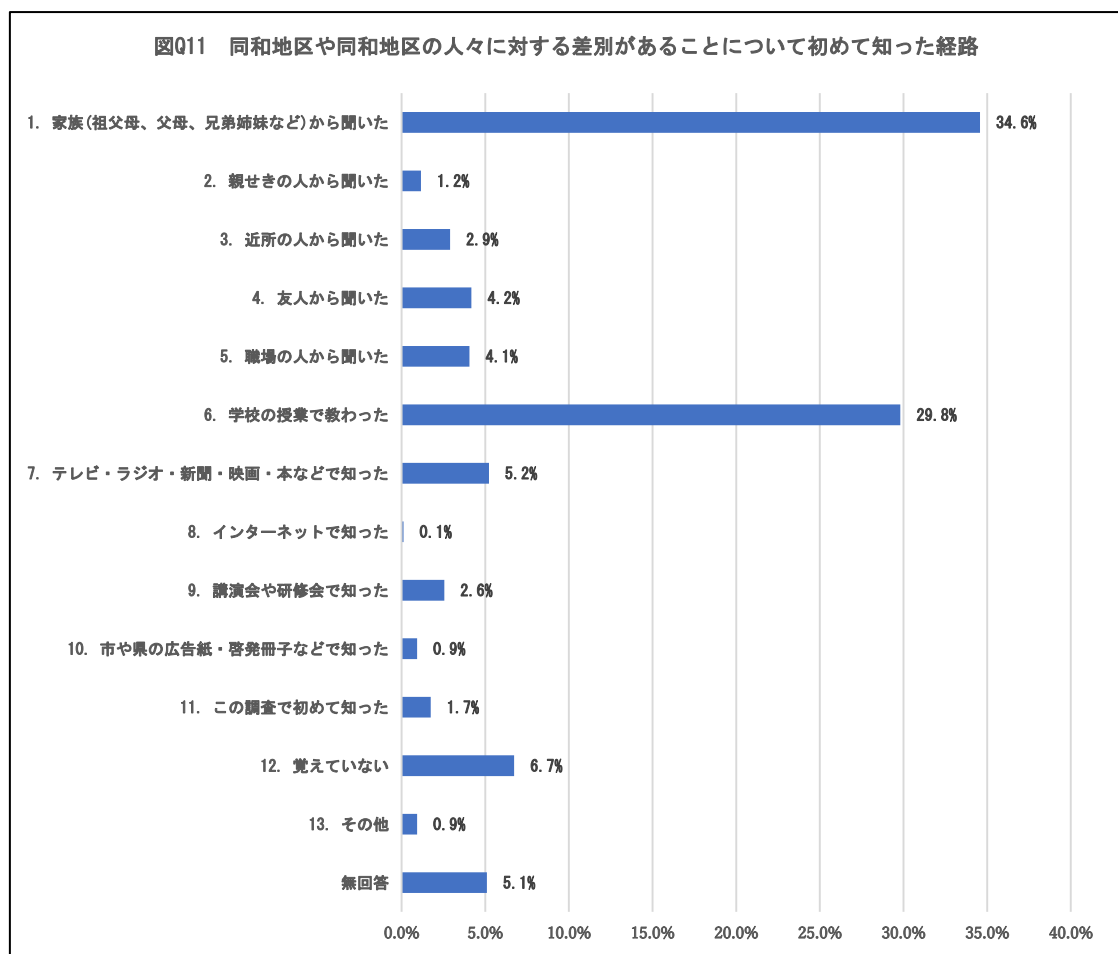
同和地区や同和地区の人々に対する差別について、初めて知ったのは誰から(何から)であるか、下記の13項目から1つを選択するよう求めた。

1. 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)から聞いた
2. 親せきの人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 友人から聞いた

5. 職場の人から聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・映画・本などで知った
8. インターネットで知った
9. 講演会や研修会で知った
10. 市や県の広報紙・啓発冊子などで知った
11. この調査で初めて知った
12. 覚えていない
13. その他

(1) 全体の傾向

全体として圧倒的に多いのは、「家族から聞いた」(34.6%)、「学校の授業で教わった」(29.8%)の2つである。一方、「この調査で初めて知った」や「回答なし」は、そもそも同和問題(部落差別)を知らなかった者と考えられるが、これらを合わせると6.8%となる。これに「覚えていない」(6.7%)を合わせると13.5%であり、残りの86.5%は何らかの認知経路を回答している(【図Q11】)。



(2) 属性別の傾向

年代による差が大きいので、年代別の集計結果のみ再掲し、さらに、「家族・親せき」を“ごく身近な私的認知経路”として合算し、また、“誰もが接触する公的な認知経路”である「学校の授業」と、“そもそも部落問題を知らなかった”と考えられる者の割合（「この調査で初めて知った」＋「回答なし」）を対比させて示した（【表 Q11-1】）。

表Q11-1 同和問題の認知経路―「同和地区・同和地区の人々に対する差別がある」ことを初めて知ったのは誰（何）からか

	家族から聞いた	親せきの人から聞いた	近所の人から聞いた	友人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の授業で教わった	TV・ラジオ・新聞・映画・本などで知った	インターネットで知った	講演会や研修会で知った	市や県の広報紙・啓発冊子などで知った	この調査で初めて知った	覚えていない	その他	回答なし	合計（行）		家族+親せき	学校	この調査で初めて知った+回答なし
20歳代	12	0	0	2	2	17	1	0	1	1	6	6	1	3	52	20歳代			
	23.1%	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	32.7%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	11.5%	11.5%	1.9%	5.8%	100.0%		23.1%	32.7%	17.3%
30歳代	16	1	0	2	3	31	3	1	0	0	4	8	0	5	74	30歳代			
	21.6%	1.4%	0.0%	2.7%	4.1%	41.9%	4.1%	1.4%	0.0%	0.0%	5.4%	10.8%	0.0%	6.8%	100.0%		23.0%	41.9%	12.2%
40歳代	18	0	0	3	3	72	3	0	0	1	0	2	0	7	109	40歳代			
	16.5%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	66.1%	2.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	6.4%	100.0%		16.5%	66.1%	6.4%
50歳代	46	0	2	2	2	63	1	0	3	1	1	6	0	5	132	50歳代			
	34.8%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	47.7%	0.8%	0.0%	2.3%	0.8%	0.8%	4.5%	0.0%	3.8%	100.0%		34.8%	47.7%	4.5%
60歳代	99	2	7	14	10	49	19	0	10	2	2	9	1	10	234	60歳代			
	42.3%	0.9%	3.0%	6.0%	4.3%	20.9%	8.1%	0.0%	4.3%	0.9%	0.9%	3.8%	0.4%	4.3%	100.0%		43.2%	20.9%	5.1%
70歳以上	99	5	15	10	15	17	17	0	7	3	1	26	5	11	231	70歳以上			
	42.9%	2.2%	6.5%	4.3%	6.5%	7.4%	7.4%	0.0%	3.0%	1.3%	0.4%	11.3%	2.2%	4.8%	100.0%		45.0%	7.4%	5.2%
回答なし	8	2	1	3	0	8	1	0	1	0	1	1	1	3	30	回答なし			
	26.7%	6.7%	3.3%	10.0%	0.0%	26.7%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	3.3%	3.3%	10.0%	100.0%		33.3%	26.7%	13.3%
総数	298	10	25	36	35	257	45	1	22	8	15	58	8	44	862	総数			
	34.6%	1.2%	2.9%	4.2%	4.1%	29.8%	5.2%	0.1%	2.6%	0.9%	1.7%	6.7%	0.9%	5.1%	100.0%		35.7%	29.8%	6.8%

なお、職業については、ごく少数事例となる職業も多いため、職業別にパーセントを比較することは控えておく。

【表 Q11-2】からわかるとおり、「家族・親せき」という、ごく私的な経路をあげたのは、「50 歳代」から上の年代層で多くなり、「60 歳代」「70 歳代」では 4 割を超える。これに対し、「学校」という公的経路をあげたのは、「40 歳代」（66.1 %）をピークに、「30 歳代」「50 歳代」（いずれも 4 割台）にも多い。

このような結果になるのは、おそらく公的な認知経路である「学校」において同和教育、同和問題学習が中心的に取り組まれた時期と深く関わると考えられる。

参考までに【表 Q11-2】として、調査を実施した 2018 年の年末を基準として、各年代層の生年、小中学校への入学年、1969 年（同和対策事業特別措置法の施行）、2002 年（地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が失効）時点の年齢を示した（早生まれは考慮せず、あくまで大まかな目安である）。これを見ると、全員が 1969 年から 2002 年の「法期限内」に小学校に入学し、中学校を卒業している年代は「40 歳代」の

みである。もちろん「30 歳代」「50 歳代」もその多くがあてはまる。このような背景が、年代別の回答結果に反映しているとみてよからう。

ただし、ここで気になるのは、「20 歳代」で「学校の授業」と答えた者が「30 歳代」よりも 1 割近く少なくなっていること、さらに「20・30 歳代」に、そもそも同和問題を知らなかったと考えられる割合がやや高いことである。

表Q11-2 各年代別の小・中学校入学年齢、1969・2002年時の年齢

	生 年	小学校入学 (7歳になる)	中学校入学 (13歳になる)	1969年末年齢 (特措法施行)	2002年末年齢 (地対財特法失効)
20歳代	1989 ～ 1998	1996 ～ 2005	2002 ～ 2011	～	4 ～ 13
30歳代	1979 ～ 1988	1986 ～ 1995	1992 ～ 2001	～	14 ～ 23
40歳代	1969 ～ 1978	1976 ～ 1985	1982 ～ 1991	～ 0	24 ～ 33
50歳代	1959 ～ 1968	1966 ～ 1975	1972 ～ 1981	1 ～ 10	34 ～ 43
60歳代	1949 ～ 1958	1956 ～ 1965	1962 ～ 1971	11 ～ 20	44 ～ 53
70歳以上	～ 1948	～ 1955	～ 1961	21 ～	54 ～

(3)「その他」

なお、その他を選んだ者には具体的な記入を求めている。下記のような記述があった。70 歳以上の方たちの記入がまとまっている。

- ・ 恋人(20 歳代)
- ・ 同和地区に住んでわかった (60 歳代)
- ・ なんとなく自然に (70 歳以上)
- ・ 子どもの頃からいつの間にか認識 (70 歳以上)
- ・ 元々橋本市生まれではないが、それとなく耳に入ってきた (70 歳以上)
- ・ 他の県からきて知った (70 歳以上)
- ・ 友人が地区内なのでよく家に行っていた(70 歳以上)
- ・ 小さいころよりなんとなく、でも親に人はみな平等と教えられていた (年齢無回答)

5－2. 同和問題（部落差別）についての現状認識【問12】

【問 12】では、同和地区や同和地区の人々に対して、現在、次のことについて差別があると思うか、「日常の交流や交際において」「結婚に際して」「就職に際して」「住宅や土地の購入、および引っ越しに際して」「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」の 5 項目をあげ、「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」「ほとんど差別はない」「差別はない」「わからない」から 1 つを選ぶよう求めた。

(1)全体の傾向

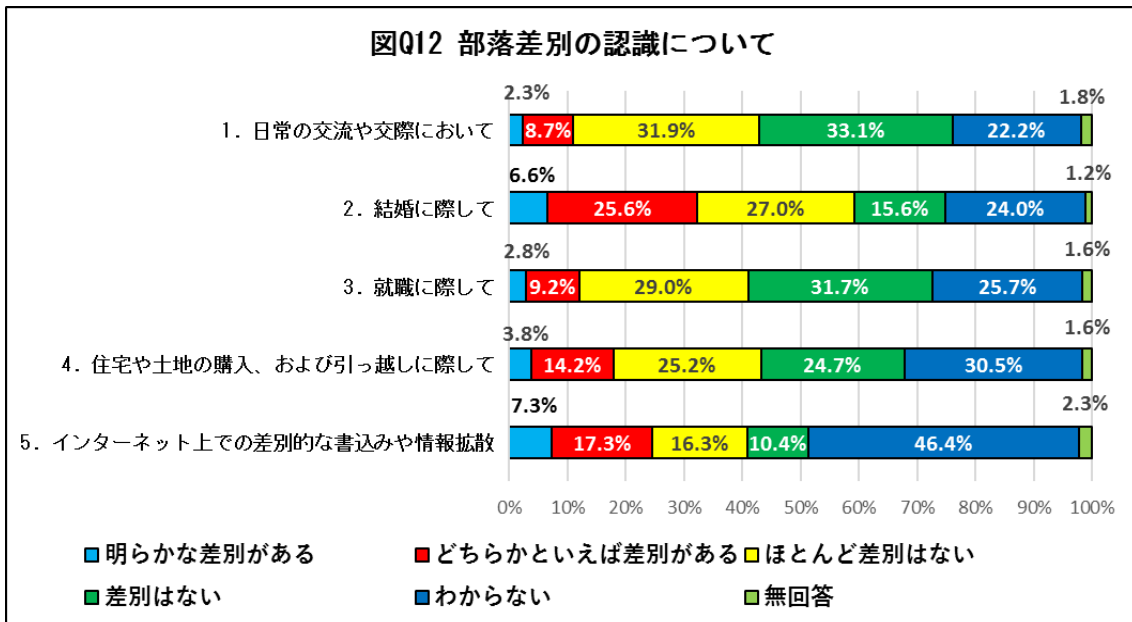
その結果を図にしたのが【図 Q12】である。但し、全体の傾向を要約的に見るために、「明

らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合算して“ある”、「ほとんど差別はない」「差別はない」を合算して“ない”とし、“ある”、“ない”、“わからない”の割合を示した（“ある”割合が多かった順に上から並べ替えている）のが【表 Q12】である。

“ある”の割合は「結婚に際して」（32.3%）が最も高く、「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」（24.6%）がこれに続く。4人に1人が「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」を挙げているが、この項目に対して“ある”と答えた者は、このようなサイトを見た経験がある可能性が高いかもしれない。

なお「住宅や土地の購入、および引っ越しに際して」「就職に際して」「日常の交流や交際において」は1割台である。

一方、“ない”に注目すると「日常の交流や交際において」「就職に際して」で6割を超える。また“わからない”は「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」で5割近くあり、最も高い。



表Q12 現在も差別があると思うか（「ある」の多かった順）

	明かな 差別が ある	どちら かとい えば差 別があ る	ほとん ど差別 はない	差別は ない	わから ない	回答 なし		ある	ない	わから ない
結婚に際して	6.6%	25.6%	27.0%	15.6%	24.0%	1.2%		32.2%	42.6%	24.0%
インターネット上での差別的な書き込み・情報拡散	7.3%	17.3%	16.3%	10.4%	46.4%	2.3%	→	24.6%	26.7%	46.4%
住宅や土地の購入、引っ越しに際して	3.8%	14.2%	25.2%	24.7%	30.5%	1.6%		18.0%	49.9%	30.5%
就職に際して	2.8%	9.2%	29.0%	31.7%	25.7%	1.6%		12.0%	60.7%	25.7%
日常の交流や交際において	2.3%	8.7%	31.9%	33.1%	22.2%	1.8%		11.0%	65.0%	22.2%

(2) 属性別の傾向

性別：「住宅や土地の購入、および引っ越しに際して」「就職に際して」「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」では、「女性」の「わからない」がやや多くなっている。

年齢：年齢階層別では、「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」においては、年代層による傾向がとくにない。これ以外の4項目においては、「20・30歳代」の若い年代層の「わからない」が多くなっており、併せて「50歳代」以上の高い年代層で“ない”の割合が相対的に高くなる傾向がある。

なお、「結婚に際して」では「40歳代」、「住宅や土地の購入、および引っ越しに際して」では「30・40歳代」の、“ある”と答えた者がやや高い割合となっている。

啓発接触度：接触の「全くない」者や「低群(1回)」では「わからない」がやや多くなる傾向が、すべての項目に共通している。

(3) 経年比較

設問方法や選択肢が大きく異なるので比較は難しいが、“差別がある(問題がある)”との回答が一番多いのは、いずれも「結婚に際して」である。しかし、前回調査は「同和地区への居住の敬遠」がこれに次いで多かったのに対し、今回の調査では「インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について」が「住宅や土地の購入、および引っ越しに際して」をやや上回っているのが特徴である。

5-3. 同和地区や同和地区を含む小・中学校区内にある住宅の購入・マンションの賃貸に対する考え【問13】

まず【問13】では、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶとしたら、同和地区や同和地区を含む小・中学校区内の物件を避けるかどうか、下記の4つの回答肢から1つを選択するよう求めた。

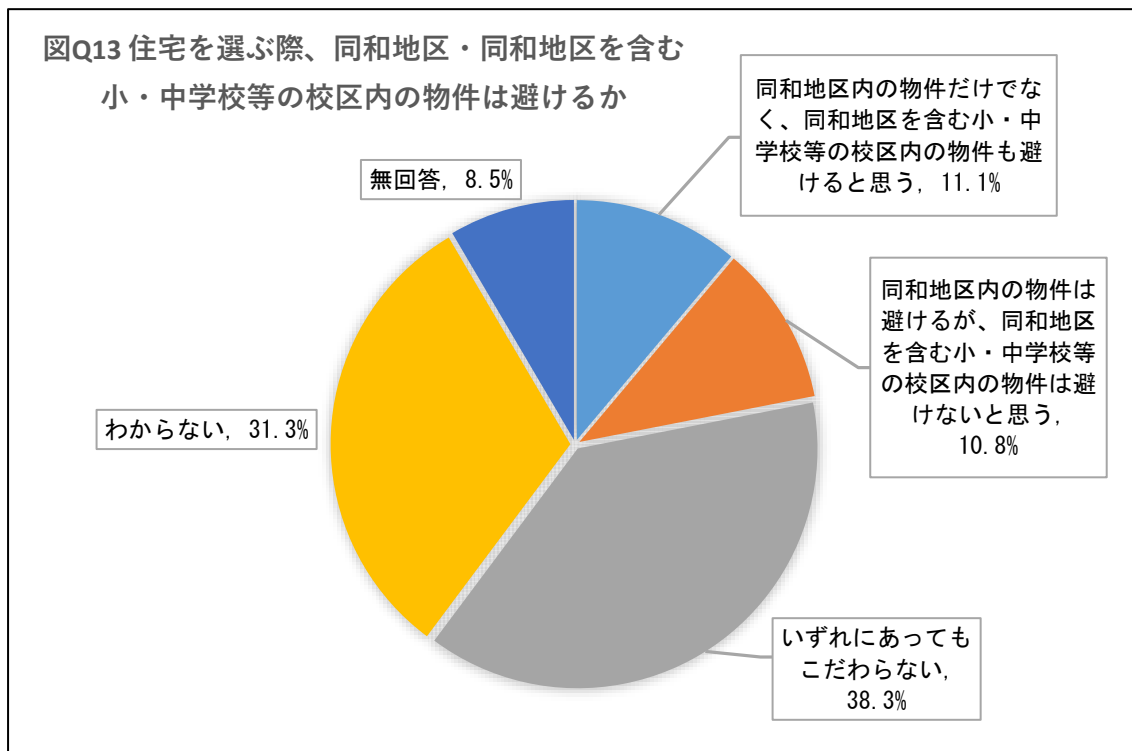
1. 同和地区内の物件だけでなく、同和地区を含む小・中学校等の校区内の物件も避けると思う
2. 同和地区内の物件は避けるが、同和地区を含む小・中学校等の校区内の物件は避けないと思う
3. いずれにあってもこだわらない
4. わからない

(1) 全体の傾向

全体としては、【図Q13】のとおりである。

「いずれにあってもこだわらない」(38.3%)が一番多く、次いで「わからない」(31.3%)

が多い。「同和地区内の物件および同じ小・中学校区内の物件も避ける」という回答は 11.1%、「同和地区内の物件は避けるが同じ校区内の物件は避けない」という回答は 10.8% となり、両方を合わせ、“同和地区を避ける”という回答が約 2 割ある。



(2) 属性別の傾向

属性別にみると、“同和地区を避ける”という回答は、年齢階層別では「40 歳代」、職業別では「民間企業・団体の経営者、役員、正社員」で 3 割前後あり、やや高い。

また、「いずれにあってもこだわらない」は、年代別では「20 歳代」、及び啓発接触度別では「高群（2~4 回）」で、5 割前後とやや高くなっている。

5－4．同和地区や、同和地区を含む小・中学校区内にある物件を避ける理由【問 14】

前問で、「同和地区内の物件だけでなく、同和地区を含む小・中学校等の校区内の物件も避けると思う」または「同和地区内の物件は避けるが、同和地区を含む小・中学校等の校区内の物件は避けないと思う」と回答した者に対し、なぜ同和地区内や同じ校区内の物件を避けるのか、その理由を自由回答方式で聞いた。記入された回答を、類似する回答に分類し、まとめると下記のとおりである。なお、（ ）内に示したのは人数（特記のないものは 1 名のみ）。

- ・トラブルを避けたい（16）
- ・まだ差別があるから・「みなされる差別」を受けるから（31）
- ・やっかい・怖いイメージ・風習の違い・人間関係が難しい等（19）

- ・環境が良くない (7)
- ・売却時に不動産価値が低くなる (7)
- ・逆差別がある (5)
- ・地区についての情報がない・よくわからない (3)
- ・運動(団体)に対するマイナスイメージがある (2)
- ・自分の周りの人の反対がある (5)
- ・子どものため・「みなされる差別」を避けたい (3)
- ・避けるのはしかたない (6)
- ・理由はないが、あえて選ばない (18)
- ・避けてはならない・他にも物件がある (2)
- ・特に差別はない・気にはならない等 (9)
- ・その他 (7)

5－5. 同和問題(部落差別)を解決するために特に必要だと思うこと【問15】

同和問題(部落差別)を解決するために、特に必要だと思うことを、下記の選択肢の中から、複数回答方式で選ぶよう求めた。

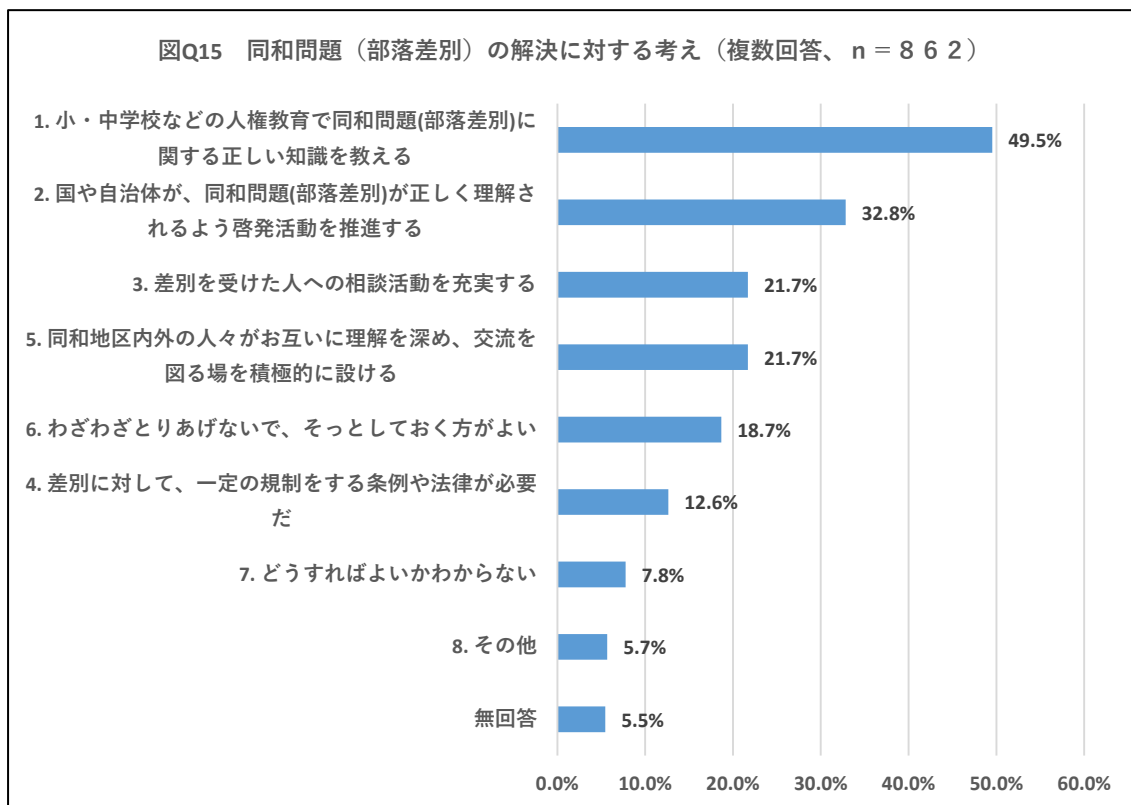
1. 小・中学校などの人権教育で同和問題(部落差別)に関する正しい知識を教える
2. 国や自治体が、同和問題(部落差別)が正しく理解されるよう啓発活動を推進する
3. 差別を受けた人への相談活動を充実する
4. 差別に対して、一定の規制をする条例や法律が必要だ
5. 同和地区内外の人々がお互いに理解を深め、交流を図る場を積極的に設ける
6. わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい
7. どうすればよいかわからない
8. その他

(1)全体の傾向

その結果を多い順に並び替え、図にしたのが【図 Q15】である。

「小・中学校などの人権教育で同和問題(部落差別)に関する正しい知識を教える」が約 5 割で最も多く、次いで国や自治体が、同和問題(部落差別)が正しく理解されるよう啓発活動を推進する」が 3 割強ある。つまり、「教育・啓発の推進」を支持する意見が多いことがわかる。続いて「差別を受けた人への相談活動を充実する」(相談)、「同和地区内外の人々がお互いに理解を深め、交流を図る場を積極的に設ける」(交流)が、それぞれ約 2 割あるが、その一方で「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」との意見も同程度の割合である。なお、選択肢として具体的にあげられている方策の中では、「差別に対して、一

定の規制をする条例や法律が必要だ」(法規制)への支持が最も低く、12.6%にとどまっている。



(2) 属性別の傾向

“法規制”に対する支持は、全体としては低くとどまったが、年齢別でみると、若い年代になるにつれて徐々に高くなる傾向がある。また、「差別を受けた人への相談活動を充実する」「同和地区内外の人々がお互いに理解を深め、交流を図る場を積極的に設ける」も20歳代の割合がやや高い。

(3) 経年比較

選択肢が異なるので単純に比較はできないが、“教育・啓発の推進”が必要であるとの意見がいずれも比較的高くなっている。また、“そっとしておく”という意見はいずれも比較的低くなっている。

(4) 「その他」

「その他」を選んだ者が記入した内容を、類似する回答に分類し、まとめると下記のとおりである。「行政が特別な施策や立法をしない」「若者は差別をしていない、わざわざ教

えないほうがよい」といった考え方に基づく書き込みがまとまっていることが注意をひく。
なお、() 内に示したのは人数。

- ・行政が特別な施策や立法をしない方がよい (10)
- ・正しい知識を教える (3)
- ・若者は差別していない・わざわざ教えないほうがよい (9)
- ・自然になくなる (2)
- ・差別はもうほとんどない、以前ほど深刻ではない (5)
- ・差別はなくなる (2)
- ・相手を理解する、自分にのこととして考える (3)
- ・その他 (15)

6. 外国人の人権について【問 16】

世界には多くの国があり、多様な文化や人種がある。そしてまた日本にも様々な民族や国籍の人が住んでいる。互いの異なる文化や価値観を尊重し学び合いながら、多様な人々が共に生きる社会の実現を目指し、国際社会にふさわしい人権意識を育むことが必要である。

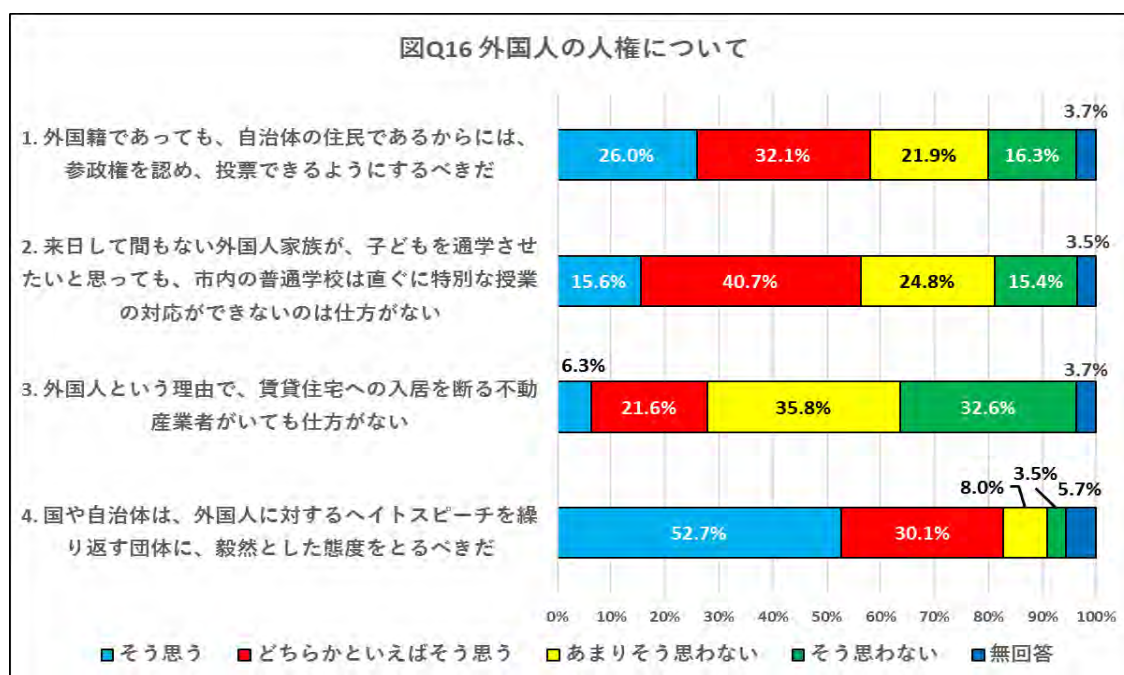
外国人の人権に関しては、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. 外国籍であっても、自治体の住民であるからには、参政権を認め、投票できるようにすべきだ
2. 来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない
3. 外国人という理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない
4. 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q16】のとおりである。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、「外国人の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場に立つ回答」（以下“積極的回答”と記す）の多かった順に並べ替えると、【表 Q16】となる。表中、アミをかけた方が“積極的回答”、かかっていないほうが“消極的回答”である。「国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ」に“賛成”が8割台で高くなっており、ヘイトスピーチを繰り返す団体に“反対”する意見が多い。「住宅の入居拒否」への“反対”や「外国人の参政権」への“賛成”などの“積極的回答”は、5

割台～6割台でやや低くなる。なお、「外国人の子どもへの教育環境の早期提供」への“反対”（積極的回答）は、約4割となっている。



【表 Q16】

	賛 成	反 対
4. 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ	82.8%	11.5%
3. 外国人という理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない	27.9%	68.4%
1. 外国籍であっても、自治体の住民であるからには、参政権を認め、投票できるようにするべきだ	58.1%	38.2%
2. 来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない	56.3%	40.2%

(2) 属性別の傾向

性別：次の2項目で、「女性」のほうが、外国人の人権に対して“積極的回答”が多い。まず「外国籍であっても、自治体の住民であるからには、参政権を認め、投票できるようにするべきだ」への“賛成”（積極的回答）は「女性」が「男性」より多く（14.1ポイント差）、また「来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない」では、“反対”（外国人の人権に対する“消極的回答”）は、「男性」にやや多い（9.2ポイント差）。

年齢：設問によって、若い年代層に“積極的回答”が多いものと、逆に“消極的回答”が多くなるものがある。「外国籍であっても、自治体の住民であるからには、参政権を認め、投票できるようにするべきだ」に対しては、年齢が高くなるほど“賛成”（積極的回答）が少ない。一方、「国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ」に対する“賛成”（積極的回答）が、「40 歳代」「50 歳代」「60 歳代」で 8 割台後半であるのに対し、「20 歳代」「30 歳代」「70 歳以上」が 7 割台と、約 10 ポイントの差がある。「来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない」に対して、“反対”（積極的回答）が「30 歳代」「70 歳以上」で 3 割台にとどまっている。また「外国人という理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない」に対しても、“反対”（積極的回答）が「30 歳代」「70 歳以上」で 6 割台前半と、他の年代よりやや少ない。全体的に「70 歳以上」では“積極的回答”は少なくなっている。

職業：「国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ」に対して“賛成”（積極的回答）が、「その他」を除く全職業で 8 割を超えている。また「学生」の外国人の人権に対する“積極的回答”をみると、「来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない」以外の項目で 7 割を超えている。

「来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない」に対する“反対”（積極的回答）が、「農業水産業」で特に少なく、1 割強にとどまっている。

啓発接触度：全体的に啓発接触度が高くなるにつれ、わずかであるが“積極的回答”が多くなっている。

7. HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権について【問 17】

HIV に感染している人でも、ウィルスの潜伏期間中は、何の症状もなく普通に日常生活を送ることができ、また医療の進歩により、多くの HIV 感染者が入院することなく定期的な通院で普通の生活を送っている。また、ハンセン病は、らい菌により感染するが、感染力は弱く、ほとんど発病の危険性はなく、回復した人に接触しても感染することはない。今は一般の医療機関での外来治療で治る病気となっている。回復者はハンセン病による後遺症としての障がいを持っていることや、長年の入所により社会生活体験がほとんどないことから社会復帰できない状況にある。【問 17】では HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

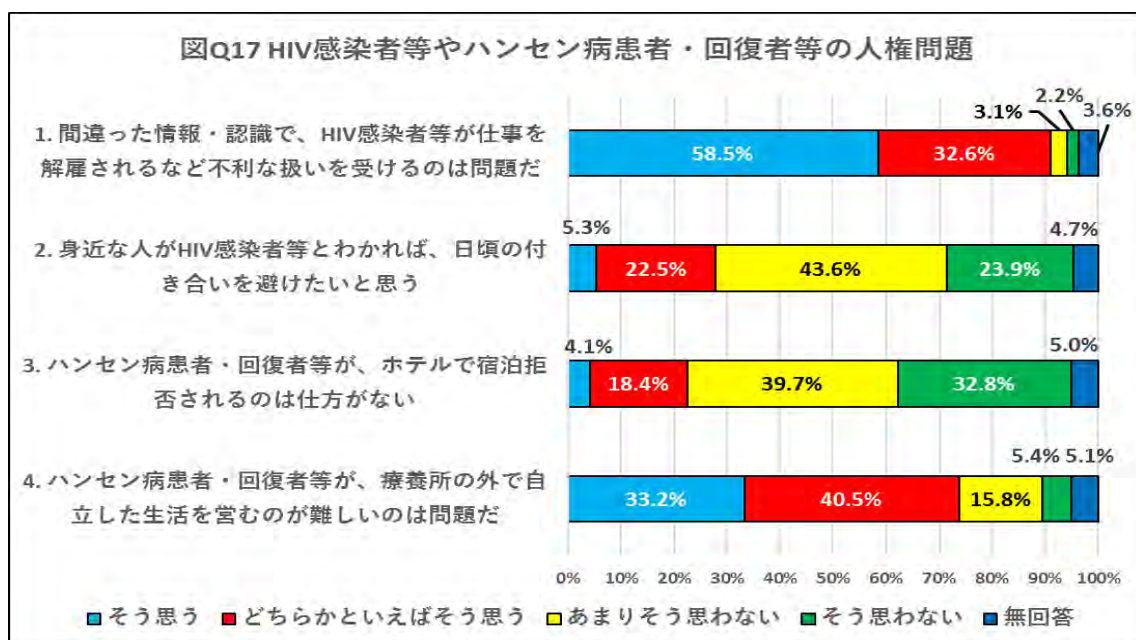
1. 間違った情報・認識で HIV 感染者等が仕事を解雇されるなど不利な扱いを受けるの

は問題だ

2. 身近な人が HIV 感染者等とわかれば、日頃の付き合いを避けたいと思う
3. ハンセン病患者・回復者等が、ホテル等で宿泊拒否されるのは仕方がない
4. ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で自立した生活を営むのが難しいのは問題だ

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q17】のとおりである。また、【表 Q17】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“賛成”として合算し、「HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場にたつ回答」（以下“積極的賛成”と記す。表中、アミをかけた方）の多かった順に並べ替えた。



【表 Q17】

	賛 成	反 対
1. 間違った情報・認識で、HIV 感染者等が仕事を解雇されるなど不利な扱いを受けるのは問題だ	91.1%	5.3%
4. ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で自立した生活を営むのが難しいのは問題だ	73.7%	21.2%
3. ハンセン病患者・回復者等が、ホテルで宿泊拒否されるのは仕方がない	22.5%	72.5%
2. 身近な人が HIV 感染者等とわかれば、日頃の付き合いを避けたいと思う	27.8%	67.5%

2. 属性別の傾向

性別： いずれにおいても、性別での大きな差は認められない。

年齢：「間違った情報・認識で、HIV 感染者等が仕事を解雇されるなど不利な扱いを受けるのは問題だ」に対して、“賛成”（積極的回答）が、すべての年代で 8 割以上、「70 歳以上」を除く年代では 9 割以上となっている。「ハンセン病患者・回復者等が、ホテル等で宿泊拒否されるのは仕方がない」に対しては、“反対”（積極的回答）が「20 歳代」が約 5 割、「70 歳以上」が 6 割台で、それらを除く年代と比較して低い。ただし、「20 歳代」が低いのはこの項目のみである。「身近な人が HIV 感染者等とわかれば、日頃の付き合いを避けたいと思う」では、“反対”（積極的回答）が、「70 歳以上」で 5 割台にとどまっている。

なお、どの項目も「60 歳代」「70 歳以上」で、“無回答”が多く、また「70 歳以上」は、“積極的回答”が他の年代と比較すると少なくなっている。

職業：「学生」は、「ハンセン病患者・回復者等が、ホテルで宿泊拒否されるのは仕方がない」で“反対”（積極的回答）が 5 割台と、他の職業より低いものの、他の 3 項目では“積極的回答”が多く、「間違った情報・認識で、HIV 感染者等が仕事を解雇されるなど不利な扱いを受けるのは問題だ」では全員が“賛成”（積極的回答）、「ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で自立した生活を営むのが難しいのは問題だ」では 9 割台が“積極的回答”となるなど、HIV 感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権に対する理解度が高い。また、「身近な人が HIV 感染者等とわかれば、日頃の付き合いを避けたいと思う」では、「農業水産業」の“反対”（積極的回答）が 5 割強と少なく、最も高い「公務員・教員」と比較すると 25.4 ポイントの差がある。

啓発接触度：「ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で自立した生活を営むのが難しいのは問題だ」を除く 3 項目で、啓発接触度が高いほど、わずかであるが“積極的回答”が多くなっている。

8. 犯罪被害者およびその家族の人権について【問 18】

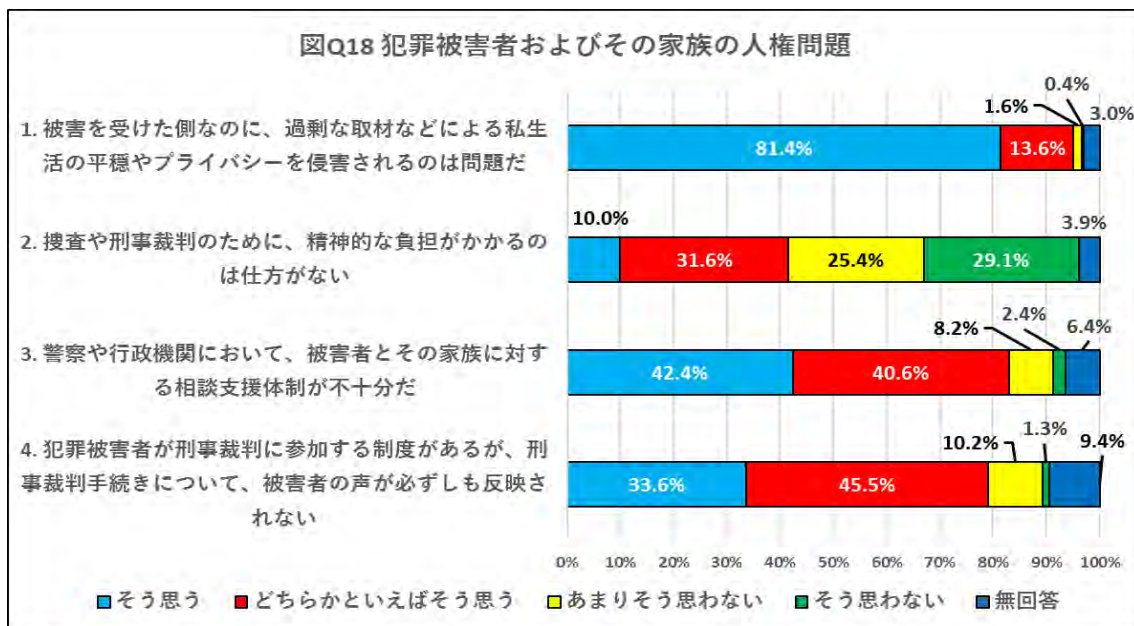
犯罪被害者やその家族の人権について、社会的に関心が高まってきたのは比較的新しい。何の援助もなく孤立し、犯罪による精神的苦痛や経済的負担に苦しんできた。またマスメディアによる過剰取材や報道、プライバシー侵害などの被害にもさらされてきた。犯罪被害の救済は被害者やその家族の人権に基づくものであり、だれもが被害者になる可能性があるとの認識に立ち、社会全体で支え合うことが大事である。

【問 18】では犯罪被害者およびその家族について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. 被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーを侵害されるのは問題だ
2. 捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない
3. 警察や行政機関において、被害者とその家族に対する相談支援体制が不十分だ
4. 犯罪被害者が刑事裁判に参加する制度があるが、刑事裁判手続きについて、被害者の声が必ずしも反映されていない

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q18】のとおりである。また、【表 Q18】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、犯罪被害者およびその家族の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場にたつ回答」（以下“積極的回答”と記す。表中、アミをかけた方）の多かった順に並べ替えた。



【表 Q18】

	賛 成	反 対
1. 被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーを侵害されるのは問題だ	95.0%	2.0%
3. 警察や行政機関において、被害者とその家族に対する相談支援体制が不十分だ	82.9%	10.7%
4. 犯罪被害者が刑事裁判に参加する制度があるが、刑事裁判手続きについて、被害者の声が必ずしも反映されない	79.1%	11.5%
2. 捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない	41.6%	54.5%

「捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない」以外の項目で、“積極的
回答”がほぼ8割を超え、犯罪被害者およびその家族の人権に対する理解が進んでいる。

(2)属性別の傾向

性別：いずれにおいても、性別での大きな差はない。「捜査や刑事裁判のために、精神的な
負担がかかるのは仕方がない」に対しては、“反対”(積極的
回答)が「女性」のほうが3.5
ポイント多くなったが、それ以外の項目では、「男性」のほうが“積極的
回答”がやや多い。

年齢：「被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーを侵害
されるのは問題だ」に対して、“賛成”(積極的
回答)がすべての年代で9割を超えている。
また、いずれも「70歳以上」は相対的に“積極的
回答”が少ない。「犯罪被害者が刑事裁判に
参加する制度があるが、刑事裁判手続きについて、被害者の声
が必ずしも反映されていない」では、“賛成”(積極的
回答)が「70歳以上」で6割台後半と、最も多い「40歳代」と
25ポイント以上の差がある。同様に「捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるの
は仕方がない」でも、“反対”(積極的
回答)が、「70歳以上」で4割強と、最も多い「50歳代」
と20ポイント以上の差がある。

職業：「被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーを侵害
されるのは問題だ」に対して、“賛成”(積極的
回答)がすべての職業で9割を超え、特に「学
生」は全員が“賛成”との回答である。「警察や行政機関において、被害者とその家族に対す
る相談支援体制が不十分だ」でも、全般的に“賛成”(積極的
回答)が7割台後半から9割台
と高くなっている。また、「犯罪被害者が刑事裁判に参加する制度があるが、刑事裁判手続
きについて、被害者の声
が必ずしも反映されていない」に対して、“賛成”(積極的
回答)が
「民間企業・団体経営者、役員、正社員」で9割近くとなり、最も少ない「学生」と20ポ
イントの差がある。「捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない」で
は、“反対”(積極的
回答)が、「農業水産業」で7割を超え、最も少ない「学生」と30ポ
イント近い差がある。「学生」は、個人のプライバシーを尊重している一方で、警察の捜査や裁
判手続きに対しては一定の理解を示している。

9. 刑を終えて出所した人の人権について【問19】

罪を犯した場合、法律の定めにより一定の刑に服することになるが、刑を終えて出所し
た人は、その後社会復帰できることが文明社会としてのあり方である。しかしながら、刑
を終えて出所した人やその家族に対しては、まだまだ根強い偏見や差別意識がある。地域
社会の一員として円滑な生活を営むためには、本人の更生意欲とともに、職場や地域社会
など周囲の理解と協力が不可欠である。

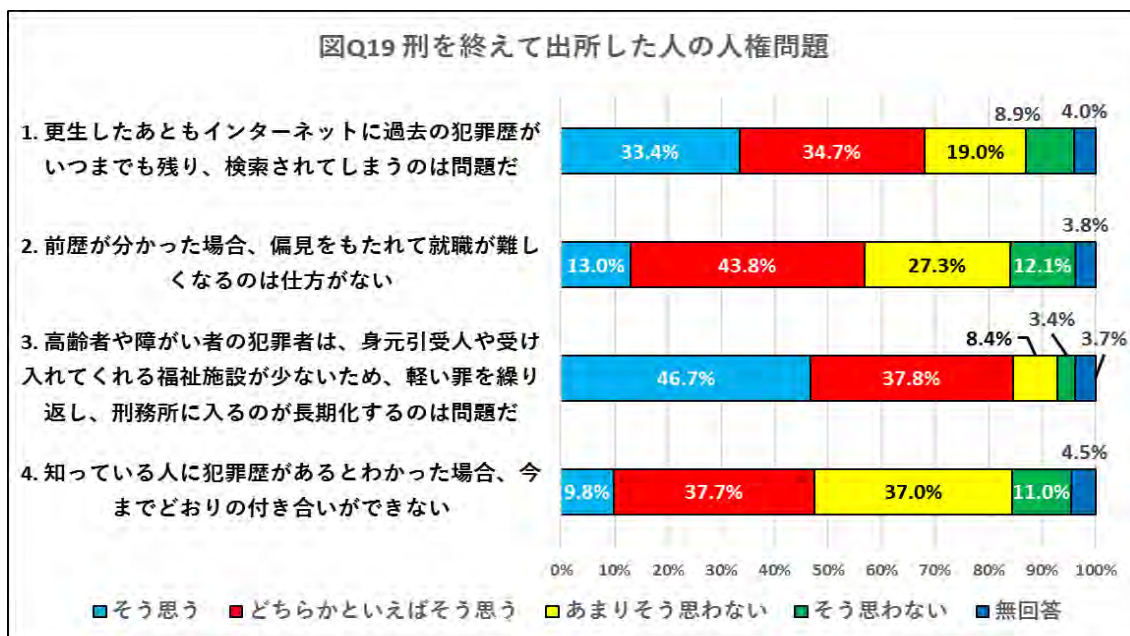
【問19】では刑を終えて出所した人について、以下の4つの意見を示し、「そう思う」

「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1つを選ぶよう求めた。

1. 更生したあともインターネットに過去の犯罪歴がいつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ
2. 前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない
3. 高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ないため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのは問題だ
4. 知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q19】のとおりである。



【表 Q19】

	賛 成	反 対
3. 高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ないため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのは問題だ	84.5%	11.8%
1. 更生したあともインターネットに過去の犯罪歴がいつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ	68.1%	27.9%
4. 知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない	47.5%	48.0%
2. 前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない	56.8%	39.4%

また、【表 Q19】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算し、犯罪被害者およびその家族の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場にたつ回答」（以下“積極的回答”と記す。表中、アミをかけた方。その逆は“消極的回答”）の多かった順に並べ替えた。

(2) 属性別の傾向

性別：いずれにおいても、性別での大きな差はないが、「知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない」に対する“反対”(積極的回答)が、「女性」のほうが4.8ポイント少ない。

年齢：「高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ないため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのは問題だ」に対して、“賛成”(積極的回答)が、すべての年齢において、7割以上と高くなっている。「更生したあともインターネットに過去の犯罪歴がいつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ」に対しては、“賛成”(積極的回答)が、「20 歳代」を除いて年代が上がるほど多くなり、「30 歳代」と「70 歳以上」では26.1ポイントの差がある。「前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない」では、“反対”(積極的回答)が、「40 歳代」以下の年代では2割台、「50 歳代」以上では4割台と、回答が年齢層によりはっきり分かれており、年代の高い者のほうが理解度は高い。また、「知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない」に対しても、若い年代のほうが相対的に“消極的回答”が多い。年齢が高いほうが、刑を終えて出所した人の人権に対する理解が深い傾向であることが読み取れる。

職業：「知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない」を除けば、「農業水産業」の刑を終えて出所した人の人権に対する“積極的回答”が、他の職業よりも高い。一方で、“消極的回答”をする業種は設問によりバラツキが出る。「高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ないため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのは問題だ」に対する“賛成”(積極的回答)は「学生」が7割弱で少なくなり、最も多い「農業水産業」と比較して23.3ポイントの差がある。また、「更生したあともインターネットに過去の犯罪歴がいつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ」に対する“賛成”(積極的回答)は「民間企業・団体経営者、役員、正社員」で5割台後半と少なくなり、最も多い「農業水産業」と31.2ポイントの差がある。「前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない」に対する“反対”(積極的回答)については、「公務員・教員」と「民間企業・団体経営者、役員、正社員」で少なくなり、いずれも2割台後半となっている。

啓発接触度:全体的に、研修会等への参加回数が多い人のほうが、“積極的回答”がやや多い。

10. 性的マイノリティ（性的少数者）の人権について【問 20】

恋愛・性愛がどのような対象に向かうかは多様であり、人それぞれに違いがある。自分と同姓の相手を好きになる人もいれば、好きになる相手の性別にこだわらない人もいる。また同様に自分の性自認についても人それぞれに違いがある。特に、性同一性障がいとは、「身体の性別」と「精神的な性別」に不一致があり、その違和感や葛藤により苦しむという心の障がいである。ホルモン治療や性別適合手術などにより、「こころの性」に近づくことで苦しみは軽減されるが、社会における性別の扱いや偏見がなくなる限り、苦しみは続くことになる。

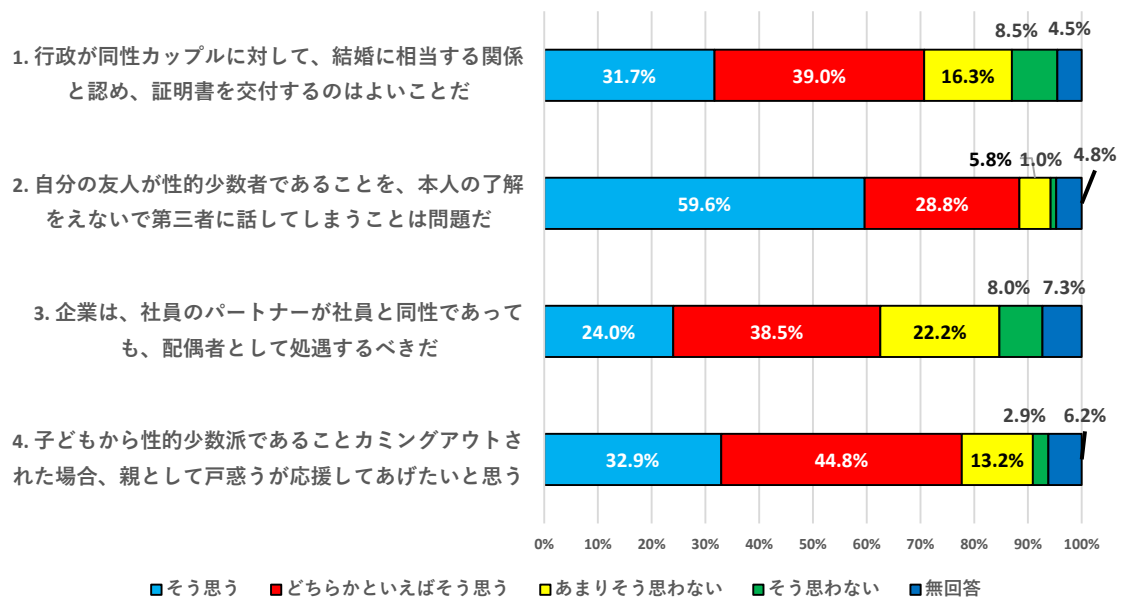
【問 20】ではこれらの性的少数者の人権について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. 行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ
2. 自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解をえないで第三者に話してしまうことは問題だ
3. 企業は、社員のパートナーが社員と同性であっても、配偶者として処遇すべきだ
4. 子どもから性的少数者であることをカミングアウトされた場合、親として戸惑うが応援してあげたいと思う。

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q20】のとおりである。また、【表 Q20】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、“あまりそう思わない”“そう思わない”をあわせて“反対”として合算し、「性的少数者の人権を守ろうとする立場に立つ回答・幅広く認めるべきだという立場に立つ回答」（以下“積極的回答”と記す。表中、アミをかけた方）の多かった順に並べ替えた。「友人が性的少数者であることを勝手に第三者に開示するのは問題だ」が 9 割弱あり、また「子どもが性的少数者であっても応援したい」が 8 割近くあることから、性的少数者に対する理解は深まりつつあると思われる。ただし、「行政が同性同士のカップルを結婚相当と認める」ことや、「企業が社員の同性パートナーを配偶者として処遇する」ことへの“積極的回答”は、やや少なくなっていることから、性的少数者の権利の制度化に対しては、やや消極的なところがある。

図Q20 性的マイノリティ(性的少数者)に関わる人権問題について



【表 Q20】

	賛 成	反 対
2. 自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解をえないで第三者に話してしまうことは問題だ	88.4%	6.8%
4. 子どもから性的少数者であることカミングアウトされた場合、親として戸惑うが応援してあげたいと思う	77.7%	16.1%
1. 行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ	70.7%	24.8%
3. 企業は、社員のパートナーが社員と同性であっても、配偶者として処遇すべきだ	62.5%	30.2%

(2) 属性別の傾向

性別：「自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解をえないで第三者に話してしまうことは問題だ」以外の項目で、「女性」のほうが「男性」より“積極的回答”が多い。「企業は、社員のパートナーが社員と同性であっても、配偶者として処遇すべきだ」では“賛成”で 11 ポイント、「行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ」では“賛成”で 9.9 ポイントの差がある。

年齢：“積極的回答”はすべての項目で年代が下がるにつれて多くなり、「20 歳代」で 8 割台後半から 10 割、「30 歳代」「40 歳代」で 7 割台から 9 割台となっている。「行政が同性カッ

プルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ」に対する“賛成”（積極的回答）は、「20 歳代」と「70 歳以上」では 47.2 ポイントの差があり、また「企業は、社員のパートナーが社員と同性であっても、配偶者として処遇すべきだ」に対する“賛成”は、「20 歳代」と「70 歳以上」で 37.5 ポイントの差がついている。

職業：「自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解をえないで第三者に話してしまうことは問題だ」に対する“賛成”（積極的回答）が、すべての職業において 8 割を超えている。一方、「行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ」に対する“賛成”（積極的回答）は、「学生」が 10 割に対し、「農業水産業」と「無職」が 6 割前後で、約 40 ポイントの差があり、業種での差がある。同様に、「企業は、社員のパートナーが社員と同性であっても、配偶者として処遇すべきだ」では、“賛成”（積極的回答）が、「学生」で 9 割台、「農業水産業」・「公務員・教員」・「無職」が 5 割台で、35 ポイント以上の差がついており、制度に対する考え方に違いがでている。

学習経験の有無：全ての項目で、学校で人権問題等の学習経験がある人のほうが、“積極的回答”がやや多い。

11. インターネットによる人権侵害について【問 21】

インターネットは、私たちの生活を豊かにする便利な道具である反面、使い方を間違えたり、悪意をもって使うと“凶器”にもなる。インターネットの画面の向こうに、自分と同様に人権をもった他者の存在を意識することが大切である。

【問 21】では、インターネットによる人権侵害について、以下の 4 つの意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から 1 つを選ぶよう求めた。

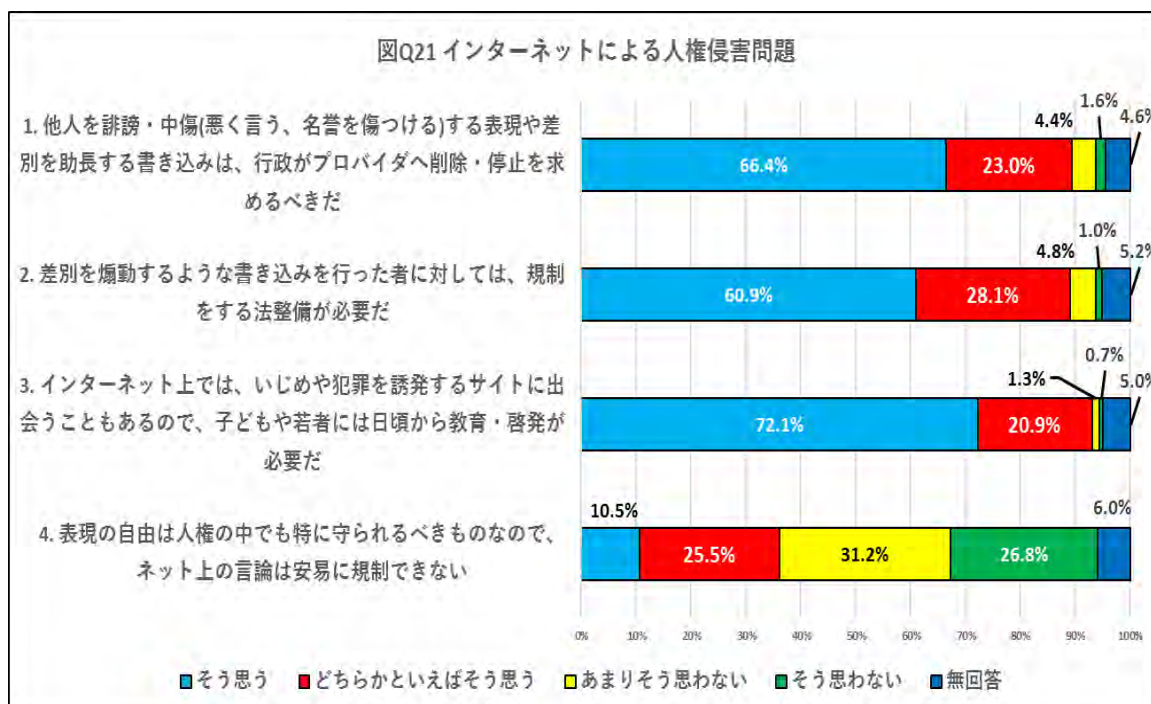
1. 他人を誹謗・中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する書き込みは、行政がプロバイダへ削除・停止を求めるべきだ
2. 差別を煽動するような書き込みを行った者に対しては、規制をする法整備が必要だ
3. インターネット上では、いじめや犯罪を誘発するサイトに出会うこともあるので、子どもや若者には日頃から教育・啓発が必要だ
4. 表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものなので、ネット上の言論は安易に規制できない

(1) 全体の傾向

その結果は、【図 Q21】のとおりである。また、【表 Q21】では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせて“反対”として合算して示した。なお、ネット上の人権侵害に対して、教育・啓発の推進や、

法的規制を含めて、制度的取組を推進することを支持する意見（以下“積極的回答”と記す。その逆は「消極的回答」）のほうにアミをかけ、多かった順に並べ替えた。

「教育・啓発の推進」は9割以上、差別的な書き込みに対する「プロバイダーへの削除要請」や「法整備」も9割弱が“積極的回答”を支持している。なお、「表現の自由に関わるので安易に規制はできない」という意見に対しては、“反対”（規制を支持する意見）が5割台にとどまり、やや意見が分かれるが、それでも“賛成”より22ポイント高い。



【表 Q21】

	賛 成	反 対
3. インターネット上では、いじめや犯罪を誘発するサイトに出会うこともあるので、子どもや若者には日頃から教育・啓発が必要だ	93.0%	2.0%
1. 他人を誹謗・中傷(悪く言う、名誉を傷つける)する表現や差別を助長する書き込みは、行政がプロバイダへ削除・停止を求めるべきだ	89.4%	6.0%
2. 差別を煽動するような書き込みを行った者に対しては、規制をする法整備が必要だ	89.0%	5.8%
4. 表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものなので、ネット上の言論は安易に規制できない	36.0%	58.0%

(2) 属性別の傾向

性別：「表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものなので、ネット上の言論は安易に規制できない」では、「男性」のほうが「女性」より4.4ポイント多いものの、全体的には性別での大きな差はみられない。

年齢：「他人を誹謗・中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する書き込みは、行政がプロバイダへ削除・停止を求めるべきだ」や「差別を煽動するような書き込みを行った者に対しては、規制をする法整備が必要だ」といった規制をかけることに関しては、「20 歳代」「30 歳代」「70 歳以上」が他の年代と比較して 5～10 ポイント低く、やや消極的である。また、「インターネット上では、いじめや犯罪を誘発するサイトに出会うこともあるので、子どもや若者には日頃から教育・啓発が必要だ」という意見に対する“賛成”（積極的回答）は全体的に多いが、特に「30 歳代」で 98.7%、「40 歳代」「50 歳代」では 100%となっており、子育て世代で教育・啓発の必要性をより強く感じていると思われる。「表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものなので、ネット上の言論は安易に規制できない」は、“賛成”（消極的回答）は「20 歳代」で最も多く、55.8%となっている。

職業：教育・啓発を行うことについても、規制をかけることについても、“消極的回答”が多いのは「学生」である。「表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものなので、ネット上の言論は安易に規制できない」では、「学生」の“賛成”（消極的回答）が 84.6%と最も多い。

12. 結婚に対する考え方【問 22】【問 23】

結婚差別とは、相手方の学歴や家柄、社会的地位、障がいの有無、民族の違い等により、結婚や婚約に反対もしくは解消させる行為をさす。結婚に関する設問としては、次の2問がある。

- ・「子どもの結婚相手に求める条件」【問22】
- ・「子どもの結婚に対する親としての態度」【問23】

結婚差別が“ある”と考えることと（現状認識）、実際の場合で結婚に対してどのような態度をとるのか（その人自身の意識・態度）とは、同じではない。そこでこれらの設問では、子どもが結婚すると仮定して、「親として、結婚相手に求める条件」とともに、「自分の子どもが、マイノリティ集団に属する相手と結婚することになったとしたら、親としてどのような態度をとるのか」をきいてみることにした。なお、「子どもがいると仮定して」質問をしているのは、現在の回答者の状況(子どもがいるかどうか)に関わらず、すべての人に回答をしてもらうためである。

また、まず【問22】で、親としての子供の結婚相手に対して求める条件をきき、その上で、「それらの条件を満たしている相手が、同和地区出身者や在日韓国・朝鮮人、障がいのある人などであった場合、親としてその相手と自分の子どもの結婚に対して、どのような態度をとるか」とたずねている。このような質問の構成をとるのは、「○○だから、貧しいのではないか」「▲▲だから職業に偏りがあるのではないか」といったステレオタイプによ

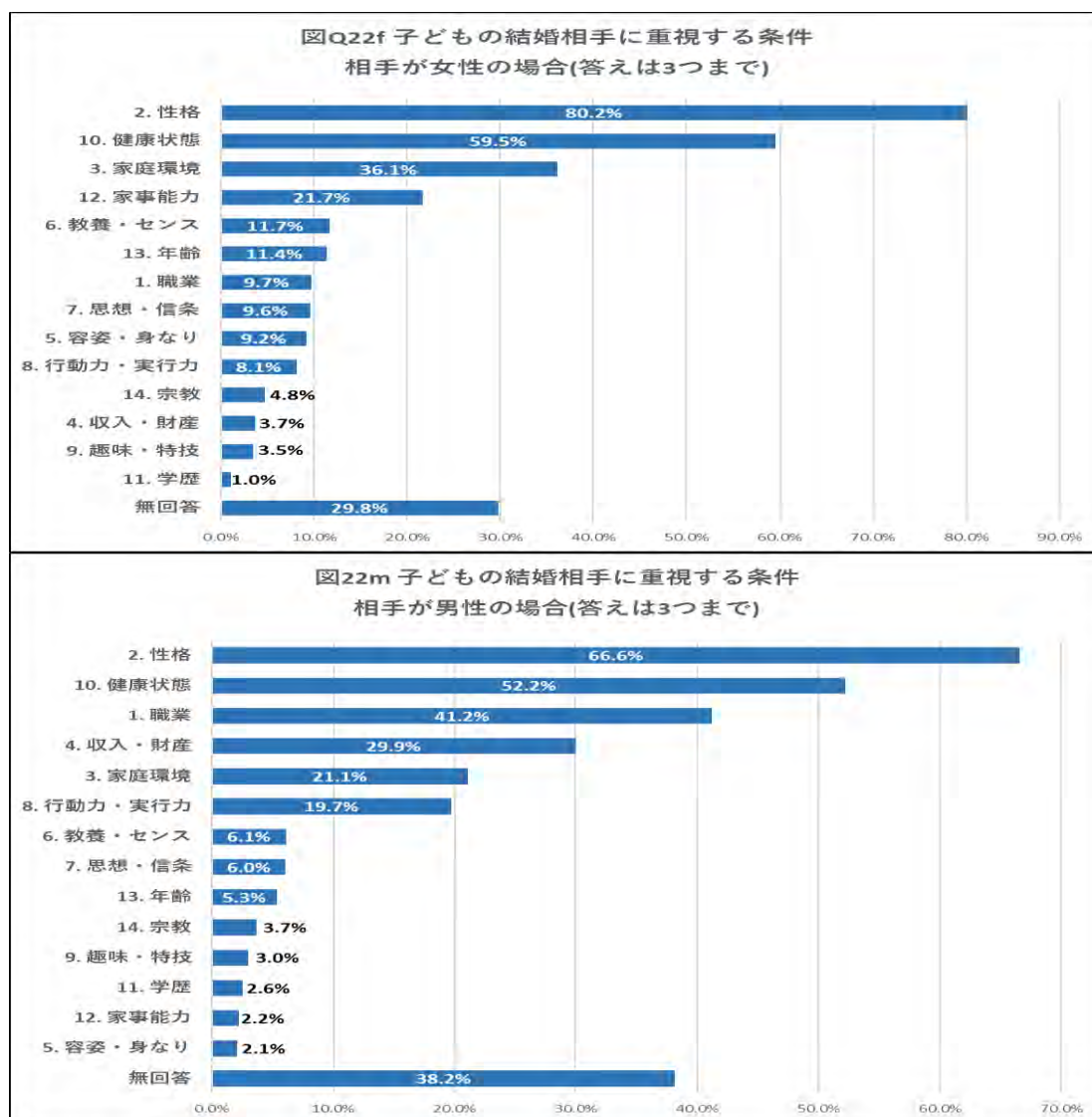
る思い込みを排除し、ここにあげた相手の属性や背景のみに関して、結婚に対する態度を明らかにするためである。

12-1. 子どもの結婚相手に求める条件【問22】

「あなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚相手としてどのような条件を重視しますか」と問い、「相手が女性の場合」、「相手が男性の場合」に分け、14項目から、それぞれ3つずつ選ぶよう求めた。14項目とは、「職業」「性格」「家庭環境」「収入・財産」「容姿・身なり」「教養・センス」「思想・信条」「行動力・実行力」「趣味・特技」「健康状態」「学歴」「家事能力」「年齢」「宗教」である。

(1) 全体の傾向

全体の傾向は、【図 Q22 f】及び【図 Q22m】のとおりである。



「相手が女性の場合」「相手が男性の場合」とも、「性格」が1位、「健康状態」が2位となり、ここまでは共通しているが、3位以下の並びがかなり異なる。それぞれ10%を超えたものに注目すると、3位以下は下記のようなになる。

「相手が女性の場合」…「家庭環境」「家事能力」「教養・センス」「年齢」

「相手が男性の場合」…「職業」「収入・財産」「家庭環境」「行動力・実行力」

表Q22 重視する条件の比較

相手が女性の場合		(女性-男性)
1. 性格	80.2%	13.6
2. 健康状態	59.5%	7.3
3. 家庭環境	36.1%	15.0
4. 家事能力	21.7%	19.5
5. 教養・センス	11.7%	5.6
6. 年齢	11.4%	6.0

相手が男性の場合		(男性-女性)
1. 性格	66.6%	-13.6
2. 健康状態	52.2%	-7.3
3. 職業	41.2%	31.4
4. 収入・財産	29.9%	26.2
5. 家庭環境	21.1%	-15.0
6. 行動力・実行力	19.7%	11.6

相手の性別により、重視する条件がかなり異なるところは、「女はこうあるべき」「男はこうあるべき」というような考え（性別による役割分業意識）を反映していると考えられる。そこで、「相手が女性の場合」「相手が男性の場合」とも、それぞれ10%を超えていた上位の条件に限って、相手が女性の場合と相手が男性の場合とで、どの程度の差があったのかをまとめみたのが、【表 Q22】である。大きな開き（ここでは10%以上の差に注目してみた）がある場合に、数値の多い方にアミをかけて示している。これを見ると、「相手が女性」であると「性格」「家庭環境」「家事能力」がかなり多くなり、また「相手が男性」の場合には、「職業」「収入・財産」「行動力・

実行力」がかなり多くなっており、性別による役割分業意識が、より明確に表れている。

12-2 子どもの結婚相手に対する親としての態度【問 23】

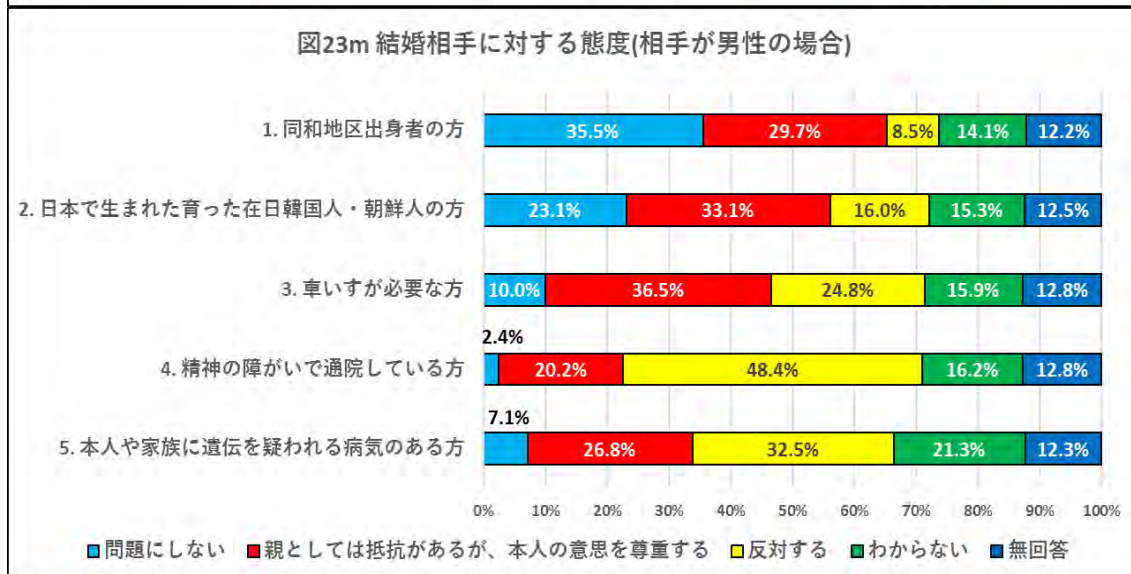
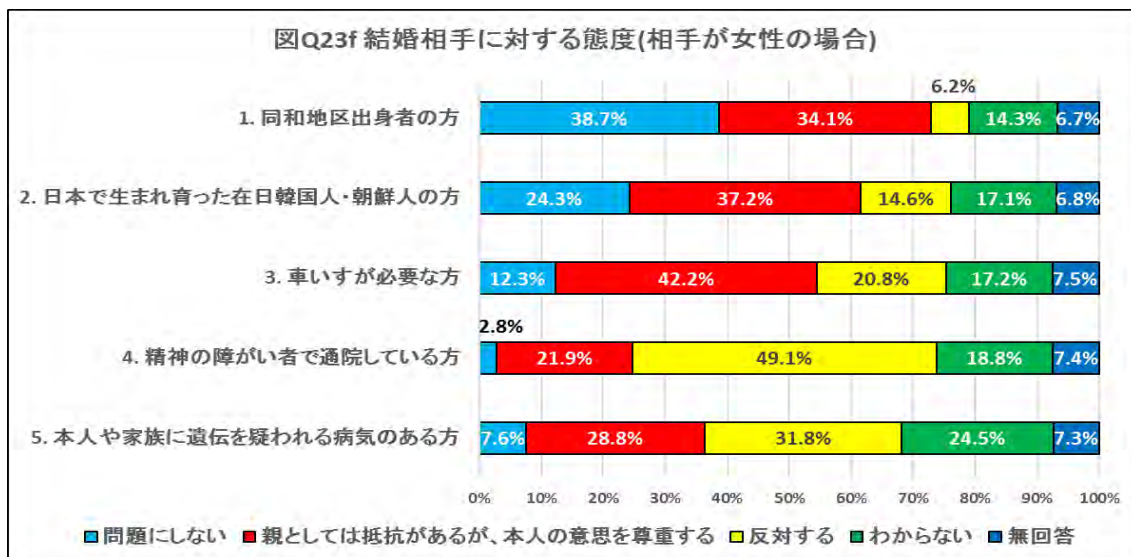
次に、子どもの結婚相手が前問で選んだ条件を満たしているとして、「同和地区出身者の方」「日本で生まれ育った在日韓国人・朝鮮人の方」「車いすが必要な方」「精神の障がいでも通院している方」「本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方」であるとき、親としてどのような態度をとるか、相手が女性の場合、男性の場合の別にきいた。選択肢は「問題にしない」「親としては抵抗あるが本人の意思を尊重する」「反対する」「わからない」であり、このうち1つを選ぶよう求めている。

(1) 全体の傾向

全体としては、「【図 Q23 f】及び【図 Q23 m】のとおりである。

また、【表 Q23-1】では、「問題にしない」と答えた割合のみ抜き出して比較している。（「問題にしない」と答えた割合が多かった順に並べ替えた。）

相手が女性の場合」「相手が男性の場合」のいずれも、「問題にしない」割合は、「同和地区出身者」「在日韓国・朝鮮人」「車いすが必要な方」「本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方」「精神に障がいのある人」の順となり、結婚相手の性別では、その割合にはほとんど差がない。



表Q23-1 子どもの結婚について―「問題にしない」割合

	相手が女性	相手が男性
同和地区出身者	38.7%	35.5%
在日韓国・朝鮮人	24.3%	23.1%
車いすが必要な方	12.3%	10.0%
本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方	7.6%	7.1%
精神の障がい者で通院している方	2.8%	2.4%

(2) 属性別の傾向

性別：「相手が女性の場合」の場合、「同和地区出身者」を除くすべての項目で、「男性」回答者の反対がやや多くなっている。「相手が男性の場合」は、「精神の障がいと通院している方」「本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方」の 2 項目で、「男性」回答者の反対がやや多い。

年齢：相手が女性の場合・男性の場合とも、ほぼすべての項目において共通するのは、「問題にしない」割合が若い年代層に高いこと、「反対する」割合が、「同和地区出身者」「在日韓国・朝鮮人」を除く項目で、高い年代層で高くなる、という点である。

啓発接触度：「本人・家族に遺伝を疑われる病気のある方」を除く項目で、「反対する」割合は、啓発との接触度「高群」ほど少なくなり、また接触度が下がると「わからない」が多くなる傾向がある。

(3) 経年比較

子どもの結婚相手に対する親としての態度については、今回の調査は 5 項目及び男女別での設問としているが、前回調査は子どもの結婚相手が「同和地区の人」である場合のみの設問となっている。また選択肢も異なるので厳密な比較はできないが、「同和地区出身の方」の場合と比較してみる。

前回調査の回答で「少しは抵抗があるが、子どもの意思を尊重する」が 31.9%、「反対だが、子どもの意思であれば尊重する」が 11.3%であり、これらを合わせて 43.2%は「子どもの意思を尊重する」との回答であったのに対し、今回の調査の「親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する」が 34.1%であることから、9.1 ポイント減となっている。一方、前回調査の「無回答」が 0.9%であったのに対し、今回の調査は「無回答」が 6.7%と、5.8 ポイント増えている。

(4) 結婚に対する態度の相関

これら 5 つの集団に対する態度には、どのような相関があるのか、【表 Q23-2】【表 Q23-3】に、スピアマンの順位相関係数を示した。

表 Q23-2 相手が女性の場合ースピアマンの相関係数

	同和地区出身の方	日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人の方	車いすが必要な方	精神の障がいと通院している方	本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方
同和地区出身の方	1.000	.590**	.414**	.380**	.411**
日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人の方		1.000	.511**	.464**	.474**
車いすが必要な方			1.000	.601**	.541**
精神の障がいと通院している方				1.000	.639**
本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方					1.000

表 Q23-3 相手が男性の場合ースピアマンの相関係数

	同和地区出身の方	日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人の方	車いすが必要な方	精神の障がい通院している方	本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方
同和地区出身の方	1.000	.638**	.456**	.377**	.430**
日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人の方		1.000	.523**	.471**	.483**
車いすが必要な方			1.000	.628**	.587**
精神の障がい通院している方				1.000	.665**
本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方					1.000

なお、相関係数とは、質問に対する回答の結びつきの強さを示すもので、1 から -1 の間の値をとる。プラスの値をとれば正の相関、マイナスとなれば、負の相関を示す。絶対値が1に近いほど相関が強く、0 はまったく相関がないことを表す。(但し、「わからない」「回答なし」は除外)。

これを見ると、「相手が女性の場合」では、最も相関が低いのは、「同和地区出身者」と「精神の障がい通院している方」である。この 2 つの集団に対しては、結婚への態度が違う人が比較的多い、ということがわかる。

(5)結婚に対する態度が大きく異なる2集団（「同和地区出身の方」と「精神の障がい通院している方」）に対して、「一貫して賛成」「一貫して反対」の回答者が重視する「条件」

このように、結婚に対する態度が最も異なる2集団に対して、「一貫して賛成（2 集団ともに「問題にしない）」」「一貫して反対（2 集団ともに反対）」する回答者は、それぞれ結婚相手にどのような条件を求めているのであろうか。またそこに違いがあるのだろうか。

そこで、「女性の結婚相手」「男性の結婚相手」の別に、「一貫して賛成」「一貫して反対」の態度をとる者が、それぞれ求めている条件をあげ、表にした(【表 Q23-4】【表 Q23-5】)。

「一貫して賛成」は、相手が女性の場合、男性の場合のいずれも 20 人程度と、ごく少数であることから、パーセントを比較することは困難ではあるが、かなりパーセントの開いたものだけに注目してみると、「一貫して反対」の者は、「相手が女性」の場合には「家庭環境」「健康状態」、「相手が男性」の場合には「職業」「家庭環境」「収入・財産」「健康状態」などをより多く挙げていることがわかる。

表 Q23-4 結婚相手に求める条件—相手が女性の場合

	職業	性格	家庭環境	容姿・身なり	教養・センス	思想・信条	行動力・実行力	健康状態	学歴	家事能力	年齢	宗教	回答なし	総数
一貫して反対	5 10.0%	38 76.0%	31 62.0%	2 4.0%	5 10.0%	7 14.0%	4 8.0%	26 52.0%	3 6.0%	12 24.0%	3 6.0%	6 12.0%	2 4.0%	50 100.0%

	職業	性格	家庭環境	収入・財産	容姿・身なり	教養・センス	思想・信条	行動力・実行力	趣味・特技	健康状態	家事能力	年齢	回答なし	総数
一貫して賛成	4 18.2%	20 90.9%	6 27.3%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%	4 18.2%	5 22.7%	2 9.1%	4 18.2%	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	22 100.0%

表 Q23-5 結婚相手に求める条件—相手が男性の場合

	職業	性格	家庭環境	収入・財産	教養・センス	思想・信条	行動力・実行力	趣味・特技	健康状態	学歴	家事能力	年齢	宗教	回答なし	総数
一貫して反対	32 46.4%	45 65.2%	27 39.1%	28 40.6%	6 8.7%	8 11.6%	8 11.6%	2 2.9%	35 50.7%	3 4.3%	1 1.4%	5 7.2%	4 5.8%	1 1.4%	69 100.0%

	職業	性格	家庭環境	収入・財産	教養・センス	思想・信条	行動力・実行力	趣味・特技	健康状態	家事能力	年齢	回答なし	総数
一貫して賛成	6 30.0%	15 75.0%	2 10.0%	6 30.0%	3 15.0%	3 15.0%	5 25.0%	1 5.0%	6 30.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	20 100.0%

13. 虐待について【問 24】

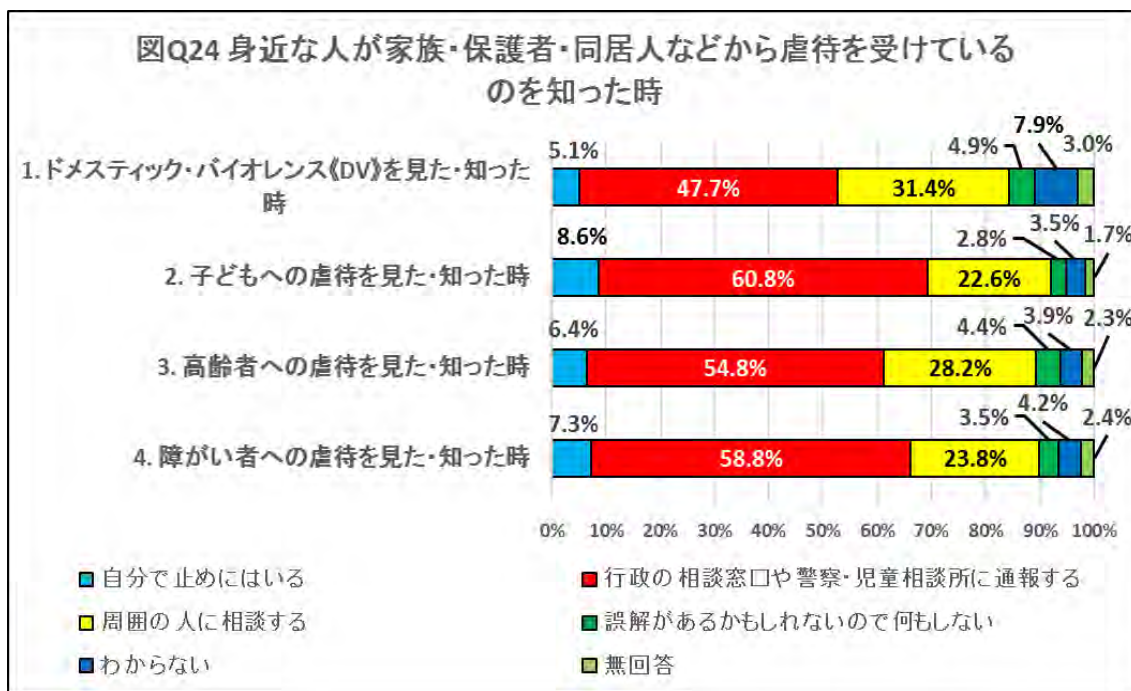
配偶者や高齢者・障がい者への暴力は、犯罪となる行為も含まれる重大な人権侵害である。また児童虐待は、子どもの身体や心に深い傷を負わせ、ときには生命に危険が及ぶ場合もある。児童虐待が増える背景には、人間関係の希薄化、子育てする親の孤立など環境の変化が大きく影響している。

【問 24】では、身近な人が虐待を受けているのを知った場合について、以下の 4 つのケースを提示し、「自分で止めに入る」「行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する」「周囲の人に相談する」「誤解もあるかもしれないので何もしない」「わからない」から 1 つを選ぶよう求めた。

1. ドメスティック・バイオレンス《DV》を見た・知った時
2. 子どもへの虐待を見た・知った時
3. 高齢者への虐待を見た・知った時
4. 障がい者への虐待を見た・知った時

(2) 全体の傾向

その結果は、【図 Q24】のとおりである。



いずれの項目においても、「行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する」が 5 割～6 割前後で一番多く、次いで、「周囲の人に相談する」が多くなっている。一方で、「自分で止めにはいる」「誤解があるかもしれないので何もしない」「わからない」は、いずれも 1 割未満となっている。公的な機関の窓口や周りの人に、とにかく“相談”等をしようとする者

はいずれの場面でも 8 割程度あり、これに「自分で止めにはいる」をあわせ、大多数は何らかの行動を起こすと回答している。また 4 項目の中では、「子どもへの虐待」のケースで行動を起こす割合が最も高く 92.0%となっており、逆に「DV を見た・知った時」に行動を起こすのは 84.2%と、4 つの中では一番少ない。

(2)属性別の傾向

性別：どの項目においても、「行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する」は「男性」がやや多く、「周囲の人に相談する」は「女性」がやや多くなっている。また、「自分で止めにはいる」は、どの項目においても「男性」が「女性」を上回っており、3～7 ポイント程度の差がある。

年齢：「子どもへの虐待を見た・知った時」に「何らかの行動を起こす」のは「50 歳代」が一番多く、これ以外の 3 項目においては、「20 歳代」が一番多くなっている。また、「何らかの行動を起こす」と回答しなかった者についてみると、大きな差はないものの、いずれの項目も「70 歳以上」が一番多くなり、次いで「30 歳代」となっている。

職業：「何らかの行動を起こす」のは、いずれの項目においても、「学生」が 10 割で一番多く、農林水産業」がこれに次いで多い。またそのうち、「行政の相談窓口や警察・児童相談所へ通報する」では、「公務員・教員」と「農林水産業」が全体的に多くなる。一方で、「誤解があるかもしれないので何もしない」をみると、いずれの項目においても「公務員・教員」がやや多くなっている。

経年比較：「子どもへの虐待」と「高齢者への虐待」に関しては、選択肢は異なるものの前回調査でも質問しているので、経年比較してみる。「子どもへの虐待を見た・知った時」について、前回調査では「通報する」が 38.9%であったのに対し、今回の調査の「行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する」で 60.8%と、21.9 ポイント増となっている。一方、「周囲の人に相談する」は、前回調査の 43.8%から 22.6%と 21.2 ポイント下がっている。「自分でとめにはいる」も含めて「何らかの行動を起こす」のは、4.7 ポイント上昇している。

同様に「高齢者への虐待を見た・知った時」では、前回調査では「通報する」が 31.0%であったのに対し、今回の調査の「行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する」で 54.8%と、23.8 ポイント増となっている。一方、「周囲の人に相談する」は、前回調査の 49.3%から 28.2%と 21.1 ポイント下がっている。「自分でとめにはいる」も含めて「何らかの行動を起こす」のは 4.1 ポイント上昇している。周囲の人に相談するよりも、公的な機関に相談する者が大幅に増えたかたちとなっている。

第4章 人権課題等の解決のために

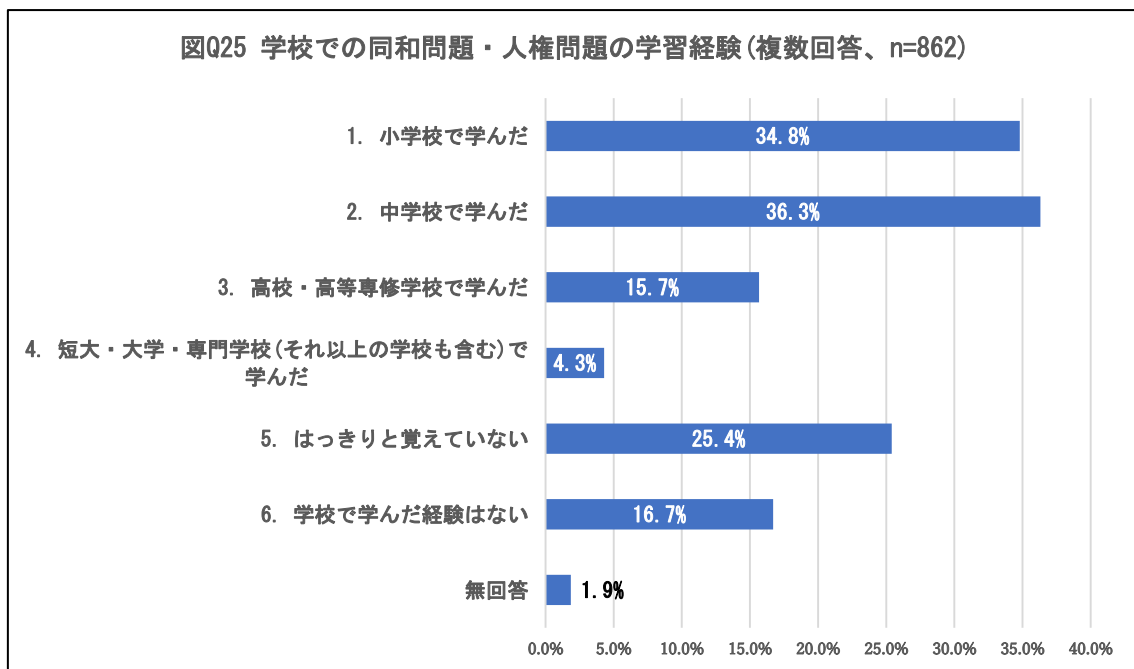
本章では、「人権課題等の解決のために」と題し、「人権問題について学校で学んだ経験」「人権問題に関する講演会・研修会への参加経験や評価」「今後取り上げてほしいテーマ」について質問し、今後の市の取り組みへの参考となる意見等を調査した。

1. 同和問題（部落差別）や人権問題について、学校の授業等で学んだ経験【問 25】

【問 25】では、同和問題（部落差別）や人権問題について、学校の授業等で学んだ経験があるかをきき、「小学校で学んだ」「中学校で学んだ」「高校・高等専修学校で学んだ」「短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ」「はっきりと覚えていない」「学校で学んだ経験はない」から選ぶよう求めた（該当するものは、いくつでも選択してよい複数回答方式）。

(1) 全体の傾向

「はっきりと覚えていない」が約 25%、「学校で学んだ経験はない」が約 17%であるが、学習経験としては、「小学校」「中学校」が 3 割台、「高校・高等専修学校」は 1 割台となった（【図Q25】）。



(2) 属性別の傾向

性別：本調査では、性別による回答者の特徴的な傾向はみられないが、「学校で学んだ経験はない」と答えた者が「男性」でやや多くなっている。

年齢：：小学校の学習経験は、「50 歳代」以下と「60 歳代」以上の間に大きな変化がある。「小学校で学んだ」をあげている者は「60 歳代」以上では 1～2 割程度であるが、「50 歳代」以下では、3～7 割台と高くなる。またこの傾向は「中学校で学んだ」をあげている者でもこれに近い傾向となっている。特に「40 歳代」の「小学校」での学習経験有りの割合が 7 割を超えるのが目立ち、これに次いで「50 歳代」の「小学校」での学習経験有りの割合が 6 割超となっている。これに対して「学校で学んだ経験はない」が「70 歳代」で 3 割を超える。また「はっきりと覚えていない」は、「20 歳代」「60 歳代」「70 歳以上」がいずれも 3 割程度となっている。

なお、中学卒業後の進学率は、年代により異なると考えられるので、「高校・高等専修学校」より上の学校での学習経験については、単純には比較できない。

職業：「公務員・教員」が「小学校」「中学校」「短大・大学・専門学校」において、学習経験がある割合が最も高い。また「民間企業・団体の経営者、役員、正職員」も「小学校」「中学校」「高校・高等専修学校」での学習経験は、公務員に次いで高い。

啓発接触度：啓発接触度の比較ではあまり差が見られないものの、「研修会等への参加」経験が全くない者は、学校で学んだかどうか「はっきりと覚えていない」がやや高くなっている。

2. 人権問題に関する講演会や研修会への参加と評価【問 26】

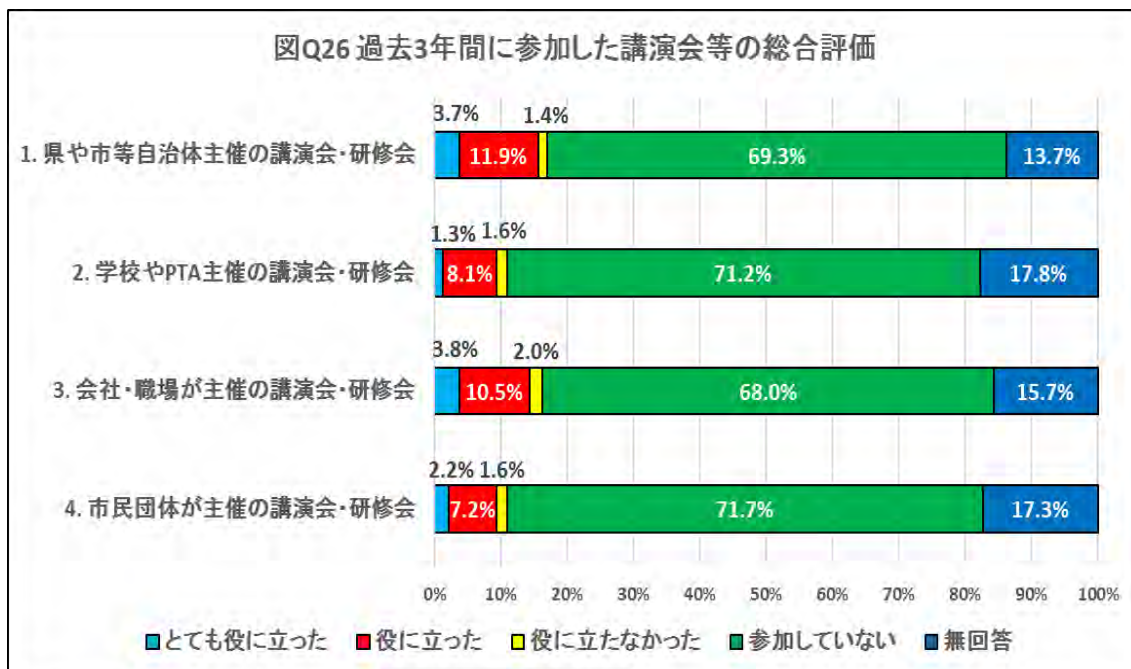
過去 3 年間に参加した人権問題に関する講演会・研修会と、その評価をきくために、「県や市等自治体主催の講演会・研修会」「学校や PTA 主催の講演会・研修会」「会社・職場が主催の講演会・研修会」「市民団体が主催の講演会・研修会」の 4 つをあげ、それぞれについて、「とても役に立った」「役に立った」「役に立たなかった」「参加していない」から 1 つを選ぶよう求めた。

(1) 全体の傾向

【図 Q26】のとおり、4 項目とも、「参加していない」が最も多く、「回答なし」と合わせると、いずれも 8 割台である。そこで、「とても役に立った」「役に立った」「役に立たなかった」を合わせて、ともかくもその啓発事業に参加した者（参加率）の割合をみたところ、以下の順となった。

「県や市等自治体主催の講演会・研修会」	17.0 %
「会社・職場が主催の講演会・研修会」	16.3 %
「学校や PTA 主催の講演会・研修会」	11.0 %
「市民団体が主催の講演会・研修会」	11.0 %

「県や市等自治体」主催の講演会等への参加が最も多く、「会社・職場」主催がこれに続いており、行政や勤務先で開かれる場への参加率が相対的に高い。



(2) 属性別の傾向

性別：「会社・職場が主催の講演会・研修会」では、「女性」の参加率が「男性」より 14.5 ポイント低い。

年齢：高い年代層になるにつれ参加率が高くなるのは、「県や市等自治体主催の講演会・研修会」で、特に「70 歳以上」では 3 割弱である。また「市民団体が主催の講演会・研修会」も、「60 歳代」「70 歳以上」で約 1 割～2 割と比較的高くなっている。一方「会社・職場が主催の講演会・研修会」は、「40 歳代」「50 歳代」がやや高くなっている。

全般的には「20 歳代」「30 歳代」が「参加していない」の割合が高い傾向にある。また「70 歳以上」は 4 項目とも「回答なし」の割合が高い。

職業：全体的に「公務員・教員」、次いで「農林水産業」の参加率が高い。中でも「会社・職場が主催の研修会」への「公務員・教員」の参加率は 63.6% で最も高い。

一方、「学生」は「学校や PTA 主催の講演会・研修会」を除けば、参加率 0 となっている。

学習経験の有無：「学校や PTA 主催の講演会・研修会」「会社・職場が主催の講演会・研修会」において、学習経験のある者の参加率がやや高くなっている。

(3) 経年比較

今回の調査は過去 3 年間に限定した設問であるなど、設問に違いがあるため単純に比較はできないが、“いずれかの講演会等に参加したことがある”と回答した者は、36.5%から 30.4%に約 6 ポイント減少している。

(4) 各種事業に対する評価（参加した者の評価）

ところで、各種講演会・研修会への評価については、これらに参加した者にきくことが適切である。そこで、「とても役に立った」「役に立った」「役に立たなかった」を合わせて、ともかくもその啓発事業に参加した者を母数として再集計を行った。

【表 Q26】のとおり、各事業に参加した者は少数でも、「とても役に立った」「役に立った」を合わせて、“役に立った”と評価をした者の割合は 7～8 割と満足度は高い。

表 Q26 各種事業に対する評価（参加した者の評価）

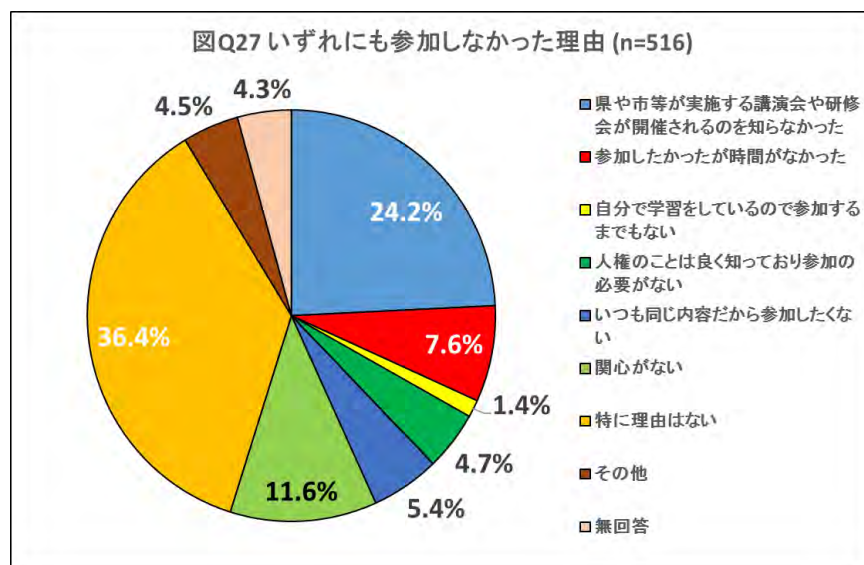
	a. とても役に立った	b. 役に立った	c. 役に立たなかった	ともかくも役に立った (a+b)
県や市等自治体主催の講演会・研修会 (n=147)	21.8%	70.1%	8.1%	91.9%
会社・職場が主催の講演会・研修会 (n=141)	23.4%	64.5%	12.1%	87.9%
学校やPTA主催の講演会・研修会 (n=95)	11.6%	73.7%	14.7%	85.3%
市民団体が主催の講演会・研修会 (n=95)	20.0%	65.3%	14.7%	85.3%

3. 講演会や研修会に参加しなかった理由【問 27】

【問 26】の 4 項目のいずれにも「参加していない」と答えたのは、516 人であった。いずれにも参加しなかった理由を、「県や市等が実施する講演会や研修会が開催されるのを知らなかった」「参加したかったが時間がなかった」「自分で学習をしているので参加するまでもない」「人権問題のことはよく知っており参加の必要がない」「いつも同じような内容だから参加したくない」「関心がない」「特に理由はない」「その他」から 1 つだけ選ぶよう求めた。

(1) 全体の傾向

理由のうち最も多かったのは、「特に理由はない」(36.4%)、続いて「県や市等が実施する講演会や研修会が開催されるのを知らなかった」(24.2%)、「関心がない」(11.6%)、「参加したかったが時間がなかった」(7.6%) となっている (【図 Q27】)。



(2) 属性別の傾向

サブ・クエスチョンであるため、少数事例となる属性カテゴリが多いが、目立つところを記す。

性別ではほとんど差がないものの、年齢別では「開催されるのを知らなかった」は、若くなるにつれて多くなり、特に「20 歳代」で 5 割に近い。「関心がない」は「30 歳代」が一番多く約 3 割あり、また「特に理由はない」は「50 歳代」以上で多く、4 割程度ある。職業別にみると、「開催されるのを知らなかった」は学生が多く 6 割強、「関心がない」は公務員・教員」で多く 3 割強ある。

(3) その他

なお、「その他」を選んだのは 22 人であるが、具体的な記入があったのは下記のとおりである。(カッコ内は人数。記してない場合は 1 名の記入。)

- ・子育て、仕事などで忙しい (4)
- ・病気、入院のため (2)
- ・参加しても考えは変わらない (2)
- ・要介護のため
- ・1人で行けない
- ・生きるのに必死で、行く間なし
- ・知らなかった
- ・県や市が開催する講演会は見せかけだけ

- ・自ら調べて参加しようと思わない
- ・差別する側が参加しなければ意味ない
- ・両方の立場の人が入るなら参加するかも知れない
- ・推進委員を何年もやっていたので
- ・職場などで参加したことがある
- ・自分なりに学習しているので
- ・期待していない
- ・人の集まる場所が苦手
- ・参加する理由ない

(4) 経年比較

「講演会などが開かれているのを知らなかった」については－7.5 ポイント（減少）、「関心がない」は－11.4 ポイント（減少）となっているものの、全体の傾向はほぼ同様に、前回調査と大きな差はない。

4. 今後取り上げてほしいテーマ（講演会など）【問 28】

人権問題に関する講演会や研修会でとりあげてほしいテーマを自由回答方式でたずねたところ、86 人の記入があったが、そのうち「特になし」等を除く有効な要望は 76 人であり、その内容は下記のとおりである。（カッコ内は人数。記してない場合は 1 名の記入）。

なお、1 人で複数のテーマを挙げているものは分けて記載したので、延べ人数となっている。

【子ども】

- ・子どもの人権（貧困、虐待、世界との差、自治体のサポート不足）（7）
- ・子供のいじめ問題（風通しの良い学校生活など）（5）
- ・大学進学奨学金
- ・低所得者の方の子供の食事の問題（子供 1 人だけでの食事や、満足に食事が得られていない状況に大きな問題がある）
- ・乳児を虐待する親と親の育った環境

【高齢者】

- ・高齢者に関する人権問題（介護の実態、他者との関わり方、生き方）（8）
- ・高齢者に対する市の取組

【女性】

- ・DV について（2）
- ・働く女性の人権（PTA への参加の是非）
- ・基本的人権に対する男女格差

- ・男女の問題
- ・女性の人権を主張しすぎている問題

【障がい者】

- ・障がい者に対する市の取組
- ・障がい者の人権問題
- ・障がい者に対するサポート（情報保障・手話通訳・要約筆記）
- ・精神障がい者への対応等について
- ・障がい者の地域生活・就職・結婚

【同和問題】

- ・同和問題（2）
- ・同和地区に住まわれた人々の現状について
- ・同和問題の現状と法律について、発達障がいについて

【インターネット】

- ・インターネット等、IT関連での現状
- ・インターネットについて（広がってしまうので、人権確保が難しい）
- ・ネットリテラシー
- ・ネットでの差別、書き込みに対して何ができるのか

【ハラスメント】

- ・セクハラ、パワハラ（2）
- ・リベンジハラスメントについて
- ・モラルハラスメント

【その他】

- ・イジメ（社会的弱者）（2）
- ・いじめ、誘拐、監禁
- ・職場での差別の対処法
- ・生活を豊かにするために
- ・「アイヌの人々の人権」「北朝鮮当局による人権侵害問題」
- ・いつまでも元気で過ごせる様に健康について
- ・子供、老人、障がい者などの社会的弱者に対する人権意識の向上
- ・県や市は今後とも研修会等を行ってほしい
- ・憲法に保障されている人権を保障するために、市としてできること、やっていること、また利用できるか
- ・自分が侵している身近な差別を気づかされる内容のもの
- ・堅苦しい講演会や研修会でなく、映画鑑賞や落語会を通じて、当人の気持ちに寄りそえる楽しく学べる学習会が良い
- ・動物虐待・殺処分

- ・ 演芸会等との共催が良い
- ・ パート応募時の年齢制限をなくしてほしい
- ・ 個人情報保護(を口に出すのが多すぎる)
- ・ 旧優生保護法について
- ・ 自尊心や自己尊重、アサーティブについて
- ・ ワークライフバランス、長時間労働
- ・ 人権のグローバル化
- ・ 「道徳」を重要テーマにすることで人を思いやる気持ちが生まれるのでは？
- ・ 項目別に分けずに、いろんな問題を1つの講演会でやるとよい
- ・ 他の自治体や今までの講演会で評価の良かったもの
- ・ 犯罪抑止のための考え方（TV でボカシを入れて放送しているシーンがあるが、実体を見せても良いのではないか）
- ・ 帰化するのにとっても苦勞する問題
- ・ 意識しない方法について（行政などが必要以上に騒ぎ立てるのは、意識していない人にも偏見をもたらす）
- ・ LGBT
- ・ 人権

【批判的なご意見】

- ・ やるだけ無駄だと思う。そっとしておくことで解決できる事はある
- ・ 閉鎖的な行政、企業、団体（身内以外は活動を認めない）
- ・ 本に書いてあるようなことを説明するのではなく、現実的なことを話すことの出来る講師を呼ぶ
- ・ いつも同じようなテーマなので進展がない
- ・ 講演会にたまに行くが、ためになったと思うことはあまりないと思ってしまう
- ・ 可燃ゴミ収集週1回による生活への支障と甚だしい人権侵害
- ・ 公務員の既得権、同和出身者の公務員採用率について
- ・ 正社員と臨時職員の待遇の格差、不平等

＜補論＞部落差別の「現状認識」と、回答者自身の「意識・態度」の違いについて

ところで、本調査では同和問題に関わって、「部落差別についての現状認識」をきく質問と、「回答者自身の同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度」をきく質問とがある。

前者は、結婚など5つの場面をあげ、差別があると思うかどうかをたずねた【問12】であり、後者には、家の賃貸・購入の際に同和地区や同じ校区を避けるかどうかをきいた【問13】と、子どもの結婚に対する親としての態度をきいた【問23】の2問がある。

ここで注意が必要なのは、「現状認識」と、「回答者自身の意識・態度」とは必ずしも同じではない、ということである。社会には、まだ差別が“ある”と考えていても(現状認識)、必ずしも同和地区出身者との結婚を避けたり、地区内や同じ校区の物件を避ける態度をとるとは限らない。そこで、まず、差別の「現状認識」と、実際の場面での「態度」にどのようなずれがあるかを見る。さらに、差別が“ある”と考えていても、自分は“差別をしない”という態度をとる者に、学校での同和・人権教育がどのような影響を与えているのかをしてみる。

1. 結婚について

【Q12.2】において、部落出身者との「結婚」において、ともかくも差別が“ある”(「明らかな差別がある」+「どちらかといえば差別がある」)・“ない”(「ほとんど差別はない」+「差別はない」)・「わからない」と回答した者の別に、【問23.1】(同和地区出身者と子どもの結婚に親としてどのような態度をとるか)をクロス集計したものが、【表 補論 1-1】【表 補論 1-2】である。

「相手が女性の場合」では、差別が“ある”と思っけていても、「問題にしない」者が24.8%あり、「反対する」(12.2%)より多い。但し、4割程度が「親としては抵抗があるが本人の意志を尊重する」を選択しているところも注意が必要である。

「相手が男性の場合」でも、傾向は同様であるが、「回答なし」がやや多くなっている。

表 補論 1-1. Q12.2 差別があると思うか【結婚】×Q23 子どもの結婚に対する態度

【相手が女性一同和地区出身者】

		f1. 相手が女性の場合一同和地区出身者の方					合計
		問題にしない	親としては抵抗があるが本人の意志を尊重する	反対する	わからない	回答なし	
q12.2 現在差別があると思うか【結婚】	ある(n=278)	24.8%	43.2%	12.2%	15.5%	4.3%	100.0%
	ない(n=367)	49.6%	33.5%	1.6%	6.8%	8.4%	100.0%
	わからない(n=267)	38.6%	23.2%	5.8%	26.1%	6.3%	100.0%
	回答なし(n=10)	30.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	100.0%
合計(n=862)		38.7%	34.1%	6.1%	14.3%	6.7%	100.0%

表 補論 1-2. Q12.2 差別があると思うか【結婚】×Q23 子どもの結婚に対する態度

【相手が男性一同和地区出身者】

		m1. 相手が男性の場合一同和地区出身者の方					合計
		問題にしない	親としては抵抗あるが本人の意志を尊重する	反対する	わからない	回答なし	
q12.2 現在差別があると思うか【結婚】	ある (n=278)	20.5%	37.4%	15.5%	13.7%	12.9%	100.0%
	ない (n=367)	45.5%	30.0%	3.8%	8.2%	12.5%	100.0%
	わからない (n=267)	37.7%	19.3%	7.7%	25.6%	9.7%	100.0%
	回答なし (n=10)	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	100.0%
合計 n=862)		35.5%	29.7%	8.5%	14.2%	12.2%	100.0%

2. 住宅や土地の購入

次に、【問 12.4】において、「住宅や土地の購入。及び引っ越しに際して」差別が“ある”・“ない”・「わからない」と答えた者の別に、【問 13】（家の購入・マンションの賃貸で同和地区や同じ校区を避けるかどうかをきいている）をクロス集計したものが、【表 補論 1-3】である。なお、わかりやすくするため、「同和地区内・同和地区を含む小中学校区内の物件も避けると思う」「同和地区内は避けるが、同じ校区内の物件は避けない」を合わせて、「同和地区は避ける」とした者、「いずれにあってもこだわらない」者だけを対比して、併せて示した。

差別が“ある”と思っている者では、「同和地区を避ける」が4割を超え、「いずれにあってもこだわらない」より10ポイント以上多くなっている。

表 補論 1-3.

Q12.2 差別があると思うか【住宅・土地】×Q13 家の購入・マンションの賃貸で、同和地区・同じ小・中学校区の物件を避けるか

		同和地区内・同和地区を含む小中学校区内の物件も避けると思う	同和地区内は避けるが、同じ校区内の物件は避けない	いずれにあってもこだわらない	わからない	回答なし	合計
q12.4 現在差別があると思うか【住宅・土地】	ある (n=278)	23.2%	20.6%	29.7%	20.0%	6.5%	100.0%
	ない (n=367)	7.2%	9.5%	48.6%	23.7%	10.9%	100.0%
	わからない (n=267)	11.0%	7.2%	26.2%	50.2%	5.3%	100.0%
	回答なし (n=10)	0.0%	7.1%	42.9%	35.7%	14.3%	100.0%
		11.1%	10.8%	38.3%	31.3%	8.5%	100.0%

	同和地区・同じ校区とも避ける	いずれにあってもこだわらない
ある(n=278)	43.9%	29.7%
ない(n=367)	16.7%	48.6%
わからない(n=267)	18.3%	26.2%

3. 差別が“ある”と認めていても、“差別をしない”者の、学校教育経験

ところで、差別が“ある”と認識していても、自分は“差別をしない”という態度をとる者には、学校における同和・人権教育を受けた経験が何らかの影響を与えているのであろうか。

そこで、「結婚」に関しては、【表 補論 1-4】【表 補論 1-5】を作成した。

表 補論 1-4. 結婚差別が存在するかどうかの現状認識 (Q12) → 自分の子どもの結婚に対する態度 (Q23) の変化の別にみた、学校における同和・人権問題の学習経験

【但し子どもの結婚相手は女性の場合】

(子どもの結婚相手は、女性の場合)	小学校 で学んだ	中学校 で学んだ	高校・高等 専修学校 で学んだ	短大・大学・ 専門学校で 学んだ	はっきり と覚えて いない	学校で学 んだ経験 はない	回答 なし	合計
差別がある→問題にしない	35	33	18	5	11	6	1	69
	50.7%	47.8%	26.1%	7.2%	15.9%	8.7%	1.4%	
差別がある→親としては抵抗・本人意志尊重する	38	40	12	8	26	30	0	120
	31.7%	33.3%	10.0%	6.7%	21.7%	25.0%	0.0%	
差別がある→反対する	12	7	5	2	5	11	2	34
	35.3%	20.6%	14.7%	5.9%	14.7%	32.4%	5.9%	
差別がある→わからない	22	17	7	0	12	4	0	43
	51.2%	39.5%	16.3%	0.0%	27.9%	9.3%	0.0%	

(子どもの結婚相手は、女性の場合)	小学校 で学んだ	中学校 で学んだ	高校・高等 専修学校 で学んだ	短大・大学・ 専門学校で 学んだ	はっきり と覚えて いない	学校で学 んだ経験 はない	回答 なし	合計
差別がある→問題にしない	35	33	18	5	11	6	1	69
	50.7%	47.8%	26.1%	7.2%	15.9%	8.7%	1.4%	
差別はない→問題にしない	66	72	38	7	48	26	1	182
	36.3%	39.6%	20.9%	3.8%	26.4%	14.3%	0.5%	

表 補論 1-5. 結婚差別が存在するかどうかの現状認識 (Q12) →自分の子どもの結婚に対する態度(Q23)の変化の別にみた、学校における同和・人権問題の学習経験

【但し子どもの結婚相手は男性の場合】

(子どもの結婚相手は、男性の場合)	小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校で学んだ	はっきりと覚えていない	学校で学んだ経験はない	回答なし	合計
差別がある→問題にしない	30	27	15	5	9	4	0	57
	52. 6%	47. 4%	26. 3%	8. 8%	15. 8%	7. 0%	0. 0%	
差別がある→親としては抵抗・本人意志尊重する	31	33	9	7	19	32	0	104
	29. 8%	31. 7%	8. 7%	6. 7%	18. 3%	30. 8%	0. 0%	
差別がある→反対する	19	14	8	3	8	7	2	43
	44. 2%	32. 6%	18. 6%	7. 0%	18. 6%	16. 3%	4. 7%	
差別がある→わからない	19	16	6	0	10	4	0	38
	50. 0%	42. 1%	15. 8%	0. 0%	26. 3%	10. 5%	0. 0%	

(子どもの結婚相手は、男性の場合)	小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校で学んだ	はっきりと覚えていない	学校で学んだ経験はない	回答なし	合計
差別がある→問題にしない	30	27	15	5	9	4	0	57
	52. 6%	47. 4%	26. 3%	8. 8%	15. 8%	7. 0%	0. 0%	
差別はない→問題にしない	62	68	34	6	40	27	2	167
	37. 1%	40. 7%	20. 4%	3. 6%	24. 0%	16. 2%	1. 2%	

各行の合計が少数であるから、あまり厳密にパーセントの比較をすることは避けねばならないが、やはり、「差別が“ある”と認識していても、“差別はしない”者」は、「差別が“ある”と認識し、“差別をする”者」や、「差別が“ない”と認識し、“差別はしない”者」などと比べて、とくに小・中学校などでの学習経験が高い。

さらに、「土地」に関しては、【表 補論 1-6】を作成した。これについても同様に、「差別が“ある”と認識していても、“こだわらない”(同和地区を避けない)者」は、「差別が“ある”と認識し、“同和地区を避ける”者」や、「差別が“ない”と認識し、“こだわらない”(同和地区を避けない)者」と比べ、同じく小・中学校での学習経験の割合が高い。同和・人権教育との接触経験が一定の影響を与えていると考えられよう。

表 補論 1-6.

住宅・土地の購入・引っ越しに際して差別が存在するかどうかの現状認識 (Q12.4) →家の購入や賃貸で同和地区を避けるかどうかの態度(Q13)の変化の別にみた、学校における同和・人権問題の学習経験

	小学校で 学んだ	中学校で 学んだ	高校・高等 専修学校 で学んだ	短大・大学・ 専門学校で 学んだ	はっきり と覚えて いない	学校で学ん だ経験は ない	回答なし	合計
ある→同和地区は避 ける	26	24	14	4	13	14	0	68
	38.2%	35.3%	20.6%	5.9%	19.1%	20.6%	0.0%	100.0%
ある→こだわらない	22	23	11	3	7	4	1	46
	47.8%	50.0%	23.9%	6.5%	15.2%	8.7%	2.2%	100.0%
ある→わからない	13	11	4	1	11	2	0	31
	41.9%	35.5%	12.9%	3.2%	35.5%	6.5%	0.0%	100.0%

	小学校で 学んだ	中学校で 学んだ	高校・高等 専修学校 で学んだ	短大・大学・ 専門学校で 学んだ	はっきり と覚えて いない	学校で学ん だ経験は ない	回答なし	合計
ある→こだわらない	22	23	11	3	7	4	1	46
	47.8%	50.0%	23.9%	6.5%	15.2%	8.7%	2.2%	100.0%
ない→こだわらない	71	80	37	10	53	37	4	209
	34.0%	38.3%	17.7%	4.8%	25.4%	17.7%	1.9%	100.0%

III 参 考 資 料

1. 調 查 票

人権に関する市民意識調査

一 ご協力をお願い一

市民の皆さまには、日頃から市政の推進に、ご理解とご協力をいただき厚くお礼申しあげます。

橋本市では、市民一人ひとりの基本的人権が尊重されるまちづくりをめざし、様々な施策の展開に全力で取り組んでいます。

このたび、私たちのまわりにある様々な人権問題などについて、市民の皆さまのご意見をおうかがいし、人権教育・啓発施策を推進するうえでの基礎資料として活用するため、市民意識調査を実施することとなりました。

この調査は、市内にお住まいの20歳以上の方の中から、無作為に2,000名の方を選ばせていただき、調査票をお送りしています。

調査結果は統計的に処理を行いますので、無記名でお答えいただき、個人の回答内容が外部にもれたり、あなたご自身にご迷惑をおかけすることはいっさいございません。

この調査は、上記目的以外に使用することはありません。また、個人情報保護など、情報管理には十分留意いたします。

ご多忙の折、誠に勝手ではございますが、率直なご意見をぜひお聞かせいただきたいと思いますようご協力のほどよろしく願いいたします。

平成30年(2018年)3月

橋本市長 平木 哲朗

ご記入方法等

- ◆ ご回答は、この調査票をお送りしたあて名のご本人がお答えください。
- ◆ ご回答は、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
- ◆ ご回答の中で「その他」を選ばれた場合は、お手数ですが（ ）内にその内容をご記入ください。
- ◆ ご回答にあたっては、調査票及び封筒にお名前を書かないようお願いいたします。
- ◆ ご記入いただいた「調査票」用紙は、同封の返信用封筒(切手不要です)に入れ、平成30年3月30日(金)までに郵便ポストへ投函し、ご返送くださいますようお願いいたします。

《問い合わせ先》

この調査票に関するお問い合わせは下記へお願いいたします。

橋本市 市民生活部 人権・男女共同推進室

電話 0736-33-1229 (直通)

FAX 0736-33-1667

E-mail jinken@city.hashimoto.lg.jp



【人権全般について】

【問1】 あなたは、人権問題にどの程度関心がありますか。

(それぞれについて、1から3のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。)

(○印記入例)

1. ○○の人権問題	----- ① -----	あ関 る心 が	あ関少 る心し が	な関 い心 が
2. ○○の人権問題	----- 1 -----		②	

1. 女性の人権問題	----- 1 -----	2	3
2. 子どもの人権問題	----- 1 -----	2	3
3. 高齢者の人権問題	----- 1 -----	2	3
4. 障がい者の人権問題	----- 1 -----	2	3
5. 同和問題 (部落差別)	----- 1 -----	2	3
6. 日本で暮らす外国人の人権問題	----- 1 -----	2	3
7. <u>HIV</u> ※感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権問題	----- 1 -----	2	3
8. 犯罪被害者およびその家族の人権問題	----- 1 -----	2	3
9. 刑を終えて出所した人の人権問題	----- 1 -----	2	3
10. <u>性的マイノリティ</u> (性的少数者)※に関わる人権問題	----- 1 -----	2	3
11. インターネットによる人権侵害問題	----- 1 -----	2	3
12. ホームレスの人権問題	----- 1 -----	2	3
13. 震災に起因する偏見や差別問題	----- 1 -----	2	3
14. 戦争による人権問題	----- 1 -----	2	3

【問2】 人権について、いろいろな考え方がありますが、あなたはどのようなように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

1. 権利ばかり主張して、がまんすることの できない者が増えている	1	2	3	4
2. 人権問題とは、差別を受けている人の問題 であって、自分とは関係がない	1	2	3	4
3. 思いやりや、やさしさをみんなが持てば 人権問題は解決する	1	2	3	4
4. 学校では、権利より、義務を果たすことを 教えるべきだ	1	2	3	4
5. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある	1	2	3	4
6. 競争社会だから、能力による差別が生じる のは仕方がない	1	2	3	4
7. 個人の権利より、地域のみんなの利益が 優先されるべきだ	1	2	3	4
8. 差別する人だけでなく、差別される人にも 問題がある	1	2	3	4
9. 差別をなくすには、差別を禁止する法律が 必要だ	1	2	3	4
10. 介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、 あれこれ自己主張するのはよくない	1	2	3	4
11. 社会福祉に頼るより、個人がもっと努力 する必要がある	1	2	3	4

【問3】 あなたは、過去5年間に、自分の人権が侵害されたと思うことがありますか。（あてはまる番号1つだけに○印をつけてください。）

1. ある
2. ない
3. わからない
- 【問4-1】→【問4-2】→【問4-3】へお進みください
- 6ページ【問5】へお進みください

【問4-1】 それはどのような人権侵害でしたか。
（あてはまる番号いくつでも○印をつけてください。）

1. あらぬうわさや悪口、かげ口などによる名誉や信用の侵害
2. 仲間はずれや無視
3. 悪質な差別落書きや投書による人権侵害
4. 学校・職場などにおける不平等または不利益な取り扱い
5. 役所や医療機関、福祉施設などでの不当な取り扱い
6. プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人の情報を調べて暴露されること）
7. セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）
8. パワハラ・ハラスメント（職場で職務権限を用いて行われる、いやがらせやいじめ）
9. ドメスティック・バイオレンス《DV》（配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力）
10. ストーカー行為（特定の人物からしつこくつきまといたりする行為）
11. 隣人や知人からのいやがらせや迷惑行為・暴力行為
12. インターネットを利用した人権侵害
13. その他（具体的に：
- 5ページ【問4-2】へお進みください

【問4-2】それはどのような理由によるものでしたか。

(あてはまる番号いくつでも○印をつけてください。)

1. 学歴・出身校
2. 職業
3. 収入・財産
4. 母子・父子家庭、両親なし
5. 身体障がい
6. 知的障がい
7. 精神障がい
8. 病氣・病歴
9. 同和地区出身
10. 国籍・人種・民族
11. 思想・信条
12. 女性であること、男性であること
13. 容姿・身なり
14. 逮捕・犯罪歴
15. 宗教
16. 年齢
17. 独身・離婚・既婚
18. その他（ ）

【問 4-3】へお進みください

【問4-3】 人権侵害を受けた時、あなたはどうかされましたか。

(あてはまる番号いくつかも○印をつけてください。)

1. 友だち・同僚・上司など身近な人に相談した
どうりょう じょうし
2. 家族・親せきに相談した
3. 地域の自治会役員や民生児童委員に相談した
4. 弁護士に相談した
5. 警察に相談した
6. 法務局や人権擁護委員に相談した
ほうむきょく じんけんようごういん
7. 県や市などの相談窓口に相談した
しきんせんぐわい
8. 民間の支援団体に相談した
9. 相手に直接抗議するなど自分で解決した
ちやくせつこうぎ
10. 何もなかった、我慢した
がまん
11. その他〔具体的に：

11. その他〔具体的に：〕

6ページ【問5】へお進みください

【問 5】 あなたは、平成28年中に施行された以下の3つの法律を知っていますか。
(それぞれについて、1から3のいずれかでお答えに最も近いもの1つに○印をつけてください。)

い程内	い容で名	ら全
る度容	はい称	なく
知も	知るは	い何
つあ	らが知	も
てる	な内っ	知

しょうがいしやさべつがかいしょうほう	1	2	3
1. 障害者差別解消法	-----		
(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)			

かいしょうほう	1	2	3
2. ヘイトスピーチ解消法	-----		
ほんぽうがい			
(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に			
向けた取組の推進に関する法律)			

ふらくさべつがかいしょうすいしょうほう	1	2	3
3. 部落差別解消推進法	-----		
(部落差別の解消の推進に関する法律)			

【橋本市の人権施策について】

【問6】橋本市では、人権尊重を推進するため、および男女共同参画社会を推進するために、講演会など様々な取り組みをおこなっていますが、あなたはこのことについてどのように思いますか。（それぞれについて、1から5のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

満足している	1	2	3	4	5
満足しない					
満足している	1	2	3	4	5
満足しない					

1. 人権尊重を推進する政策 (女性・子ども・高齢者・障がい者の人権、同和問題など)

2. 男女共同参画社会を推進する政策 (いざい)

1の政策《具体例》 ○人権講演会の開催 ○スパーや駅前、イベント会場での啓発活動 ○人権啓発ポスター募集 ○人権啓発ビデオの貸出し ○人権相談窓口の開設

2の政策《具体例》

○男女共同参画審議会の設置・開催
女性委員ゼロの審議会等の割合を減らす
女性委員ゼロの審議会等の啓発
スピーチと駅前、イベント会場の啓発

○女性電話相談の設置
ワークライフバランス
女性電話相談の設置

○審査員等における女性の参画率向上
女性委員ゼロの審議会等の割合を減らす
女性委員ゼロの審議会等の啓発
スピーチと駅前、イベント会場の啓発

【主な人権課題に関する意識について】

【問 7】 女性の人権に関する次のような意見について、あなたがどのようなように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかで考え、最も近いもの1つに○印をつけてください。）

1. 男性は仕事、女性	家庭を	中心に	家事・育児をしたほうがよいという考えは古い	1	2	3	4
2. 職場における採用・昇進・方針決定の場	などで、男女に待遇の違いがあっても仕方がない	1	2	3	4		
3. 夫や交際相手から「女のくせに」「おまえ」など、横暴な言葉を浴びせられるのは言葉の暴力だ	1	2	3	4			
4. 結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ	1	2	3	4			

【問 8】 子どもの人権に関する次のような意見について、あなたがどのようなように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかで考え、最も近いもの1つに○印をつけてください。）

1. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない	1	2	3	4
2. どんな場合でも、大人が子どもの意見を聞かずに、自分の意見を子どもに押しつけるのは問題だ	1	2	3	4
3. 収入の低い家庭の子どもが、大学に進学できなかったとしてもやむをえない	1	2	3	4
4. いじめは、いじめられる側にも問題がある	1	2	3	4

【問 9】 高齢者の人権に関する次のような意見について、あなたがどのようなように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかで考え、最も近いもの1つに○印をつけてください。）

1. 住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ	1	2	3	4
2. 老親の介護が必要になっても、自分の生活があるから離職・転職することは難しい	1	2	3	4
3. 高齢者の一人暮らしを理由に、賃貸住宅などの入居を断られるのは問題だ	1	2	3	4
4. 認知症の高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない	1	2	3	4

【問 10】 障がい者の人権に関する次のような意見について、あなたがどのようなように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかで考え、最も近いもの1つに○印をつけてください。）

1. 衝動的に行動しがち(多動)な子どもには、じっとしているようにしつけた方がよい	1	2	3	4
2. 障がい者から手話通訳・要約筆記の要望があつた場合は、重すぎる負担にならない範囲で、行政は必要な配慮をするべきだ	1	2	3	4
3. 企業は利潤追求が第一だから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない	1	2	3	4
4. 障がい者という理由で、民間の賃貸住宅などに入居を断られるのは問題だ	1	2	3	4

【問 11】 あなたは、同和地区や同和地区の人々に対する差別があることについて、初めて知ったのは誰から(何から)ですか。
(あてはまる番号 1 つだけに○印をつけてください。)

1. 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)から聞いた
2. 親せきの人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 友人から聞いた
5. 職場の人から聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・映画・本などで知った
8. インターネットで知った
9. 講演会や研修会で知った
10. 市や県の広報紙・啓発冊子などで知った
11. この調査で初めて知った
12. 覚えていない
13. その他〔具体的に： 〕

【問 12】 あなたは、同和地区や同和地区の人々に対して、現在、次のことについて差別があると思いますか。(それぞれについて、1から5のいずれかでお考えに最も近いもの 1 つに○印をつけてください。)

	あ ま る か な 差 別 が	ば ど 差 別 ら が か あ と い え	な い ん ど 差 別 は	差 別 は な い	わ か ら な い
1. 日常の交流や交際において	1	2	3	4	5
2. 結婚に際して	1	2	3	4	5
3. 就職に際して	1	2	3	4	5
4. 住宅や土地の購入、および 引っ越しに際して	1	2	3	4	5
5. インターネット上での差別的な 書き込みや情報の拡散について	1	2	3	4	5

【問 13】 もしあなたが家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ばしたたら、同和地区や同和地区を含む小・中学校等の校区内の物件は避けられますか。(あてはまる番号 1 つだけに○印をつけてください。)

1. 同和地区内の物件だけでなく、同和地区を含む
小・中学校等の校区内の物件も避けると思う
2. 同和地区内の物件は避けるが、同和地区を含む
小・中学校等の校区内の物件は避けないと思う
3. いずれにあってもこだわらない
4. わからない

【問 14】 上記の問 13 で、「1」又は「2」と答えた方にお聞きます。
その理由をお書きください。

〔 〕

【問 15】 あなたは、同和問題(部落差別)を解決するために特に必要なことはどのようなことだと思えますか。(あてはまる番号いくつでも○印をつけてください。)

1. 小・中学校などの人権教育で同和問題(部落差別)に関する正しい知識を
教える
2. 国や自治体が、同和問題(部落差別)が正しく理解されるよう啓発活動を
推進する
3. 差別を受けた人への相談活動を充実する
4. 差別に対して、一定の規制をする 条例や法律が必要だ
5. 同和地区内外の人々がお互いに理解を深め、交流を図る場を積極的に
設ける
6. わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい
7. どうすればよいかわからない
8. その他〔具体的に： 〕

【問 16】 日本で暮らす外国人の人権に関する次のような意見について、あなたはどのように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

- | | | | |
|---|-----|----|----|
| そ | 思いど | 思あ | いそ |
| う | うえち | わま | う |
| 思 | ばら | なり | 思 |
| う | そか | いそ | わ |
| | うと | う | な |
1. 外国籍であっても、自治体の住民であるからには、参政権を認め、投票できるようにするべきだ --- 1 2 3 4
2. 来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない --- 1 2 3 4
3. 外国人という理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない ----- 1 2 3 4
4. 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチ※を繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ 1 2 3 4
- ※暴力や差別的行為を煽動する言動のこと

【問 17】 H I V感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権に関する次のような意見について、あなたはどのように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

- | | | | |
|---|-----|----|----|
| そ | 思いど | 思あ | いそ |
| う | うえち | わま | う |
| 思 | ばら | なり | 思 |
| う | そか | いそ | わ |
| | うと | う | な |
1. 間違った情報・認識で、H I V感染者等が仕事を解雇されるなど不利な扱いを受けるのは問題だ 1 2 3 4
2. 身近な人がH I V感染者等とわかれば、日頃の付き合いを避けたいと思う ----- 1 2 3 4
3. ハンセン病患者・回復者等が、ホテル等で宿泊拒否されるのは仕方がない ----- 1 2 3 4
4. ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で自立した生活を営むのが難しいのは問題だ ----- 1 2 3 4

【問 18】 犯罪被害者およびその家族の人権に関する次のような意見について、あなたはどのように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

- | | | | |
|---|-----|----|----|
| そ | 思いど | 思あ | いそ |
| う | うえち | わま | う |
| 思 | ばら | なり | 思 |
| う | そか | いそ | わ |
| | うと | う | な |
1. 被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーを侵害されるのは問題だ ----- 1 2 3 4
2. 捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない ----- 1 2 3 4
3. 警察や行政機関において、被害者とその家族に対する相談支援体制が不十分だ ----- 1 2 3 4
4. 犯罪被害者が刑事裁判に参加する制度があるが、刑事裁判手続きについて、被害者の声が必ずしも反映されていない ----- 1 2 3 4

【問 19】 刑を終えて出所した人の人権に関する次のような意見について、あなたはどのように思いますか。（それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

- | | | | |
|---|-----|----|----|
| そ | 思いど | 思あ | いそ |
| う | うえち | わま | う |
| 思 | ばら | なり | 思 |
| う | そか | いそ | わ |
| | うと | う | な |
1. 更生したあともインターネットに過去の犯罪歴がいつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ -- 1 2 3 4
2. 前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない ----- 1 2 3 4
3. 高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ないため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのは問題だ -- 1 2 3 4
4. 知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、今までどおりの付き合いができない ----- 1 2 3 4

【問 20】 性的マイノリティ (性的少数者) の人権に関する次のような意見について、あなたがどのように思いますか。(それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。)

- | | | | | | |
|---|-------|---|---|---|---|
| 1. 行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、証明書を交付するのはよいことだ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解をえないで第三者に話してしまうことは問題だ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 企業は、社員のパートナーが社員と同性であつても、配偶者として処遇すべきだ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 子どもから性的少数者であることをカミングアウトされた場合、親として戸惑うが応援してあげたいと思う | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |

【問 21】 インターネットによる人権侵害に関する次のような意見について、あなたがどのように思いますか。(それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。)

- | | | | | | |
|--|-------|---|---|---|---|
| 1. 他人を誹謗・中傷 (悪く言う、名誉を傷つける) する表現や差別を助長する書き込みは、行政がプロバイダへ削除・停止を求めるべきだ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 差別を煽動するような書き込みを行った者に対しては、規制をする法整備が必要だ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. インターネット上では、いじめや犯罪を誘発するサイトに出会うこともあるので、子どもや若者には日頃から教育・啓発が必要だ | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 表現の自由は人権の中でも特に守られるべきものであるため、ネット上の言論は安易に規制できない | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |

【問 22】 あなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚相手としてのどのような条件を重視しますか。(相手が女性の場合・男性の場合について、とくに重要なと思うものを、それぞれ3つ選び、() 内に番号をお書きください。)

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|------------|
| 1. 職業 | 2. 性格 | 3. 家庭環境 | 4. 収入・財産 |
| 5. 容姿・身なり | 6. 教養・センス | 7. 思想・信条 | 8. 行動力・実行力 |
| 9. 趣味・特技 | 10. 健康状態 | 11. 学歴 | 12. 家事能力 |
| 13. 年齢 | 14. 宗教 | | |

○ 相手が女性の場合 ----- () () () ()
○ 相手が男性の場合 ----- () () () ()

【問 23】 上記の間 22 で選んだ条件を満たしているお子さんの結婚相手が、次のような人であった場合、あなたはどのような態度をとると思いますか。(それぞれについて、1から4のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。)

- | | | |
|----------|--------|---|
| 問 題 | すの抗 反 | わ |
| に 意あ と 対 | か | |
| し 志る し | ら | |
| な をが て | る | |
| い 尊本 は | な | |
| | い 重人 抵 | い |

【相手が女性の場合】

- | | | | | | |
|-------------------------|-------|---|---|---|---|
| 1. 同和地区出身者の方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 日本で生まれ育った在日韓国人・朝鮮人の方 | --- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 車いすが必要な方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 精神の障がい で通院している方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 本人や家族に遺伝に疑われる病気の ある方 | -- | 1 | 2 | 3 | 4 |

【相手が男性の場合】

- | | | | | | |
|-------------------------|-------|---|---|---|---|
| 1. 同和地区出身者の方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 日本で生まれ育った在日韓国人・朝鮮人の方 | --- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 車いすが必要な方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 精神の障がい で通院している方 | ----- | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 本人や家族に遺伝に疑われる病気の ある方 | -- | 1 | 2 | 3 | 4 |

【問24】 あなたの近所や身近な人が、家族・保護者・同居人などから虐待を受けるのを見たり知ったりしたら、あなたはどうすると思いますか。（それぞれについて、1から5のいずれかでお考えに最も近いもの1つに○印をつけてください。）

い
自
分
で
止
め
に
は

談
や
行
政
所
警
の
緊
の
通
報
早
談
す
童
窓
の
相
口

す
周
圍
の
人
に
相
談

わ
か
ら
な
い

も
し
誤
し
れ
解
な
い
あ
の
で
か
何
も

1. ドメスティック・バイオレンス《DV》

を見た・知った時

----- 1 2 3 4 5

2. 子どもへの虐待を見た・知った時 ----- 1 2 3 4 5

3. 高齢者への虐待を見た・知った時	1	2	3	4	5

4. 墮がい者への虐待を見た・知った時 --- 1 2 3 4 5

【人權課題等の解決のために】

【問25】 あなたは、学校で同和問題(部落差別)や人権問題について、授業等で学んだ経験がありますか。(あてはまる番号いくつかでも○印をつけてください。)

1. 小学校で学んだ
2. 中学校で学んだ

3. 高校・高等専修学校で学んだ

4. 短大・大学・専門学校(それ以上の学校も含む)で学んだ

5. はつきりと覚えていない

6. 学校で学んだ経験はない

【問26】 過去3年間に、人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。 参加したものについて、総合評価をしてください。

(1から4のいずれか1つに○印をつけてください。)

つ役と	つ役	つ役	つ役	いて参
たにて	たに	たに	たに	い加
立も	立	立	か立	なし

1. 県や市等自治体主催の講演会・研修会	1	2	3	4
----------------------	---	---	---	---

2. 学校やPTA主催の講演会・研修会 ----- 1 2 3 4

3. 会社・職場が主催の講演会・研修会 ----- 1 2 3 4

4. 市民団体が主催の講演会、研修会 ----- 1 2 3 4

※上記問26で全ての講演会・研修会に参加されなかった方は、16ページ【問27】へお進みください
上記問26で講演会・研修会に1回でも参加された方は、16ページ【問28】へお進みください

26で講演会・研修会に1回でも参加された方は、16ページ【問28】へお進みください

【問27】 前ページの問26でいづれにも参加されなかった方のおうかがいします。 その理由をお答えください。
(あてはまる番号1つだけに○印をつけてください。)

1. 県や市等が実施する講演会や研修会が開催されるのを知らなかった
2. 参加したかったが時間がなかった
3. 自分で学習をしているので参加するまでもない
4. 人権のことはよく知っており参加の必要がない
5. いつも同じような内容だから参加したくない
6. 関心がない
7. 特に理由はない
8. その他〔具体的に：

【問28】 人権問題に関する講演会や研修会で、今後取りあげてほしいテーマ
 がありましたらお書きください。

【最後に、あなたご自身のことについておうかがいします】

○ あなたの性別をお聞かせください。

1. 女性 2. 男性 3. 答えたくない

○ あなたの年齢をお聞かせください。

1. 20歳～29歳
2. 30歳～39歳
3. 40歳～49歳

4. 50歳～59歳 5. 60歳～69歳 6. 70歳以上

○あなたのご職業は何ですか。(1つだけ○印をしてください。複数ある方は主たる職業)

1. 農林水産業（農林水産業の事業主とその家族従業員）

2. 自営業（農林水産業をのぞく商工サービス業、自由業などの事業主とその家族従業員）

3. 公務員・教員

4. 民間企業・団体の経営者、役員、正社員

5. 派遣社員・契約社員・非常勤職員・臨時雇い・パート職員(社員)

6. 学生

7. 無職(主婦)・家事伝い(含む)

8. その他

ご協力いただきありがとうございます。この調査票は三つ折りのうえに同封の封筒に入れて**3月30日(金)までにご返送ください。(切手は不要です)** お手数をおかけしますが、よろしく願います。

III 参 考 資 料

2. 集 計 表

Q1.1 女性の人権問題

	Q1.1				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	202 44.6%	208 45.9%	37 8.2%	6 1.3%	453 100.0%
男性	141 39.8%	169 47.8%	40 11.3%	4 1.1%	354 100.0%
答えたくない	9 34.7%	15 57.7%	1 3.8%	26 3.8%	26 100.0%
無回答	7 24.1%	16 55.2%	6 20.7%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	24 46.2%	26 50.0%	2 3.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	25 33.8%	38 51.3%	11 14.9%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	42 38.5%	54 49.6%	13 11.9%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	53 40.2%	61 46.2%	16 12.1%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	105 44.9%	109 46.6%	19 8.1%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	104 45.0%	101 43.7%	18 7.8%	8 3.5%	231 100.0%
無回答	6 20.0%	19 63.3%	5 16.7%	0 0.0%	30 100.0%
職業					
農業水産業	13 48.2%	10 37.0%	4 14.8%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	31 43.7%	26 36.6%	12 16.9%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	25 56.8%	17 38.6%	2 4.6%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	48 32.2%	82 55.0%	19 12.8%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・随時雇い・パート職員(社員)	49 40.2%	58 47.5%	13 10.7%	2 1.6%	122 100.0%
学生	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	153 42.4%	176 48.8%	25 6.9%	7 1.9%	361 100.0%
その他	27 58.7%	16 34.8%	3 6.5%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	8 27.6%	16 55.2%	5 17.2%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	213 44.1%	221 45.8%	45 9.3%	4 0.8%	483 100.0%
その他	146 38.5%	187 49.3%	39 10.3%	7 1.9%	379 100.0%
Q26研修会等 全くなし	228 38.0%	300 50.0%	66 11.0%	6 1.0%	600 100.0%
低群(1)	59 42.8%	69 50.0%	9 6.5%	1 0.7%	138 100.0%
高群(2～4)	72 58.1%	39 31.4%	9 7.3%	4 3.2%	124 100.0%
合計	359 41.7%	408 47.3%	84 9.7%	11 1.3%	862 100.0%

Q1.1
ある(関心がある・少し関心がある)
90.5%
87.6%
92.4%
79.3%
96.2%
85.1%
88.1%
86.4%
91.5%
88.7%
83.3%
85.2%
80.3%
95.4%
87.2%
87.7%
92.3%
91.2%
93.5%
82.8%
89.9%
87.8%
88.0%
92.8%
89.5%
89.0%

Q1.2 子どもの人権問題

	Q1.2				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	232 51.2%	180 39.7%	31 6.9%	10 2.2%	453 100.0%
男性	189 53.4%	131 37.0%	29 8.2%	5 1.4%	354 100.0%
答えたくない	14 53.9%	8 30.8%	2 7.7%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	11 37.9%	15 51.7%	3 10.4%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	29 55.8%	18 34.6%	5 9.6%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	35 47.3%	32 43.2%	7 9.5%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	55 50.5%	43 39.4%	11 10.1%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	64 48.5%	58 43.9%	7 5.3%	3 2.3%	132 100.0%
60～69歳	127 54.3%	88 37.6%	18 7.7%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	125 54.1%	79 34.2%	15 6.5%	12 5.2%	231 100.0%
無回答	11 36.7%	16 53.3%	2 6.7%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	14 51.9%	9 33.3%	3 11.1%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	39 54.9%	19 26.8%	9 12.7%	4 5.6%	71 100.0%
公務員・教員	28 63.6%	14 31.8%	2 4.6%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	70 47.0%	67 45.0%	12 8.0%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・随時雇い・パート職員(社員)	56 45.9%	52 42.6%	12 9.8%	2 1.7%	122 100.0%
学生	5 38.5%	6 46.1%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
無職	194 53.7%	139 38.5%	20 5.6%	8 2.2%	361 100.0%
その他	28 60.9%	13 28.3%	3 6.5%	2 4.3%	46 100.0%
無回答	12 41.4%	15 51.7%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	257 53.2%	189 39.1%	31 6.4%	6 1.3%	483 100.0%
その他	189 49.9%	145 38.2%	34 9.0%	11 2.9%	379 100.0%
Q26研修会等 全くなし	294 49.0%	244 40.7%	53 8.8%	9 1.5%	600 100.0%
低群(1)	71 51.4%	59 42.8%	6 4.3%	2 1.5%	138 100.0%
高群(2～4)	81 65.4%	31 25.0%	6 4.8%	6 4.8%	124 100.0%
合計	446 51.7%	334 38.8%	65 7.5%	17 2.0%	862 100.0%

Q1.2
ある(関心がある・少し関心がある)
90.9%
90.4%
84.6%
89.6%
90.4%
90.5%
89.9%
92.4%
91.9%
88.3%
90.0%
85.2%
81.7%
95.4%
92.0%
88.5%
84.6%
92.2%
89.2%
93.1%
92.3%
88.1%
89.7%
94.2%
90.4%
90.5%

Q3.3 高齢者の人権問題

	Q1.3				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	216 47.7%	195 43.1%	35 7.7%	7 1.5%	453 100.0%
男性	189 53.4%	122 34.5%	40 11.3%	3 0.8%	354 100.0%
答えたくない	12 46.1%	10 38.5%	2 7.7%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	9 31.0%	15 51.7%	5 17.3%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	19 36.6%	23 44.2%	10 19.2%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	23 31.1%	36 48.6%	15 20.3%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	45 41.3%	46 42.2%	18 16.5%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	59 44.7%	60 45.5%	11 8.3%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	129 55.1%	90 38.3%	13 5.6%	2 0.8%	234 100.0%
70歳以上	143 61.9%	70 30.3%	11 4.8%	7 3.0%	231 100.0%
無回答	8 26.7%	17 56.7%	4 13.3%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業・水産業	14 51.9%	9 33.3%	4 14.8%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	35 49.3%	26 36.6%	9 12.7%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	23 52.3%	16 36.3%	5 11.4%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	64 43.0%	66 44.3%	19 12.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	47 38.5%	58 47.6%	15 12.3%	2 1.6%	122 100.0%
学生	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
無職	206 57.1%	128 35.5%	20 5.5%	7 1.9%	361 100.0%
その他	26 56.6%	16 34.8%	2 4.3%	2 4.3%	46 100.0%
無回答	9 31.0%	16 55.2%	4 13.8%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	238 49.3%	195 40.4%	45 9.3%	5 1.0%	483 100.0%
その他	188 49.6%	147 38.8%	37 9.8%	7 1.8%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	274 45.7%	256 42.7%	62 10.3%	8 1.3%	600 100.0%
低群(1)	69 50.0%	56 40.6%	12 8.7%	1 0.7%	138 100.0%
高群(2～4)	83 66.9%	30 24.2%	8 6.5%	3 2.4%	124 100.0%
合計	426 49.4%	342 39.7%	82 9.5%	12 1.4%	862 100.0%

Q1.4 障がい者の人権問題

	Q1.4				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	221 48.8%	200 44.1%	27 6.0%	5 1.1%	453 100.0%
男性	197 55.7%	123 34.7%	29 8.2%	5 1.4%	354 100.0%
答えたくない	12 46.2%	11 42.3%	1 3.8%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	10 34.5%	14 48.3%	5 17.2%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	24 46.2%	22 42.3%	6 11.5%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	29 39.2%	35 47.3%	10 13.5%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	52 47.7%	46 42.2%	11 10.1%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	61 46.2%	63 47.7%	6 4.6%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	129 55.1%	90 38.5%	13 5.6%	2 0.8%	234 100.0%
70歳以上	136 58.9%	77 33.3%	11 4.8%	7 3.0%	231 100.0%
無回答	9 30.0%	15 50.0%	5 16.7%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業・水産業	11 40.7%	13 48.2%	3 11.1%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	35 49.3%	29 40.8%	6 8.5%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	27 61.4%	16 36.3%	1 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	67 45.0%	67 45.0%	15 10.0%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	58 47.5%	52 42.6%	9 7.4%	3 2.5%	122 100.0%
学生	3 23.1%	8 61.5%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
無職	197 54.6%	136 37.7%	20 5.5%	8 2.2%	361 100.0%
その他	31 67.4%	14 30.4%	1 2.2%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	11 37.9%	13 44.8%	5 17.3%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	241 49.9%	200 41.4%	34 7.0%	8 1.7%	483 100.0%
その他	199 52.5%	148 39.0%	28 7.4%	4 1.1%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	285 47.5%	259 43.2%	48 8.0%	8 1.3%	600 100.0%
低群(1)	72 52.2%	56 40.6%	8 5.8%	2 1.4%	138 100.0%
高群(2～4)	83 66.9%	33 26.6%	6 4.9%	2 1.6%	124 100.0%
合計	440 51.0%	348 40.4%	62 7.2%	12 1.4%	862 100.0%

Q1.4	ある関心がある+少し関心がある
92.9%	
90.4%	
88.5%	
82.8%	
88.5%	
86.5%	
89.9%	
93.9%	
93.6%	
92.2%	
80.0%	
88.9%	
90.1%	
97.7%	
90.0%	
90.1%	
84.6%	
92.3%	
97.8%	
82.7%	
91.3%	
91.5%	
90.7%	
92.8%	
93.5%	
91.4%	

Q1.5 同和問題(部落差別)

	Q1.5				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	101 22.3%	198 43.7%	144 31.8%	10 2.2%	453 100.0%
男性	105 29.7%	151 42.6%	93 26.3%	5 1.4%	354 100.0%
答えたくない	5 19.2%	15 57.7%	4 15.4%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	5 17.2%	14 48.3%	10 34.5%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	13 25.0%	19 36.5%	20 38.5%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	11 14.9%	41 55.4%	21 28.4%	1 1.3%	74 100.0%
40～49歳	25 22.9%	50 45.9%	34 31.2%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	26 19.7%	59 44.7%	44 33.3%	3 2.3%	132 100.0%
60～69歳	57 24.3%	105 44.9%	69 29.5%	3 1.3%	234 100.0%
70歳以上	79 34.2%	89 38.5%	54 23.4%	9 3.9%	231 100.0%
無回答	5 16.7%	15 50.0%	9 30.0%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	7 25.9%	11 40.8%	8 29.6%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	14 19.7%	32 45.1%	24 33.8%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	18 40.9%	17 38.6%	9 20.5%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	27 18.1%	68 45.6%	52 34.9%	2 1.4%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	27 22.1%	50 41.0%	43 35.3%	2 1.6%	122 100.0%
学生	1 7.6%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	13 100.0%
無職	99 27.4%	164 45.4%	88 24.4%	10 2.8%	361 100.0%
その他	20 43.5%	14 30.4%	11 23.9%	1 2.2%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	16 55.2%	10 34.5%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	122 25.3%	217 44.9%	135 27.9%	9 1.9%	483 100.0%
その他	94 24.8%	161 42.5%	116 30.6%	8 2.1%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	123 20.5%	279 46.5%	187 31.2%	11 1.8%	600 100.0%
低群(1)	36 26.1%	56 40.6%	43 31.1%	3 2.2%	138 100.0%
高群(2～4)	57 46.0%	43 34.7%	21 16.9%	3 2.4%	124 100.0%
合計	216 25.1%	378 43.8%	251 29.1%	17 2.0%	862 100.0%

Q1.5
ある(関心がある+少し関心がある)
66.0%
72.3%
76.9%
85.5%
61.5%
70.3%
68.8%
64.4%
69.2%
72.7%
66.7%
66.7%
64.8%
79.5%
63.7%
63.1%
53.8%
72.8%
73.9%
65.5%
70.2%
67.3%
67.0%
66.7%
80.6%
68.9%

Q1.6 日本で暮らす外国人の人権問題

	Q1.6				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	81 17.9%	227 50.1%	133 29.4%	12 2.6%	453 100.0%
男性	81 22.9%	176 49.7%	95 26.8%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	5 19.2%	10 38.5%	8 30.8%	3 11.5%	26 100.0%
無回答	6 20.7%	12 41.4%	11 37.9%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	11 21.2%	26 50.0%	14 26.9%	1 1.9%	52 100.0%
30～39歳	13 17.6%	45 60.8%	16 21.6%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	19 17.4%	55 50.5%	35 32.1%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	21 15.9%	72 54.6%	37 28.0%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	50 21.4%	116 49.6%	66 28.2%	2 0.8%	234 100.0%
70歳以上	54 23.4%	98 42.4%	68 29.4%	11 4.8%	231 100.0%
無回答	5 16.7%	13 43.3%	11 36.7%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	4 14.8%	12 44.5%	10 37.0%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	14 19.7%	32 45.1%	22 31.0%	3 4.2%	71 100.0%
公務員・教員	14 31.8%	25 56.8%	5 11.4%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	22 14.8%	79 53.0%	47 31.5%	1 0.7%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	26 21.3%	62 50.8%	32 26.2%	2 1.7%	122 100.0%
学生	2 15.4%	8 61.5%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%
無職	73 20.2%	175 48.5%	104 28.8%	9 2.5%	361 100.0%
その他	15 32.6%	18 39.1%	13 28.3%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	14 48.3%	11 37.9%	1 3.5%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	98 20.3%	253 52.4%	125 25.9%	7 1.4%	483 100.0%
その他	75 19.8%	172 45.4%	122 32.2%	10 2.6%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	106 17.7%	299 49.8%	185 30.8%	10 1.7%	600 100.0%
低群(1)	26 18.8%	75 54.3%	35 25.4%	2 1.5%	138 100.0%
高群(2～4)	41 33.1%	51 41.1%	27 21.8%	5 4.0%	124 100.0%
合計	173 20.1%	425 49.3%	247 28.6%	17 2.0%	862 100.0%

Q1.6
ある(関心がある+少し関心がある)
68.0%
72.6%
57.7%
62.1%
71.2%
78.4%
67.9%
70.5%
71.0%
65.8%
60.0%
59.3%
64.8%
88.6%
67.8%
72.1%
76.9%
68.7%
71.7%
58.6%
72.7%
65.2%
67.5%
73.1%
74.2%
69.4%

Q1.7 HIV感染者等やハンセン病患者・回復者等の 인권問題

	Q1.7				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	100 22.1%	234 51.6%	106 23.4%	13 2.9%	453 100.0%
男性	105 29.6%	184 52.0%	63 17.8%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	4 15.4%	13 50.0%	7 26.9%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	6 20.7%	12 41.4%	10 34.5%	1 3.4%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	9 17.3%	23 44.2%	20 38.5%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	17 23.0%	40 54.0%	17 23.0%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	22 20.2%	62 56.9%	25 22.9%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	29 22.0%	72 54.5%	29 22.0%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	64 27.3%	127 54.3%	41 17.5%	2 0.9%	234 100.0%
70歳以上	70 30.3%	105 45.5%	44 19.0%	12 5.2%	231 100.0%
無回答	4 13.3%	14 46.7%	10 33.3%	2 6.7%	30 100.0%
職業					
農業水産業	6 22.2%	15 55.6%	5 18.5%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	21 29.6%	32 45.1%	16 22.5%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	16 36.4%	22 50.0%	6 13.6%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	28 18.8%	87 58.4%	34 22.8%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	29 23.8%	68 55.7%	23 18.9%	2 1.6%	122 100.0%
学生	4 30.8%	4 30.8%	5 38.4%	0 0.0%	13 100.0%
無職	89 24.7%	186 51.5%	75 20.8%	11 3.0%	361 100.0%
その他	19 41.3%	14 30.4%	12 26.1%	1 2.2%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	15 51.7%	10 34.5%	1 3.5%	29 100.0%
Q25 인권問題 等の学習経 験	119 24.6%	261 54.0%	96 19.9%	7 1.5%	483 100.0%
その他	96 25.3%	182 48.0%	90 23.8%	11 2.9%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	134 22.3%	311 51.8%	142 23.7%	13 2.2%	600 100.0%
低群(1)	41 29.7%	72 52.2%	23 16.7%	2 1.4%	138 100.0%
高群(2～4)	40 32.3%	60 48.4%	21 16.9%	3 2.4%	124 100.0%
合計	215 24.9%	443 51.4%	186 21.6%	18 2.1%	862 100.0%

Q1.7
ある(関心がある+少し関心がある)
73.7%
81.6%
65.4%
62.1%
61.5%
77.0%
77.1%
76.5%
81.6%
75.8%
60.0%
77.8%
74.6%
86.4%
77.2%
79.5%
61.6%
76.2%
71.7%
62.0%
78.6%
73.3%
74.1%
81.9%
80.7%
76.3%

Q1.8 犯罪被害者およびその家族の 인권問題

	Q1.8				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	145 32.0%	223 49.2%	74 16.4%	11 2.4%	453 100.0%
男性	150 42.4%	154 43.5%	48 13.5%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	6 23.1%	16 61.5%	3 11.5%	1 3.9%	26 100.0%
無回答	5 17.3%	15 51.7%	7 24.1%	2 6.9%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	16 30.8%	24 46.1%	11 21.2%	1 1.9%	52 100.0%
30～39歳	26 35.1%	35 47.3%	13 17.6%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	34 31.2%	55 50.5%	20 18.3%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	46 34.8%	67 50.8%	17 12.9%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	89 38.0%	107 45.7%	35 15.0%	3 1.3%	234 100.0%
70歳以上	91 39.4%	102 44.2%	29 12.5%	9 3.9%	231 100.0%
無回答	4 13.3%	18 60.0%	7 23.4%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	8 29.6%	14 51.9%	3 11.1%	2 7.4%	27 100.0%
自営業	21 29.6%	38 53.5%	11 15.5%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	24 54.6%	17 38.6%	3 6.8%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	48 32.2%	75 50.3%	26 17.5%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	45 36.9%	55 45.1%	20 16.4%	2 1.6%	122 100.0%
学生	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	128 35.5%	172 47.6%	52 14.4%	9 2.5%	361 100.0%
その他	24 52.2%	13 28.2%	9 19.6%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	4 13.8%	16 55.2%	7 24.1%	2 6.9%	29 100.0%
Q25 인권問題 等の学習経 験	166 34.4%	243 50.3%	69 14.3%	5 1.0%	483 100.0%
その他	140 37.0%	165 43.5%	63 16.6%	11 2.9%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	198 33.0%	290 48.3%	100 16.7%	12 2.0%	600 100.0%
低群(1)	58 42.0%	63 45.7%	16 11.6%	1 0.7%	138 100.0%
高群(2～4)	50 40.3%	55 44.4%	16 12.9%	3 2.4%	124 100.0%
合計	306 35.5%	408 47.3%	132 15.3%	16 1.9%	862 100.0%

Q1.8
ある(関心がある+少し関心がある)
81.2%
85.9%
84.6%
69.0%
76.9%
82.4%
81.7%
85.6%
83.7%
83.6%
73.3%
81.5%
83.1%
93.2%
82.5%
82.0%
92.3%
83.1%
80.4%
69.0%
84.7%
80.5%
81.3%
87.7%
84.7%
82.8%

Q1.9 刑を終えて出所した人の人権問題

	Q1.9			
	関心がある	少し関心がある	関心がない	合計
性別				
女性	89 19.7%	221 48.8%	132 29.1%	11 2.4%
男性	87 24.6%	163 46.0%	100 28.3%	4 1.1%
答えたくない	7 26.9%	12 46.2%	6 23.1%	1 3.8%
無回答	4 13.8%	11 37.9%	14 48.3%	0 0.0%
年齢				
20～29歳	12 23.1%	18 34.6%	22 42.3%	0 0.0%
30～39歳	13 17.6%	36 48.6%	25 33.8%	0 0.0%
40～49歳	23 21.1%	51 46.8%	35 32.1%	0 0.0%
50～59歳	23 17.4%	66 50.0%	40 30.3%	3 2.3%
60～69歳	51 21.8%	114 48.7%	66 28.2%	3 1.3%
70歳以上	62 26.9%	110 47.6%	49 21.2%	10 4.3%
無回答	3 10.0%	12 40.0%	15 50.0%	0 0.0%
職業				
農業水産業	5 18.5%	17 63.0%	4 14.8%	1 3.7%
自営業	14 19.7%	35 49.3%	19 26.8%	3 4.2%
公務員・教員	14 31.8%	16 36.4%	14 31.8%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	25 16.8%	72 48.3%	52 34.9%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	27 22.1%	59 48.4%	33 27.0%	3 2.5%
学生	2 15.4%	5 38.5%	6 46.1%	0 0.0%
無職	79 21.9%	176 48.7%	97 26.9%	9 2.5%
その他	19 41.3%	14 30.4%	13 28.3%	0 0.0%
無回答	2 6.9%	13 44.8%	14 48.3%	0 0.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	105 21.7%	237 49.1%	133 27.5%	8 1.7%
その他	82 21.6%	170 44.9%	119 31.4%	8 2.1%
Q26研修会等 参加回数	110 18.3%	287 47.9%	192 32.0%	11 1.8%
低群(1)	40 29.0%	62 44.9%	34 24.6%	2 1.5%
高群(2～4)	37 29.8%	58 46.8%	26 21.0%	3 2.4%
合計	187 21.7%	407 47.2%	252 29.2%	16 1.9%

Q1.10 性的マイノリティ(性的少数者)に関わる人権問題

	Q1.10			
	関心がある	少し関心がある	関心がない	合計
性別				
女性	90 19.9%	199 43.9%	151 33.3%	13 2.9%
男性	73 20.6%	164 46.3%	115 32.5%	2 0.6%
答えたくない	7 26.9%	10 38.5%	7 26.9%	2 7.7%
無回答	5 17.2%	9 31.0%	14 48.3%	1 3.5%
年齢				
20～29歳	20 38.5%	19 36.5%	13 25.0%	0 0.0%
30～39歳	19 25.7%	37 50.0%	18 24.3%	0 0.0%
40～49歳	26 23.8%	56 51.4%	27 24.8%	0 0.0%
50～59歳	21 15.9%	73 55.3%	36 27.3%	2 1.5%
60～69歳	48 20.5%	93 39.7%	81 38.9%	2 0.9%
70歳以上	37 16.0%	93 40.3%	88 38.1%	13 5.6%
無回答	4 13.3%	11 36.7%	14 46.7%	1 3.3%
職業				
農業水産業	4 14.8%	11 40.8%	9 33.3%	3 11.1%
自営業	10 14.1%	33 46.5%	26 36.6%	2 2.8%
公務員・教員	16 36.4%	22 50.0%	6 13.6%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	29 19.5%	76 51.0%	44 29.5%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	28 23.0%	51 41.8%	41 33.6%	2 1.6%
学生	5 38.5%	5 38.5%	3 23.0%	0 0.0%
無職	63 17.5%	160 44.3%	127 35.2%	11 3.0%
その他	15 32.6%	14 30.4%	17 37.0%	0 0.0%
無回答	5 17.2%	10 34.5%	14 48.3%	0 0.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	105 21.7%	242 50.1%	128 26.5%	8 1.7%
その他	70 18.5%	140 36.9%	159 42.0%	10 2.6%
Q26研修会等 参加回数	109 18.2%	263 43.8%	215 35.8%	13 2.2%
低群(1)	33 23.9%	65 47.1%	38 27.5%	2 1.5%
高群(2～4)	33 26.6%	54 43.6%	34 27.4%	3 2.4%
合計	175 20.3%	382 44.3%	287 33.3%	18 2.1%

Q1.9
ある(関心がある+少し関心がある)
68.5%
70.6%
73.1%
51.7%
57.7%
66.2%
67.9%
67.4%
70.5%
74.5%
50.0%
81.5%
69.0%
68.2%
65.1%
70.5%
53.9%
70.6%
71.7%
51.7%
70.8%
66.5%
66.2%
73.9%
76.6%
68.9%

Q1.10
ある(関心がある+少し関心がある)
63.8%
66.9%
65.4%
48.2%
75.0%
75.7%
75.2%
71.2%
60.3%
56.3%
50.0%
55.6%
60.6%
86.4%
70.5%
64.8%
77.0%
61.8%
63.0%
51.7%
71.8%
55.4%
62.0%
71.0%
70.2%
64.6%

Q1.11 インターネットによる人権侵害問題

	Q1.11				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	165 36.4%	179 39.5%	99 21.9%	10 2.2%	453 100.0%
男性	145 41.0%	135 38.1%	70 19.8%	4 1.1%	354 100.0%
答えたくない	12 46.2%	9 34.8%	3 11.5%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	7 24.1%	13 44.8%	8 27.6%	1 3.5%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	21 40.4%	21 40.4%	10 19.2%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	31 41.9%	30 40.5%	13 17.6%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	49 45.0%	43 39.4%	17 15.6%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	57 43.2%	54 40.9%	19 14.4%	2 1.5%	132 100.0%
60～69歳	87 37.2%	95 40.6%	51 21.8%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	79 34.2%	78 33.8%	62 26.8%	12 5.2%	231 100.0%
無回答	5 16.7%	15 50.0%	8 26.7%	2 6.6%	30 100.0%
職業					
農業水産業	11 40.8%	10 37.0%	4 14.8%	2 7.4%	27 100.0%
自営業	25 35.2%	29 40.9%	16 22.5%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	27 61.3%	12 27.3%	5 11.4%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	56 37.6%	62 41.6%	30 20.1%	1 0.7%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	51 41.8%	48 39.4%	21 17.2%	2 1.6%	122 100.0%
学生	3 23.1%	6 46.1%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
無職	127 35.2%	141 39.0%	84 23.3%	9 2.5%	361 100.0%
その他	23 50.0%	14 30.4%	8 17.4%	1 2.2%	46 100.0%
無回答	6 20.7%	14 48.3%	8 27.6%	1 3.4%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	196 40.6%	190 39.3%	89 18.4%	8 1.7%	483 100.0%
その他	133 35.1%	146 38.5%	91 24.0%	9 2.4%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	209 34.8%	247 41.2%	132 22.0%	12 2.0%	600 100.0%
低群(1)	61 44.2%	50 36.2%	25 18.1%	2 1.5%	138 100.0%
高群(2～4)	59 47.6%	39 31.5%	23 18.5%	3 2.4%	124 100.0%
合計	329 38.1%	336 39.0%	180 20.9%	17 2.0%	862 100.0%

Q1.11
ある(関心がある+少し関心がある)
75.9%
79.1%
80.8%
68.9%
80.8%
82.4%
84.4%
84.1%
77.8%
68.0%
66.7%
77.8%
76.1%
88.6%
79.2%
81.2%
69.2%
74.2%
80.4%
69.0%
79.9%
73.6%
76.0%
80.4%
79.1%
77.1%

Q1.12 ホームレスの人権問題

	Q1.12				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	69 15.2%	221 48.8%	151 33.3%	12 2.7%	453 100.0%
男性	68 19.2%	174 49.2%	108 30.5%	4 1.1%	354 100.0%
答えたくない	7 26.9%	8 30.8%	9 34.6%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	4 13.8%	13 44.8%	12 41.4%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	7 13.5%	27 51.9%	18 34.6%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	12 16.2%	39 52.7%	23 31.1%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	19 17.4%	49 45.0%	41 37.6%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	16 12.1%	72 54.5%	41 31.1%	3 2.3%	132 100.0%
60～69歳	45 19.2%	104 44.4%	83 35.5%	2 0.9%	234 100.0%
70歳以上	46 19.9%	111 48.1%	62 26.8%	12 5.2%	231 100.0%
無回答	3 10.0%	14 46.7%	12 40.0%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	4 14.8%	16 59.3%	6 22.2%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	10 14.1%	31 43.7%	28 39.4%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	12 27.3%	23 52.3%	9 20.4%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	17 11.4%	79 53.0%	52 34.9%	1 0.7%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	18 14.7%	50 41.0%	51 41.8%	3 2.5%	122 100.0%
学生	1 7.7%	8 61.5%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
無職	68 18.8%	179 49.6%	104 28.8%	10 2.8%	361 100.0%
その他	16 34.8%	14 30.4%	15 32.6%	1 2.2%	46 100.0%
無回答	2 6.9%	16 55.2%	11 37.9%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経 験	89 18.4%	231 47.8%	155 32.1%	8 1.7%	483 100.0%
その他	59 15.6%	185 48.8%	125 33.0%	10 2.6%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	91 15.2%	286 47.6%	211 35.2%	12 2.0%	600 100.0%
低群(1)	23 16.7%	77 55.8%	36 26.1%	2 1.4%	138 100.0%
高群(2～4)	34 27.4%	53 42.8%	33 26.6%	4 3.2%	124 100.0%
合計	148 17.2%	416 48.2%	280 32.5%	18 2.1%	862 100.0%

Q1.12
ある(関心がある+少し関心がある)
64.0%
68.4%
57.7%
58.6%
65.4%
68.9%
62.4%
66.6%
63.6%
68.0%
56.7%
74.1%
57.8%
79.6%
64.4%
55.7%
69.2%
68.4%
65.2%
62.1%
66.2%
64.4%
62.8%
72.5%
70.2%
65.4%

Q1.13 震災に起因する偏見や差別問題

	Q1.13				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	197	191	57	8	453
	43.5%	42.1%	12.6%	1.8%	100.0%
男性	175	143	34	2	354
	49.4%	40.4%	9.6%	0.6%	100.0%
答えたくない	12	13	0	1	26
	46.2%	50.0%	0.0%	3.8%	100.0%
無回答	7	18	4	0	29
	24.1%	62.1%	13.8%	0.0%	100.0%
年齢					
20～29歳	18	24	10	0	52
	34.6%	46.2%	19.2%	0.0%	100.0%
30～39歳	27	37	10	0	74
	36.5%	50.0%	13.5%	0.0%	100.0%
40～49歳	48	48	13	0	109
	44.0%	44.0%	12.0%	0.0%	100.0%
50～59歳	50	67	13	2	132
	37.9%	50.8%	9.8%	1.5%	100.0%
60～69歳	115	94	24	1	234
	49.1%	40.2%	10.3%	0.4%	100.0%
70歳以上	127	74	22	8	231
	55.0%	32.0%	9.5%	3.5%	100.0%
無回答	6	21	3	0	30
	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	100.0%
職業					
農業水産業	8	13	4	2	27
	29.6%	48.2%	14.8%	7.4%	100.0%
自営業	30	34	6	1	71
	42.2%	47.9%	8.5%	1.4%	100.0%
公務員・教員	25	16	3	0	44
	56.8%	36.4%	6.8%	0.0%	100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	57	73	19	0	149
	38.3%	49.0%	12.7%	0.0%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働職員・臨時雇い・パート職員(社員)	52	57	11	2	122
	42.6%	46.7%	9.0%	1.7%	100.0%
学生	4	5	4	0	13
	30.8%	38.4%	30.8%	0.0%	100.0%
無職	180	136	39	6	361
	49.8%	37.7%	10.8%	1.7%	100.0%
その他	27	13	6	0	46
	58.7%	28.3%	13.0%	0.0%	100.0%
無回答	8	18	3	0	29
	27.6%	62.1%	10.3%	0.0%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験	210	214	55	4	483
	43.5%	44.3%	11.4%	0.8%	100.0%
その他	181	151	40	7	379
	47.8%	39.8%	10.6%	1.8%	100.0%
Q26研修会等全くなし	239	286	69	6	600
	39.8%	47.7%	11.5%	1.0%	100.0%
参加回数	78	44	14	2	138
	56.5%	31.9%	10.1%	1.5%	100.0%
低群(1)	74	35	12	3	124
	59.7%	28.2%	9.7%	2.4%	100.0%
高群(2～4)	391	365	95	11	862
	45.4%	42.3%	11.0%	1.3%	100.0%
合計					

Q1.14 戦争による人権問題

	Q1.14				合計
	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
性別					
女性	135	220	92	6	453
	29.8%	48.6%	20.3%	1.3%	100.0%
男性	143	140	69	2	354
	40.4%	39.5%	19.5%	0.6%	100.0%
答えたくない	12	9	3	2	26
	46.2%	34.6%	11.5%	7.7%	100.0%
無回答	11	13	5	0	29
	37.9%	44.8%	17.3%	0.0%	100.0%
年齢					
20～29歳	13	23	16	0	52
	25.0%	44.2%	30.8%	0.0%	100.0%
30～39歳	22	36	16	0	74
	29.7%	48.7%	21.6%	0.0%	100.0%
40～49歳	30	54	25	0	109
	27.5%	49.6%	22.9%	0.0%	100.0%
50～59歳	34	64	32	2	132
	25.8%	48.5%	24.2%	1.5%	100.0%
60～69歳	91	90	52	1	234
	38.9%	38.5%	22.2%	0.4%	100.0%
70歳以上	101	101	23	6	231
	43.7%	43.7%	10.0%	2.6%	100.0%
無回答	10	14	5	1	30
	33.3%	46.7%	16.7%	3.3%	100.0%
職業					
農業水産業	8	14	4	1	27
	29.6%	51.9%	14.8%	3.7%	100.0%
自営業	24	32	14	1	71
	33.8%	45.1%	19.7%	1.4%	100.0%
公務員・教員	15	22	7	0	44
	34.1%	50.0%	15.9%	0.0%	100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	49	62	38	0	149
	32.9%	41.6%	25.5%	0.0%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働職員・臨時雇い・パート職員(社員)	37	57	26	2	122
	30.3%	46.7%	21.3%	1.7%	100.0%
学生	3	5	5	0	13
	23.0%	38.5%	38.5%	0.0%	100.0%
無職	136	159	60	6	361
	37.7%	44.0%	16.6%	1.7%	100.0%
その他	21	16	9	0	46
	45.6%	34.8%	19.6%	0.0%	100.0%
無回答	8	15	6	0	29
	27.6%	51.7%	20.7%	0.0%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験	162	220	96	5	483
	33.5%	45.6%	19.9%	1.0%	100.0%
その他	139	162	73	5	379
	36.7%	42.7%	19.3%	1.3%	100.0%
Q26研修会等全くなし	190	278	126	6	600
	31.7%	46.3%	21.0%	1.0%	100.0%
参加回数	51	62	24	1	138
	37.0%	44.9%	17.4%	0.7%	100.0%
低群(1)	60	42	19	3	124
	48.4%	33.9%	15.3%	2.4%	100.0%
高群(2～4)	301	382	169	10	862
	34.9%	44.3%	19.6%	1.2%	100.0%
合計					

Q1.13
ある(関心がある+少し関心がある)
85.6%
89.8%
96.2%
86.2%
80.8%
86.5%
88.0%
88.6%
89.3%
87.0%
90.0%
77.8%
90.1%
93.2%
87.3%
89.3%
69.2%
87.5%
87.0%
89.7%
87.8%
87.6%
87.5%
88.4%
87.9%
87.7%

Q2.1 権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている

	Q2.1				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	合計
性別					
女性	125 27.6%	217 47.9%	90 19.9%	16 3.5%	5 453 100.0%
男性	135 38.1%	151 42.7%	51 14.4%	16 4.5%	1 354 100.0%
答えたくない	10 3.8%	8 30.8%	6 23.1%	1 3.8%	1 26 100.0%
無回答	8 27.6%	13 44.8%	7 24.1%	1 3.5%	0 29 100.0%
年齢					
20～29歳	21 40.4%	16 30.8%	14 26.9%	1 1.9%	0 52 100.0%
30～39歳	22 29.7%	32 43.2%	17 23.0%	3 4.1%	0 74 100.0%
40～49歳	32 29.4%	47 43.1%	25 22.9%	5 4.6%	0 109 100.0%
50～59歳	37 28.0%	62 47.0%	27 20.4%	5 3.8%	1 132 100.0%
60～69歳	73 31.2%	111 47.4%	35 15.0%	12 5.1%	3 234 100.0%
70歳以上	85 36.6%	108 46.8%	28 12.1%	7 3.0%	3 231 100.0%
無回答	8 26.7%	13 43.3%	8 26.7%	1 3.3%	0 30 100.0%
職業					
農業水産業	12 44.4%	13 48.2%	1 3.7%	0 0.0%	1 27 100.0%
自営業	23 32.3%	36 50.7%	6 8.5%	6 8.5%	0 71 100.0%
公務員・教員	17 38.6%	15 34.1%	9 20.5%	3 6.8%	0 44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	43 28.9%	68 45.6%	31 20.8%	7 4.7%	0 149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	35 28.7%	61 50.0%	20 16.4%	4 3.3%	2 122 100.0%
学生	3 23.1%	4 30.8%	5 38.4%	1 7.7%	0 13 100.0%
無職	114 31.6%	164 45.4%	67 18.6%	12 3.3%	4 361 100.0%
その他	22 47.8%	16 34.8%	8 17.4%	0 0.0%	0 46 100.0%
無回答	9 31.0%	12 41.4%	7 24.1%	1 3.5%	0 29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	147 30.4%	218 45.1%	93 19.3%	21 4.4%	4 483 100.0%
その他	131 34.6%	171 45.1%	61 16.1%	13 3.4%	3 379 100.0%
Q26研修会等 全くなし	194 32.3%	268 44.7%	112 18.7%	21 3.5%	5 600 100.0%
参加回数	43 31.2%	68 49.3%	22 15.9%	4 2.9%	1 138 100.0%
低群(1)	41 33.1%	53 42.7%	20 16.1%	9 7.3%	1 124 100.0%
高群(2～4)	278 32.3%	389 45.1%	154 17.9%	34 3.9%	7 862 100.0%
合計	278 77.4%	451 21.8%			

Q2.2 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない

	Q2.2				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	合計
性別					
女性	10 2.2%	54 11.9%	157 34.7%	227 50.1%	5 453 100.0%
男性	11 3.1%	124 36.5%	129 47.7%	169 47.7%	1 354 100.0%
答えたくない	1 3.8%	2 7.7%	12 46.2%	10 38.5%	1 26 100.0%
無回答	1 3.5%	1 3.5%	17 58.6%	10 34.4%	0 29 100.0%
年齢					
20～29歳	1 1.9%	4 7.7%	16 30.8%	31 59.6%	0 52 100.0%
30～39歳	2 2.7%	10 13.5%	29 39.2%	33 44.6%	0 74 100.0%
40～49歳	1 0.9%	12 11.0%	56 51.4%	39 35.8%	1 109 100.0%
50～59歳	2 1.5%	8 6.1%	52 39.4%	69 52.3%	1 132 100.0%
60～69歳	5 2.1%	28 12.0%	80 34.2%	120 51.3%	1 234 100.0%
70歳以上	11 4.8%	38 16.5%	65 28.1%	113 48.9%	4 231 100.0%
無回答	1 3.3%	1 3.3%	17 56.7%	11 36.7%	0 30 100.0%
職業					
農業水産業	0 0.0%	5 18.5%	11 40.8%	10 37.0%	1 27 100.0%
自営業	1 1.4%	10 14.1%	24 33.8%	36 50.7%	0 71 100.0%
公務員・教員	0 0.0%	2 4.5%	16 36.4%	26 59.1%	0 44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	2 1.4%	16 10.7%	63 42.3%	68 45.6%	0 149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	3 2.5%	11 9.0%	46 37.7%	61 50.0%	1 122 100.0%
学生	0 0.0%	2 15.4%	3 23.1%	8 61.5%	0 13 100.0%
無職	15 4.1%	45 12.5%	123 34.1%	175 48.5%	3 361 100.0%
その他	1 2.2%	9 19.6%	12 26.1%	22 47.8%	2 46 100.0%
無回答	1 3.5%	1 3.5%	17 58.6%	10 34.4%	0 29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	10 2.1%	39 8.1%	186 38.5%	243 50.3%	5 483 100.0%
その他	13 3.4%	62 16.4%	129 34.0%	173 45.7%	2 379 100.0%
Q26研修会等 全くなし	17 2.8%	80 13.3%	241 40.2%	258 43.0%	4 600 100.0%
参加回数	4 2.9%	13 9.4%	38 27.6%	82 59.4%	1 138 100.0%
低群(1)	2 1.6%	8 6.5%	36 29.0%	76 61.3%	2 124 100.0%
高群(2～4)	23 2.7%	101 11.7%	315 36.5%	416 48.3%	7 862 100.0%
合計	23 77.4%	101 21.8%			

Q2.3 思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する

	Q2.3					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	157 34.7%	184 40.6%	75 16.6%	35 7.7%	2 0.4%	453 100.0%
男性	114 32.2%	128 36.2%	64 18.1%	43 12.1%	5 1.4%	354 100.0%
答えたくない	7 26.9%	7 26.9%	6 23.1%	6 23.1%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	7 24.1%	11 37.9%	10 34.5%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	13 25.0%	13 25.0%	18 34.6%	8 15.4%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	11 14.9%	38 51.3%	17 23.0%	8 10.8%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	27 24.8%	38 34.9%	29 26.6%	14 12.8%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	36 27.3%	61 46.2%	21 15.9%	11 8.3%	3 2.3%	132 100.0%
60～69歳	79 33.8%	92 39.3%	40 17.1%	23 9.8%	0 0.0%	234 100.0%
70歳以上	113 48.9%	77 33.3%	20 8.7%	18 7.8%	3 1.3%	231 100.0%
無回答	6 20.0%	11 36.7%	10 33.3%	3 10.0%	0 0.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	14 51.9%	10 37.0%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	27 38.0%	31 43.7%	6 8.4%	7 9.9%	0 0.0%	71 100.0%
公務員・教員	6 13.6%	20 45.5%	12 27.3%	6 13.6%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	40 26.8%	57 38.3%	32 21.5%	18 12.1%	2 1.3%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	36 29.5%	50 41.0%	22 18.0%	12 9.8%	2 1.7%	122 100.0%
学生	1 7.7%	5 38.5%	6 46.1%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	138 38.2%	128 35.5%	58 16.1%	34 9.4%	3 0.8%	361 100.0%
その他	18 39.1%	15 32.6%	7 15.2%	6 13.1%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	5 17.2%	14 48.3%	9 31.0%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	141 29.2%	198 41.0%	89 18.4%	50 10.4%	5 1.0%	483 100.0%
その他	144 38.0%	132 34.8%	66 17.4%	35 9.3%	2 0.5%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	197 32.8%	236 39.4%	102 17.0%	59 9.8%	6 1.0%	600 100.0%
低群(1)	42 30.4%	49 35.5%	35 25.4%	12 8.7%	0 0.0%	138 100.0%
高群(2～4)	46 37.1%	45 36.3%	18 14.5%	14 11.3%	1 0.8%	124 100.0%
合計	265 73.4%	330 91.1%	155 42.8%	85 23.5%	7 1.9%	862 100.0%

Q2.4 学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ

	Q2.4					Q2.4	
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	合計	
性別							
女性	82 18.1%	150 33.1%	151 33.3%	62 13.7%	8 1.8%	453 100.0%	51.2% 47.0%
男性	82 23.2%	152 42.9%	79 22.3%	39 11.0%	2 0.6%	354 100.0%	66.1% 33.3%
答えたくない	6 23.1%	6 23.1%	8 30.8%	5 19.2%	1 3.8%	26 100.0%	46.2% 50.0%
無回答	4 13.8%	11 37.9%	9 31.0%	5 17.3%	0 0.0%	29 100.0%	51.7% 48.3%
年齢							
20～29歳	7 13.5%	17 32.7%	18 34.6%	10 19.2%	0 0.0%	52 100.0%	46.2% 53.8%
30～39歳	10 13.5%	26 35.1%	28 37.8%	9 12.2%	1 1.4%	74 100.0%	48.6% 50.0%
40～49歳	13 11.9%	42 38.5%	44 40.4%	8 7.4%	2 1.8%	109 100.0%	50.4% 47.8%
50～59歳	19 14.4%	50 37.9%	48 36.4%	13 9.8%	2 1.5%	132 100.0%	52.3% 46.2%
60～69歳	53 22.7%	93 39.7%	54 23.1%	33 14.1%	1 0.4%	234 100.0%	62.4% 37.2%
70歳以上	67 29.0%	82 35.5%	45 19.5%	32 13.8%	5 2.2%	231 100.0%	64.5% 33.3%
無回答	5 16.7%	9 30.0%	10 33.3%	6 20.0%	0 0.0%	30 100.0%	46.7% 53.3%
職業							
農業水産業	4 14.8%	14 51.9%	6 22.2%	2 7.4%	1 3.7%	27 100.0%	66.7% 29.6%
自営業	18 25.4%	24 33.8%	17 23.9%	11 15.5%	1 1.4%	71 100.0%	59.2% 39.4%
公務員・教員	4 9.1%	18 40.9%	12 27.3%	10 22.7%	0 0.0%	44 100.0%	50.0% 50.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	25 16.8%	66 44.3%	44 29.5%	13 8.7%	1 0.7%	149 100.0%	61.1% 38.3%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	23 18.9%	50 41.0%	36 29.5%	11 9.0%	2 1.6%	122 100.0%	59.9% 38.5%
学生	1 7.6%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%	53.8% 46.2%
無職	84 23.3%	117 32.4%	102 28.2%	53 14.7%	5 1.4%	361 100.0%	55.7% 42.9%
その他	11 23.9%	12 26.1%	16 34.8%	6 13.0%	1 2.2%	46 100.0%	50.0% 47.8%
無回答	4 13.8%	12 41.4%	8 27.6%	5 17.2%	0 0.0%	29 100.0%	55.2% 44.8%
Q25人権問題 等の学習経験	90 18.6%	172 35.6%	158 32.7%	57 11.8%	6 1.3%	483 100.0%	54.2% 44.5%
その他	84 22.2%	147 38.8%	89 23.5%	54 14.2%	5 1.3%	379 100.0%	61.0% 37.7%
Q26研修会等 全くなし	119 19.8%	222 37.0%	171 28.5%	79 13.2%	9 1.5%	600 100.0%	56.8% 41.7%
参加回数	31 22.5%	49 35.5%	37 26.8%	20 14.5%	1 0.7%	138 100.0%	58.0% 41.3%
低群(1)	24 19.4%	48 38.7%	39 31.4%	12 9.7%	1 0.8%	124 100.0%	58.1% 41.1%
高群(2～4)	174 20.2%	319 37.0%	247 28.6%	111 12.9%	13 1.3%	862 100.0%	57.2% 41.5%
合計	265 73.4%	330 91.1%	155 42.8%	85 23.5%	7 1.9%	862 100.0%	57.2% 41.5%

Q2.5 人権問題を解決する責任は、まず行政にある

		Q2.5						
性別		そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	合計	
女性	14.8%	67	184	151	42	9	453	
	40.6%	33.3%	9.3%	2.0%	100.0%			
男性	16.1%	57	93	143	59	2	354	
	26.3%	40.4%	16.7%	0.5%	100.0%			
答えたくない	19.2%	5	9	9	2	1	26	
	34.6%	7.7%	34.6%	7.7%	3.9%	100.0%		
無回答	10.4%	3	9	15	2	0	29	
	31.0%	51.7%	6.9%	0.0%	100.0%			
年齢	21.2%	11	15	19	7	0	52	
	28.8%	36.5%	13.5%	0.0%	100.0%			
30～39歳	10.8%	8	29	33	3	1	74	
	39.2%	44.6%	4.1%	1.3%	100.0%			
40～49歳	13.8%	15	33	46	14	1	109	
	30.3%	42.2%	12.8%	0.9%	100.0%			
50～59歳	13.5%	18	48	53	12	1	132	
	36.4%	40.1%	9.1%	0.8%	100.0%			
60～69歳	12.0%	28	89	83	32	2	234	
	38.0%	35.5%	13.7%	0.8%	100.0%			
70歳以上	22.1%	51	71	68	34	7	231	
	30.7%	29.5%	14.7%	3.0%	100.0%			
無回答	3.3%	1	10	16	3	0	30	
	33.3%	53.4%	10.0%	0.0%	100.0%			
職業	18.5%	5	8	9	4	1	27	
	29.6%	33.4%	14.8%	3.7%	100.0%			
自営業	15.5%	11	24	31	5	0	71	
	33.8%	43.7%	7.0%	0.0%	100.0%			
公務員・教員	4.5%	2	10	23	9	0	44	
	22.7%	52.3%	20.5%	0.0%	100.0%			
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	16	49	65	18	1	1	149	
	32.9%	43.6%	12.1%	0.7%	100.0%			
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	17	40	51	13	1	1	122	
	32.8%	41.8%	10.7%	0.8%	100.0%			
学生	23.1%	3	6	2	2	0	13	
	46.1%	15.4%	15.4%	0.0%	100.0%			
無職	18.3%	66	127	114	45	9	361	
	35.2%	31.6%	12.4%	2.5%	100.0%			
その他	21.7%	10	20	9	7	0	46	
	43.5%	19.6%	15.2%	0.0%	100.0%			
無回答	6.9%	2	11	14	2	0	29	
	37.9%	48.3%	6.9%	0.0%	100.0%			
Q25人権問題 等の学習経 験	14.1%	68	163	183	64	5	483	
	33.7%	37.9%	13.3%	1.0%	100.0%			
その他	16.9%	64	132	135	41	7	379	
	34.8%	35.6%	10.8%	1.9%	100.0%			
Q26研修会等 参加回数	16.9%	98	218	205	70	9	600	
	36.3%	34.2%	11.7%	1.5%	100.0%			
低群(1)	12.2%	17	40	60	20	1	138	
	29.0%	43.5%	14.5%	0.7%	100.0%			
高群(2～4)	13.7%	17	37	53	15	2	124	
	29.8%	42.8%	12.1%	1.6%	100.0%			
合計	15.3%	132	295	318	105	12	862	
	34.2%	36.9%	12.2%	1.4%	100.0%			

Q2.6 競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない

		Q2.6						
性別		そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	合計	
女性	11.1%	50	184	136	77	6	453	
	40.6%	30.0%	17.0%	1.3%	100.0%			
男性	18.9%	67	139	96	51	1	354	
	39.3%	27.1%	14.4%	0.3%	100.0%			
答えたくない	11.6%	3	9	8	5	1	26	
	34.6%	30.8%	19.2%	3.8%	100.0%			
無回答	17.2%	5	9	8	6	1	29	
	31.0%	27.6%	20.7%	3.5%	100.0%			
年齢	15.4%	8	21	13	10	0	52	
	40.4%	25.0%	19.2%	0.0%	100.0%			
30～39歳	20.3%	15	27	28	3	1	74	
	36.5%	37.8%	4.1%	1.3%	100.0%			
40～49歳	17.4%	19	54	25	10	1	109	
	49.6%	22.9%	9.2%	0.9%	100.0%			
50～59歳	10.6%	14	51	48	17	2	132	
	38.6%	36.4%	12.9%	1.5%	100.0%			
60～69歳	12.8%	30	90	73	41	0	234	
	38.5%	31.2%	17.5%	0.0%	100.0%			
70歳以上	15.2%	35	87	53	52	4	231	
	37.7%	22.9%	22.5%	1.7%	100.0%			
無回答	13.3%	4	11	8	6	1	30	
	36.7%	26.7%	20.0%	3.3%	100.0%			
職業	7.4%	2	16	6	2	1	27	
	59.3%	22.2%	7.4%	3.7%	100.0%			
自営業	19.7%	14	26	24	7	0	71	
	36.6%	33.8%	9.9%	0.0%	100.0%			
公務員・教員	11.4%	5	19	10	9	1	44	
	43.2%	22.7%	20.4%	2.3%	100.0%			
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	28	67	39	15	0	1	149	
	44.9%	26.2%	10.1%	0.0%	100.0%			
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	15	48	42	15	2	1	122	
	39.4%	34.4%	12.3%	1.6%	100.0%			
学生	30.8%	4	5	3	1	0	13	
	38.4%	23.1%	7.7%	0.0%	100.0%			
無職	12.8%	46	133	104	75	3	361	
	36.8%	28.8%	20.8%	0.8%	100.0%			
その他	15.2%	7	16	13	9	1	46	
	34.8%	28.2%	19.6%	2.2%	100.0%			
無回答	13.8%	4	11	7	6	1	29	
	37.9%	24.1%	20.7%	3.5%	100.0%			
Q25人権問題 等の学習経 験	12.2%	59	195	152	70	7	483	
	40.4%	31.5%	14.5%	1.4%	100.0%			
その他	17.4%	66	146	96	69	2	379	
	38.5%	25.4%	18.2%	0.5%	100.0%			
Q26研修会等 参加回数	15.5%	93	251	165	85	6	600	
	41.8%	27.5%	14.2%	1.0%	100.0%			
低群(1)	13.8%	19	51	40	27	1	138	
	36.9%	29.0%	19.6%	0.7%	100.0%			
高群(2～4)	10.5%	13	39	43	27	2	124	
	31.4%	34.7%	21.8%	1.6%	100.0%			
合計	14.5%	125	341	248	139	9	862	
	39.6%	28.8%	16.1%	1.0%	100.0%			

Q2.7 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ

	Q2.7				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	そう思わ ない	無回答	合計
性別					
女性	54	120	219	55	453
	11.9%	26.5%	48.4%	12.1%	100.0%
男性	41	133	127	48	354
	11.6%	37.6%	35.9%	13.5%	100.0%
答えたくない	4	8	10	3	26
	15.4%	30.8%	38.5%	11.5%	100.0%
無回答	4	8	13	4	29
	13.8%	27.6%	44.8%	13.8%	100.0%
年齢					
20～29歳	7	15	22	8	52
	13.5%	28.8%	42.3%	15.4%	100.0%
30～39歳	2	17	45	10	74
	2.7%	23.0%	60.8%	13.5%	100.0%
40～49歳	15	24	61	8	109
	13.8%	22.0%	56.0%	7.3%	100.0%
50～59歳	7	36	66	21	132
	5.3%	27.3%	50.0%	15.9%	100.0%
60～69歳	23	83	95	30	234
	9.8%	35.5%	40.6%	12.8%	100.0%
70歳以上	45	87	65	29	231
	19.5%	37.7%	28.1%	12.5%	100.0%
無回答	4	7	15	4	30
	13.3%	23.4%	50.0%	13.3%	100.0%
職業					
農業水産業	2	11	11	3	27
	7.4%	40.7%	40.7%	11.2%	100.0%
自営業	11	20	28	11	71
	15.5%	28.2%	39.4%	15.5%	100.0%
公務員・教員	3	15	19	7	44
	6.8%	34.1%	43.2%	15.9%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	14	45	70	19	149
	9.4%	30.2%	47.0%	12.7%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	12	36	61	10	122
	9.8%	29.5%	50.0%	8.2%	100.0%
学生	2	5	4	2	13
	15.4%	38.4%	30.8%	15.4%	100.0%
無職	45	120	141	49	361
	12.5%	33.2%	39.0%	13.6%	100.0%
その他	10	10	21	5	46
	21.7%	21.7%	45.7%	10.9%	100.0%
無回答	4	7	14	4	29
	13.8%	24.1%	48.3%	13.8%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	34	145	236	60	483
	7.0%	30.0%	48.9%	12.4%	100.0%
その他	69	124	133	50	379
	18.2%	32.7%	35.1%	13.2%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	72	179	261	80	600
	12.0%	29.8%	43.5%	13.3%	100.0%
低群(1)	18	44	58	18	138
	13.0%	31.9%	42.1%	13.0%	100.0%
高群(2～4)	13	46	50	12	124
	10.5%	37.1%	40.3%	9.7%	100.0%
合計	103	269	369	110	862
	11.9%	31.2%	42.8%	12.8%	100.0%

Q2.8 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある

	Q2.8				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	合計
性別					
女性	47	118	187	92	453
	10.4%	26.0%	41.3%	20.3%	100.0%
男性	50	123	118	60	354
	14.1%	34.7%	33.3%	17.0%	100.0%
答えたくない	3	13	4	5	26
	11.5%	50.0%	15.4%	19.2%	100.0%
無回答	4	8	13	4	29
	13.8%	27.6%	44.8%	13.8%	100.0%
年齢					
20～29歳	9	12	24	11	52
	9.6%	23.1%	46.1%	21.2%	100.0%
30～39歳	6	16	41	11	74
	8.1%	21.6%	55.4%	14.9%	100.0%
40～49歳	12	34	44	18	109
	11.0%	31.2%	40.4%	16.5%	100.0%
50～59歳	7	44	53	26	132
	5.3%	33.3%	40.2%	19.7%	100.0%
60～69歳	27	69	85	50	234
	11.5%	29.5%	36.3%	21.4%	100.0%
70歳以上	43	78	62	41	231
	18.6%	33.8%	26.8%	17.8%	100.0%
無回答	4	9	13	4	30
	13.3%	30.0%	43.4%	13.3%	100.0%
職業					
農業水産業	2	11	9	4	27
	7.4%	40.8%	33.3%	14.8%	100.0%
自営業	6	23	28	12	71
	8.5%	32.4%	39.4%	16.9%	100.0%
公務員・教員	1	7	20	16	44
	2.3%	15.9%	45.4%	36.4%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	15	55	55	24	149
	10.1%	36.9%	36.9%	16.1%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	11	37	53	19	122
	9.0%	30.3%	43.5%	15.6%	100.0%
学生	1	2	8	2	13
	7.7%	15.4%	61.5%	15.4%	100.0%
無職	55	105	121	76	361
	15.2%	29.1%	33.5%	21.1%	100.0%
その他	9	13	15	5	46
	19.6%	28.2%	32.6%	10.9%	100.0%
無回答	4	9	13	3	29
	13.8%	31.0%	44.8%	10.4%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	46	148	184	88	483
	9.5%	30.6%	38.1%	20.3%	100.0%
その他	58	114	138	63	379
	15.3%	30.1%	36.4%	16.6%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	71	196	217	110	600
	11.8%	32.7%	36.2%	18.3%	100.0%
低群(1)	16	38	58	23	138
	11.6%	27.5%	42.0%	16.7%	100.0%
高群(2～4)	17	28	47	28	124
	13.7%	22.6%	37.9%	22.6%	100.0%
合計	104	262	322	161	862
	12.1%	30.4%	37.3%	18.7%	100.0%

Q2.9 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だ

	Q2.9					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	56	108	200	81	8	453
	12.4%	23.8%	44.1%	17.9%	1.8%	100.0%
男性	45	86	143	78	2	354
	12.7%	24.3%	40.4%	22.0%	0.6%	100.0%
答えたくない	4	9	7	5	1	26
	15.4%	34.6%	26.9%	19.2%	3.9%	100.0%
無回答	3	7	16	3	0	29
	10.3%	24.2%	55.2%	10.3%	0.0%	100.0%
年齢						
20～29歳	9	7	24	12	0	52
	17.3%	13.4%	46.2%	23.1%	0.0%	100.0%
30～39歳	9	22	30	13	0	74
	12.2%	29.7%	40.5%	17.6%	0.0%	100.0%
40～49歳	14	21	50	24	0	109
	12.6%	19.3%	45.9%	22.0%	0.0%	100.0%
50～59歳	15	36	56	23	2	132
	11.4%	27.3%	42.4%	17.4%	1.5%	100.0%
60～69歳	18	76	95	42	3	234
	7.7%	32.5%	40.6%	17.9%	1.3%	100.0%
70歳以上	41	40	95	49	6	231
	17.6%	17.3%	41.1%	21.2%	2.6%	100.0%
無回答	2	8	16	4	0	30
	6.7%	26.7%	53.3%	13.3%	0.0%	100.0%
職業						
農業・水産業	2	8	12	4	1	27
	7.4%	29.6%	44.5%	14.8%	3.7%	100.0%
自営業	11	18	29	13	0	71
	15.5%	25.4%	40.8%	18.3%	0.0%	100.0%
公務員・教員	6	8	22	8	0	44
	13.6%	18.2%	50.0%	18.2%	0.0%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	14	41	64	30	0	149
	9.4%	27.5%	43.0%	20.1%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	11	30	57	23	1	122
	9.0%	24.6%	46.7%	18.9%	0.8%	100.0%
学生	2	2	6	3	0	13
	15.4%	15.4%	46.1%	23.1%	0.0%	100.0%
無職	52	85	142	76	6	361
	14.4%	23.5%	39.3%	21.1%	1.7%	100.0%
その他	8	11	17	7	3	46
	17.4%	23.9%	37.0%	15.2%	6.5%	100.0%
無回答	2	7	17	3	0	29
	6.9%	24.1%	58.6%	10.4%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	56	132	196	91	8	483
	11.6%	27.3%	40.6%	18.8%	1.7%	100.0%
その他	52	78	170	76	3	379
	13.7%	20.6%	44.9%	20.0%	0.8%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	71	152	262	110	5	600
	11.8%	25.3%	43.7%	18.4%	0.8%	100.0%
低群(1)	20	28	53	34	3	138
	14.5%	20.3%	38.4%	24.6%	2.2%	100.0%
高群(2～4)	17	30	51	23	3	124
	13.7%	24.2%	41.1%	18.6%	2.4%	100.0%
合計	108	210	366	167	11	862
	12.5%	24.4%	42.4%	19.4%	1.3%	100.0%

Q2.10 介護や介助を受ける高齢者や障がい者が、あれこれ自己主張するのはよくない

	Q2.10					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	24	66	198	163	2	453
	5.3%	14.6%	43.7%	36.0%	0.4%	100.0%
男性	30	69	150	102	3	354
	8.5%	19.5%	42.4%	28.8%	0.8%	100.0%
答えたくない	2	0	14	9	1	26
	7.7%	0.0%	53.8%	34.6%	3.9%	100.0%
無回答	2	3	15	9	0	29
	6.9%	10.4%	51.7%	31.0%	0.0%	100.0%
年齢						
20～29歳	6	5	19	22	0	52
	11.6%	9.6%	36.5%	42.3%	0.0%	100.0%
30～39歳	4	7	38	25	0	74
	5.4%	9.5%	51.3%	33.8%	0.0%	100.0%
40～49歳	4	10	57	38	0	109
	3.7%	9.2%	52.3%	34.8%	0.0%	100.0%
50～59歳	2	18	65	45	2	132
	1.5%	13.6%	49.3%	34.1%	1.5%	100.0%
60～69歳	8	43	102	79	2	234
	3.4%	18.4%	43.6%	33.8%	0.8%	100.0%
70歳以上	32	52	79	66	2	231
	13.8%	22.5%	34.2%	28.6%	0.9%	100.0%
無回答	2	3	17	8	0	30
	6.7%	10.0%	56.6%	26.7%	0.0%	100.0%
職業						
農業・水産業	3	5	11	8	0	27
	11.1%	18.5%	40.8%	29.6%	0.0%	100.0%
自営業	5	15	25	26	0	71
	7.1%	21.1%	35.2%	36.6%	0.0%	100.0%
公務員・教員	3	1	24	16	0	44
	6.8%	2.3%	54.5%	36.4%	0.0%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	8	27	67	46	1	149
	5.4%	18.1%	44.9%	30.9%	0.7%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	4	18	59	39	2	122
	3.3%	14.7%	48.4%	32.0%	1.6%	100.0%
学生	1	2	6	4	0	13
	7.7%	15.4%	46.1%	30.8%	0.0%	100.0%
無職	27	59	151	121	3	361
	7.5%	16.4%	41.8%	33.5%	0.8%	100.0%
その他	5	8	20	13	0	46
	10.9%	17.4%	43.5%	28.2%	0.0%	100.0%
無回答	2	3	14	10	0	29
	6.9%	10.3%	48.3%	34.5%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	27	70	215	167	4	483
	5.6%	14.5%	44.5%	34.6%	0.8%	100.0%
その他	31	68	162	116	2	379
	8.2%	17.9%	42.8%	30.6%	0.5%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	35	89	268	204	4	600
	5.8%	14.8%	44.7%	34.6%	0.7%	100.0%
低群(1)	13	29	52	43	1	138
	9.4%	21.0%	37.7%	31.2%	0.7%	100.0%
高群(2～4)	10	20	57	36	1	124
	8.1%	16.1%	46.0%	29.0%	0.8%	100.0%
合計	58	138	377	283	6	862
	6.7%	16.0%	43.8%	32.8%	0.7%	100.0%

Q2.11 社会福祉に頼るより、個人がもっと努力する必要がある

	Q2.11					Q2.11
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	合計
性別						
女性	62	157	165	67	2	453
	13.7%	34.7%	36.4%	14.8%	0.4%	100.0%
男性	52	143	111	47	1	354
	14.7%	40.4%	31.3%	13.3%	0.3%	100.0%
答えたくない	3	7	11	4	1	26
	11.5%	26.9%	42.3%	15.4%	3.9%	100.0%
無回答	5	6	14	4	0	29
	17.2%	20.7%	48.3%	13.3%	0.0%	100.0%
年齢						
20～29歳	5	15	22	10	0	52
	9.6%	28.9%	42.3%	19.2%	0.0%	100.0%
30～39歳	5	28	34	7	0	74
	6.8%	37.8%	45.9%	9.5%	0.0%	100.0%
40～49歳	11	41	38	18	1	109
	10.1%	37.6%	34.9%	16.5%	0.9%	100.0%
50～59歳	13	41	58	19	1	132
	9.8%	31.1%	43.9%	14.4%	0.8%	100.0%
60～69歳	24	81	90	39	0	234
	10.2%	34.6%	38.5%	16.7%	0.0%	100.0%
70歳以上	59	101	44	25	2	231
	25.5%	43.7%	19.1%	10.8%	0.9%	100.0%
無回答	5	6	15	4	0	30
	16.7%	20.0%	50.0%	13.3%	0.0%	100.0%
職業						
農業水産業	3	12	7	5	0	27
	11.1%	44.5%	25.9%	18.5%	0.0%	100.0%
自営業	13	31	22	5	0	71
	18.3%	43.7%	31.0%	7.0%	0.0%	100.0%
公務員・教員	5	17	17	5	0	44
	11.4%	38.6%	38.6%	11.4%	0.0%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	13	53	59	24	0	149
	8.7%	35.6%	39.6%	16.1%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	16	42	49	14	1	122
	13.1%	34.4%	40.2%	11.5%	0.8%	100.0%
学生	1	3	7	2	0	13
	7.7%	23.1%	53.8%	15.4%	0.0%	100.0%
無職	57	136	111	55	2	361
	15.8%	37.7%	30.7%	15.2%	0.6%	100.0%
その他	9	13	15	8	1	46
	19.6%	28.2%	32.6%	17.4%	2.2%	100.0%
無回答	5	6	14	4	0	29
	17.2%	20.7%	48.3%	13.3%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	56	173	180	71	3	483
	11.6%	35.8%	37.3%	14.7%	0.6%	100.0%
その他	66	140	121	51	1	379
	17.4%	36.9%	31.9%	13.5%	0.3%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	80	207	221	89	3	600
	13.3%	34.5%	36.9%	14.8%	0.5%	100.0%
低群(1)	25	60	39	14	0	138
	18.1%	43.5%	28.3%	10.1%	0.0%	100.0%
高群(2～4)	17	46	41	19	1	124
	13.7%	37.1%	33.1%	15.3%	0.8%	100.0%
合計	122	313	301	122	4	862
	14.2%	36.3%	34.9%	14.2%	0.4%	100.0%

Q3 過去5年間に自分の人権が侵害されたと思うことはありませんか

	Q3				合計
	ある	ない	わからない	無回答	
性別					
女性	88	269	53	43	453
	19.4%	59.4%	11.7%	9.5%	100.0%
男性	47	226	50	31	354
	13.3%	63.8%	14.1%	8.8%	100.0%
答えたくない	9	9	6	2	26
	34.6%	34.6%	23.1%	7.7%	100.0%
無回答	6	17	1	5	29
	20.7%	58.6%	3.5%	17.2%	100.0%
年齢					
20～29歳	14	27	8	3	52
	26.9%	51.9%	15.4%	5.8%	100.0%
30～39歳	15	41	16	2	74
	20.3%	55.4%	21.6%	2.7%	100.0%
40～49歳	28	65	13	3	109
	25.7%	59.6%	11.9%	2.8%	100.0%
50～59歳	28	70	19	15	132
	21.2%	53.0%	14.4%	11.4%	100.0%
60～69歳	22	161	26	25	234
	9.4%	68.8%	11.1%	10.7%	100.0%
70歳以上	36	141	25	29	231
	15.6%	61.0%	10.8%	12.6%	100.0%
無回答	7	16	3	4	30
	23.3%	53.4%	10.0%	13.3%	100.0%
職業					
農業水産業	4	17	4	2	27
	14.8%	63.0%	14.8%	7.4%	100.0%
自営業	14	44	5	8	71
	19.7%	62.0%	7.0%	11.3%	100.0%
公務員・教員	10	27	4	3	44
	22.7%	61.4%	9.1%	6.8%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	33	87	20	9	149
	22.2%	58.4%	13.4%	6.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	21	74	16	11	122
	17.2%	60.7%	13.1%	9.0%	100.0%
学生	2	9	2	0	13
	15.4%	69.2%	15.4%	0.0%	100.0%
無職	51	227	46	37	361
	14.1%	62.9%	12.7%	10.3%	100.0%
その他	9	20	10	7	46
	19.6%	43.5%	21.7%	15.2%	100.0%
無回答	6	16	3	4	29
	20.7%	55.2%	10.3%	13.8%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	95	289	55	44	483
	19.7%	59.8%	11.4%	9.1%	100.0%
その他	55	232	55	37	379
	14.5%	61.2%	14.5%	9.8%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	103	363	80	54	600
	17.2%	60.5%	13.3%	9.0%	100.0%
低群(1)	25	88	17	8	138
	18.1%	63.8%	12.3%	5.8%	100.0%
高群(2～4)	22	70	13	19	124
	17.7%	56.5%	10.5%	15.3%	100.0%
合計	150	521	110	81	862
	17.4%	60.4%	12.8%	9.4%	100.0%

Q4-1 人権侵害の種類(複数回答)

	あらぬうわさや悪口、かけ口などに被害や信用の侵害	仲間はずれや無視	悪質な差別落書きや投書による人権被害	学校・職場などにおける不平等または不利益な取り扱い	役所や医療機関、福祉施設などの不当な取り扱い	プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人の情報を調べ暴露されること)	セクシャル・ハラスメント(性的いやがらせ)	パワー・ハラスメント(職務権限を用いて行われるいやがらせやいじめ)	ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者や恋人など親密な関係にある、またはかつてあった者から振るわれる暴力)	ストーカー行為(特定の人物からしつこく付きまとわれる行為)	隣人や知人からのいやがらせや迷惑行為・暴力行為	インターネットを利用した人権侵害	その他	無回答	合計
性別															
女性	44 50.0%	30 34.1%	2 2.3%	38 43.2%	7 8.0%	14 15.9%	13 14.8%	30 34.1%	9 10.2%	7 8.0%	18 20.5%	7 8.0%	2 2.3%	2 2.3%	88 100.0%
男性	23 48.9%	11 23.4%	3 6.4%	16 34.0%	6 12.8%	8 17.0%	3 6.4%	13 27.7%	0 0.0%	1 2.1%	11 23.4%	4 8.5%	3 6.4%	0 0.0%	47 100.0%
答えたくない	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
無回答	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%
年齢															
20～29歳	8 57.1%	7 50.0%	0 0.0%	9 64.3%	2 14.3%	4 28.6%	3 21.4%	7 50.0%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
30～39歳	7 46.7%	4 25.7%	0 0.0%	6 40.0%	6 13.3%	2 13.3%	3 20.0%	5 33.3%	1 6.7%	2 13.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
40～49歳	18 64.3%	7 25.0%	1 3.6%	12 42.9%	4 14.3%	5 17.9%	3 10.7%	14 50.0%	0 0.0%	2 7.1%	5 17.9%	2 7.1%	2 7.1%	0 0.0%	28 100.0%
50～59歳	10 35.7%	5 17.9%	0 0.0%	17 60.7%	1 3.6%	4 14.3%	4 14.3%	13 46.4%	4 14.3%	1 3.6%	6 21.4%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
60～69歳	12 54.5%	8 36.4%	0 0.0%	9 40.9%	9 18.2%	6 27.3%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 27.3%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%
70歳以上	16 44.4%	13 36.1%	4 11.1%	7 19.4%	2 5.6%	4 11.1%	3 8.3%	3 5.6%	2 5.6%	1 2.8%	10 27.8%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%	36 100.0%
無回答	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
職業															
農業・水産業	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
自営業	7 50.0%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	14 100.0%
公務員・教員	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	18 54.5%	7 21.2%	0 0.0%	19 57.6%	2 6.1%	4 12.1%	3 9.1%	15 45.5%	0 0.0%	2 6.1%	6 18.2%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	33 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	9 66.7%	7 100.0%	0 0.0%	12 66.7%	1 5.0%	4 20.0%	3 15.0%	10 50.0%	3 15.0%	1 5.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	21 100.0%
学生	42.9%	33.3%	0.0%	57.1%	4.8%	19.0%	14.3%	47.6%	14.3%	4.8%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	100.0%
無職	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他	22 43.1%	17 33.3%	4 7.8%	18 35.3%	6 11.8%	10 19.6%	5 9.8%	14 27.5%	3 5.9%	2 3.9%	14 27.5%	2 3.9%	2 3.9%	2 3.9%	51 100.0%
無回答	7 77.9%	6 66.7%	1 11.1%	2 22.2%	2 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
その他	46 48.4%	27 28.4%	4 4.2%	43 45.3%	10 10.5%	18 18.9%	13 13.7%	40 42.1%	3 3.2%	8 8.4%	21 22.1%	7 7.4%	4 4.2%	0 0.0%	95 100.0%
Q25研修会等参加回数	28 50.9%	19 34.5%	2 3.6%	21 38.2%	6 10.8%	9 16.4%	3 5.5%	10 18.2%	7 12.7%	3 5.5%	11 20.0%	5 9.1%	2 3.6%	2 3.6%	55 100.0%
低群(1)	51 49.5%	35 34.0%	4 3.8%	45 43.7%	15 14.6%	15 14.6%	10 9.7%	33 32.0%	8 7.8%	8 7.8%	19 18.4%	6 5.8%	5 4.9%	2 1.9%	103 100.0%
高群(2～4)	9 36.0%	5 20.0%	2 8.0%	10 40.0%	1 4.0%	4 16.0%	2 8.0%	10 40.0%	1 4.0%	1 4.0%	8 32.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%
合計	63.6%	27.3%	0.0%	40.9%	0.0%	36.4%	18.2%	31.8%	4.5%	9.1%	22.7%	22.7%	0.0%	0.0%	150 100.0%
	49.3%	30.7%	4.0%	42.7%	10.7%	18.0%	10.7%	33.3%	6.7%	7.3%	21.3%	8.0%	4.0%	1.3%	100.0%

Q4-2 人権侵害の理由(複数回答)

Q4.2																				合計
性別	学歴・出身校	職業	収入・財産	母子・父子・家庭、両親なし	身体障害	知的障がい	精神障がい	病気・病歴	同和地区出身	国籍・人種・民族	思想・信条	女性であること、男性であること	容姿・身なり	逮捕・犯罪歴	宗教	年齢	独身・離婚・既婚	その他	無回答	
性別	女性	7 8.0%	16 18.2%	6 6.8%	7 8.0%	5 5.7%	2 2.3%	0 0.0%	4 4.5%	1 1.1%	2 2.3%	12 13.6%	21 23.9%	13 14.8%	0 0.0%	2 2.3%	8 9.1%	8 9.1%	35 39.8%	4 4.5%
	男性	5 10.6%	8 17.0%	6 12.8%	0 0.0%	4 8.5%	1 2.1%	2 4.3%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	11 23.4%	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	2 4.3%	7 14.9%	4 8.5%	8 17.0%	2 4.3%
	答えたくない	4 44.5%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	0 11.1%	0 22.2%	2 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	5 22.2%	2 9.1%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 33.3%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
年齢	20～29歳	1 7.1%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	5 35.7%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%
	30～39歳	2 13.3%	3 20.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	0 0.0%
	40～49歳	4 14.3%	9 32.1%	1 3.6%	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%	3 10.7%	6 21.4%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	3 10.7%	13 46.4%	0 0.0%
	50～59歳	4 14.3%	5 17.9%	4 14.3%	2 7.1%	2 7.1%	0 0.0%	3 7.1%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 21.4%	9 32.1%	10 28.6%	0 0.0%	3 9.1%	5 17.9%	2 7.1%	9 32.1%	0 0.0%
職業	60～69歳	2 9.1%	4 18.2%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	2 9.1%	7 25.0%	3 10.7%	22 100.0%
	70歳以上	3 8.3%	3 8.3%	7 19.4%	5 5.6%	2 5.6%	1 2.8%	1 2.8%	4 11.1%	0 0.0%	2 5.6%	7 19.4%	3 8.3%	4 11.1%	0 0.0%	5 16.7%	5 16.7%	7 25.0%	3 10.7%	36 100.0%
	無回答	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%
	農業・水産業	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
職業	自営業	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	14 100.0%	1 14.3%
	公務員・教員	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%	10 100.0%
	民間企業・団体経営者・役員、正社員	5 15.2%	11 33.3%	0 0.0%	1 3.0%	2 6.1%	0 0.0%	1 3.0%	3 9.1%	1 3.0%	0 0.0%	4 12.1%	7 21.2%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	5 15.2%	10 30.3%	1 3.0%
	派遣社員・契約社員・非常勤業務員・臨時雇い、パート職員(社員)	1 4.8%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	10 47.6%	0 0.0%
職業	学生	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	無職	4 7.8%	6 11.8%	5 9.8%	2 3.9%	3 5.9%	1 1.6%	3 7.8%	4 7.8%	2 3.9%	2 2.6%	10 15.7%	8 11.8%	5 7.8%	0 0.0%	2 2.6%	7 10.7%	3 4.3%	16 21.6%	51 100.0%
	その他	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	9 100.0%
	無回答	2 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 33.3%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
職業	Q25人権問題等の学習経験	11 11.6%	22 23.2%	7 7.4%	4 4.2%	6 6.3%	0 0.0%	5 5.3%	9 9.5%	2 2.1%	15 22.1%	21 31.6%	11 16.6%	11 16.6%	0 0.0%	3 4.5%	11 16.6%	6 9.1%	34 50.0%	1 1.3%
	その他	6 10.9%	9 16.4%	7 12.7%	3 5.5%	4 7.3%	0 0.0%	4 7.3%	4 7.3%	1 1.8%	10 18.2%	9 15.7%	10 18.2%	10 18.2%	0 0.0%	2 3.6%	7 12.7%	12 21.6%	5 9.1%	55 100.0%
	Q26研修会等参加回数	12 11.7%	20 19.4%	10 9.7%	6 5.8%	6 5.8%	4 3.9%	5 4.9%	10 9.7%	1 1.0%	1 1.0%	20 19.4%	19 18.4%	14 13.6%	0 0.0%	2 1.9%	12 11.7%	7 6.8%	29 28.2%	4 4.0%
	低群(1)	2 8.0%	6 24.0%	3 12.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	4 16.0%	3 12.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	3 12.0%	9 36.0%	2 8.0%
職業	高群(2～4)	3 13.6%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	8 36.4%	4 18.2%	0 0.0%	2 9.1%	4 18.2%	3 13.6%	8 36.4%	0 0.0%
	合計	17 11.3%	31 20.7%	14 9.3%	7 4.7%	10 6.7%	4 2.7%	5 3.3%	13 8.7%	3 2.0%	2 1.3%	25 16.7%	30 20.0%	21 14.0%	0 0.0%	33 3.3%	120 8.7%	46 30.7%	6 4.0%	150 100.0%

Q4-3 人権侵害への対応 (複数回答)

Q4.3

	友達・同僚・上司など身近な人に相談した	家族・親戚に相談した	地域の自治会役員や民生児童委員に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	県や市などの相談窓口に相談した	民間の支援団体に相談した	相手に直接抗議するなど自分で解決した	何もなかった、我慢した	その他	無回答	合計
性別													
女性	45 51.1%	28 31.8%	4 4.5%	5 5.7%	6 6.8%	2 2.3%	5 5.7%	2 2.3%	11 12.5%	45 51.1%	9 10.2%	0 0.0%	88 100.0%
男性	14 29.8%	4 8.5%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	28 59.6%	3 6.4%	1 2.1%	47 100.0%
答えたくない	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
無回答	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%
年齢													
20～29歳	8 57.2%	9 64.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	14 100.0%
30～39歳	10 66.7%	5 33.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
40～49歳	13 46.4%	8 28.6%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	4 14.3%	14 50.0%	2 7.1%	0 0.0%	28 100.0%
50～59歳	13 46.4%	10 35.7%	0 0.0%	3 10.7%	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	3 10.7%	15 53.6%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%
60～69歳	8 36.4%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	5 22.7%	12 54.6%	4 18.2%	0 0.0%	22 100.0%
70歳以上	11 30.6%	3 8.3%	3 8.3%	1 2.8%	2 5.6%	2 5.6%	2 5.6%	0 0.0%	4 11.1%	24 66.7%	3 8.3%	0 0.0%	36 100.0%
無回答	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
職業													
農業水産業	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
自営業	6 42.9%	3 21.4%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	8 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
公務員・教員	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員	15 45.5%	9 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	17 51.5%	4 12.1%	0 0.0%	33 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	12 57.1%	7 33.3%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	9 42.9%	2 9.5%	0 0.0%	21 100.0%
学生	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
無職	19 37.3%	10 19.6%	4 7.8%	4 7.8%	3 5.9%	2 3.9%	4 7.8%	1 2.0%	7 13.7%	29 56.9%	5 9.8%	0 0.0%	51 100.0%
その他	6 66.7%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%
無回答	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	4 66.6%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%
O25人権問題等の学習経験													
学校で学んだ	50 52.6%	28 27.4%	2 2.1%	4 4.2%	5 5.3%	2 2.1%	4 4.2%	1 1.1%	1 11.6%	46 48.4%	10 10.5%	0 0.0%	95 100.0%
その他	15 27.3%	11 20.0%	3 5.5%	3 5.5%	1 1.8%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.6%	11 20.0%	34 61.8%	3 5.5%	1 1.8%	55 100.0%
O26研修会等参加回数													
全くなし	44 42.7%	3 1.0%	5 4.9%	3 2.9%	3 1.0%	3 2.9%	2 1.9%	19 18.4%	54 52.4%	10 9.7%	5 4.9%	0 0.0%	103 100.0%
低群(1)	6 24.0%	2 8.0%	4 4.0%	3 12.0%	4 4.0%	2 8.0%	0 0.0%	1 4.0%	15 60.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 100.0%
高群(2～4)	5 68.2%	2 9.1%	4 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.5%	2 9.1%	11 50.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	22 100.0%
合計	85 43.3%	37 24.7%	5 3.3%	7 4.7%	6 4.0%	3 2.0%	5 3.3%	3 2.0%	22 14.7%	80 53.3%	13 8.7%	0 0.7%	190 100.0%

Q5.1 障害者差別解消法の認知度

	Q5.1				
	内容もある程度知っている	名称は知っているが内容は知らない	全く何も知らない	無回答	合計
性別					
女性	50 11.0%	138 30.5%	239 52.8%	26 5.7%	453 100.0%
男性	38 10.7%	120 33.9%	178 50.3%	18 5.1%	354 100.0%
答えたくない	1 3.8%	12 46.2%	12 46.2%	1 3.8%	26 100.0%
無回答	0 0.0%	8 27.6%	20 69.0%	1 3.4%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	7 13.5%	18 34.6%	23 44.2%	4 7.7%	52 100.0%
30～39歳	5 6.8%	22 29.7%	45 60.8%	2 2.7%	74 100.0%
40～49歳	11 10.1%	28 25.7%	61 56.0%	9 8.2%	109 100.0%
50～59歳	15 11.4%	47 35.6%	66 50.0%	4 3.0%	132 100.0%
60～69歳	22 9.4%	64 27.4%	135 57.7%	13 5.5%	234 100.0%
70歳以上	29 12.6%	89 38.5%	100 43.3%	13 5.6%	231 100.0%
無回答	0 0.0%	10 33.3%	19 63.4%	1 3.3%	30 100.0%
職業					
農業水産業	1 3.7%	8 29.6%	17 63.0%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	5 7.0%	21 29.6%	42 59.2%	3 4.2%	71 100.0%
公務員・教員	19 43.2%	19 43.2%	4 9.1%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	9 6.0%	50 33.6%	86 57.7%	4 2.7%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働員・臨時雇い・パート職員(社員)	10 8.2%	37 30.3%	66 54.1%	9 7.4%	122 100.0%
学生	1 7.7%	3 23.1%	8 61.5%	1 7.7%	13 100.0%
無職	38 10.5%	114 31.6%	188 52.1%	21 5.8%	361 100.0%
その他	5 10.9%	18 39.1%	20 43.5%	3 6.5%	46 100.0%
無回答	1 3.4%	8 27.6%	18 62.1%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験					
学校で学んだ	59 12.2%	157 32.5%	242 50.1%	25 5.2%	483 100.0%
その他	30 7.9%	121 31.9%	207 54.6%	21 5.6%	379 100.0%
Q26研修会等参加回数					
全くなし	40 6.7%	173 28.8%	353 58.8%	34 5.7%	600 100.0%
低群(1)	24 17.4%	54 39.1%	52 37.7%	8 5.8%	138 100.0%
高群(2～4)	25 20.2%	51 41.1%	44 35.5%	4 3.2%	124 100.0%
合計	89 10.3%	278 32.3%	449 52.1%	46 5.3%	862 100.0%

Q5.2 ハイトスピーチ解消法の認知度

	Q5.2				
	内容もある程度知っている	名称は知っているが内容は知らない	全く何も知らない	無回答	合計
性別					
女性	40 8.8%	184 40.6%	202 44.6%	27 6.0%	453 100.0%
男性	62 17.5%	152 42.9%	122 34.5%	18 5.1%	354 100.0%
答えたくない	1 3.8%	11 42.4%	13 50.0%	1 3.8%	26 100.0%
無回答	3 10.3%	4 13.8%	22 75.9%	0 0.0%	29 100.0%
年齢					
20～29歳	3 5.8%	20 38.5%	24 46.1%	5 9.6%	52 100.0%
30～39歳	6 8.1%	33 44.6%	33 44.6%	2 2.7%	74 100.0%
40～49歳	14 12.9%	42 38.5%	45 41.3%	8 7.3%	109 100.0%
50～59歳	18 13.7%	54 40.9%	56 42.4%	4 3.0%	132 100.0%
60～69歳	35 15.0%	106 45.3%	80 34.2%	13 5.5%	234 100.0%
70歳以上	27 11.7%	90 39.0%	100 43.3%	14 6.0%	231 100.0%
無回答	3 10.0%	6 20.0%	21 70.0%	0 0.0%	30 100.0%
職業					
農業水産業	1 3.7%	13 48.2%	12 44.4%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	7 9.9%	31 43.7%	29 40.8%	4 5.6%	71 100.0%
公務員・教員	12 27.3%	24 54.6%	6 13.6%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	22 14.8%	60 40.3%	64 42.9%	3 2.0%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働員・臨時雇い・パート職員(社員)	12 9.8%	51 41.8%	49 40.2%	10 8.2%	122 100.0%
学生	1 7.7%	6 46.1%	5 38.5%	1 7.7%	13 100.0%
無職	45 12.5%	142 39.3%	153 42.4%	21 5.8%	361 100.0%
その他	3 6.5%	19 41.3%	21 45.7%	3 6.5%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	5 17.2%	20 69.0%	1 3.5%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験					
学校で学んだ	56 11.6%	209 43.3%	194 40.1%	24 5.0%	483 100.0%
その他	50 13.2%	142 37.5%	165 43.5%	22 5.8%	379 100.0%
Q26研修会等参加回数					
全くなし	61 10.2%	229 38.2%	276 46.0%	34 5.6%	600 100.0%
低群(1)	21 15.2%	64 46.4%	45 32.6%	8 5.8%	138 100.0%
高群(2～4)	24 19.4%	58 46.8%	38 30.8%	4 3.2%	124 100.0%
合計	106 12.3%	351 40.7%	359 41.7%	46 5.3%	862 100.0%

Q5.3 部落差別解消推進法の認知度

性別	Q5.3					合計
	内容もある程度知っている	名称は知っているが内容は知らない	全く何も知らない	無回答		
女性	46 10.2%	155 34.2%	227 50.1%	25 5.5%	453 100.0%	
男性	50 14.1%	127 35.9%	159 44.9%	18 5.1%	354 100.0%	
答えたくない	1 3.8%	10 38.5%	14 53.9%	1 3.8%	26 100.0%	
無回答	0 0.0%	10 34.5%	18 62.1%	1 3.4%	29 100.0%	
年齢						
20～29歳	4 7.7%	15 28.8%	28 53.9%	5 9.6%	52 100.0%	
30～39歳	4 5.4%	26 35.1%	42 56.8%	2 2.7%	74 100.0%	
40～49歳	7 6.4%	27 24.8%	67 61.5%	8 7.3%	109 100.0%	
50～59歳	11 8.3%	48 36.4%	69 52.3%	4 3.0%	132 100.0%	
60～69歳	32 13.7%	76 32.5%	115 49.1%	11 4.7%	234 100.0%	
70歳以上	39 16.9%	99 42.8%	79 34.2%	14 6.1%	231 100.0%	
無回答	0 0.0%	11 36.7%	18 60.0%	1 3.3%	30 100.0%	
職業						
農業水産業	3 11.1%	12 44.5%	11 40.7%	1 3.7%	27 100.0%	
自営業	10 14.1%	24 33.8%	34 47.9%	3 4.2%	71 100.0%	
公務員・教員	16 36.4%	18 40.9%	8 18.2%	2 4.5%	44 100.0%	
民間企業・団体経営者・役員、正社員	9 6.1%	51 34.2%	86 57.7%	3 2.0%	149 100.0%	
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	8 6.5%	45 36.9%	60 49.2%	9 7.4%	122 100.0%	
学生	1 7.7%	2 15.4%	9 69.2%	1 7.7%	13 100.0%	
無職	47 13.0%	124 34.4%	169 46.8%	21 5.8%	361 100.0%	
その他	3 6.5%	18 39.2%	22 47.8%	3 6.5%	46 100.0%	
無回答	0 0.0%	8 27.6%	19 65.5%	2 6.9%	29 100.0%	
Q25人権問題等の学習経験						
学校で学んだ	60 12.4%	166 34.4%	234 48.4%	23 4.8%	483 100.0%	
その他	37 9.8%	136 35.9%	184 48.5%	22 5.8%	379 100.0%	
Q26研修会等						
全くなし	43 7.2%	191 31.8%	331 55.2%	35 5.8%	600 100.0%	
低群(1)	20 14.5%	61 44.2%	51 37.0%	6 4.3%	138 100.0%	
高群(2～4)	34 27.4%	50 40.3%	36 29.1%	4 3.2%	124 100.0%	
合計	97 11.3%	302 35.0%	418 48.5%	45 5.2%	862 100.0%	

Q6.1 人権尊重を推進する政策の取り組みについて

性別	Q6.1					合計
	満足している	どちらかといえば満足している	あまり満足していない	知らない	無回答	
女性	15 3.3%	107 23.6%	76 16.8%	18 4.0%	228 50.3%	9 2.0%
男性	12 3.4%	91 25.7%	55 15.5%	17 4.8%	178 50.3%	1 0.3%
答えたくない	2 7.7%	4 15.4%	6 23.1%	1 3.8%	12 46.2%	1 3.8%
無回答	1 3.5%	2 6.8%	1 3.5%	1 75.5%	22 6.8%	2 6.8%
年齢						
20～29歳	3 5.8%	5 9.6%	4 7.7%	2 3.8%	38 73.1%	0 0.0%
30～39歳	0 0.0%	9 12.1%	10 13.5%	1 1.4%	53 71.8%	1 1.4%
40～49歳	1 0.9%	23 21.1%	17 15.6%	3 2.8%	64 58.7%	1 0.9%
50～59歳	5 3.8%	26 19.7%	22 16.7%	8 6.1%	70 53.0%	1 0.7%
60～69歳	5 2.1%	60 25.7%	45 19.2%	12 5.1%	109 46.6%	3 1.3%
70歳以上	15 6.5%	79 34.2%	39 16.9%	10 4.3%	84 36.4%	4 1.7%
無回答	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%	1 73.4%	22 10.0%	3 10.0%
職業						
農業水産業	0 0.0%	10 37.1%	9 33.3%	0 0.0%	8 29.6%	0 0.0%
自営業	3 4.2%	17 24.0%	12 16.9%	3 4.2%	35 49.3%	1 1.4%
公務員・教員	0 0.0%	13 29.5%	9 20.5%	2 4.5%	20 45.5%	0 0.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	2 1.3%	30 20.1%	22 14.8%	5 3.4%	90 60.4%	0 0.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	5 4.1%	20 16.4%	18 14.8%	5 4.1%	72 59.0%	2 1.6%
学生	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 92.3%	0 0.0%
無職	13 3.6%	101 28.0%	58 16.1%	18 5.0%	165 45.7%	6 1.6%
その他	5 10.8%	11 23.9%	7 15.2%	2 4.4%	19 41.3%	2 4.4%
無回答	1 3.5%	2 6.9%	3 10.3%	2 6.9%	19 65.5%	2 6.9%
Q25人権問題等の学習経験						
学校で学んだ	15 3.1%	107 22.2%	78 16.2%	19 3.9%	258 53.4%	6 1.2%
その他	15 4.0%	97 25.6%	60 15.8%	18 4.8%	182 48.0%	7 1.8%
Q26研修会等						
全くなし	14 2.4%	113 18.8%	77 12.8%	24 4.6%	382 60.3%	10 1.7%
低群(1)	6 4.3%	41 29.7%	31 22.5%	8 5.8%	51 37.0%	1 0.7%
高群(2～4)	10 8.1%	50 40.3%	30 24.2%	5 4.0%	27 21.8%	2 1.6%
合計	30 3.5%	204 23.7%	138 16.0%	37 4.3%	440 51.0%	13 1.5%

Q6.2 男女共同参画社会を推進する政策の取り組みについて

性別	Q6.2						合計
	満足している	どちらかといえば満足している	あまり満足していない	満足していない	知らない	無回答	
女性	12 2.7%	91 20.1%	77 17.0%	16 3.5%	247 54.5%	10 2.2%	453 100.0%
男性	12 3.4%	84 23.7%	54 15.2%	19 5.4%	183 51.7%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	1 3.8%	4 15.4%	4 15.4%	2 7.7%	14 53.9%	26 3.8%	26 100.0%
無回答	1 3.5%	1 3.5%	2 6.8%	1 3.5%	22 75.9%	29 6.8%	29 100.0%
年齢							
20～29歳	2 3.8%	5 9.7%	4 7.7%	2 3.8%	39 75.0%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	0 0.0%	6 8.1%	12 16.2%	1 1.4%	54 72.9%	1 1.4%	74 100.0%
40～49歳	1 0.9%	22 20.2%	16 14.7%	4 3.7%	65 59.6%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	3 2.3%	22 16.7%	27 20.4%	6 4.5%	73 55.3%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	4 1.7%	51 21.8%	48 20.5%	14 6.0%	115 49.1%	2 0.9%	234 100.0%
70歳以上	15 6.5%	73 31.6%	28 12.1%	10 4.3%	98 42.4%	7 3.1%	231 100.0%
無回答	1 3.3%	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%	22 73.4%	3 10.0%	30 100.0%
職業							
農業水産業	0 0.0%	10 37.0%	6 22.3%	1 3.7%	10 37.0%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	3 4.2%	18 25.4%	12 16.9%	2 2.8%	35 49.3%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	0 0.0%	11 25.0%	10 22.7%	2 4.5%	20 45.5%	2 2.3%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	2 1.3%	24 16.1%	24 16.1%	5 3.4%	94 63.1%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	2 1.6%	16 13.2%	20 16.1%	5 4.1%	77 63.1%	2 1.6%	122 100.0%
学生	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 92.3%	0 0.0%	13 100.0%
無職	14 3.9%	89 24.6%	53 14.7%	19 5.3%	179 49.6%	7 1.9%	361 100.0%
その他	3 6.5%	10 21.8%	9 19.6%	2 4.3%	20 43.5%	2 4.3%	46 100.0%
無回答	1 3.5%	2 6.9%	3 10.3%	2 6.9%	19 65.5%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	12 2.5%	97 20.1%	82 17.0%	23 4.8%	262 54.2%	7 1.4%	483 100.0%
その他	14 3.7%	83 21.9%	55 14.5%	15 4.0%	204 53.8%	8 2.1%	379 100.0%
Q26研修会等全くなし	11 1.8%	102 17.0%	74 12.4%	26 4.3%	378 63.0%	9 1.5%	600 100.0%
参加回数	6 4.3%	34 24.6%	31 22.5%	7 5.1%	57 41.3%	1 0.7%	138 100.0%
低群(1)	9 7.3%	44 35.5%	32 25.8%	5 4.0%	31 25.0%	3 2.4%	124 100.0%
高群(2～4)	26 3.0%	180 20.9%	137 15.9%	38 4.4%	466 54.1%	15 1.7%	862 100.0%
合計							

Q7.1 男性は仕事、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがいいという考えは古い

	Q7.1					合計	
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わな い	そう 思わ ない	無回答		
性別	女性	200 44.2%	144 31.8%	83 18.3%	24 5.3%	2 0.4%	453 100.0%
	男性	143 40.4%	115 32.5%	54 15.2%	42 11.9%	0 0.0%	354 100.0%
	答えたくない	10 38.5%	11 42.3%	3 11.5%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
	無回答	5 17.2%	11 38.0%	8 27.6%	5 17.2%	0 0.0%	29 100.0%
	年齢						
年齢	20～29歳	28 53.8%	13 25.0%	7 13.5%	4 7.7%	0 0.0%	52 100.0%
	30～39歳	36 48.6%	26 35.1%	11 14.9%	1 1.4%	0 0.0%	74 100.0%
	40～49歳	52 47.7%	33 30.3%	16 14.7%	8 7.3%	0 0.0%	109 100.0%
	50～59歳	49 37.1%	46 34.8%	22 16.7%	15 11.4%	0 0.0%	132 100.0%
	60～69歳	105 44.9%	74 31.6%	35 15.0%	18 7.7%	2 0.8%	234 100.0%
年齢	70歳以上	81 35.1%	78 33.8%	49 21.2%	23 9.9%	0 0.0%	231 100.0%
	無回答	7 23.3%	11 36.7%	8 26.7%	4 13.3%	0 0.0%	30 100.0%
	職業						
	農業水産業	9 33.3%	12 44.5%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
	自営業	26 36.6%	22 31.0%	18 25.4%	5 7.0%	0 0.0%	71 100.0%
職業	公務員・教員	22 50.0%	14 31.8%	6 13.6%	2 4.6%	0 0.0%	44 100.0%
	民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	68 45.6%	43 28.9%	23 15.4%	15 10.1%	0 0.0%	149 100.0%
	派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	57 46.7%	37 30.3%	17 14.0%	10 8.2%	1 0.8%	122 100.0%
	学生	9 69.2%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
	無職	138 38.2%	131 36.3%	63 17.4%	28 7.8%	1 0.3%	361 100.0%
職業	その他	23 50.0%	10 21.7%	7 15.2%	6 13.1%	0 0.0%	46 100.0%
	無回答	6 20.7%	10 34.5%	9 31.0%	4 13.8%	0 0.0%	29 100.0%
	Q25人権問題 等の学習経験	209 43.3%	155 32.1%	75 15.5%	42 8.7%	2 0.4%	483 100.0%
	その他	149 39.3%	126 33.3%	73 19.3%	31 8.1%	0 0.0%	379 100.0%
	Q26研修会等 参加回数	239 39.8%	197 32.8%	109 18.2%	54 9.0%	1 0.2%	600 100.0%
年齢	低群(1)	58 42.0%	46 33.4%	24 17.4%	9 6.5%	1 0.7%	138 100.0%
	高群(2～4)	61 49.2%	38 30.6%	15 12.1%	10 8.1%	0 0.0%	124 100.0%
	合計	358 41.5%	281 32.6%	148 17.2%	73 8.5%	2 0.2%	862 100.0%

Q7.2 職場における採用・昇進・方針決定の場などで、

男女に待遇の違いがあっても仕方がない

	Q7.2				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	合計
性別					
女性	33 7.3%	97 21.4%	129 28.5%	194 42.8%	0 0.0%
男性	24 6.8%	62 17.5%	121 34.2%	147 41.5%	0 0.0%
答えたくない	1 3.8%	6 23.1%	7 26.9%	12 48.2%	0 0.0%
無回答	3 10.3%	5 17.3%	10 34.5%	11 37.9%	0 0.0%
年齢					
20～29歳	0 0.0%	8 15.4%	13 25.0%	31 59.6%	0 0.0%
30～39歳	7 9.5%	14 18.9%	29 39.2%	24 32.4%	0 0.0%
40～49歳	5 4.6%	20 18.3%	39 35.8%	45 41.3%	0 0.0%
50～59歳	6 4.5%	27 20.5%	47 35.6%	52 39.4%	0 0.0%
60～69歳	16 6.8%	47 20.1%	67 28.6%	104 44.5%	0 0.0%
70歳以上	24 10.4%	49 21.2%	61 26.4%	97 42.0%	0 0.0%
無回答	3 10.0%	5 16.6%	11 36.7%	11 36.7%	0 0.0%
職業					
農業水産業	2 7.4%	8 29.6%	7 25.9%	10 37.1%	0 0.0%
自営業	4 5.6%	17 23.9%	20 28.2%	30 42.3%	0 0.0%
公務員・教員	3 6.8%	11 25.0%	11 25.0%	19 43.2%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	9 6.1%	20 13.4%	51 34.2%	69 46.3%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	5 6.1%	20 13.4%	42 34.2%	55 46.3%	0 0.0%
学生	0 0.0%	2 16.4%	4 34.4%	7 45.1%	0 0.0%
無職	29 8.4%	77 19.8%	109 30.1%	146 41.7%	0 0.0%
その他	6 13.0%	9 19.6%	14 30.4%	17 37.0%	0 0.0%
無回答	3 10.4%	6 20.7%	9 31.0%	11 37.9%	0 0.0%
Q25人権問題 等の学習経験	29 6.0%	95 19.7%	153 31.7%	206 42.6%	0 0.0%
その他	32 8.4%	75 19.8%	114 30.1%	158 41.7%	0 0.0%
Q26研修会等 参加回数	43 7.2%	130 21.7%	194 32.3%	233 38.8%	0 0.0%
低群(1)	10 7.2%	19 13.8%	39 28.3%	70 50.7%	0 0.0%
高群(2～4)	8 6.5%	21 16.9%	34 27.4%	61 49.2%	0 0.0%
合計	61 7.1%	170 19.7%	267 31.0%	364 42.2%	0 0.0%

Q7.3 夫や交際相手から「女のくせに」「おまえ」など、

横暴な言葉を浴びせられるのは言葉の暴力だ

	Q7.3				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	合計
性別					
女性	279 61.6%	119 28.3%	42 9.3%	11 2.4%	2 0.4%
男性	178 50.3%	131 37.0%	30 8.5%	13 3.7%	2 0.5%
答えたくない	13 50.0%	9 34.7%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%
無回答	9 31.0%	11 37.9%	7 24.1%	1 3.5%	1 3.5%
年齢					
20～29歳	30 57.7%	14 26.9%	4 7.7%	3 5.8%	1 1.9%
30～39歳	40 54.1%	26 35.1%	5 6.8%	3 4.0%	0 0.0%
40～49歳	57 52.3%	35 32.1%	14 12.8%	3 2.8%	0 0.0%
50～59歳	72 54.5%	46 34.9%	9 6.8%	2 1.5%	3 2.3%
60～69歳	144 61.5%	64 27.4%	18 7.7%	8 3.4%	0 0.0%
70歳以上	126 54.5%	74 32.0%	23 10.0%	6 2.6%	2 0.9%
無回答	10 33.3%	11 36.7%	8 26.7%	1 3.3%	0 0.0%
職業					
農業水産業	15 55.6%	10 37.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 3.7%
自営業	37 52.1%	21 28.6%	9 12.7%	3 4.2%	1 1.4%
公務員・教員	23 52.3%	16 36.3%	4 9.1%	1 2.3%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	71 47.7%	59 39.6%	13 8.7%	6 4.0%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	75 61.5%	30 24.6%	13 10.7%	2 1.6%	2 1.6%
学生	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
無職	215 59.6%	103 28.5%	29 8.0%	12 3.3%	2 0.6%
その他	27 58.7%	15 32.6%	4 8.7%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	8 27.6%	12 41.4%	7 24.1%	2 6.9%	0 0.0%
Q25人権問題 等の学習経験	274 56.7%	151 31.3%	39 8.1%	16 3.3%	3 0.6%
その他	205 54.1%	119 31.4%	42 11.1%	10 2.6%	3 0.8%
Q26研修会等 参加回数	327 54.5%	192 32.0%	57 9.5%	18 3.0%	6 1.0%
低群(1)	78 56.5%	42 30.4%	16 11.6%	2 1.5%	0 0.0%
高群(2～4)	74 59.7%	36 29.0%	8 6.5%	6 4.8%	0 0.0%
合計	479 55.6%	270 31.3%	81 9.4%	26 3.0%	6 0.7%

Q7.4 結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ

	Q7.4					合計
	そう思う	どちらか といえは そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	105	175	103	70	0	453
	23.2%	39.6%	22.7%	15.5%	0.0%	100.0%
男性	93	134	85	41	1	354
	26.3%	37.8%	24.0%	11.6%	0.3%	100.0%
答えたくない	4	8	10	4	0	26
	15.4%	30.8%	38.4%	15.4%	0.0%	100.0%
無回答	8	9	5	5	2	29
	27.6%	31.1%	17.2%	17.2%	6.9%	100.0%
年齢						
20～29歳	9	18	10	15	0	52
	17.3%	34.6%	19.2%	28.9%	0.0%	100.0%
30～39歳	11	27	22	14	0	74
	14.9%	36.5%	29.7%	18.9%	0.0%	100.0%
40～49歳	15	49	28	17	0	109
	13.8%	44.9%	25.7%	15.6%	0.0%	100.0%
50～59歳	20	50	43	19	0	132
	15.1%	37.9%	32.6%	14.4%	0.0%	100.0%
60～69歳	61	96	47	30	0	234
	26.1%	41.0%	20.1%	12.8%	0.0%	100.0%
70歳以上	86	77	47	20	1	231
	37.2%	33.3%	20.4%	8.7%	0.4%	100.0%
無回答	8	9	6	5	2	30
	26.7%	30.0%	20.0%	16.7%	6.6%	100.0%
職業						
農業水産業	10	9	7	1	0	27
	37.1%	33.3%	25.9%	3.7%	0.0%	100.0%
自営業	16	40	12	3	0	71
	22.5%	56.4%	16.9%	4.2%	0.0%	100.0%
公務員・教員	4	15	15	10	0	44
	9.1%	34.1%	34.1%	22.7%	0.0%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	20	60	47	22	0	149
	13.4%	40.3%	31.5%	14.8%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	23	52	27	20	0	122
	18.9%	42.6%	22.1%	16.4%	0.0%	100.0%
学生	1	5	0	7	0	13
	7.7%	38.5%	0.0%	53.8%	0.0%	100.0%
無職	117	123	80	40	1	361
	32.4%	34.1%	22.1%	11.1%	0.3%	100.0%
その他	11	12	11	12	0	46
	23.9%	26.1%	23.9%	26.1%	0.0%	100.0%
無回答	8	10	4	5	2	29
	27.6%	34.5%	13.8%	17.2%	6.9%	100.0%
Q25人権問題 学校で学んだ 等の学習経験	92	194	126	70	1	483
	19.0%	40.2%	26.1%	14.5%	0.2%	100.0%
その他	118	132	77	50	2	379
	31.2%	34.8%	20.3%	13.2%	0.5%	100.0%
Q26研修会等 全くなし	143	237	141	77	2	600
	23.9%	39.5%	23.5%	12.8%	0.3%	100.1%
参加回数	33	53	33	19	0	138
	23.9%	38.4%	23.9%	13.8%	0.0%	100.0%
低群(1)	34	36	29	24	1	124
	27.4%	29.0%	23.4%	19.4%	0.8%	100.0%
高群(2～4)	210	326	203	120	3	862
	24.4%	37.8%	23.6%	13.9%	0.3%	100.0%
合計						

Q8.1 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない

	Q8.1					合計
	そう思う	どちらか といえは そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	41	115	156	138	3	453
	9.0%	25.4%	34.4%	30.5%	0.7%	100.0%
男性	52	122	103	77	0	354
	14.7%	34.5%	29.1%	21.7%	0.0%	100.0%
答えたくない	2	13	8	2	1	26
	7.7%	50.0%	30.8%	7.7%	3.8%	100.0%
無回答	3	8	8	9	1	29
	10.3%	27.6%	27.6%	31.0%	3.5%	100.0%
年齢						
20～29歳	4	9	23	16	0	52
	7.7%	17.3%	44.2%	30.8%	0.0%	100.0%
30～39歳	8	29	21	16	0	74
	10.8%	39.2%	28.4%	21.6%	0.0%	100.0%
40～49歳	15	33	36	25	0	109
	13.8%	30.3%	33.0%	22.9%	0.0%	100.0%
50～59歳	9	36	51	35	1	132
	6.8%	27.3%	38.6%	26.5%	0.8%	100.0%
60～69歳	24	59	80	70	1	234
	10.3%	25.2%	34.2%	29.9%	0.4%	100.0%
70歳以上	35	83	55	56	2	231
	15.2%	35.9%	23.8%	24.2%	0.9%	100.0%
無回答	3	9	9	8	1	30
	10.0%	30.0%	30.0%	26.7%	3.3%	100.0%
職業						
農業水産業	7	6	8	5	1	27
	25.9%	22.2%	29.7%	18.5%	3.7%	100.0%
自営業	10	24	20	15	2	71
	14.1%	33.8%	28.2%	21.1%	2.8%	100.0%
公務員・教員	4	13	15	12	0	44
	9.1%	29.5%	34.1%	27.3%	0.0%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	18	48	42	41	0	149
	12.1%	32.2%	28.2%	27.5%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	11	35	43	33	0	122
	9.0%	28.7%	35.2%	27.1%	0.0%	100.0%
学生	1	2	6	4	0	13
	7.7%	15.4%	46.1%	30.8%	0.0%	100.0%
無職	38	106	124	91	2	361
	10.5%	29.4%	34.3%	25.2%	0.6%	100.0%
その他	6	13	10	17	0	46
	13.0%	28.3%	21.7%	37.0%	0.0%	100.0%
無回答	3	11	7	8	0	29
	10.4%	37.9%	24.1%	27.6%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 学校で学んだ 等の学習経験	50	143	165	121	4	483
	10.4%	29.6%	34.2%	25.0%	0.8%	100.0%
その他	48	115	110	105	1	379
	12.7%	30.3%	29.0%	27.7%	0.3%	100.0%
Q26研修会等 全くなし	77	172	197	150	4	600
	12.8%	28.7%	32.8%	25.0%	0.7%	100.0%
参加回数	14	45	35	43	1	138
	10.1%	32.6%	25.4%	31.2%	0.7%	100.0%
低群(1)	7	41	43	33	0	124
	5.6%	33.1%	34.7%	26.6%	0.0%	100.0%
高群(2～4)	98	258	275	226	5	862
	11.4%	29.9%	31.9%	26.2%	0.6%	100.0%
合計						

Q8.2 どんな場合でも、大人が子どもの意見を聞かずに、

自分の意見を子どもに押しつけるのは問題だ

	Q8.2				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	266 58.7%	152 33.6%	20 4.4%	14 3.1%	1 0.2%
男性	185 52.3%	125 35.3%	31 8.7%	13 3.7%	0 0.0%
答えたくない	14 53.9%	10 38.5%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%
無回答	18 62.0%	7 24.1%	2 6.9%	1 3.5%	1 3.5%
年齢					
20～29歳	31 59.6%	18 34.6%	1 1.9%	2 3.9%	0 0.0%
30～39歳	36 48.6%	29 39.2%	8 10.8%	1 1.4%	0 0.0%
40～49歳	51 46.8%	42 38.5%	12 11.0%	4 3.7%	0 0.0%
50～59歳	65 49.2%	57 43.2%	6 4.6%	4 3.0%	0 0.0%
60～69歳	136 58.1%	82 35.1%	11 4.7%	5 2.1%	0 0.0%
70歳以上	147 63.6%	56 24.2%	14 6.1%	12 5.2%	2 0.9%
無回答	17 56.7%	10 33.3%	2 6.7%	1 3.3%	0 0.0%
職業					
農業水産業	17 63.0%	8 29.6%	0 0.0%	1 3.7%	1 3.7%
自営業	41 57.8%	26 36.6%	2 2.8%	2 2.8%	0 0.0%
公務員・教員	16 36.4%	24 54.5%	3 6.8%	1 2.3%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	64 42.9%	67 45.0%	13 8.7%	5 3.4%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	70 57.4%	41 33.6%	8 6.5%	3 2.5%	0 0.0%
学生	8 61.5%	4 30.8%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
無職	216 59.8%	108 29.9%	21 5.8%	15 4.2%	1 0.3%
その他	34 73.9%	9 19.6%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	17 58.6%	7 24.1%	4 13.8%	1 3.5%	0 0.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	251 52.0%	181 37.5%	36 7.4%	14 2.9%	1 0.2%
その他	232 61.2%	113 29.8%	18 4.7%	15 4.0%	1 0.3%
Q26研修会等 参加回数	336 56.0%	208 34.7%	36 6.0%	18 3.0%	2 0.3%
低群(1)	77 55.8%	45 32.6%	11 8.0%	5 3.6%	0 0.0%
高群(2～4)	70 56.9%	41 33.1%	7 5.6%	6 4.8%	0 0.0%
合計	483 56.0%	294 34.1%	54 6.3%	29 3.4%	2 0.2%

	Q8.2	
	思う	思わない
性別		
女性	92.3%	7.5%
男性	87.6%	12.4%
答えたくない	92.4%	7.6%
無回答	86.1%	10.4%
年齢		
20～29歳	94.2%	5.8%
30～39歳	87.8%	12.2%
40～49歳	85.3%	14.7%
50～59歳	92.4%	7.6%
60～69歳	93.2%	6.8%
70歳以上	87.8%	11.3%
無回答	90.0%	10.0%
職業		
農業水産業	92.6%	3.7%
自営業	94.4%	5.6%
公務員・教員	90.9%	9.1%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	87.9%	12.1%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)		
学生	91.0%	9.0%
無職	92.3%	7.7%
その他	89.7%	10.0%
無回答	93.5%	6.5%
Q25入籍問題 等の学習経験	82.7%	17.3%
その他	88.5%	10.3%
Q26研修会等 参加回数	91.0%	8.7%
低群(1)	90.7%	9.0%
高群(2～4)	88.4%	11.6%
合計	89.6%	10.4%
	90.1%	9.7%

Q8.3 収入の低い家庭の子どもが、大学に進学

できなかつたとしてもやむをえない

	そう思う	どちらか といえば そう思う	Q8.3		合計
			あまりそ う思わな い	そう思わ ない	
性別					
女性	17 3.8%	62 13.7%	136 30.0%	236 52.1%	2 0.4%
男性	19 5.4%	54 15.2%	104 29.4%	177 50.0%	0 0.0%
答えたくない	1 3.8%	1 3.8%	11 42.4%	13 50.0%	0 0.0%
無回答	2 6.9%	6 20.7%	7 24.1%	13 44.8%	1 3.5%
年齢					
20～29歳	0 0.0%	9 17.3%	16 30.8%	27 51.9%	0 0.0%
30～39歳	8 10.8%	14 18.9%	31 41.9%	21 28.4%	0 0.0%
40～49歳	5 4.6%	20 18.3%	43 39.5%	41 37.6%	0 0.0%
50～59歳	5 3.8%	11 8.3%	37 28.0%	79 59.9%	0 0.0%
60～69歳	10 4.3%	32 13.7%	80 25.6%	132 56.4%	0 0.0%
70歳以上	9 3.9%	31 13.4%	63 27.3%	125 54.1%	3 1.3%
無回答	2 6.7%	6 20.0%	8 26.7%	14 46.6%	0 0.0%
職業					
農業水産業	0 0.0%	1 3.7%	9 33.3%	16 59.3%	1 3.7%
自営業	3 4.2%	12 16.9%	19 26.8%	37 52.1%	0 0.0%
公務員・教員	6 6.8%	10 22.7%	16 36.4%	15 34.1%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	9 6.0%	15 10.1%	56 37.6%	69 46.3%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	4 3.3%	14 11.5%	39 31.9%	65 53.3%	0 0.0%
学生	0 0.0%	4 30.8%	2 15.4%	7 53.8%	0 0.0%
無職	15 4.2%	55 15.2%	100 27.7%	190 52.6%	1 0.3%
その他	3 6.5%	5 10.9%	11 23.9%	26 56.5%	1 2.2%
無回答	2 6.9%	7 24.1%	6 20.7%	14 48.3%	0 0.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	20 4.1%	66 13.7%	152 31.5%	244 50.5%	1 0.2%
その他	19 5.0%	57 15.0%	106 28.0%	195 51.5%	2 0.5%
Q26研修会等 参加回数	30 5.0%	94 15.7%	179 29.8%	295 49.2%	2 0.3%
低群(1)	6 4.4%	16 11.6%	41 29.7%	74 53.6%	1 0.7%
高群(2～4)	3 2.4%	13 10.5%	38 30.6%	70 56.5%	0 0.0%
合計	39 4.5%	123 14.3%	258 29.9%	439 50.9%	3 0.4%

	思う	思わない
性別		
女性	17.5%	82.1%
男性	20.6%	79.4%
答えたくない	7.6%	92.4%
無回答	27.6%	68.9%
年齢		
20～29歳	17.3%	82.7%
30～39歳	29.7%	70.3%
40～49歳	22.9%	77.1%
50～59歳	12.1%	87.9%
60～69歳	18.0%	82.0%
70歳以上	17.3%	81.4%
無回答	26.7%	73.3%
職業		
農業水産業	3.7%	92.6%
自営業	21.1%	78.9%
公務員・教員	29.5%	70.5%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	16.1%	83.9%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)		
学生	14.8%	85.2%
無職	30.8%	69.2%
その他	19.4%	80.3%
無回答	17.4%	80.4%
Q25入籍問題 等の学習経験	31.0%	69.0%
その他	17.8%	82.0%
Q26研修会等 参加回数	20.0%	79.5%
低群(1)	20.7%	79.0%
高群(2～4)	16.0%	83.3%
合計	12.9%	87.1%
	18.8%	80.8%

Q8.4 いじめは、いじめられる側にも問題がある

	Q8.4				
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	35	118	145	151	4
	7.7%	26.1%	32.0%	33.3%	0.9%
男性	42	89	107	116	0
	11.9%	25.1%	30.2%	32.8%	0.0%
答えたくない	6	12	5	3	0
	23.1%	46.2%	19.2%	11.5%	0.0%
無回答	6	6	12	5	0
	20.7%	20.7%	41.4%	17.2%	0.0%
年齢					合計
20～29歳	3	12	23	14	0
	5.8%	23.1%	44.2%	26.9%	0.0%
30～39歳	11	23	27	12	1
	14.9%	31.1%	36.5%	16.2%	1.3%
40～49歳	12	35	37	25	0
	11.0%	32.1%	34.0%	22.9%	0.0%
50～59歳	9	34	43	46	0
	6.8%	25.6%	32.6%	34.8%	0.0%
60～69歳	25	47	73	87	2
	10.7%	20.1%	31.2%	37.2%	0.8%
70歳以上	23	66	54	87	1
	9.9%	28.6%	23.4%	37.7%	0.4%
無回答	6	8	12	4	0
	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%	0.0%
職業					合計
農業水産業	2	11	7	7	0
	7.4%	40.8%	25.9%	25.9%	0.0%
自営業	8	19	17	26	1
	11.3%	26.8%	23.9%	36.6%	1.4%
公務員・教員	1	8	21	14	0
	2.3%	18.2%	47.7%	31.8%	0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	20	37	52	40	0
	13.4%	24.8%	34.9%	26.9%	0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	13	33	39	37	0
	10.7%	27.0%	32.0%	30.3%	0.0%
学生	1	3	7	2	0
	7.7%	23.1%	53.8%	15.4%	0.0%
無職	32	92	102	132	3
	8.9%	25.5%	28.2%	36.6%	0.8%
その他	6	15	11	14	0
	13.1%	32.6%	23.9%	30.4%	0.0%
無回答	6	7	13	3	0
	20.7%	24.1%	44.8%	10.4%	0.0%
Q25入籍問題・ 学校の学習経験	49	124	160	148	3
	9.9%	25.7%	33.1%	30.7%	0.6%
その他	41	101	109	127	1
	10.8%	26.6%	28.8%	33.5%	0.3%
Q26研修会等 参加回数	71	158	191	176	4
	11.8%	26.4%	31.8%	29.3%	0.7%
低群(1)	11	39	39	49	0
	7.9%	28.3%	28.3%	35.5%	0.0%
高群(2～4)	7	28	39	50	0
	5.6%	22.6%	31.5%	40.3%	0.0%
合計	89	225	269	275	4
	10.3%	26.1%	31.2%	31.9%	0.5%

Q9.1 住み慣れた家で暮らし続けたいという高齢者の

意思是、家族の都合より優先されるべきだ

	Q9.1				
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	52	185	178	33	5
	11.5%	40.8%	39.3%	7.3%	1.1%
男性	38	144	136	36	0
	10.7%	40.7%	38.4%	10.2%	0.0%
答えたくない	3	11	11	1	0
	11.5%	42.3%	42.3%	3.9%	0.0%
無回答	5	14	9	1	0
	17.2%	48.3%	31.0%	3.5%	0.0%
年齢					合計
20～29歳	2	17	24	9	0
	3.8%	32.7%	46.2%	17.3%	0.0%
30～39歳	0	28	39	7	0
	0.0%	37.8%	52.7%	9.5%	0.0%
40～49歳	11	43	44	10	1
	10.1%	39.4%	40.4%	9.2%	0.9%
50～59歳	12	55	56	8	1
	9.1%	41.7%	42.4%	6.1%	0.7%
60～69歳	24	95	96	18	1
	10.3%	40.6%	41.0%	7.7%	0.4%
70歳以上	44	103	63	19	2
	19.0%	44.6%	27.3%	8.2%	0.9%
無回答	5	13	12	0	0
	16.7%	43.3%	40.0%	0.0%	0.0%
職業					合計
農業水産業	3	12	11	1	0
	11.1%	44.5%	40.7%	3.7%	0.0%
自営業	8	35	20	6	2
	11.8%	49.3%	28.2%	8.4%	2.8%
公務員・教員	4	14	20	5	1
	9.1%	31.8%	45.4%	11.4%	2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	9	68	57	15	0
	6.0%	45.6%	38.3%	10.1%	0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	12	41	59	10	0
	9.8%	33.6%	48.4%	8.2%	0.0%
学生	0	4	8	1	0
	0.0%	30.8%	61.5%	7.7%	0.0%
無職	47	149	134	29	2
	13.0%	41.3%	37.1%	8.0%	0.6%
その他	10	17	15	4	0
	21.7%	37.0%	32.6%	8.7%	0.0%
無回答	5	14	10	0	0
	17.2%	48.3%	34.5%	0.0%	0.0%
Q25入籍問題・ 学校の学習経験	53	192	192	42	4
	10.9%	39.8%	39.5%	8.7%	0.8%
その他	45	162	142	29	1
	11.9%	42.7%	37.5%	7.6%	0.3%
Q26研修会等 参加回数	58	248	250	40	4
	9.7%	41.3%	41.7%	6.6%	0.7%
低群(1)	21	48	48	20	1
	15.2%	34.8%	34.8%	14.5%	0.7%
高群(2～4)	19	58	36	11	0
	15.3%	46.8%	29.0%	8.9%	0.0%
合計	89	354	334	71	5
	11.4%	41.1%	38.7%	8.2%	0.6%

Q9.2 老親の介護が必要になっても、自分の生活
があるから離職・転職することは難しい

性別	Q9.2					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまり そう思 わな い	そう思 わ ない	無回答	
女性	179 39.5%	209 46.1%	50 11.0%	8 1.8%	7 1.6%	453 100.0%
男性	136 38.4%	176 49.7%	32 9.1%	6 1.7%	4 1.1%	354 100.0%
答えたくない	13 50.0%	11 42.3%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	11 37.9%	15 51.7%	1 3.5%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.1%
年齢						
20～29歳	16 30.8%	24 46.1%	9 17.3%	3 5.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	32 43.2%	33 44.6%	9 12.2%	0 0.0%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	46 42.2%	52 47.7%	9 8.3%	1 0.9%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	52 39.4%	65 49.2%	14 10.6%	1 0.8%	0 0.0%	132 100.0%
60～69歳	82 35.0%	123 52.6%	21 9.0%	5 2.1%	3 1.3%	234 100.0%
70歳以上	99 42.9%	99 42.9%	22 9.5%	4 1.7%	7 3.0%	231 100.0%
無回答	12 40.0%	15 50.0%	1 3.3%	2 6.7%	0 0.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	11 40.7%	12 44.5%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	29 40.9%	37 52.1%	4 5.6%	1 1.4%	0 0.0%	71 100.0%
公務員・教員	16 36.4%	22 50.0%	3 6.8%	2 4.5%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	60 40.3%	76 51.0%	12 8.0%	1 0.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	53 43.5%	52 42.6%	15 12.3%	2 1.6%	0 0.0%	122 100.0%
学生	4 30.8%	6 46.1%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	136 37.7%	170 47.1%	40 11.1%	5 1.4%	10 2.7%	361 100.0%
その他	19 41.3%	21 45.7%	4 8.7%	2 4.3%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	11 37.9%	15 51.7%	1 3.5%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	182 37.7%	239 49.5%	48 9.9%	10 2.1%	4 0.8%	483 100.0%
その他	157 41.4%	172 45.4%	37 9.8%	6 1.6%	7 1.8%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	231 38.5%	290 48.3%	61 10.2%	10 1.7%	8 1.3%	600 100.0%
低群(1)	60 43.5%	61 44.2%	12 8.7%	3 2.2%	2 1.4%	138 100.0%
高群(2～4)	48 38.7%	60 48.4%	12 9.7%	3 2.4%	1 0.8%	124 100.0%
合計	339 39.3%	411 47.7%	85 9.9%	16 1.8%	11 1.3%	862 100.0%

Q9.3 高齢者の一人暮らしを理由に、賃貸住宅
などの入居を断られるのは問題だ

性別	Q9.3					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまり そう思 わな い	そう思 わ ない	無回答	
女性	201 44.4%	204 45.0%	33 7.3%	11 2.4%	4 0.9%	453 100.0%
男性	172 48.6%	142 40.1%	29 8.2%	9 2.5%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	13 50.0%	13 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	7 24.1%	19 65.5%	2 6.9%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	21 40.4%	23 44.2%	6 11.5%	2 3.9%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	24 32.4%	36 48.6%	11 14.9%	3 4.1%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	52 47.7%	45 41.3%	10 9.2%	1 0.9%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	51 38.7%	70 53.0%	9 6.8%	2 1.5%	0 0.0%	132 100.0%
60～69歳	113 48.3%	99 42.3%	13 5.6%	8 3.4%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	125 54.1%	85 36.8%	13 5.7%	4 1.7%	4 1.7%	231 100.0%
無回答	7 23.3%	20 66.7%	2 6.7%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	12 44.4%	12 44.4%	2 7.5%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	30 42.2%	31 43.7%	7 9.8%	2 2.8%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	13 29.5%	25 56.8%	5 11.4%	0 0.0%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	76 51.0%	64 43.0%	6 4.0%	3 2.0%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	47 38.5%	58 47.6%	10 8.2%	7 5.7%	0 0.0%	122 100.0%
学生	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	176 48.8%	146 40.4%	28 7.8%	7 1.9%	4 1.1%	361 100.0%
その他	28 60.9%	14 30.4%	4 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	7 24.1%	20 68.9%	1 3.5%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	200 41.4%	234 48.5%	34 7.0%	11 2.3%	4 0.8%	483 100.0%
その他	193 50.9%	144 38.0%	30 7.7%	10 2.7%	2 0.5%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	265 44.2%	265 44.2%	50 8.3%	17 2.8%	3 0.5%	600 100.0%
低群(1)	66 47.9%	66 47.8%	1 0.7%	3 2.2%	2 1.5%	138 100.0%
高群(2～4)	62 50.0%	47 37.9%	13 10.5%	1 0.8%	1 0.8%	124 100.0%
合計	393 45.6%	378 43.9%	64 7.4%	21 2.4%	6 0.7%	862 100.0%

Q9. 4 認知症の高齢者は迷惑をかけるから、
行動の自由を制限されても仕方がない

	Q9.4					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまり そう思 わな い	そう思 わな い	無回答	
性別						
女性	60	200	121	69	3	453
	13.2%	44.2%	26.7%	15.2%	0.7%	100.0%
男性	54	179	68	50	3	354
	15.3%	50.6%	19.2%	14.1%	0.8%	100.0%
答えたくない	4	15	5	2	0	26
	15.4%	57.7%	19.2%	7.7%	0.0%	100.0%
無回答	7	10	7	5	0	29
	24.1%	34.5%	24.1%	17.3%	0.0%	100.0%
年齢						
20～29歳	8	27	10	7	0	52
	15.4%	51.9%	19.2%	13.5%	0.0%	100.0%
30～39歳	14	30	26	4	0	74
	18.9%	40.6%	35.1%	5.4%	0.0%	100.0%
40～49歳	14	52	26	16	1	109
	12.8%	47.7%	23.9%	14.7%	0.9%	100.0%
50～59歳	10	67	34	21	0	132
	7.6%	50.7%	25.8%	15.9%	0.0%	100.0%
60～69歳	32	114	56	32	0	234
	13.7%	48.7%	23.9%	13.7%	0.0%	100.0%
70歳以上	40	104	40	42	5	231
	17.3%	45.0%	17.3%	18.2%	2.2%	100.0%
無回答	7	10	9	4	0	30
	23.3%	33.4%	30.0%	13.3%	0.0%	100.0%
職業						
農業水産業	5	13	7	2	0	27
	18.5%	48.2%	25.9%	7.4%	0.0%	100.0%
自営業	12	31	21	7	0	71
	16.9%	43.7%	29.6%	9.8%	0.0%	100.0%
公務員・教員	4	24	12	3	1	44
	9.1%	54.5%	27.3%	6.8%	2.3%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	16	72	34	27	0	149
	10.8%	48.3%	22.8%	18.1%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	17	58	32	15	0	122
	13.9%	47.6%	26.2%	12.3%	0.0%	100.0%
学生	2	8	1	2	0	13
	15.4%	61.5%	7.7%	15.4%	0.0%	100.0%
無職	55	162	79	60	5	361
	15.2%	44.9%	21.9%	16.6%	1.4%	100.0%
その他	7	24	8	7	0	46
	15.2%	52.2%	17.4%	15.2%	0.0%	100.0%
無回答	7	12	7	3	0	29
	24.1%	41.4%	24.1%	10.4%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	62	238	107	73	3	483
	12.8%	49.3%	22.2%	15.1%	0.6%	100.0%
その他	63	166	94	53	3	379
	16.6%	43.8%	24.8%	14.0%	0.8%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	93	289	137	77	4	600
	15.5%	48.2%	22.8%	12.8%	0.7%	100.0%
低群(1)	20	64	28	25	1	138
	14.5%	48.4%	20.3%	18.1%	0.7%	100.0%
高群(2～4)	12	51	36	24	1	124
	9.7%	41.1%	29.0%	19.4%	0.8%	100.0%
合計	125	404	201	126	6	862
	14.5%	46.9%	23.3%	14.6%	0.7%	100.0%

Q10.1 衝動的に行動しがち(多動)な子どもには、
じっとしているようにしつけた方がよい

	Q10.1					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまり そう思 わな い	そう思 わな い	無回答	
性別						
女性	19	81	221	126	6	453
	4.2%	17.9%	48.8%	27.8%	1.3%	100.0%
男性	21	104	156	72	1	354
	5.9%	29.4%	44.1%	20.3%	0.3%	100.0%
答えたくない	0	6	16	4	0	26
	0.0%	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%	100.0%
無回答	1	14	7	7	0	29
	3.5%	48.3%	24.1%	24.1%	0.0%	100.0%
年齢						
20～29歳	3	10	28	11	0	52
	5.8%	19.2%	53.8%	21.2%	0.0%	100.0%
30～39歳	4	17	40	13	0	74
	5.4%	23.0%	54.0%	17.6%	0.0%	100.0%
40～49歳	3	20	55	30	1	109
	2.8%	18.3%	50.5%	27.5%	0.9%	100.0%
50～59歳	4	29	56	43	0	132
	3.0%	22.0%	42.4%	32.6%	0.0%	100.0%
60～69歳	7	55	109	59	4	234
	3.0%	23.5%	46.6%	25.2%	1.7%	100.0%
70歳以上	19	59	104	47	2	231
	8.2%	25.5%	45.0%	20.4%	0.9%	100.0%
無回答	1	15	8	6	0	30
	3.3%	50.0%	26.7%	20.0%	0.0%	100.0%
職業						
農業水産業	1	7	14	5	0	27
	3.7%	25.9%	51.9%	18.5%	0.0%	100.0%
自営業	3	20	34	13	1	71
	4.2%	28.2%	47.9%	18.3%	1.4%	100.0%
公務員・教員	1	9	20	13	1	44
	2.3%	20.4%	45.5%	29.5%	2.3%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	9	31	71	38	0	149
	6.0%	20.8%	47.7%	25.5%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	2	25	64	30	1	122
	1.6%	20.5%	52.5%	24.6%	0.8%	100.0%
学生	0	3	5	5	0	13
	0.0%	23.0%	38.5%	38.5%	0.0%	100.0%
無職	21	91	158	87	4	361
	5.8%	25.2%	43.8%	24.1%	1.1%	100.0%
その他	3	6	25	12	0	46
	6.5%	13.0%	54.4%	26.1%	0.0%	100.0%
無回答	1	13	9	6	0	29
	3.5%	44.8%	31.0%	20.7%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	18	106	228	127	4	483
	3.7%	22.0%	47.2%	26.3%	0.8%	100.0%
その他	23	99	172	82	3	379
	6.1%	26.1%	45.4%	21.6%	0.8%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	34	146	289	125	6	600
	5.7%	24.3%	48.2%	20.8%	1.0%	100.0%
低群(1)	2	29	64	42	1	138
	1.5%	21.0%	46.4%	30.4%	0.7%	100.0%
高群(2～4)	5	30	47	42	0	124
	4.0%	24.2%	37.9%	33.9%	0.0%	100.0%
合計	41	205	400	209	7	862
	4.8%	23.8%	46.4%	24.2%	0.8%	100.0%

Q10.3 企業は利潤追求が第一だから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない

Q102	
思う	思わない
96.9%	2.6%
95.8%	3.9%
96.2%	3.8%
93.1%	6.9%
96.2%	1.9%
95.9%	4.1%
96.4%	2.7%
97.7%	2.3%
97.9%	2.1%
94.4%	5.2%
93.3%	6.7%
100.0%	0.0%
97.2%	2.8%
90.9%	6.8%
97.3%	2.7%
99.2%	0.8%
100.0%	0.0%
95.2%	4.2%
95.6%	4.4%
93.1%	6.9%
96.5%	3.1%
96.1%	3.7%
96.3%	3.3%
96.3%	3.0%
96.0%	4.0%
96.3%	3.4%

		G10.3					合計
		そう思う	どちらか といえは そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別	女性	15 3.3%	65 14.4%	195 43.0%	176 38.9%	2 0.4%	453 100.0%
	男性	14 4.0%	50 14.1%	140 39.6%	147 41.5%	3 0.8%	354 100.0%
	答えたくない	3 11.6%	5 19.2%	16 61.5%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
	無回答	0 0.0%	4 13.8%	12 41.4%	13 44.8%	0 0.0%	29 100.0%
	年齢	20～29歳	2 3.8%	8 15.4%	22 49.3%	20 38.5%	0 0.0%
年齢	30～39歳	4 5.4%	17 23.0%	35 47.3%	18 24.3%	0 0.0%	74 100.0%
	40～49歳	3 2.8%	20 18.4%	48 44.0%	37 33.9%	1 0.9%	109 100.0%
	50～59歳	3 2.3%	13 9.8%	65 49.2%	50 37.9%	1 0.8%	132 100.0%
	60～69歳	7 3.0%	27 11.5%	97 41.4%	101 43.2%	2 0.9%	234 100.0%
	70歳以上	13 5.6%	34 14.7%	82 35.5%	101 43.7%	1 0.5%	231 100.0%
職業	無回答	0 0.0%	5 16.6%	14 46.7%	11 36.7%	0 0.0%	30 100.0%
	農業水産業	2 7.4%	4 14.8%	11 40.8%	10 37.0%	0 0.0%	27 100.0%
	自営業	0 0.0%	14 19.7%	31 43.7%	26 36.6%	0 0.0%	71 100.0%
	公務員・教員	1 2.3%	4 9.0%	19 43.2%	19 43.2%	1 2.3%	44 100.0%
	民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	5 3.4%	30 20.1%	60 40.3%	52 34.9%	2 1.3%	149 100.0%
職業	派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	5 4.1%	12 9.8%	63 51.7%	42 34.4%	0 0.0%	122 100.0%
	学生	0 0.0%	1 7.6%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	13 100.0%
	無職	17 4.7%	48 13.3%	140 38.8%	154 42.7%	2 0.5%	361 100.0%
	その他	2 4.3%	6 13.0%	21 45.7%	17 37.0%	0 0.0%	46 100.0%
	無回答	0 0.0%	5 17.2%	12 41.4%	12 41.4%	0 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 学校の学んだ 等の学習経験	学校で学んだ	21 4.4%	64 13.3%	218 45.1%	177 36.6%	3 0.6%	483 100.0%
	その他	11 2.9%	60 15.8%	145 38.3%	161 42.5%	2 0.5%	379 100.0%
	Q26研修会等 参加回数	24 4.0%	94 15.7%	264 44.0%	215 35.8%	3 0.5%	600 100.0%
	低群(1)	4 2.9%	14 10.1%	57 41.3%	61 44.2%	2 1.5%	138 100.0%
	高群(2～4)	4 3.2%	16 12.9%	42 33.9%	62 50.0%	0 0.0%	124 100.0%
合計		32 2.7%	124 14.4%	363 49.1%	338 26.9%	5 0.4%	862 100.0%

Q10.3	
思う	思わない
17.7%	81.9%
18.1%	81.1%
30.8%	69.2%
13.8%	86.2%
19.2%	80.8%
28.4%	71.6%
21.2%	77.9%
12.1%	87.1%
14.5%	84.6%
20.3%	79.2%
16.6%	83.4%
22.2%	77.8%
19.7%	80.3%
11.3%	86.4%
23.5%	75.2%
13.9%	86.1%
7.6%	92.4%
18.0%	81.5%
17.3%	82.7%
17.2%	82.8%
17.7%	81.7%
18.7%	80.7%
19.7%	79.8%
13.0%	85.5%
16.1%	83.9%
19.1%	80.9%

Q10.4 障がい者という理由で、民間の賃貸住宅

などに入居を断られるのは問題だ

	Q10.4					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまり 思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	208 45.9%	176 38.8%	51 11.3%	15 3.3%	3 0.7%	453 100.0%
男性	176 49.7%	123 34.8%	38 10.7%	15 4.2%	2 0.6%	354 100.0%
答えたくない	10 38.5%	14 53.8%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	11 37.9%	13 44.8%	3 10.4%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	22 42.3%	23 44.2%	6 11.6%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	26 35.1%	35 47.3%	11 14.9%	2 2.7%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	50 45.9%	47 43.1%	11 10.1%	0 0.0%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	60 45.4%	54 40.9%	12 9.1%	5 3.8%	1 0.8%	132 99.9%
60～69歳	112 47.9%	82 35.1%	27 11.5%	12 5.1%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	124 53.7%	70 30.3%	24 10.4%	11 4.7%	2 0.9%	231 100.0%
無回答	11 36.7%	15 50.0%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	9 33.3%	14 51.9%	1 3.7%	3 11.1%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	28 39.4%	27 38.0%	9 12.7%	5 7.1%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	18 40.9%	20 45.4%	5 11.4%	0 0.0%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	69 46.3%	62 41.6%	15 10.1%	2 1.3%	1 0.7%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤従業員・ 随時雇い、 パート職員(社員)	59 48.4%	45 36.9%	13 10.6%	5 4.1%	0 0.0%	122 100.0%
学生	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	175 48.5%	125 34.6%	44 12.2%	16 4.4%	1 0.3%	361 100.0%
その他	30 65.2%	12 26.1%	4 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	46 100.0%
無回答	11 37.9%	14 48.3%	3 10.3%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%
Q25入居問題 学校で学んだ 等の学習経験	212 43.9%	198 41.0%	54 11.2%	16 3.3%	3 0.6%	483 100.0%
その他	193 50.9%	128 33.8%	40 10.6%	16 4.2%	2 0.5%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	276 46.0%	226 37.6%	72 12.0%	22 3.7%	4 0.7%	600 100.0%
低群(1)	62 44.9%	59 42.8%	12 8.7%	4 2.9%	1 0.7%	138 100.0%
高群(2～4)	67 54.0%	41 33.1%	10 8.1%	6 4.8%	0 0.0%	124 100.0%
合計	405 47.0%	326 37.8%	94 10.9%	32 3.7%	5 0.6%	862 100.0%

Q10.4	
思う	84.7%
思わない	14.6%
	14.9%
	7.7%
	17.3%
	13.5%
	17.6%
	10.1%
	12.9%
	16.6%
	15.1%
	13.3%
	14.8%
	19.8%
	11.4%
	11.4%
	14.7%
	0.0%
	16.6%
	8.7%
	13.8%
	14.5%
	14.8%
	15.7%
	11.6%
	12.9%
	14.6%

Q11 同和地区や同和地区の人々に対する差別があることを初めて知ったのは誰からか

Q11															合計
	家族(祖父母、父、母、兄弟姉妹など)から聞いた	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	友人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の授業で教わった	テレビ・ラジオ・文・映画・本などで知った	インターネットで知った	講演会や研修会で知った	市や県の広報紙・啓発冊子などで知った	この調査で初めて知った	覚えていない	その他	無回答	
性別															
女性	147 32.4%	4 0.9%	14 3.1%	21 4.6%	13 2.9%	148 32.7%	15 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 2.9%	3 0.7%	11 2.4%	5 1.1%	27 5.9%	
男性	135 38.1%	4 1.1%	9 2.5%	12 3.4%	21 5.9%	97 27.4%	25 7.1%	1 0.3%	1 0.3%	7 2.0%	5 1.4%	2 0.6%	2 0.6%	11 3.1%	
答えたくない	7 26.9%	0 0.0%	1 3.9%	0 0.0%	1 3.9%	6 23.0%	4 15.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.9%	0 0.0%	1 3.9%	0 0.0%	3 1.1%	
無回答	9 31.0%	2 6.8%	1 3.5%	3 10.3%	0 0.0%	6 20.6%	1 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.5%	0 0.0%	1 3.5%	1 3.5%	3 1.1%	
年齢															
20～29歳	12 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.9%	2 3.9%	17 32.7%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.5%	6 11.5%	1 1.9%	3 5.2%	
30～39歳	16 21.6%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.7%	3 4.1%	31 41.9%	3 4.1%	1 1.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.4%	0 0.0%	5 7.4%	
40～49歳	18 16.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.8%	3 2.8%	72 66.0%	3 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 10.9%	
50～59歳	46 34.8%	0 0.0%	2 1.5%	2 1.5%	2 1.5%	63 47.7%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.3%	1 0.8%	1 1.32%	0 0.0%	5 13.2%	
60～69歳	99 42.3%	2 0.9%	7 3.0%	14 5.9%	10 4.3%	49 20.9%	19 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.3%	2 0.9%	2 0.9%	1 0.4%	10 23.4%	
70歳以上	99 42.8%	5 2.2%	15 6.5%	10 4.3%	15 6.5%	17 7.4%	17 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.0%	3 1.3%	1 0.4%	5 2.2%	11 23.1%	
無回答	8 26.7%	2 6.8%	1 3.3%	3 10.0%	0 0.0%	8 26.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	3 3.0%	
職業															
農業水産業	16 59.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	
自営業	31 43.7%	3 4.2%	2 2.8%	7 9.9%	2 2.8%	15 21.1%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	
公務員・教員	13 29.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.8%	20 45.5%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.4%	
民間企業・団体経営者・役員、正社員	41 27.5%	1 0.7%	2 1.3%	8 5.4%	3 2.0%	73 49.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	5 14.9%	
派遣社員・契約社員・非常勤労働員・臨時雇い、パート職員(社員)	35 28.7%	1 0.8%	2 1.7%	2 1.7%	5 4.1%	52 42.6%	6 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	4 3.3%	3 2.4%	0 0.0%	6 12.2%	
学生	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	
無職	129 35.7%	3 0.8%	18 5.0%	16 4.4%	19 5.3%	73 20.2%	28 7.8%	1 0.3%	1 0.3%	13 3.6%	4 1.1%	4 1.1%	6 1.7%	18 3.61%	
その他	23 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	3 6.5%	8 17.3%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%	1 2.2%	3 4.6%	
無回答	8 27.7%	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%	8 27.7%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	2 6.9%	2 2.9%	
Q25人権問題等の学習経験															
学校で学んだ	139 28.8%	3 0.6%	11 2.3%	12 2.5%	7 1.4%	241 49.9%	15 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 2.3%	4 0.8%	2 0.4%	3 0.6%	24 4.83%	
その他	159 42.0%	7 1.8%	14 3.7%	24 6.3%	28 7.4%	16 4.2%	30 7.9%	1 0.3%	1 0.3%	11 2.9%	4 1.1%	13 3.4%	5 1.3%	20 3.79%	
参加回数	204 34.0%	7 1.2%	18 3.0%	24 4.0%	22 3.7%	176 29.3%	35 5.8%	1 0.2%	1 0.2%	12 2.0%	5 0.8%	13 2.2%	6 1.0%	30 6.00%	
低群(1)	52 37.7%	3 2.2%	2 1.4%	8 5.8%	3 2.2%	43 31.2%	3 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.4%	1 0.7%	2 1.4%	2 1.4%	7 13.8%	
高群(2～4)	42 33.9%	0 0.0%	5 4.0%	4 3.2%	10 8.1%	38 30.6%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 12.4%	
合計	298 34.6%	10 1.2%	25 2.9%	36 4.2%	35 4.1%	257 29.8%	45 5.2%	1 0.1%	1 0.1%	22 2.6%	8 0.9%	15 1.7%	8 0.9%	44 8.62%	

Q12.1 部落差別についての認識 - 日常の交流や交際において

	Q12.1					合計
	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	
性別						
女性	11 2.4%	36 8.0%	150 33.1%	149 32.9%	97 2.2%	453 100.0%
男性	8 2.3%	32 9.0%	111 31.4%	124 35.0%	73 2.0%	354 100.0%
答えたくない	1 0.3%	4 1.5%	7 26.9%	5 19.2%	9 34.6%	26 100.0%
無回答	0 0.0%	3 10.4%	7 24.1%	7 41.4%	12 0.0%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	2 3.8%	4 7.7%	12 21.2%	11 21.2%	23 0.0%	52 100.0%
30～39歳	2 2.7%	10 13.5%	13 17.6%	16 43.2%	32 1.4%	74 100.0%
40～49歳	3 2.7%	11 10.1%	32 29.4%	32 27.5%	30 0.9%	109 100.0%
50～59歳	4 3.0%	10 7.6%	40 30.3%	53 40.1%	24 1.8%	132 100.0%
60～69歳	4 1.7%	23 9.8%	82 35.1%	77 32.9%	44 1.7%	234 100.0%
70歳以上	5 2.2%	14 6.1%	88 38.5%	89 11.2%	26 3.9%	231 100.0%
無回答	0 0.0%	3 10.4%	8 26.7%	7 41.4%	12 0.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	0 0.0%	0 0.0%	10 37.0%	16 3.7%	1 0.0%	27 100.0%
自営業	3 4.2%	7 9.9%	21 29.6%	32 45.1%	7 1.3%	71 100.0%
公務員・教員	0 0.0%	6 13.6%	14 31.8%	9 20.5%	12 27.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	3 2.0%	16 10.7%	45 30.2%	53 35.6%	32 21.5%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	2 1.6%	13 10.6%	38 31.2%	38 23.8%	29 1.6%	122 100.0%
学生	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	4 30.8%	6 0.0%	13 100.0%
無職	7 1.9%	31 8.6%	123 34.1%	114 21.9%	79 1.9%	361 100.0%
その他	3 6.5%	0 0.0%	14 30.4%	13 28.3%	13 6.5%	46 100.0%
無回答	0 0.0%	2 6.9%	9 31.0%	6 41.4%	12 0.0%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	10 2.1%	46 9.5%	167 34.6%	159 18.8%	91 2.1%	483 100.0%
その他	10 2.6%	29 7.7%	108 28.5%	126 33.2%	100 1.6%	379 100.0%
Q26研修会等 全くなし	13 2.2%	51 8.5%	176 29.3%	196 32.7%	163 1.8%	600 100.0%
参加回数	3 2.2%	10 7.2%	46 33.3%	51 37.0%	25 1.8%	138 100.0%
低群(1)	4 3.2%	14 11.3%	53 42.7%	38 30.7%	13 1.5%	124 100.0%
高群(2～4)	20 2.3%	75 8.7%	275 31.9%	285 33.1%	191 2.2%	862 100.0%
合計	203 2.3%	755 8.7%	2755 31.9%	2855 33.1%	1911 2.2%	8622 100.0%

Q12.2 部落差別についての認識 - 結婚に際して

	Q12.2					合計
	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	
性別						
女性	25 5.5%	121 26.7%	123 27.1%	70 15.5%	110 24.3%	4 453 100%
男性	29 8.2%	90 25.4%	97 27.4%	56 15.8%	77 21.8%	5 354 100%
答えたくない	3 11.5%	5 19.3%	3 11.5%	4 15.4%	11 42.3%	0 26 100%
無回答	0 0.0%	5 17.2%	10 34.5%	4 13.8%	9 3.5%	1 29 100%
年齢						
20～29歳	3 5.8%	10 19.2%	4 7.7%	9 17.3%	26 50.0%	0 52 100%
30～39歳	5 6.7%	15 20.3%	17 23.0%	8 10.8%	29 39.2%	0 74 100%
40～49歳	10 9.2%	38 34.9%	26 23.8%	9 8.3%	25 22.9%	1 109 100%
50～59歳	8 6.1%	35 26.5%	38 28.8%	19 14.4%	32 0.0%	0 132 100%
60～69歳	14 6.0%	68 29.1%	63 26.9%	34 14.5%	52 22.2%	3 234 100%
70歳以上	16 6.9%	51 22.1%	74 32.0%	52 22.5%	33 14.3%	5 231 100%
無回答	1 3.3%	4 13.3%	11 36.7%	3 10.0%	10 3.3%	1 30 100%
職業						
農業水産業	0 0.0%	6 22.2%	10 37.1%	4 14.8%	7 25.9%	0 27 100%
自営業	4 5.6%	20 28.2%	22 31.0%	18 25.3%	7 9.9%	0 71 100%
公務員・教員	2 4.5%	16 36.4%	9 20.5%	3 6.8%	11 25.0%	3 44 100%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	12 8.1%	35 23.5%	45 30.2%	27 18.1%	30 20.1%	0 149 100%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	12 9.8%	37 30.3%	29 23.8%	14 11.5%	29 28.8%	1 122 100%
学生	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	8 61.5%	0 13 100%
無職	24 6.7%	92 25.5%	94 26.0%	55 15.2%	93 25.8%	3 361 100%
その他	2 4.4%	7 15.2%	15 32.6%	7 15.2%	13 28.2%	2 46 100%
無回答	0 0.0%	6 20.7%	9 31.0%	4 13.8%	9 3.5%	1 29 100%
Q25入権問題 等の学習経験	36 7.5%	131 27.1%	135 28.0%	71 14.7%	103 21.3%	7 483 100%
その他	21 5.5%	90 23.8%	98 25.9%	63 16.6%	104 27.4%	3 379 100%
Q26研修会等 参加回数	33 5.5%	161 26.8%	154 25.7%	89 14.8%	158 26.4%	5 600 100%
低群(1)	8 5.8%	29 21.0%	43 31.2%	27 19.6%	29 21.0%	2 138 100%
高群(2～4)	16 12.9%	31 25.0%	36 29.1%	18 14.5%	20 16.1%	3 124 100%
合計	57 6.6%	221 25.6%	233 27.0%	134 15.6%	207 24.0%	10 862 100%

Q12.3 部落差別についての認識 - 就職に際して

	Q12.3							合計
	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答		
性別								
女性	11	40	134	136	125	7	453	
	24%	88%	29.6%	30.0%	27.6%	1.6%	100.0%	
男性	11	31	104	123	79	6	354	
	3.1%	8.8%	29.4%	34.7%	22.3%	1.7%	100.0%	
答えたくない	2	5	5	5	9	0	26	
	7.7%	19.2%	19.2%	19.2%	34.7%	0.0%	100.0%	
無回答	0	3	7	9	9	1	29	
	0.0%	10.4%	24.1%	31.0%	31.0%	3.5%	100.0%	
年齢								
20～29歳	3	7	9	12	21	0	52	
	5.8%	13.4%	17.3%	23.1%	40.4%	0.0%	100.0%	
30～39歳	2	6	17	17	31	1	74	
	2.7%	8.1%	23.0%	23.0%	41.9%	1.3%	99.9%	
40～49歳	4	16	33	20	35	1	109	
	3.7%	14.7%	30.3%	18.3%	32.1%	0.9%	100.0%	
50～59歳	2	13	43	43	30	1	132	
	1.5%	9.8%	32.6%	32.6%	22.7%	0.8%	100.0%	
60～69歳	5	20	82	69	55	3	234	
	2.1%	8.6%	35.0%	29.5%	23.5%	1.3%	100.0%	
70歳以上	7	15	58	103	41	7	231	
	3.0%	6.5%	25.1%	44.6%	17.8%	3.0%	100.0%	
無回答	1	2	8	9	9	1	30	
	3.3%	6.7%	26.7%	30.0%	30.0%	3.3%	100.0%	
職業								
農業水産業	0	1	7	17	2	0	27	
	0.0%	3.7%	25.9%	63.0%	7.4%	0.0%	100.0%	
自営業	3	5	23	29	10	1	71	
	4.2%	7.0%	32.4%	40.9%	14.1%	1.4%	100.0%	
公務員・教員	1	8	13	8	12	2	44	
	2.3%	18.2%	29.5%	18.2%	27.3%	4.5%	100.0%	
民間企業・団体経営者・役員、正社員	5	16	46	46	36	0	149	
	3.3%	10.7%	30.9%	30.9%	24.2%	0.0%	100.0%	
派遣社員・契約社員・非常勤労働職員・臨時雇い、パート職員(社員)	3	11	38	34	34	2	122	
学生	2.5%	9.0%	31.1%	27.9%	27.9%	1.6%	100.0%	
	1	2	1	3	6	0	13	
	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	46.1%	0.0%	100.0%	
無職	8	33	101	114	99	6	361	
	2.2%	9.1%	28.0%	31.6%	27.4%	1.7%	100.0%	
その他	3	0	14	13	14	2	46	
	6.5%	0.0%	30.4%	28.3%	30.4%	4.4%	100.0%	
無回答	0	3	7	9	9	1	29	
	0.0%	10.4%	24.1%	31.0%	31.0%	3.5%	100.0%	
Q25入籍問題 学校で学んだ等の学習経験	12	54	152	142	113	10	483	
	2.5%	11.2%	31.4%	29.4%	23.4%	2.1%	100.0%	
その他	12	25	98	131	109	4	379	
	3.2%	6.6%	25.8%	34.6%	28.8%	1.0%	100.0%	
Q26研修会等 全くなし	15	56	161	185	173	10	600	
	2.5%	9.3%	26.8%	30.9%	28.8%	1.7%	100.0%	
参加回数	2	15	41	47	32	1	138	
	1.4%	10.9%	29.7%	34.1%	23.2%	0.7%	100.0%	
低群(1)	7	8	48	41	17	3	124	
	5.6%	6.5%	38.7%	33.1%	13.7%	2.4%	100.0%	
高群(2～4)	24	79	250	273	222	14	862	
	2.8%	9.2%	29.0%	31.7%	25.7%	1.6%	100.0%	
合計								

Q12.4 部落差別についての認識 -

住宅や土地の購入、および引っ越しに際して

	Q12.4							合計
	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答		
性別								
女性	16	65	110	108	148	6	453	
	3.5%	14.4%	24.3%	23.8%	32.7%	1.3%	100.0%	
男性	16	51	95	82	93	7	354	
	4.5%	14.4%	26.8%	26.0%	26.3%	2.0%	100.0%	
答えたくない	1	3	8	4	10	0	26	
	3.8%	11.5%	30.8%	15.4%	38.5%	0.0%	100.0%	
無回答	0	3	4	9	12	1	29	
	0.0%	10.3%	13.8%	31.0%	41.4%	3.5%	100.0%	
年齢								
20～29歳	4	5	5	9	29	0	52	
	7.7%	9.6%	9.6%	17.3%	55.8%	0.0%	100.0%	
30～39歳	4	14	11	14	31	0	74	
	5.4%	18.9%	14.9%	18.9%	41.9%	0.0%	100.0%	
40～49歳	9	19	24	14	42	1	109	
	8.3%	17.4%	22.0%	12.9%	38.5%	0.9%	100.0%	
50～59歳	2	21	35	37	36	1	132	
	1.5%	15.9%	26.5%	28.0%	27.3%	0.8%	100.0%	
60～69歳	7	30	71	59	64	3	234	
	3.0%	12.8%	30.3%	25.2%	27.4%	1.3%	100.0%	
70歳以上	7	31	65	71	49	8	231	
	3.0%	13.4%	28.2%	30.7%	21.2%	3.5%	100.0%	
無回答	0	2	6	9	12	1	30	
	0.0%	6.7%	20.0%	30.0%	40.0%	3.3%	100.0%	
職業								
農業水産業	0	1	8	10	8	0	27	
	0.0%	3.7%	29.6%	37.1%	29.6%	0.0%	100.0%	
自営業	5	8	19	29	9	1	71	
	7.0%	11.3%	26.8%	40.8%	12.7%	1.4%	100.0%	
公務員・教員	2	9	7	10	13	3	44	
	4.6%	20.5%	15.9%	22.7%	29.5%	6.8%	100.0%	
民間企業・団体経営者・役員、正社員	10	25	41	35	38	0	149	
	6.7%	16.8%	27.5%	23.5%	25.5%	0.0%	100.0%	
派遣社員・契約社員・非常勤労働職員・臨時雇い、パート職員(社員)	4	28	29	20	39	2	122	
学生	3.3%	22.9%	23.8%	16.4%	32.0%	1.6%	100.0%	
	1	0	1	1	10	0	13	
	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	76.9%	0.0%	100.0%	
無職	8	46	96	88	118	5	361	
	2.2%	12.7%	26.6%	24.4%	32.7%	1.4%	100.0%	
その他	2	3	12	11	16	2	46	
	4.3%	6.8%	26.1%	23.9%	34.8%	4.3%	100.0%	
無回答	1	2	4	9	12	1	29	
	3.5%	6.8%	13.8%	31.0%	41.3%	3.5%	100.0%	
Q25入籍問題 学校で学んだ等の学習経験	17	82	124	119	131	10	483	
	3.5%	17.0%	25.7%	24.6%	27.1%	2.1%	100.0%	
その他	16	40	93	94	132	4	379	
	4.2%	10.6%	24.5%	24.8%	34.8%	1.1%	100.0%	
Q26研修会等 全くなし	18	84	136	144	209	9	600	
	3.0%	14.0%	22.7%	24.0%	34.8%	1.5%	100.0%	
参加回数	4	18	46	33	35	2	138	
	2.9%	13.0%	33.3%	23.9%	25.4%	1.5%	100.0%	
低群(1)	11	20	35	36	19	3	124	
	8.9%	16.1%	28.2%	29.1%	15.3%	2.4%	100.0%	
高群(2～4)	33	122	217	213	263	14	862	
	3.8%	14.2%	25.2%	24.7%	30.5%	1.6%	100.0%	
合計								

Q12.5 部落差別についての認識 - インターネット上での

差別的な書き込みや情報の拡散について

	Q12.5						合計
	明らか な差別 がある	どちらか といえば 差別が ある	ほとんど 差別が ない	差別は ない	わから ない	無回答	
性別							
女性	31 6.8%	69 15.2%	63 13.9%	46 10.2%	237 52.3%	7 1.6%	453 100.0%
男性	29 8.2%	71 20.1%	72 20.3%	36 10.2%	135 38.1%	11 3.1%	354 100.0%
答えたくない	3 11.5%	4 15.4%	2 7.7%	3 11.5%	14 53.9%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	0 0.0%	5 17.2%	3 10.4%	5 17.2%	2 48.3%	2 6.9%	29 100.0%
年齢							
20～29歳	3 5.8%	8 15.4%	5 9.6%	8 15.4%	28 53.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	6 8.1%	18 24.3%	11 14.9%	6 8.1%	33 44.6%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	11 10.1%	18 16.5%	22 20.2%	7 6.4%	50 45.9%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	7 5.3%	32 24.2%	26 19.7%	17 12.9%	49 37.1%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	21 9.0%	43 18.4%	35 14.9%	21 9.0%	112 47.9%	2 0.8%	234 100.0%
70歳以上	15 6.5%	27 11.7%	36 15.6%	27 11.7%	112 48.5%	14 6.0%	231 100.0%
無回答	0 0.0%	3 10.0%	5 16.7%	4 13.3%	16 53.3%	2 6.7%	30 100.0%
職業							
農業水産業	1 3.7%	4 14.8%	2 7.4%	5 18.5%	15 55.6%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	5 7.0%	12 16.9%	9 12.7%	13 18.3%	30 42.3%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	5 11.4%	12 27.3%	6 13.6%	4 9.1%	14 31.8%	3 6.8%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	11 7.4%	35 23.5%	33 22.1%	20 13.4%	50 33.6%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤社員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	12 9.8%	24 19.7%	18 14.8%	7 5.7%	59 48.4%	2 1.6%	122 100.0%
学生	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	3 23.1%	8 61.5%	0 0.0%	13 100.0%
無職	23 6.4%	55 15.2%	57 15.8%	29 8.0%	188 52.1%	9 2.5%	361 100.0%
その他	4 8.7%	2 4.3%	12 26.1%	4 8.7%	22 47.9%	2 4.3%	46 100.0%
無回答	1 3.5%	4 13.8%	3 10.3%	5 17.2%	14 48.3%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	38 7.9%	90 18.6%	94 19.5%	48 9.9%	199 41.2%	14 2.9%	483 100.0%
その他	25 6.6%	59 15.6%	46 12.1%	42 11.1%	201 53.0%	6 1.6%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	39 6.5%	103 17.2%	88 14.7%	62 10.3%	294 49.0%	14 2.3%	600 100.0%
全くなし	8 5.8%	22 15.9%	24 17.4%	18 13.0%	64 46.4%	2 1.5%	138 100.0%
低群(1)	16 12.9%	24 19.3%	28 22.6%	10 8.1%	42 33.9%	4 3.2%	124 100.0%
高群(2～4)	63 7.3%	149 17.3%	140 16.3%	90 10.4%	400 46.4%	20 2.3%	862 100.0%
合計							

Q13 住宅を選ぶ際、同和地区・同和地区を含む小・中学校区内の

物件を選けるか

		Q13					合計
		同和地区内の物件だけでなく、 同和地区を含む小・中学校等の校 校区内の物件も選げると思う	同和地区の物件は選べるが、同 和地区を含む小・中学校等の校 区内の物件は選げないと思う	いずれにあって も こだわらない	わからない	無回答	
性別							
女性	女性	45 9.9%	50 11.1%	170 37.5%	148 32.7%	40 8.8%	453 100.0%
	男性	44 12.4%	40 11.3%	146 41.3%	96 27.1%	28 7.9%	354 100.0%
	答えたくない	4 15.5%	1 3.8%	2 7.7%	16 61.5%	3 11.5%	26 100.0%
	無回答	3 10.3%	2 6.9%	12 41.4%	10 34.5%	2 6.9%	29 100.0%
	年齢						
年齢	20～29歳	7 13.5%	4 7.7%	24 46.1%	13 25.0%	4 7.7%	52 100.0%
	30～39歳	11 14.9%	3 4.1%	24 32.4%	34 45.9%	2 2.7%	74 100.0%
	40～49歳	20 18.3%	12 11.0%	35 32.1%	39 35.8%	3 2.8%	109 100.0%
	50～59歳	12 9.1%	16 12.1%	52 39.4%	43 32.6%	9 6.8%	132 100.0%
	60～69歳	29 12.4%	33 14.1%	87 37.2%	65 27.8%	20 8.5%	234 100.0%
	70歳以上	14 6.1%	23 9.9%	98 42.4%	63 27.3%	33 14.3%	231 100.0%
	無回答	3 10.0%	2 6.7%	10 33.3%	13 43.3%	2 6.7%	30 100.0%
	職業						
	農業水産業	0 0.0%	3 11.1%	14 51.9%	8 29.6%	2 7.4%	27 100.0%
	自営業	6 8.4%	9 12.7%	34 47.9%	15 21.1%	7 9.9%	71 100.0%
職業	公務員・教員	5 11.4%	3 6.8%	19 43.2%	14 31.8%	3 6.8%	44 100.0%
	民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	30 20.1%	18 12.1%	50 33.6%	45 30.2%	6 4.0%	149 100.0%
	派遣社員・ 契約社員・ 非常勤社員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	18 14.7%	14 11.5%	52 42.6%	29 23.8%	9 7.4%	122 100.0%
	学生	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
	無職	30 8.3%	38 10.5%	129 35.7%	128 35.5%	36 10.0%	361 100.0%
	その他	3 6.5%	4 8.7%	15 32.6%	16 34.8%	8 17.4%	46 100.0%
	無回答	4 13.8%	2 6.9%	10 34.5%	11 37.9%	2 6.9%	29 100.0%
	Q25人権問題 等の学習経験	39 12.2%	54 11.2%	184 38.1%	149 30.8%	37 7.7%	483 100.0%
	その他	37 9.8%	39 10.3%	146 38.5%	121 31.9%	36 9.5%	379 100.0%
	Q26研修会等 参加回数	75 12.5%	68 11.3%	211 35.2%	197 32.8%	49 8.2%	600 100.0%
低群(1)	低群(1)	12 8.7%	16 11.6%	53 38.4%	47 34.1%	10 7.2%	138 100.0%
	高群(2～4)	9 7.3%	9 7.3%	66 55.2%	26 20.9%	14 11.3%	124 100.0%
	合計	96 11.1%	93 10.8%	330 38.3%	270 31.3%	73 8.5%	862 100.0%

Q15 同和地区（部落差別）の解決に対する考え（複数回答）

	Q15										合計
	小・中学校などの人権教育 で同和問題(部落差別)に関 する正しい知識を教える	国や自治体が、同和問題(部 落差別)が正しく理解される よう啓発活動を推進する	差別を受けた人への相 談活動を実施する	差別に対して、一定の規制 をする条例や法律が必要 だ	同和地区内外の人々がお 互いに理解を深め、交流を 図る場を積極的に設ける	わざわざとりあげない で、そっとしておく方がよ い	どうすればよいかわか らない	その他	無回答		
性別	女性	236 52.1%	142 31.3%	104 23.0%	52 11.5%	93 20.5%	86 7.9%	20 4.4%	22 4.9%	453 100.0%	
	男性	169 47.7%	125 35.3%	73 20.6%	47 13.3%	90 25.4%	65 18.4%	24 6.8%	22 6.2%	354 100.0%	
	答えたくない	14 53.8%	8 30.8%	8 30.8%	9 34.6%	3 11.5%	2 7.7%	3 11.5%	0 0.0%	26 100.0%	
	無回答	8 27.6%	8 27.6%	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%	8 27.6%	2 6.9%	3 10.3%	29 100.0%	
年齢	20～29歳	30 57.7%	16 30.8%	16 30.8%	13 25.0%	19 36.5%	10 19.2%	4 5.8%	0 0.0%	52 100.0%	
	30～39歳	40 54.1%	28 37.8%	19 25.7%	16 21.6%	13 17.6%	7 9.5%	2 2.7%	2 2.7%	74 100.0%	
	40～49歳	45 41.3%	24 22.0%	15 13.8%	16 14.7%	16 14.7%	10 9.2%	7 6.4%	6 5.5%	109 100.0%	
	50～59歳	66 50.0%	41 31.1%	34 25.8%	21 15.9%	23 17.4%	9 6.8%	9 6.8%	5 3.8%	132 100.0%	
	60～69歳	119 50.9%	80 34.2%	49 20.9%	26 11.1%	51 21.8%	36 15.4%	10 4.3%	18 7.7%	234 100.0%	
	70歳以上	117 50.6%	86 37.2%	52 22.5%	15 6.5%	64 27.7%	43 18.6%	15 6.5%	13 5.6%	231 100.0%	
職業	無回答	10 33.3%	8 26.7%	2 6.7%	2 6.7%	1 3.3%	8 26.7%	5 10.0%	3 10.0%	30 100.0%	
	農業・水産業	13 48.1%	10 37.0%	5 18.5%	3 11.1%	6 22.2%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	27 100.0%	
	自営業	33 46.5%	18 25.4%	16 22.5%	7 9.9%	16 22.5%	13 18.3%	8 11.3%	3 4.2%	71 100.0%	
	公務員・教員	27 61.4%	20 45.5%	7 15.9%	6 13.6%	10 22.7%	9 20.5%	3 6.8%	0 0.0%	44 100.0%	
	民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	67 45.0%	42 28.2%	28 18.8%	28 18.8%	27 18.1%	31 20.8%	12 8.1%	8 5.4%	149 100.0%	
	派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	62	40	28	20	23	23	5	5	122	
Q25人権問題 等の学習経験	学生	50.8%	32.8%	23.0%	16.4%	18.9%	18.9%	4.1%	4.1%	100.0%	
	無職	186 51.5%	127 35.2%	88 24.4%	34 9.4%	85 23.5%	61 16.9%	26 7.2%	16 4.4%	361 100.0%	
	その他	22 47.8%	13 28.3%	9 19.6%	4 8.7%	13 28.3%	9 19.6%	3 6.5%	2 4.3%	46 100.0%	
	無回答	8 27.6%	7 24.1%	3 10.3%	4 13.8%	2 6.9%	9 31.0%	2 6.9%	3 10.3%	29 100.0%	
Q26研修会等 参加回数	学校で学んだ	256 53.0%	163 33.7%	114 23.6%	85 17.6%	100 20.7%	90 18.6%	30 6.2%	28 5.8%	483 100.0%	
	その他	171 45.1%	120 31.7%	73 19.3%	24 6.3%	87 23.0%	71 18.7%	19 5.0%	19 5.0%	379 100.0%	
	全くなし	273 45.5%	169 28.2%	119 19.8%	75 12.5%	107 17.8%	129 21.5%	58 9.7%	31 6.0%	600 100.0%	
	低群(1)	74 53.6%	56 40.6%	40 29.0%	17 12.3%	41 29.7%	19 13.8%	4 2.9%	11 5.8%	138 100.0%	
高群(2～4)		80 64.5%	58 46.8%	28 22.6%	17 13.7%	39 31.5%	13 10.5%	7 5.6%	3 2.4%	124 100.0%	
	合計	427 49.5%	283 32.8%	187 21.7%	109 12.6%	161 21.7%	67 18.7%	49 5.7%	47 5.5%	862 100.0%	

Q16.1 外国籍であっても、自治体の住民であるからには、
参政権を認め、投票できるようにすべきだ

	Q16.1				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	128 28.3%	165 36.4%	103 22.7%	40 8.8%	17 3.8%
男性	86 24.3%	93 26.3%	70 19.8%	94 26.5%	11 3.1%
答えたくない	5 19.2%	8 30.8%	10 38.5%	1 7.7%	2 100.0%
無回答	5 17.2%	11 38.0%	6 20.7%	5 17.2%	2 6.9%
年齢					
20～29歳	15 28.8%	17 32.7%	9 17.3%	7 13.5%	4 7.7%
30～39歳	24 32.4%	23 31.1%	13 17.6%	13 17.6%	1 1.3%
40～49歳	25 22.9%	42 38.6%	25 22.9%	17 15.6%	0 0.0%
50～59歳	25 18.9%	55 41.7%	36 27.3%	15 11.4%	1 0.7%
60～69歳	71 30.4%	62 26.5%	51 21.8%	45 19.2%	5 2.1%
70歳以上	60 26.0%	65 28.1%	39 20.8%	39 16.9%	19 8.2%
無回答	4 13.3%	13 43.4%	7 23.3%	4 13.3%	2 6.7%
職業					
農業水産業	6 22.2%	7 25.9%	6 22.2%	7 25.9%	1 3.8%
自営業	22 31.0%	17 23.9%	18 25.4%	13 18.3%	1 1.4%
公務員・教員	16 36.4%	11 25.0%	10 22.7%	7 15.9%	0 0.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	25 16.8%	59 39.6%	38 25.5%	27 18.1%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	33 27.0%	44 36.1%	28 22.9%	14 11.5%	3 2.5%
学生	5 38.5%	5 38.5%	1 7.7%	2 15.3%	0 0.0%
無職	101 28.0%	108 29.9%	72 20.0%	59 16.3%	21 5.8%
その他	12 26.1%	14 30.4%	10 21.7%	6 13.1%	4 8.7%
無回答	4 13.8%	12 41.4%	6 20.7%	5 17.2%	2 6.9%
Q25人権問題 等の学習経験	126 26.1%	168 34.8%	105 21.7%	71 14.7%	13 2.7%
その他	98 25.8%	109 28.8%	84 22.2%	69 18.2%	19 5.0%
Q26研修会等 参加回数	147 24.5%	188 31.4%	143 23.8%	101 16.8%	21 3.5%
低群(1)	36 26.1%	45 32.6%	25 18.1%	25 18.1%	7 5.1%
高群(2～4)	33 34.4%	34 35.4%	16 16.7%	10 10.4%	3 3.1%
合計	224 26.0%	277 32.1%	189 21.9%	140 16.3%	32 3.7%

Q16.2 来日して間もない外国人家族が、子どもを通学させたいと思っても、
市内の普通学校は直ぐに特別な授業の対応ができないのは仕方がない

	Q16.2				
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	58 12.8%	181 39.9%	124 27.4%	77 17.0%	13 2.9%
男性	70 19.8%	149 42.1%	70 19.8%	51 14.4%	14 3.9%
答えたくない	4 15.4%	8 30.8%	12 46.2%	1 3.8%	1 100.0%
無回答	2 6.9%	13 44.8%	8 27.6%	4 13.8%	2 6.9%
年齢					
20～29歳	12 23.1%	14 26.9%	14 26.9%	11 21.2%	1 1.9%
30～39歳	14 18.9%	35 47.3%	22 29.7%	3 4.1%	0 0.0%
40～49歳	15 13.8%	46 42.2%	31 28.4%	16 14.7%	1 0.9%
50～59歳	14 10.6%	56 42.4%	39 29.6%	23 17.4%	0 0.0%
60～69歳	36 15.4%	91 38.9%	58 24.8%	44 18.8%	5 2.1%
70歳以上	42 18.2%	96 41.6%	40 17.3%	32 13.8%	21 9.1%
無回答	1 3.3%	13 43.4%	10 33.3%	4 13.3%	2 6.7%
職業					
農業水産業	6 22.2%	16 59.3%	1 3.7%	2 7.4%	2 100.0%
自営業	12 16.9%	31 43.7%	17 23.9%	10 14.1%	1 1.4%
公務員・教員	10 22.7%	17 38.6%	9 20.5%	7 15.9%	1 2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	18 12.1%	66 44.3%	45 30.2%	19 12.7%	1 0.7%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	19 15.6%	51 41.8%	34 27.9%	17 13.9%	1 0.8%
学生	7 53.8%	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%
無職	50 13.9%	144 39.9%	85 23.5%	64 17.7%	18 5.0%
その他	11 23.9%	13 28.3%	11 23.9%	7 15.2%	4 8.7%
無回答	1 3.4%	12 41.4%	8 27.6%	6 20.7%	2 6.9%
Q25人権問題 等の学習経験	75 15.5%	184 38.1%	136 28.2%	77 15.9%	11 2.3%
その他	59 15.6%	167 44.0%	78 20.6%	56 14.8%	19 5.0%
Q26研修会等 参加回数	101 16.8%	251 41.8%	150 25.0%	82 13.7%	16 2.7%
低群(1)	15 10.9%	58 42.0%	27 19.6%	29 21.0%	9 6.5%
高群(2～4)	18 14.5%	42 33.9%	37 29.8%	22 17.8%	5 4.0%
合計	134 15.6%	351 40.7%	214 24.8%	133 15.4%	30 3.5%

Q16.3 外国人という理由で、賃貸住宅への入居を断る

不動産業者がいても仕方がない

	Q16.3					
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	合計
性別						
女性	20	99	171	145	18	453
	4.4%	21.9%	37.7%	32.0%	4.0%	100.0%
男性	29	79	110	124	12	354
	8.2%	22.3%	31.1%	35.0%	3.4%	100.0%
答えたくない	3	3	16	3	1	26
	11.5%	11.5%	61.6%	11.5%	3.9%	100.0%
無回答	2	5	12	9	1	29
	6.9%	17.2%	41.4%	31.0%	3.5%	100.0%
年齢						
20～29歳	1	12	19	19	1	52
	1.9%	23.0%	36.6%	36.6%	1.9%	100.0%
30～39歳	13	14	35	12	0	74
	17.6%	18.9%	47.3%	16.2%	0.0%	100.0%
40～49歳	7	26	41	35	0	109
	6.4%	23.9%	37.6%	32.1%	0.0%	100.0%
50～59歳	6	31	56	38	1	132
	4.5%	23.5%	42.4%	28.8%	0.8%	100.0%
60～69歳	8	54	77	90	5	234
	3.4%	23.1%	32.9%	38.5%	2.1%	100.0%
70歳以上	17	44	67	79	24	231
	7.4%	19.0%	29.0%	34.2%	10.4%	100.0%
無回答	2	5	14	8	1	30
	6.6%	16.7%	46.7%	26.7%	3.3%	100.0%
職業						
農業水産業	1	8	5	10	3	27
	3.7%	29.6%	18.5%	37.1%	11.1%	100.0%
自営業	4	21	24	21	1	71
	5.6%	29.6%	33.8%	29.6%	1.4%	100.0%
公務員・教員	4	10	15	13	2	44
	9.1%	22.7%	34.1%	29.5%	4.6%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	15	28	60	46	0	149
	10.0%	18.8%	40.3%	30.9%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	4	33	48	36	1	122
	3.3%	27.1%	39.3%	29.5%	0.8%	100.0%
学生	0	3	3	7	0	13
	0.0%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%	100.0%
無職	19	67	130	125	20	361
	5.3%	18.6%	36.0%	34.6%	5.5%	100.0%
その他	5	11	12	14	4	46
	10.9%	23.9%	26.1%	30.4%	8.7%	100.0%
無回答	2	5	12	9	1	29
	6.9%	17.2%	41.4%	31.0%	3.5%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	31	106	189	143	14	483
	6.4%	22.0%	39.1%	29.6%	2.9%	100.0%
その他	23	80	120	138	18	379
	6.1%	21.1%	31.7%	36.4%	4.7%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	40	134	228	182	16	600
	6.7%	22.3%	38.0%	30.3%	2.7%	100.0%
低群(1)	8	25	44	51	10	138
	5.8%	18.1%	31.9%	37.0%	7.2%	100.0%
高群(2～4)	6	27	37	48	6	124
	4.8%	21.8%	29.9%	38.7%	4.8%	100.0%
合計	64	186	309	281	32	862
	6.3%	21.6%	35.8%	32.6%	3.7%	100.0%

	Q16.3	
	思う	思わない
女性	26.3%	69.7%
男性	30.5%	66.1%
答えたくない	23.0%	73.1%
無回答	24.1%	72.4%
20～29歳	24.9%	73.2%
30～39歳	36.5%	63.5%
40～49歳	30.3%	69.7%
50～59歳	28.0%	71.2%
60～69歳	28.5%	71.4%
70歳以上	26.4%	63.2%
無回答	23.3%	73.4%
農業水産業	33.3%	55.6%
自営業	35.2%	63.4%
公務員・教員	31.8%	63.6%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	28.8%	71.2%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)		
学生	30.4%	68.8%
無職	23.1%	76.9%
その他	23.9%	70.6%
無回答	34.8%	56.5%
Q25人権問題 等の学習経験	24.1%	72.4%
その他	28.4%	68.7%
Q26研修会等 参加回数	27.2%	68.1%
低群(1)	29.0%	68.3%
高群(2～4)	23.9%	68.8%
合計	26.6%	68.6%
	27.9%	68.4%

Q16.4 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチ

を繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ

	Q16.4					
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	合計
性別						
女性	233	144	33	15	28	453
	51.4%	31.8%	7.3%	3.3%	6.2%	100.0%
男性	202	93	30	15	14	354
	57.1%	26.3%	8.5%	4.2%	3.9%	100.0%
答えたくない	7	14	2	0	3	26
	26.9%	53.9%	7.7%	0.0%	11.5%	100.0%
無回答	12	9	4	0	4	29
	41.4%	31.0%	13.8%	0.0%	13.8%	100.0%
年齢						
20～29歳	23	16	5	4	4	52
	44.2%	30.8%	9.6%	7.7%	7.7%	100.0%
30～39歳	29	29	11	3	2	74
	39.2%	39.2%	14.9%	4.0%	2.7%	100.0%
40～49歳	59	37	8	3	2	109
	54.1%	34.0%	7.3%	2.8%	1.8%	100.0%
50～59歳	80	36	10	5	1	132
	60.6%	27.3%	7.6%	3.8%	0.7%	100.0%
60～69歳	129	76	14	6	9	234
	55.1%	32.5%	6.0%	2.6%	3.8%	100.0%
70歳以上	123	55	17	9	27	231
	53.2%	23.8%	7.4%	3.9%	11.7%	100.0%
無回答	11	11	4	0	4	30
	36.7%	36.7%	13.3%	0.0%	13.3%	100.0%
職業						
農業水産業	11	11	2	0	3	27
	40.7%	40.7%	7.4%	0.0%	11.2%	100.0%
自営業	39	21	6	2	3	71
	54.9%	29.6%	8.5%	2.8%	4.2%	100.0%
公務員・教員	23	13	6	1	1	44
	52.3%	29.5%	13.6%	2.3%	2.3%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	81	41	17	8	2	149
	54.4%	27.5%	11.4%	5.4%	1.3%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	72	37	8	2	3	122
	59.0%	30.3%	6.6%	1.6%	2.5%	100.0%
学生	6	5	1	1	0	13
	46.1%	38.5%	7.7%	7.7%	0.0%	100.0%
無職	192	106	23	12	28	361
	53.2%	29.4%	6.4%	3.3%	7.7%	100.0%
その他	20	15	2	4	5	46
	43.5%	32.6%	4.3%	8.7%	10.9%	100.0%
無回答	10	11	4	0	4	29
	34.5%	37.9%	13.8%	0.0%	13.8%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	263	152	32	14	22	483
	54.4%	31.5%	6.6%	2.9%	4.6%	100.0%
その他	191	108	37	16	27	379
	50.4%	28.5%	9.8%	4.2%	7.1%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	304	185	57	20	34	600
	50.7%	30.8%	9.5%	3.3%	5.7%	100.0%
低群(1)	71	42	8	6	11	138
	51.5%	30.4%	5.8%	4.3%	8.0%	100.0%
高群(2～4)	79	33	4	4	4	124
	63.7%	26.7%	3.2%	3.2%	3.2%	100.0%
合計	454	260	69	30	49	862
	52.7%	30.1%	8.0%	3.5%	5.7%	100.0%

Q17.1 間違った情報・認識で、HIV感染者等が仕事を

解雇されるなど不利な扱いを受けるのは問題だ

	Q17.1				
	そう思う	どちらか といえ そう思う	あまりそ う思わ ない	そう思わ ない	合計
性別					
女性	276 60.9%	140 30.9%	12 2.7%	11 2.4%	14 3.1%
男性	204 57.6%	119 33.6%	12 3.4%	6 1.7%	13 3.7%
答えたくない	11 42.3%	11 42.3%	2 7.7%	0 0.0%	2 7.7%
無回答	13 44.8%	11 37.9%	1 3.5%	2 6.9%	2 6.9%
年齢					
20～29歳	36 69.2%	11 21.2%	3 5.8%	0 0.0%	2 3.8%
30～39歳	48 64.9%	23 31.1%	1 1.3%	2 2.7%	0 0.0%
40～49歳	60 55.0%	44 40.4%	3 2.8%	2 1.8%	0 0.0%
50～59歳	79 59.8%	47 35.6%	4 3.0%	1 0.8%	1 0.8%
60～69歳	134 57.3%	82 35.0%	7 3.0%	5 2.1%	6 2.6%
70歳以上	133 57.6%	62 28.8%	8 3.5%	8 3.5%	20 8.6%
無回答	14 46.7%	12 40.0%	1 3.3%	2 6.7%	2 6.7%
職業					
農業水産業	17 63.0%	7 25.9%	0 0.0%	1 3.7%	2 7.4%
自営業	44 62.0%	20 28.2%	4 5.6%	1 1.4%	2 2.8%
公務員・教員	29 65.9%	14 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	88 59.0%	52 34.9%	8 5.4%	1 0.7%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	69 56.8%	45 36.9%	4 3.3%	2 1.6%	2 1.6%
学生	10 76.9%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無職	210 58.3%	112 31.0%	9 2.5%	10 2.8%	20 5.5%
その他	24 52.2%	16 34.8%	1 2.2%	3 6.5%	2 4.3%
無回答	13 44.9%	12 41.4%	1 3.4%	1 3.4%	2 6.9%
Q25人権問題 等の学習経験					
学校で学んだ	283 58.6%	166 34.4%	14 2.9%	6 1.2%	14 2.9%
その他	221 58.3%	115 30.4%	13 3.4%	13 3.4%	17 4.5%
Q26研修会等 参加回数					
全くなし	342 57.0%	203 33.8%	23 3.8%	16 2.7%	16 2.7%
低群(1)	86 62.3%	39 28.2%	3 2.2%	3 2.2%	7 5.1%
高群(2～4)	76 61.3%	39 31.4%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%
合計	504 58.5%	281 32.6%	27 3.1%	19 2.2%	31 3.6%

Q17.2 身近な人がHIV感染者等とわかれば、日頃の

付き合いを避けたいと思う

	Q17.2				
	そう思う	どちらか といえ そう思う	あまりそ う思わ ない	そう思わ ない	合計
性別					
女性	24 5.3%	96 21.2%	204 45.0%	108 23.9%	21 4.6%
男性	15 4.2%	88 24.9%	146 41.3%	90 25.4%	15 4.2%
答えたくない	4 15.4%	6 23.1%	12 46.2%	3 11.5%	1 3.8%
無回答	3 10.3%	4 13.8%	14 48.3%	5 17.3%	3 10.3%
年齢					
20～29歳	3 5.8%	8 15.4%	18 34.6%	20 38.4%	3 5.8%
30～39歳	6 8.1%	9 12.2%	45 60.8%	14 18.9%	0 0.0%
40～49歳	6 5.5%	21 19.3%	50 45.9%	32 29.3%	0 0.0%
50～59歳	3 2.3%	26 19.7%	59 44.7%	44 33.3%	0 0.0%
60～69歳	12 5.1%	57 24.4%	108 46.2%	48 20.5%	9 3.8%
70歳以上	14 6.1%	69 29.9%	80 34.6%	43 18.6%	29 10.8%
無回答	2 6.7%	4 13.3%	16 53.3%	5 16.7%	3 10.0%
職業					
農業水産業	3 11.1%	8 29.6%	9 33.4%	5 18.5%	2 7.4%
自営業	2 2.8%	19 26.8%	30 42.3%	18 25.3%	2 2.8%
公務員・教員	2 4.5%	7 15.9%	18 40.9%	16 36.4%	1 2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	7 4.7%	30 20.1%	69 46.3%	43 28.9%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	4 4.7%	23 15.2%	64 46.3%	29 21.7%	2 1.6%
学生	0 0.0%	3 23.0%	5 38.5%	5 38.5%	0 0.0%
無職	20 5.5%	92 25.5%	149 41.3%	73 20.2%	27 7.5%
その他	6 13.1%	7 15.2%	18 39.1%	12 26.1%	3 6.5%
無回答	2 6.9%	5 17.2%	14 48.3%	5 17.2%	3 10.4%
Q25人権問題 等の学習経験					
学校で学んだ	24 5.0%	95 19.7%	219 45.3%	128 26.5%	17 3.5%
その他	22 5.8%	99 26.1%	157 41.4%	78 20.6%	23 6.1%
Q26研修会等 参加回数					
全くなし	38 6.3%	142 23.7%	268 44.6%	130 21.7%	22 3.7%
低群(1)	3 2.2%	29 21.0%	60 43.5%	36 26.1%	10 7.2%
高群(2～4)	5 4.0%	23 18.5%	48 38.7%	40 32.3%	8 6.5%
合計	46 5.3%	194 22.5%	376 43.6%	206 23.9%	40 4.7%

Q17.3 ハンセン病患者・回復者等が、ホテル等で

宿泊拒否されるのは仕方がない

	Q17.3					合計
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう思 わない	無回答	
性別						
女性	21 4.6%	81 17.9%	173 38.2%	154 34.0%	24 5.3%	453 100.0%
男性	10 2.8%	68 19.2%	141 39.9%	119 33.6%	16 4.5%	354 100.0%
答えたくない	2 7.7%	8 30.8%	11 42.3%	4 15.4%	1 3.8%	26 100.0%
無回答	2 6.9%	2 6.9%	17 58.6%	6 20.7%	2 6.9%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	7 13.5%	15 28.9%	18 34.6%	9 17.3%	3 5.8%	52 100.0%
30～39歳	4 5.4%	12 16.2%	39 52.7%	19 25.7%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	4 3.7%	24 22.0%	41 37.6%	40 36.7%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	2 1.5%	21 15.9%	57 43.2%	51 38.6%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	6 2.6%	44 18.8%	96 41.0%	77 32.9%	11 4.7%	234 100.0%
70歳以上	10 4.3%	41 17.8%	74 32.0%	80 34.6%	26 11.3%	231 100.0%
無回答	2 6.7%	2 6.7%	17 56.6%	7 23.3%	2 6.7%	30 100.0%
職業						
農業水産業	0 0.0%	6 22.2%	9 33.3%	10 37.1%	2 7.4%	27 100.0%
自営業	1 1.4%	18 25.4%	26 36.6%	24 33.8%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	1 2.3%	11 25.0%	14 31.8%	17 38.6%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	6 4.0%	31 20.8%	65 43.6%	47 31.6%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	4 3.3%	18 14.7%	55 45.1%	41 33.6%	4 3.3%	122 100.0%
学生	1 7.7%	5 38.4%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%
無職	15 4.1%	62 17.2%	135 37.4%	122 33.8%	27 7.5%	361 100.0%
その他	4 8.7%	5 10.9%	19 41.3%	13 28.2%	5 10.9%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	3 10.3%	15 51.8%	6 20.7%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	12 2.5%	82 17.0%	198 41.0%	171 35.4%	20 4.1%	483 100.0%
その他	23 6.1%	77 20.3%	144 38.0%	112 29.5%	23 6.1%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	26 4.3%	123 20.5%	242 40.3%	184 30.7%	25 4.2%	600 100.0%
低群(1)	4 2.9%	24 17.4%	52 37.7%	48 34.8%	10 7.2%	138 100.0%
高群(2～4)	5 4.0%	12 9.7%	48 38.7%	51 41.1%	8 6.5%	124 100.0%
合計	35 4.1%	159 18.4%	342 39.7%	283 32.8%	43 5.0%	862 100.0%

Q17.4 ハンセン病患者・回復者等が、療養所の外で

自立した生活を営むのが難しいのは問題だ

	Q17.4					合計
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう思 わない	無回答	
性別						
女性	155 34.2%	180 39.7%	65 14.4%	29 6.4%	24 5.3%	453 100.0%
男性	122 34.5%	143 40.4%	57 16.1%	16 4.5%	16 4.5%	354 100.0%
答えたくない	3 11.5%	13 50.0%	7 26.9%	1 3.9%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	6 20.7%	13 44.8%	7 24.1%	1 3.5%	2 6.9%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	15 28.8%	23 44.2%	11 21.2%	0 0.0%	3 5.8%	52 100.0%
30～39歳	18 24.3%	38 51.3%	13 17.6%	5 6.8%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	37 33.9%	49 45.0%	19 17.4%	4 3.7%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	40 30.3%	58 43.9%	24 18.2%	9 6.8%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	83 35.5%	99 42.3%	25 10.7%	14 6.0%	13 5.5%	234 100.0%
70歳以上	89 38.5%	69 29.9%	34 14.7%	14 6.1%	25 10.8%	231 100.0%
無回答	4 13.3%	13 43.4%	10 33.3%	1 3.3%	2 6.7%	30 100.0%
職業						
農業水産業	8 29.6%	14 51.9%	3 11.1%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
自営業	19 26.8%	33 46.5%	12 16.9%	4 5.6%	3 4.2%	71 100.0%
公務員・教員	17 38.7%	21 47.7%	6 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	49 32.9%	64 42.9%	29 19.5%	7 4.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	40 32.8%	52 42.6%	19 15.6%	7 5.7%	4 3.3%	122 100.0%
学生	4 32.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	128 35.4%	131 36.3%	52 14.4%	23 6.4%	27 7.5%	361 100.0%
その他	16 34.8%	12 26.1%	7 15.2%	5 10.9%	6 13.0%	46 100.0%
無回答	5 17.2%	14 48.3%	7 24.1%	1 3.5%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	162 33.8%	208 43.1%	76 15.7%	19 3.9%	18 3.7%	483 100.0%
その他	124 32.7%	141 37.2%	60 15.8%	28 7.4%	26 6.9%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	199 33.2%	243 40.5%	96 16.0%	34 5.7%	28 4.6%	600 100.0%
低群(1)	39 28.2%	60 43.5%	23 16.7%	8 5.8%	8 5.8%	138 100.0%
高群(2～4)	48 38.7%	46 37.1%	17 13.7%	5 4.0%	8 6.5%	124 100.0%
合計	286 33.2%	349 40.5%	136 15.8%	47 5.4%	44 5.1%	862 100.0%

Q18.1 被害を受けた側なのに、過剰な取材などによる
私生活の平穏やプライバシーを侵害されるのは問題だ

	Q18.1					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	369 81.5%	60 13.3%	6 1.3%	2 0.4%	16 3.5%	453 100.0%
男性	292 82.5%	47 13.3%	7 2.0%	0 0.0%	8 2.2%	354 100.0%
答えたくない	21 80.8%	4 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	26 100.0%
無回答	20 68.9%	6 20.6%	1 3.5%	1 3.5%	1 3.5%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	43 82.7%	8 15.4%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	65 87.8%	5 6.8%	4 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	93 85.3%	16 14.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	110 83.3%	20 15.1%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	193 82.5%	31 13.2%	4 1.7%	0 0.0%	6 2.6%	234 100.0%
70歳以上	178 77.1%	30 13.0%	4 1.7%	1 0.4%	18 7.8%	231 100.0%
無回答	20 66.7%	7 23.4%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%	30 100.0%
職業						
農業水産業	24 88.9%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	61 85.9%	7 9.9%	2 2.8%	0 0.0%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	37 84.1%	5 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	121 81.2%	25 16.8%	3 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	102 83.6%	17 13.9%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.7%	122 100.0%
学生	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	286 79.2%	50 13.9%	7 1.9%	1 0.3%	17 4.7%	361 100.0%
その他	38 82.6%	4 8.7%	0 0.0%	1 2.2%	3 6.5%	46 100.0%
無回答	20 68.9%	6 20.6%	1 3.5%	1 3.5%	1 3.5%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	392 81.2%	72 14.9%	7 1.4%	1 0.2%	11 2.3%	483 100.0%
その他	310 81.8%	45 11.9%	7 1.8%	2 0.5%	15 4.0%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	490 81.7%	79 13.1%	12 2.0%	3 0.5%	16 2.7%	600 99.9%
低群(1)	111 80.5%	21 15.2%	1 0.7%	0 0.0%	5 3.6%	138 100.0%
高群(2～4)	101 81.9%	17 13.7%	1 0.8%	0 0.0%	5 4.0%	124 100.0%
合計	702 81.4%	117 13.6%	14 1.6%	3 0.4%	26 3.0%	862 100.0%

Q18.2 捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない

	Q18.2					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
性別						
女性	40 8.8%	139 30.7%	114 25.2%	140 30.9%	20 4.4%	453 100.0%
男性	37 10.4%	119 33.6%	87 24.6%	99 28.0%	12 3.4%	354 100.0%
答えたくない	6 23.1%	3 11.5%	10 38.5%	6 23.1%	1 3.8%	26 100.0%
無回答	3 10.3%	11 37.9%	8 27.6%	6 20.7%	1 3.5%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	7 13.5%	17 32.7%	14 26.9%	12 23.1%	2 3.8%	52 100.0%
30～39歳	6 8.1%	20 27.0%	28 37.9%	20 27.0%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	13 11.9%	37 34.0%	28 25.7%	31 28.4%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	7 5.3%	36 27.3%	40 30.3%	49 37.1%	0 0.0%	132 100.0%
60～69歳	17 7.3%	73 31.2%	61 26.1%	75 32.0%	8 3.4%	234 100.0%
70歳以上	33 14.3%	79 34.2%	37 16.0%	59 25.5%	23 10.0%	231 100.0%
無回答	3 10.0%	10 33.3%	11 36.7%	5 16.7%	1 3.3%	30 100.0%
職業						
農業水産業	0 0.0%	7 25.9%	11 40.8%	9 33.3%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	9 12.7%	24 33.8%	19 26.8%	17 23.9%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	1 2.3%	15 34.1%	11 25.0%	15 34.1%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	16 10.7%	42 28.2%	45 30.2%	46 30.9%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	12 9.8%	37 30.3%	35 28.7%	36 29.5%	2 1.7%	122 100.0%
学生	2 15.4%	5 38.4%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
無職	35 9.7%	119 32.9%	75 20.8%	109 30.2%	23 6.4%	361 99.9%
その他	8 17.4%	12 26.1%	11 23.9%	11 23.9%	4 8.7%	46 100.0%
無回答	3 10.3%	11 37.9%	8 27.6%	6 20.7%	1 3.5%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	38 7.9%	155 32.1%	131 27.1%	145 30.0%	14 2.9%	483 100.0%
その他	48 12.6%	117 30.9%	88 23.2%	106 28.0%	20 5.3%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	65 10.8%	188 31.3%	158 26.4%	167 27.8%	22 3.7%	600 100.0%
低群(1)	12 8.7%	37 26.8%	31 22.5%	51 36.9%	7 5.1%	138 100.0%
高群(2～4)	9 7.3%	47 37.9%	30 24.2%	33 26.6%	5 4.0%	124 100.0%
合計	86 10.0%	272 31.6%	219 25.4%	251 29.1%	34 3.9%	862 100.0%

Q18.3 警察や行政機関において、被害者とその家族に

対する相談支援体制が不十分だ

	Q18.3				
	そう思う	どちらか といえは そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	195 43.0%	174 38.4%	37 8.2%	12 2.7%	35 7.7%
男性	152 42.9%	148 41.8%	30 8.5%	9 2.6%	15 4.2%
答えたくない	10 38.5%	14 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%
無回答	8 27.6%	14 48.3%	4 13.8%	0 0.0%	3 10.0%
年齢					
20～29歳	25 48.1%	18 34.6%	4 7.7%	2 3.8%	3 5.6%
30～39歳	30 40.5%	34 45.9%	7 9.5%	1 1.4%	2 2.7%
40～49歳	52 47.7%	46 42.2%	7 6.4%	3 2.8%	1 0.9%
50～59歳	55 41.7%	61 46.2%	12 9.1%	3 2.3%	1 0.7%
60～69歳	100 42.7%	95 40.6%	18 7.7%	5 2.1%	16 6.9%
70歳以上	96 41.6%	80 34.6%	19 8.2%	7 3.0%	29 12.6%
無回答	7 23.3%	16 53.4%	4 13.3%	0 0.0%	3 10.0%
職業					
農業水産業	9 33.3%	14 51.9%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%
自営業	30 42.3%	31 43.7%	6 8.4%	1 1.4%	3 4.2%
公務員・教員	18 40.9%	18 40.9%	3 6.8%	1 2.3%	4 9.1%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	72 48.3%	63 42.3%	10 6.7%	3 2.0%	1 0.7%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	60 49.2%	46 37.7%	9 7.4%	2 1.6%	5 4.1%
学生	8 61.5%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%
無職	140 38.8%	146 40.4%	32 8.9%	10 2.8%	33 9.1%
その他	20 43.5%	16 34.8%	4 8.7%	2 4.3%	4 8.7%
無回答	8 27.6%	13 44.8%	4 13.8%	1 3.5%	3 10.3%
Q25人権問題 等の学習経験	203 42.0%	209 43.3%	37 7.7%	8 1.6%	26 5.4%
その他	162 42.7%	141 37.2%	34 9.0%	13 3.4%	29 7.7%
Q26研修会等 参加回数	259 43.2%	243 40.5%	45 7.5%	12 2.0%	41 6.8%
低群(1)	59 42.8%	53 38.4%	15 10.9%	2 1.4%	9 6.5%
高群(2～4)	47 37.9%	54 43.6%	11 8.9%	7 5.6%	5 4.0%
合計	365 42.4%	350 40.6%	71 8.2%	21 2.4%	55 6.4%

Q18.4 犯罪被害者が刑事裁判に参加する制度があるが、刑事裁判手続きに

ついて、被害者の声が必ずしも反映されていない

	Q18.4				
	そう思う	どちらか といえは そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答
性別					合計
女性	149 32.9%	202 44.6%	47 10.4%	5 1.1%	50 11.0%
男性	129 36.4%	160 45.2%	37 10.5%	6 1.7%	22 6.2%
答えたくない	7 26.9%	16 61.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.6%
無回答	5 17.2%	14 48.3%	4 13.8%	0 0.0%	6 20.7%
年齢					
20～29歳	21 40.4%	17 32.7%	9 17.3%	1 1.9%	4 7.7%
30～39歳	19 25.7%	37 50.0%	11 14.9%	1 1.3%	6 8.1%
40～49歳	46 42.2%	53 48.6%	6 5.5%	1 0.9%	3 2.8%
50～59歳	49 37.1%	68 51.5%	10 7.6%	2 1.5%	3 2.3%
60～69歳	81 34.6%	116 49.6%	19 8.1%	2 0.9%	16 6.8%
70歳以上	70 30.3%	85 36.8%	29 12.6%	4 1.7%	43 18.6%
無回答	4 13.3%	16 53.4%	4 13.3%	0 0.0%	6 20.0%
職業					
農業水産業	9 33.3%	11 40.8%	4 14.8%	1 3.7%	2 7.4%
自営業	24 33.8%	34 47.8%	6 8.5%	1 1.4%	6 8.5%
公務員・教員	15 34.1%	23 52.3%	0 0.0%	1 2.3%	5 11.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	58 38.9%	75 50.3%	9 6.1%	1 0.7%	6 4.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	46 37.7%	54 44.3%	14 11.5%	2 1.6%	6 4.9%
学生	7 53.8%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%
無職	107 29.7%	165 45.7%	43 11.9%	3 0.8%	43 11.9%
その他	18 39.1%	16 34.8%	5 10.9%	2 4.3%	5 10.9%
無回答	6 20.7%	12 41.4%	4 13.8%	0 0.0%	7 24.1%
Q25人権問題 等の学習経験	169 35.0%	232 48.0%	39 8.1%	4 0.8%	39 8.1%
その他	121 31.9%	160 42.2%	49 12.9%	7 1.9%	42 11.1%
Q26研修会等 参加回数	201 33.5%	271 45.2%	64 10.7%	6 1.0%	58 9.6%
低群(1)	48 34.8%	61 44.2%	14 10.1%	1 0.8%	14 10.1%
高群(2～4)	34 33.1%	60 48.4%	10 8.1%	4 3.2%	9 7.2%
合計	290 33.6%	392 45.5%	88 10.2%	11 1.3%	81 9.4%

Q19.1 更生したあとともインターネットに過去の犯罪歴が

いつまでも残り、検索されてしまうのは問題だ

	Q19.1					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまりそ う思わ ない	そう思 わない	無回答	
性別						
女性	151 33.3%	168 37.1%	82 18.1%	33 7.3%	19 4.2%	453 100.0%
男性	125 35.3%	108 30.5%	74 20.9%	37 10.5%	10 2.8%	354 100.0%
答えたくない	5 1.9%	11 42.3%	4 15.4%	4 15.4%	2 7.7%	26 100.0%
無回答	7 24.2%	12 41.4%	4 13.8%	3 10.3%	3 10.3%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	14 26.9%	15 28.9%	10 19.2%	12 23.1%	1 1.9%	52 100.0%
30～39歳	16 21.6%	21 28.4%	22 29.7%	15 20.3%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	28 25.7%	40 36.7%	22 20.2%	18 16.5%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	33 25.0%	59 44.7%	34 25.8%	6 4.5%	0 0.0%	132 100.0%
60～69歳	85 36.3%	82 35.0%	48 20.5%	13 5.6%	6 2.6%	234 100.0%
70歳以上	106 45.8%	70 30.3%	23 10.0%	9 3.9%	23 10.0%	231 100.0%
無回答	6 20.0%	12 40.0%	5 16.7%	4 13.3%	3 10.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	14 51.9%	10 37.0%	2 7.4%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	24 33.8%	30 42.3%	11 15.5%	5 7.0%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	11 25.0%	18 40.9%	10 22.7%	3 6.8%	2 4.6%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	42 28.2%	44 29.5%	34 22.8%	28 18.8%	1 0.7%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	39 32.0%	42 34.4%	29 23.8%	11 9.0%	1 0.8%	122 100.0%
学生	5 38.4%	4 30.8%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
無職	130 36.0%	127 35.2%	64 17.7%	17 4.7%	23 6.4%	361 100.0%
その他	17 37.0%	15 32.6%	4 8.7%	7 15.2%	3 6.5%	46 100.0%
無回答	6 20.7%	9 31.1%	8 27.6%	3 10.3%	3 10.3%	29 100.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	147 30.4%	182 37.7%	101 20.9%	40 8.3%	13 2.7%	483 100.0%
その他	141 37.2%	117 30.9%	63 16.6%	37 9.8%	21 5.5%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	182 30.3%	209 34.8%	126 21.0%	62 10.4%	21 3.5%	600 100.0%
低群(1)	56 40.6%	41 29.7%	25 18.1%	9 6.5%	7 5.1%	138 100.0%
高群(2～4)	50 40.4%	49 39.5%	13 10.5%	6 4.8%	6 4.8%	124 100.0%
合計	288 33.4%	299 34.7%	164 19.0%	77 8.9%	34 4.0%	862 100.0%

Q19.2 前歴が分かった場合、偏見をもたれて就職が難しくなるのは仕方がない

	Q19.2					合計
	そう思う	どちらか といえ そう思 う	あまりそ う思わ ない	そう思 わない	無回答	
性別						
女性	52 11.5%	203 44.8%	125 27.6%	51 11.3%	22 4.8%	453 100.0%
男性	49 13.8%	154 43.5%	93 26.3%	49 13.8%	9 2.6%	354 100.0%
答えたくない	7 26.9%	11 42.3%	8 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	4 13.8%	10 34.5%	9 31.0%	4 13.8%	2 6.9%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	16 30.8%	23 44.2%	11 21.2%	2 3.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	19 25.7%	38 51.3%	16 21.6%	1 1.4%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	24 22.0%	59 54.1%	16 14.7%	9 8.3%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	11 8.9%	64 48.5%	43 32.6%	13 9.8%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	17 7.3%	97 41.4%	81 34.6%	32 13.7%	7 3.0%	234 100.0%
70歳以上	21 9.1%	84 36.4%	60 26.0%	44 19.0%	22 9.5%	231 100.0%
無回答	4 13.3%	13 43.3%	8 26.7%	3 10.0%	2 6.7%	30 100.0%
職業						
農業水産業	2 7.4%	12 44.5%	7 25.9%	6 22.2%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	5 7.0%	35 49.3%	20 28.2%	9 12.7%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	6 13.6%	24 54.6%	8 18.2%	4 9.1%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	28 18.8%	78 52.3%	28 18.8%	15 10.1%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	16 13.1%	54 44.3%	41 33.6%	9 7.4%	2 1.6%	122 100.0%
学生	4 30.8%	5 38.4%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	34 9.4%	143 39.6%	110 30.5%	52 14.4%	22 6.1%	361 100.0%
その他	12 26.1%	14 30.4%	12 26.1%	5 10.9%	3 6.5%	46 100.0%
無回答	5 17.2%	13 44.8%	6 20.7%	3 10.4%	2 6.9%	29 100.0%
Q25入籍問題 等の学習経験	57 11.8%	231 47.8%	128 26.5%	53 11.0%	14 2.9%	483 100.0%
その他	55 14.5%	147 38.8%	107 28.2%	51 13.5%	19 5.0%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	86 14.3%	268 44.7%	164 27.4%	62 10.3%	20 3.3%	600 100.0%
低群(1)	18 13.0%	57 41.3%	37 26.8%	19 13.8%	7 5.1%	138 100.0%
高群(2～4)	8 6.5%	53 42.7%	34 27.4%	23 18.6%	6 4.8%	124 100.0%
合計	112 13.0%	378 43.8%	235 27.3%	104 12.1%	33 3.8%	862 100.0%

Q19.3 高齢者や障がい者の犯罪者は、身元引受人や受け入れてくれる福祉施設が少ない
ため、軽い罪を繰り返し、刑務所に入るのが長期化するのとは問題だ

	Q19.3				
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう 思わ ない	合計
性別					
女性	211 46.6%	180 39.7%	35 7.7%	9 2.0%	18 4.0%
男性	169 47.7%	124 35.0%	30 8.5%	19 5.4%	12 3.4%
答えたくない	13 50.0%	10 38.5%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%
無回答	10 34.5%	12 41.4%	5 17.2%	0 0.0%	2 6.9%
年齢					
20～29歳	20 38.5%	21 40.4%	4 7.7%	6 11.5%	1 1.9%
30～39歳	36 48.6%	25 33.8%	8 10.8%	5 6.8%	0 0.0%
40～49歳	46 42.2%	47 43.1%	14 12.9%	2 1.8%	0 0.0%
50～59歳	58 43.9%	60 45.5%	11 8.3%	2 1.5%	1 0.8%
60～69歳	111 47.4%	92 39.3%	16 6.9%	8 3.4%	7 3.0%
70歳以上	122 52.8%	68 29.4%	14 6.1%	6 2.6%	21 9.1%
無回答	10 33.3%	13 43.3%	5 16.7%	0 0.0%	2 6.7%
職業					
農業水産業	15 55.6%	10 37.0%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%
自営業	38 53.5%	27 38.1%	1 1.4%	3 4.2%	2 2.8%
公務員・教員	21 47.7%	18 40.9%	3 6.8%	0 0.0%	2 4.6%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	60 40.3%	64 42.9%	18 12.1%	7 4.7%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤業務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	57 46.7%	47 38.5%	9 7.4%	5 4.1%	4 3.3%
学生	6 46.3%	3 23.0%	3 23.0%	1 7.7%	0 0.0%
無職	174 48.2%	130 36.0%	27 7.5%	11 3.0%	19 5.3%
その他	23 50.0%	14 30.4%	4 8.7%	2 4.4%	3 6.5%
無回答	9 31.0%	13 44.8%	5 17.3%	0 0.0%	2 6.9%
Q25入籍問題 等の学習経験	240 49.7%	177 36.6%	40 8.3%	14 2.9%	12 2.5%
その他	163 43.0%	149 39.3%	32 8.4%	15 4.0%	20 5.3%
Q26研修会等 参加回数	267 44.5%	237 39.5%	53 8.8%	22 3.7%	21 3.3%
低群(1)	66 47.9%	55 39.9%	6 4.3%	6 4.3%	5 3.6%
高群(2～4)	70 56.5%	34 27.4%	13 10.5%	1 0.8%	6 4.8%
合計	403 46.7%	326 37.8%	72 8.4%	29 3.4%	32 3.7%

Q19.4 知っている人に犯罪歴があるとわかった場合、
今までどおりの付き合いができない

	Q19.4				
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう 思わ ない	合計
性別					
女性	38 8.4%	181 40.0%	165 36.4%	44 9.7%	25 5.5%
男性	38 10.7%	124 35.0%	133 37.6%	47 13.3%	12 3.4%
答えたくない	6 23.1%	12 46.2%	7 26.9%	1 3.8%	0 0.0%
無回答	2 6.9%	8 27.6%	14 48.3%	3 10.3%	2 6.9%
年齢					
20～29歳	5 9.6%	24 46.2%	16 30.8%	6 11.5%	1 1.9%
30～39歳	13 17.6%	34 45.9%	21 28.4%	6 8.1%	0 0.0%
40～49歳	17 15.6%	43 39.4%	38 34.9%	11 10.1%	0 0.0%
50～59歳	10 7.6%	52 39.4%	51 38.6%	16 12.1%	3 2.3%
60～69歳	21 9.6%	88 37.6%	94 40.2%	23 9.8%	8 3.4%
70歳以上	16 6.9%	73 31.6%	86 37.3%	31 13.4%	25 10.8%
無回答	2 6.7%	11 36.6%	13 43.3%	2 6.7%	2 6.7%
職業					
農業水産業	1 3.7%	12 44.5%	11 40.7%	3 11.1%	0 0.0%
自営業	7 9.9%	19 26.8%	28 39.4%	15 21.1%	2 2.8%
公務員・教員	5 11.4%	17 38.6%	16 36.4%	4 9.1%	2 4.5%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	14 9.4%	72 48.3%	46 30.9%	17 11.4%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤業務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	13 10.6%	44 36.1%	50 41.0%	11 9.0%	4 3.3%
学生	1 7.7%	5 38.5%	5 38.5%	2 15.3%	0 0.0%
無職	33 9.1%	132 36.6%	135 37.4%	35 9.7%	26 7.2%
その他	8 17.4%	13 28.3%	16 34.8%	6 13.0%	3 6.5%
無回答	2 6.9%	11 37.9%	12 41.4%	2 6.9%	2 6.9%
Q25入籍問題 等の学習経験	49 10.1%	186 38.5%	181 37.5%	50 10.4%	17 3.5%
その他	35 9.2%	139 36.7%	138 36.4%	45 11.9%	22 5.8%
Q26研修会等 参加回数	61 10.2%	234 39.0%	223 37.1%	57 9.5%	25 4.4%
低群(1)	14 10.1%	52 37.7%	49 35.5%	17 12.3%	6 4.4%
高群(2～4)	9 7.3%	39 31.5%	47 37.9%	21 16.9%	8 6.4%
合計	84 9.8%	325 37.7%	319 37.0%	95 11.0%	39 4.5%

Q20.1 行政が同性カップルに対して、結婚に相当する関係と認め、

証明書を交付するのはよいことだ

性別	Q20.1					合計
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
女性	162	177	62	25	27	453
	35.8%	39.1%	13.7%	5.5%	5.9%	100.0%
男性	93	137	72	42	10	354
	26.3%	38.7%	20.3%	11.9%	2.8%	100.0%
答えたくない	11	11	3	1	0	26
	42.3%	42.3%	11.5%	3.9%	0.0%	100.0%
無回答	7	11	4	5	2	29
	24.1%	37.9%	13.8%	17.3%	6.9%	100.0%
20～29歳	35	17	0	0	0	52
	67.3%	32.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	34	31	5	4	0	74
	45.9%	41.9%	6.8%	5.4%	0.0%	100.0%
40～49歳	48	44	12	5	0	109
	44.0%	40.4%	11.0%	4.6%	0.0%	100.0%
50～59歳	43	65	18	4	2	132
	32.6%	49.3%	13.6%	3.0%	1.5%	100.0%
60～69歳	53	98	52	23	8	234
	22.7%	41.9%	22.2%	9.8%	3.4%	100.0%
70歳以上	54	68	50	32	27	231
	23.4%	29.4%	21.6%	13.9%	11.7%	100.0%
無回答	6	13	4	5	2	30
	20.0%	43.3%	13.3%	16.7%	6.7%	100.0%
職業	2	14	7	3	1	27
農業水産業	7.4%	51.9%	25.9%	11.1%	3.7%	100.0%
自営業	24	27	11	7	2	71
	33.8%	38.0%	15.5%	9.9%	2.8%	100.0%
公務員・教員	16	20	4	2	2	44
	36.4%	45.5%	9.1%	4.5%	4.5%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	61	59	20	9	0	149
	40.9%	39.6%	13.4%	6.1%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	43	50	21	6	2	122
学生	35.3%	41.0%	17.2%	4.9%	1.6%	100.0%
	10	3	0	0	0	13
無職	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	93	132	71	38	27	361
	25.7%	36.6%	19.7%	10.5%	7.5%	100.0%
その他	18	19	3	3	3	46
	39.2%	41.3%	6.5%	6.5%	6.5%	100.0%
無回答	6	12	4	5	2	29
	20.7%	41.4%	13.8%	17.2%	6.9%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	154	220	61	32	16	483
	31.9%	45.6%	12.6%	6.6%	3.3%	100.0%
その他	119	116	80	41	23	379
	31.4%	30.6%	21.1%	10.8%	6.1%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	194	232	96	54	24	600
	32.3%	38.7%	16.0%	9.0%	4.0%	100.0%
低群(1)	36	58	28	8	8	138
	26.1%	42.0%	20.3%	5.8%	5.8%	100.0%
高群(2～4)	43	46	17	11	7	124
	34.7%	37.1%	13.7%	8.9%	5.6%	100.0%
合計	273	336	141	73	39	862
	31.7%	39.0%	16.3%	8.5%	4.5%	100.0%

Q20.1	
思う	思わない
74.9%	19.2%
65.0%	32.2%
84.6%	15.4%
62.0%	31.1%
100.0%	0.0%
87.8%	12.2%
84.4%	15.6%
81.9%	16.6%
64.6%	32.0%
52.8%	35.5%
63.3%	30.0%
59.3%	37.0%
71.8%	25.4%
81.9%	13.6%
80.5%	19.5%
76.3%	22.1%
100.0%	0.0%
62.3%	30.2%
80.5%	13.0%
62.1%	31.0%
77.5%	19.2%
62.0%	31.9%
71.0%	25.0%
68.1%	26.1%
71.8%	22.6%
70.7%	24.8%

Q20.2 自分の友人が性的少数者であることを、本人の了解を

えないで第三者に話してしまうことは問題だ

性別	Q20.2					合計
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
女性	286	113	24	3	27	453
	63.1%	24.9%	5.3%	0.7%	6.0%	100.0%
男性	200	115	22	6	11	354
	56.5%	32.5%	6.2%	1.7%	3.1%	100.0%
答えたくない	17	7	2	0	0	26
	65.4%	26.9%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	11	13	2	0	3	29
	37.9%	44.8%	6.9%	0.0%	10.4%	100.0%
20～29歳	35	13	4	0	0	52
	67.3%	25.0%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	41	26	6	1	0	74
	55.4%	35.1%	8.1%	1.4%	0.0%	100.0%
40～49歳	76	28	3	1	1	109
	69.7%	25.7%	2.8%	0.9%	0.9%	100.0%
50～59歳	79	44	5	3	1	132
	59.8%	33.3%	3.8%	2.3%	0.8%	100.0%
60～69歳	143	68	12	1	8	234
	62.0%	29.1%	5.1%	0.4%	3.4%	100.0%
70歳以上	126	57	17	3	28	231
	54.5%	24.7%	7.4%	1.3%	12.1%	100.0%
無回答	12	12	3	0	3	30
	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
職業	15	10	2	0	0	27
農業水産業	55.6%	37.0%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
自営業	38	25	6	0	2	71
	53.5%	35.2%	8.5%	0.0%	2.8%	100.0%
公務員・教員	24	17	1	0	2	44
	54.6%	38.6%	2.3%	0.0%	4.5%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	89	48	6	5	1	149
	59.7%	32.2%	4.0%	3.4%	0.7%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	80	31	7	1	3	122
学生	65.6%	25.4%	5.7%	0.8%	2.5%	100.0%
	9	3	1	0	0	13
無職	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	218	93	21	2	27	361
	60.4%	25.8%	5.8%	0.5%	7.5%	100.0%
その他	30	8	4	1	3	46
	65.2%	17.4%	8.7%	2.2%	6.5%	100.0%
無回答	11	13	2	0	3	29
	37.9%	44.8%	6.9%	0.0%	10.4%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	292	148	18	4	21	483
	60.5%	30.6%	3.7%	0.8%	4.4%	100.0%
その他	222	100	32	5	20	379
	58.6%	26.4%	8.4%	1.3%	5.3%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	361	165	41	6	27	600
	60.2%	27.5%	6.8%	1.0%	4.5%	100.0%
低群(1)	81	41	5	3	8	138
	58.7%	29.7%	3.6%	2.2%	5.8%	100.0%
高群(2～4)	72	42	4	0	6	124
	58.1%	33.9%	3.2%	0.0%	4.8%	100.0%
合計	514	248	50	9	41	862
	59.6%	28.8%	5.8%	1.0%	4.8%	100.0%

Q20.2	
思う	思わない
88.0%	6.0%
89.0%	7.9%
92.3%	7.7%
82.7%	6.9%
92.3%	7.7%
90.5%	9.5%
95.4%	3.7%
93.1%	6.1%
91.0%	5.6%
79.2%	8.7%
80.0%	10.0%
92.6%	7.4%
88.7%	8.5%
93.2%	2.3%
91.9%	7.4%
91.0%	6.6%
92.3%	7.7%
86.2%	6.3%
82.6%	10.9%
82.7%	6.9%
91.1%	4.5%
85.0%	9.7%
87.7%	7.8%
88.4%	5.8%
91.9%	3.2%
88.4%	6.8%

Q20.3 企業は、社員のパートナーが社員と同性で

あっても、配偶者として処遇すべきだ

性別	Q20.3					合計
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
女性	126	180	82	23	42	453
	27.8%	39.7%	18.1%	5.1%	3.8%	100.0%
男性	70	130	97	41	16	354
	19.8%	36.7%	27.4%	11.6%	4.5%	100.0%
答えたくない	6	16	2	1	1	26
	23.1%	61.6%	7.7%	3.8%	3.8%	100.0%
無回答	5	6	10	4	4	29
	17.2%	20.7%	34.5%	13.8%	13.8%	100.0%
年齢						
20～29歳	24	21	6	0	1	52
	46.2%	40.4%	11.5%	0.0%	1.9%	100.0%
30～39歳	23	36	9	4	2	74
	31.1%	48.6%	12.2%	5.4%	2.7%	100.0%
40～49歳	38	46	18	6	1	109
	34.9%	42.2%	16.5%	5.5%	0.9%	100.0%
50～59歳	30	62	31	5	4	132
	22.7%	47.0%	23.5%	3.8%	3.0%	100.0%
60～69歳	41	91	65	25	12	234
	17.5%	38.9%	27.8%	10.7%	5.1%	100.0%
70歳以上	47	66	53	25	40	231
	20.4%	28.6%	22.9%	10.8%	17.3%	100.0%
無回答	4	10	9	4	3	30
	13.3%	33.4%	30.0%	13.3%	10.0%	100.0%
職業						
農業水産業	3	12	7	3	2	27
	11.1%	44.5%	25.9%	11.1%	7.4%	100.0%
自営業	20	24	18	4	5	71
	28.2%	33.8%	25.4%	5.6%	7.0%	100.0%
公務員・教員	7	17	15	2	3	44
	15.9%	38.6%	34.1%	4.6%	6.8%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	44	59	32	14	0	149
	29.5%	39.6%	21.5%	9.4%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	33	56	22	6	5	122
	27.1%	45.9%	18.0%	4.9%	4.1%	100.0%
学生	8	4	1	0	0	13
	61.5%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
無職	77	128	81	34	41	361
	21.3%	35.5%	22.4%	9.4%	11.4%	100.0%
その他	11	22	7	2	4	46
	23.9%	47.8%	15.2%	4.4%	8.7%	100.0%
無回答	4	10	8	4	3	29
	13.8%	34.5%	27.6%	13.8%	10.3%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	118	216	90	33	26	483
	24.4%	44.7%	18.7%	6.8%	5.4%	100.0%
その他	89	116	101	36	37	379
	23.5%	30.6%	26.6%	9.5%	9.8%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	145	229	129	52	45	600
	24.2%	38.2%	21.5%	8.6%	7.5%	100.0%
低群(1)	31	56	31	10	10	138
	22.5%	40.6%	22.5%	7.2%	7.2%	100.0%
高群(2～4)	31	47	31	7	8	124
	25.0%	37.9%	25.0%	5.6%	6.5%	100.0%
合計	207	332	191	69	63	862
	24.0%	38.5%	22.2%	8.0%	7.3%	100.0%

Q20.3	
思う	思わない
67.5%	23.2%
56.5%	39.0%
84.7%	11.5%
37.9%	48.5%
86.5%	11.5%
79.7%	17.6%
77.1%	22.0%
69.7%	27.3%
56.4%	38.5%
49.0%	33.7%
46.7%	43.3%
55.6%	37.0%
62.0%	31.0%
54.5%	38.7%
69.1%	30.9%
73.0%	22.9%
92.3%	7.7%
56.8%	31.8%
71.7%	19.6%
48.3%	41.4%
69.1%	25.5%
54.1%	36.1%
62.4%	30.1%
63.0%	29.7%
62.9%	30.8%
62.5%	30.2%

Q20.4 子どもから性的少数者であることをカミングアウト

された場合、親として戸惑うが応援してあげたいと思う

性別	Q20.4					合計
	そう思う	どちらか というば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	
女性	172	198	38	10	35	453
	38.0%	43.7%	8.4%	2.2%	7.7%	100.0%
男性	98	168	64	13	11	354
	27.7%	47.4%	18.1%	3.7%	3.1%	100.0%
答えたくない	6	12	6	0	2	26
	23.1%	46.1%	23.1%	0.0%	7.7%	100.0%
無回答	8	8	6	2	5	29
	27.6%	27.6%	20.7%	6.9%	17.2%	100.0%
年齢						
20～29歳	30	19	3	0	0	52
	57.7%	36.5%	5.8%	0.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	32	31	9	1	1	74
	43.2%	41.9%	12.1%	1.4%	1.4%	100.0%
40～49歳	48	43	10	7	1	109
	44.0%	39.5%	9.2%	6.4%	0.9%	100.0%
50～59歳	40	71	17	2	2	132
	30.3%	53.8%	12.9%	1.5%	1.5%	100.0%
60～69歳	66	112	42	2	12	234
	28.2%	47.9%	17.9%	0.9%	5.1%	100.0%
70歳以上	61	99	28	11	32	231
	26.4%	42.9%	12.1%	4.8%	13.8%	100.0%
無回答	7	11	5	2	5	30
	23.3%	36.7%	16.7%	6.6%	16.7%	100.0%
職業						
農業水産業	7	13	6	0	1	27
	25.9%	48.2%	22.2%	0.0%	3.7%	100.0%
自営業	22	33	10	3	3	71
	31.0%	46.5%	14.1%	4.2%	4.2%	100.0%
公務員・教員	19	21	2	0	2	44
	43.2%	47.8%	4.5%	0.0%	4.5%	100.0%
民間企業・ 団体経営者、 役員、正社員	52	70	20	7	0	149
	34.9%	47.0%	13.4%	4.7%	0.0%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い、 パート職員(社員)	43	57	16	3	3	122
	35.2%	46.7%	13.1%	2.5%	2.5%	100.0%
学生	8	4	1	0	0	13
	61.5%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
無職	111	156	49	9	36	361
	30.7%	43.2%	13.6%	2.5%	10.0%	100.0%
その他	14	24	3	1	4	46
	30.4%	52.2%	6.5%	2.2%	8.7%	100.0%
無回答	8	8	7	2	4	29
	27.6%	27.6%	24.1%	6.9%	13.8%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	164	221	61	11	26	483
	33.9%	45.8%	12.6%	2.3%	5.4%	100.0%
その他	120	165	53	14	27	379
	31.7%	43.5%	14.0%	3.7%	7.1%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	188	277	82	18	35	600
	31.3%	46.2%	13.7%	3.0%	5.8%	100.0%
低群(1)	48	56	20	4	10	138
	34.8%	40.6%	14.5%	2.9%	7.2%	100.0%
高群(2～4)	48	53	12	3	8	124
	38.7%	42.7%	9.7%	2.4%	6.5%	100.0%
合計	284	386	114	25	53	862
	32.9%	44.8%	13.2%	2.9%	6.2%	100.0%

Q21.1 他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する書き込みは、

行政がプロバイダへ削除・停止を求めるべきだ

	Q21.1					合計
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう 思わ ない	無回答	
性別						
女性	313 69.1%	101 22.3%	8 1.8%	4 0.9%	27 5.9%	453 100.0%
男性	236 66.7%	77 21.7%	24 6.8%	9 2.5%	8 2.3%	354 100.0%
答えたくない	13 50.0%	11 42.3%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	10 34.5%	9 31.0%	4 13.8%	1 3.5%	5 17.2%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	32 61.5%	15 28.9%	4 7.7%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	43 58.1%	22 29.7%	6 8.1%	3 4.1%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	74 67.9%	31 28.4%	4 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	94 71.2%	31 23.5%	2 1.5%	3 2.3%	2 1.6%	132 100.0%
60～69歳	164 70.1%	51 21.8%	11 4.7%	1 0.4%	7 3.0%	234 100.0%
70歳以上	156 67.5%	38 16.4%	6 2.6%	5 2.2%	26 11.3%	231 100.0%
無回答	9 30.0%	10 33.3%	5 16.7%	1 3.3%	5 16.7%	30 100.0%
職業						
農業水産業	21 77.8%	5 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	27 100.0%
自営業	49 69.0%	14 19.7%	5 7.1%	1 1.4%	2 2.8%	71 100.0%
公務員・教員	29 66.0%	11 25.0%	2 4.5%	0 0.0%	2 4.5%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	93 62.4%	43 28.9%	9 6.0%	4 2.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	84 68.9%	31 25.4%	5 4.1%	0 0.0%	2 1.6%	122 100.0%
学生	7 53.8%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	242 67.0%	77 21.3%	11 3.1%	7 1.9%	24 6.7%	361 100.0%
その他	36 78.3%	6 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.7%	46 100.0%
無回答	11 37.9%	8 27.6%	4 13.8%	1 3.5%	5 17.2%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	327 67.7%	114 23.6%	17 3.5%	7 1.5%	18 3.7%	483 100.0%
その他	245 64.6%	84 22.2%	21 5.5%	7 1.9%	22 5.8%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	388 64.7%	148 24.7%	29 4.8%	9 1.5%	26 4.3%	600 100.0%
低群(1)	93 67.4%	27 19.5%	7 5.1%	3 2.2%	8 5.8%	138 100.0%
高群(2～4)	91 73.4%	23 18.6%	2 1.6%	2 1.6%	6 4.8%	124 100.0%
合計	572 66.4%	198 23.0%	38 4.4%	14 1.6%	40 4.6%	862 100.0%

Q21.2 差別を煽動するような書き込みを行った者に

対しては、規制をする法整備が必要だ

	Q21.2					合計
	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	あまり そう 思わ ない	そう 思わ ない	無回答	
性別						
女性	272 60.0%	134 28.6%	14 3.1%	4 0.9%	29 6.4%	453 100.0%
男性	230 65.0%	85 24.0%	25 7.1%	5 1.4%	9 2.5%	354 100.0%
答えたくない	12 46.2%	14 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	11 37.9%	9 31.0%	2 6.9%	2 0.0%	7 24.2%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	28 53.8%	17 32.7%	5 9.6%	2 3.9%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	41 55.4%	20 27.0%	8 10.8%	3 4.1%	2 2.7%	74 100.0%
40～49歳	70 64.2%	33 30.3%	6 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	88 66.6%	37 28.0%	5 3.8%	1 0.8%	1 0.8%	132 100.0%
60～69歳	150 64.1%	64 27.4%	9 3.8%	1 0.4%	10 4.3%	234 100.0%
70歳以上	139 60.2%	58 25.1%	6 2.6%	2 0.9%	26 11.2%	231 100.0%
無回答	9 30.0%	13 43.3%	2 6.7%	0 0.0%	6 20.0%	30 100.0%
職業						
農業水産業	19 70.4%	8 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	49 69.0%	16 22.6%	3 4.2%	0 0.0%	3 4.2%	71 100.0%
公務員・教員	28 63.6%	14 31.8%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	89 59.7%	45 30.2%	11 7.4%	4 2.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	81 66.4%	33 27.0%	5 4.1%	0 0.0%	3 2.5%	122 100.0%
学生	6 46.1%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
無職	214 59.3%	100 27.7%	15 4.1%	4 1.1%	28 7.8%	361 100.0%
その他	29 63.0%	11 23.9%	2 4.4%	0 0.0%	4 8.7%	46 100.0%
無回答	10 34.5%	11 37.9%	2 6.9%	2 0.0%	6 20.7%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験	301 62.3%	139 28.8%	17 3.5%	7 1.5%	19 3.9%	483 100.0%
その他	224 59.1%	103 27.2%	24 6.3%	2 0.5%	26 6.9%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数	353 58.8%	178 29.7%	33 5.5%	6 1.0%	30 5.0%	600 100.0%
低群(1)	84 60.9%	36 26.1%	7 5.1%	2 1.4%	9 6.5%	138 100.0%
高群(2～4)	88 71.0%	28 22.6%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.8%	124 100.0%
合計	525 60.9%	242 28.1%	41 4.8%	9 1.0%	45 5.2%	862 100.0%

Q21.3 インターネット上では、いじめや犯罪を誘発するサイトに会おうことも
あるので、子どもや若者には日頃から教育・啓発が必要だ

性別	Q21.3				
	思う	思わない			
女性	92.7%	1.3%			
男性	94.4%	2.8%			
答えたくない	96.1%	0.0%			
無回答	79.3%	3.5%			
年齢	94.2%	5.8%			
20～29歳	98.7%	1.3%			
30～39歳	100.0%	0.0%			
40～49歳	100.0%	0.0%			
50～59歳	100.0%	0.0%			
60～69歳	94.0%	1.8%			
70歳以上	84.4%	3.5%			
無回答	80.0%	3.3%			
職業	96.3%	3.7%			
農業水産業	93.0%	2.8%			
自営業	95.5%	0.0%			
公務員・教員					
民間企業・団体経営者、役員、正社員	99.3%	0.7%			
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)					
学生	97.6%	1.6%			
無職	92.3%	7.7%			
その他	89.5%	2.5%			
無回答	93.5%	0.0%			
Q25人権問題 学校で学んだ等の学習経験	79.3%	3.5%			
その他	95.7%	0.8%			
Q26研修会等 全くなし	89.7%	3.4%			
参加回数	93.2%	2.0%			
低群(1)	92.0%	2.2%			
高群(2～4)	93.5%	1.6%			
合計	93.0%	2.0%			

Q21.4 表現の自由は人権の中でも特に守られるべきもの
なので、ネット上の言論は安易に規制できない

性別	Q21.4				
	思う	思わない			
女性	36.0%	56.9%			
男性	35.0%	61.3%			
答えたくない	46.1%	53.9%			
無回答	37.9%	38.0%			
年齢	55.8%	44.2%			
20～29歳	39.2%	59.5%			
30～39歳	39.4%	60.6%			
40～49歳	28.8%	68.7%			
50～59歳	33.7%	61.6%			
60～69歳	34.6%	52.0%			
70歳以上	40.1%	36.6%			
無回答	29.8%	66.7%			
職業	35.2%	54.9%			
農業水産業	31.8%	63.7%			
自営業					
公務員・教員	41.6%	58.4%			
民間企業・団体経営者、役員、正社員					
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)					
学生	31.1%	67.2%			
無職	84.6%	15.4%			
その他	33.2%	59.0%			
無回答	47.8%	41.3%			
Q25人権問題 学校で学んだ等の学習経験	34.5%	41.4%			
その他	36.0%	59.7%			
Q26研修会等 全くなし	35.9%	55.9%			
参加回数	37.2%	56.8%			
低群(1)	35.5%	57.2%			
高群(2～4)	30.7%	64.5%			
合計	36.0%	58.0%			

Q22f 子どもの結婚相手としてどのような条件を重視するか - 相手が女性の場合(複数回答 3 つまで)

性別	職業	性格	家庭環境	収入・財産	容姿・身なり	教養・センス	思想・信条	Q22f総合				健康状態	学歴	家事能力	年齢	宗教	無回答	合計
								行動力・実行力	趣味・特技	Q22f総合	学歴							
女性	45	370	175	12	38	39	39	39	40	279	4	15	279	98	50	18	43	453
	9.9%	81.7%	38.6%	2.6%	8.4%	8.6%	8.6%	8.6%	8.8%	61.6%	0.9%	3.3%	61.6%	21.0%	11.0%	4.0%	9.5%	100.0%
男性	32	283	120	19	37	53	36	4	29	208	4	12	208	78	44	19	28	354
	9.0%	79.9%	33.9%	5.4%	10.5%	15.0%	10.2%	8.2%	8.2%	58.8%	1.1%	3.4%	58.8%	22.0%	12.4%	5.4%	7.9%	100.0%
答えたくない	4	17	10	0	1	4	2	1	1	13	0	1	13	6	2	2	4	26
	15.4%	65.4%	38.5%	0.0%	3.8%	15.4%	7.7%	3.8%	3.8%	50.0%	0.0%	3.8%	50.0%	23.1%	7.7%	7.7%	15.4%	100.0%
無回答	3	21	6	1	3	5	6	0	0	13	1	2	13	5	2	2	5	29
	10.3%	72.4%	20.7%	3.4%	10.3%	17.2%	20.7%	0.0%	0.0%	44.8%	3.4%	6.9%	44.8%	17.2%	6.9%	6.9%	17.2%	100.0%
年齢	9	42	9	6	12	7	7	7	7	19	1	6	19	12	6	1	4	52
	17.3%	80.8%	17.3%	11.5%	23.1%	13.5%	13.5%	13.5%	13.5%	36.5%	1.9%	11.5%	36.5%	23.1%	11.5%	1.9%	7.7%	100.0%
30～39歳	9	61	28	3	9	9	11	10	10	28	2	3	28	18	5	7	6	74
	12.2%	82.4%	37.8%	4.1%	12.2%	12.2%	14.9%	13.5%	13.5%	37.8%	2.7%	4.1%	37.8%	24.3%	6.8%	9.9%	8.1%	100.0%
40～49歳	15	93	39	6	10	14	13	10	10	60	1	4	60	24	15	6	5	109
	13.8%	85.3%	35.8%	5.5%	9.2%	12.8%	11.9%	9.2%	9.2%	55.0%	0.9%	3.7%	55.0%	22.0%	13.8%	5.5%	4.6%	100.0%
50～59歳	9	101	41	7	12	8	13	10	10	77	0	5	77	39	15	8	17	132
	6.8%	76.5%	31.1%	5.3%	9.1%	6.1%	9.8%	7.6%	7.6%	58.3%	0.0%	3.8%	58.3%	29.5%	11.4%	6.1%	12.9%	100.0%
60～69歳	17	194	82	3	20	32	23	16	16	164	2	4	164	43	33	11	17	234
	7.3%	82.9%	35.0%	1.3%	8.5%	13.7%	9.8%	6.8%	6.8%	70.1%	0.9%	1.7%	70.1%	18.4%	14.1%	4.7%	7.3%	100.0%
70歳以上	22	181	108	6	13	26	11	17	17	154	2	6	154	46	21	6	23	231
	9.5%	78.4%	48.8%	2.6%	5.6%	11.3%	4.8%	7.4%	7.4%	66.7%	0.9%	2.6%	66.7%	19.9%	9.1%	2.6%	10.0%	100.0%
無回答	3	19	4	1	3	5	5	0	0	11	1	2	11	5	3	2	8	30
	10.0%	63.3%	13.3%	3.3%	10.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	36.7%	3.3%	6.7%	36.7%	16.7%	10.0%	6.7%	26.7%	100.0%
職業	1	24	13	0	4	3	3	1	1	21	0	0	21	6	3	2	0	27
	3.7%	88.9%	48.2%	0.0%	14.8%	11.1%	11.1%	3.7%	3.7%	77.8%	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	11.1%	7.4%	0.0%	100.0%
自営業	6	59	24	4	8	7	5	4	4	45	0	1	45	17	10	3	6	71
	8.5%	83.1%	33.8%	5.6%	11.3%	9.9%	7.0%	5.6%	5.6%	63.4%	0.0%	1.4%	63.4%	23.9%	14.1%	4.2%	8.5%	100.0%
公務員・教員	8	37	18	6	1	4	2	2	5	16	1	5	16	10	8	3	2	44
	18.2%	84.1%	40.9%	13.6%	2.3%	9.1%	4.8%	11.4%	11.4%	36.4%	2.3%	11.4%	36.4%	22.7%	18.2%	6.8%	4.5%	100.0%
民間企業・団体経営者・役員・正社員	17	117	43	8	15	20	21	15	15	83	2	2	83	38	16	11	13	149
	11.4%	78.5%	28.9%	5.4%	10.1%	13.4%	14.1%	10.1%	10.1%	55.7%	1.3%	1.3%	55.7%	25.5%	10.7%	7.4%	8.7%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	11	105	46	4	13	12	12	13	13	72	0	4	72	26	16	8	8	122
	9.0%	86.1%	37.7%	3.3%	10.7%	9.8%	9.8%	10.7%	10.7%	59.0%	0.0%	3.3%	59.0%	21.3%	13.1%	6.6%	6.6%	100.0%
学生	3	12	3	2	1	5	1	1	1	3	0	2	3	3	0	0	1	13
	23.1%	92.3%	23.1%	15.4%	7.7%	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%	15.4%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%
無職	32	284	141	7	30	43	32	28	28	230	4	12	230	71	37	11	37	361
	8.9%	78.7%	39.1%	1.9%	8.3%	11.9%	8.8%	7.8%	7.8%	63.7%	1.1%	3.3%	63.7%	19.7%	10.2%	3.0%	10.2%	100.0%
その他	3	32	18	0	4	2	2	2	2	30	1	2	30	10	6	1	8	46
	6.5%	69.6%	39.1%	0.0%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	65.2%	2.2%	4.3%	65.2%	21.7%	13.0%	2.2%	17.4%	100.0%
無回答	3	21	5	1	3	5	5	1	1	13	1	2	13	6	2	2	5	29
	10.3%	72.4%	17.2%	3.4%	10.3%	17.2%	17.2%	3.4%	3.4%	44.8%	3.4%	6.9%	44.8%	20.7%	6.9%	6.9%	17.2%	100.0%
Q23との関連 回答	3	15	5	4	1	2	3	5	5	3	0	2	3	3	1	0	1	17
	17.6%	88.2%	29.4%	23.5%	5.9%	11.8%	17.6%	29.4%	29.4%	17.6%	0.0%	11.8%	17.6%	17.6%	5.9%	0.0%	5.9%	100.0%
23が全て 「反対する」	3	16	15	0	0	2	5	1	1	8	3	0	8	8	2	5	1	24
	12.5%	66.7%	62.5%	0.0%	0.0%	8.3%	20.8%	4.2%	4.2%	33.3%	12.5%	0.0%	33.3%	33.3%	8.3%	20.8%	4.2%	100.0%
23mが全て 「問題にしない」	3	16	4	4	1	2	3	5	5	2	0	2	2	4	1	0	1	17
	17.6%	94.1%	23.5%	23.5%	5.9%	11.8%	17.6%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	23.5%	5.9%	0.0%	5.9%	100.0%
23mが全て 「反対する」	5	31	23	2	0	7	6	2	2	19	2	0	19	12	5	4	1	41
	12.2%	75.6%	56.1%	4.9%	0.0%	17.1%	14.6%	4.9%	4.9%	46.2%	4.9%	0.0%	46.2%	29.3%	12.2%	9.8%	2.4%	100.0%
Q25人権問題 等の学習経験 その他	11	327	174	19	42	57	52	42	42	270	4	16	270	108	55	21	42	483
	11.0%	82.2%	36.0%	3.8%	8.7%	11.8%	10.8%	8.7%	8.7%	55.9%	0.8%	3.8%	55.9%	22.6%	12.0%	4.5%	8.7%	100.0%
その他	31	284	137	13	37	43	28	28	28	243	5	14	243	79	40	20	38	379
	8.2%	77.6%	30.1%	3.4%	9.8%	11.6%	8.2%	7.4%	7.4%	64.1%	1.3%	3.7%	64.1%	20.3%	10.5%	5.3%	10.6%	100.0%
Q26研修会等 参加回数	61	482	206	24	63	68	62	44	44	351	7	18	351	135	71	28	56	600
	10.2%	80.3%	34.5%	4.0%	10.5%	11.3%	10.3%	7.3%	7.3%	55.5%	1.2%	3.0%	55.5%	22.5%	11.8%	4.7%	9.3%	100.0%
低額(1)	13	110	32	4	9	16	13	11	11	82	1	7	82	31	17	6	14	138
	9.4%	79.7%	37.7%	2.9%	6.5%	11.6%	9.4%	8.0%	8.0%	59.4%	0.7%	5.1%	59.4%	22.5%	12.3%	4.3%	10.1%	100.0%
高額(2～4)	10	89	53	4	7	17	8	13	13	80	1	5	80	21	10	7	10	124
	8.1%	79.6%	42.7%	3.2%	5.6%	13.7%	6.8%	12.1%	12.1%	64.5%	0.8%	4.0%	64.5%	16.9%	8.1%	5.6%	8.1%	100.0%
合計	84	691	311	32	79	101	83	70	70	513	9	30	513	187	98	41	80	882
	9.7%	80.2%	36.1%	3.7%	9.2%	11.7%	9.6%	8.1%	8.1%	59.5%	1.0%	3.5%	59.5%	21.7%	11.4%	4.8%	9.3%	100.0%

Q22m 子どもの結婚相手としてどのような条件を重視するか - 相手が男性の場合(複数回答 3 つまで)

性別	職業	性格	家庭環境	収入・財産	容姿・身なり	教養・センス	思想・信条	行動力・実行力	趣味・特技	健康状態	学歴	家事能力	年齢	宗教	無回答	合計
女性	197	310	106	135	9	16	25	87	12	250	10	17	12	14	52	453
	43.5%	68.4%	23.4%	29.8%	2.0%	3.5%	5.5%	19.2%	2.6%	55.2%	2.2%	3.8%	2.1%	3.1%	11.5%	100.0%
	141	230	69	106	8	31	23	75	12	180	11	106	6	27	41	354
	39.8%	65.0%	19.5%	29.9%	2.3%	8.8%	6.8%	21.2%	3.4%	50.8%	3.1%	1.7%	7.6%	4.8%	11.6%	100.0%
答えたくない	11	15	4	10	0	2	3	3	1	12	1	0	0	0	4	26
	42.3%	57.7%	15.4%	38.5%	0.0%	7.7%	11.5%	11.5%	3.8%	48.2%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	15.4%	100.0%
	6	19	3	7	1	4	1	5	1	8	0	0	1	1	9	29
	20.7%	65.9%	10.3%	24.1%	3.4%	13.8%	3.4%	17.2%	3.4%	27.6%	0.0%	3.4%	3.4%	3.4%	31.0%	100.0%
年齢	29	45	3	25	4	6	2	12	2	9	1	3	4	2	3	52
	55.8%	86.9%	5.8%	48.1%	7.7%	11.5%	3.8%	23.1%	3.8%	17.3%	1.9%	5.8%	7.7%	3.8%	5.8%	100.0%
	27	54	23	35	3	4	7	11	3	20	3	0	2	6	8	74
	36.5%	73.0%	31.1%	47.3%	4.1%	5.4%	9.9%	14.9%	4.1%	27.0%	4.1%	0.0%	2.7%	8.1%	10.8%	100.0%
40～49歳	44	76	28	36	3	10	9	18	3	48	1	2	6	6	12	109
	40.4%	69.7%	25.7%	33.0%	2.8%	9.2%	8.3%	16.5%	2.8%	44.0%	0.9%	1.8%	5.5%	5.5%	11.0%	100.0%
	52	97	23	54	2	4	5	20	6	73	4	3	5	3	15	132
	39.4%	73.5%	17.4%	40.9%	1.5%	3.0%	3.8%	15.2%	4.5%	55.3%	3.0%	2.3%	3.8%	2.3%	11.4%	100.0%
60～69歳	95	157	51	61	5	11	15	48	5	153	5	7	17	9	19	234
	40.6%	67.1%	21.8%	26.1%	2.1%	4.7%	6.4%	20.5%	2.1%	66.4%	2.1%	3.0%	7.3%	3.8%	8.1%	100.0%
	101	126	52	40	0	14	13	57	6	139	8	3	10	5	39	231
	43.7%	54.5%	22.5%	17.3%	0.0%	6.1%	5.6%	24.7%	2.6%	60.2%	3.5%	1.3%	4.3%	2.2%	16.9%	100.0%
無回答	7	19	2	7	1	4	1	4	1	8	0	0	2	1	10	30
	23.3%	63.3%	6.7%	23.3%	3.3%	13.3%	3.3%	13.3%	3.3%	26.7%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	33.3%	100.0%
職業	10	20	7	9	0	2	1	6	0	18	2	0	0	0	2	27
	37.0%	74.1%	25.9%	33.3%	0.0%	7.4%	3.7%	22.2%	0.0%	66.7%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	100.0%
	28	58	11	20	1	6	5	16	2	38	0	0	2	5	6	71
	39.4%	81.7%	15.5%	28.2%	1.4%	8.5%	7.0%	22.5%	2.8%	53.5%	0.0%	2.8%	7.0%	2.8%	8.5%	100.0%
公務員・教員	17	35	8	18	0	4	2	9	2	15	3	2	5	3	3	44
	38.6%	79.5%	18.2%	40.9%	0.0%	9.1%	4.5%	20.5%	4.5%	34.1%	6.8%	4.5%	11.4%	6.8%	6.8%	100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	69	97	31	57	4	12	9	25	3	64	4	4	7	10	18	149
	46.3%	65.1%	20.8%	38.3%	2.7%	8.1%	6.0%	16.8%	2.0%	43.0%	2.7%	0.7%	4.7%	6.7%	12.1%	100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	48	79	33	41	6	4	3	27	4	57	3	4	7	2	16	122
	39.3%	64.8%	27.0%	33.6%	4.9%	3.3%	2.5%	22.1%	3.3%	46.7%	2.5%	3.3%	5.7%	1.6%	13.1%	100.0%
学生	6	12	1	7	1	3	1	2	2	2	1	0	0	0	0	13
	46.1%	92.3%	7.7%	53.8%	7.7%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無職	153	230	81	87	3	16	25	74	11	221	9	6	20	14	42	361
	42.4%	63.7%	22.4%	24.1%	0.8%	4.4%	6.8%	20.5%	3.0%	61.2%	2.5%	1.7%	5.5%	3.9%	11.6%	100.0%
その他	17	24	7	11	2	2	5	6	1	26	0	2	1	0	11	46
	37.0%	52.2%	15.2%	23.9%	4.3%	4.3%	10.8%	13.0%	2.2%	56.5%	0.0%	4.3%	2.2%	0.0%	23.9%	100.0%
無回答	7	19	3	8	1	4	1	5	1	9	0	0	1	1	8	29
	24.1%	65.5%	10.3%	27.6%	3.4%	13.8%	3.4%	17.2%	3.4%	31.0%	0.0%	3.4%	3.4%	3.4%	27.6%	100.0%
Q23との関連 回答	5	14	2	5	0	3	3	3	1	5	0	0	2	0	2	17
	29.4%	82.4%	11.8%	29.4%	0.0%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	29.4%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	11.8%	100.0%
23が全て 「反対する」	13	14	9	8	0	2	5	2	0	8	2	0	3	3	1	24
	54.2%	58.3%	37.5%	33.3%	0.0%	8.3%	20.8%	8.3%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%	12.5%	12.5%	4.2%	100.0%
23mが全て 「問題にしない」	6	14	2	5	0	3	3	4	1	6	0	1	2	0	1	17
	35.3%	82.4%	11.8%	29.4%	0.0%	17.6%	17.6%	23.5%	5.9%	35.3%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	5.9%	100.0%
23mが全て 「反対する」	20	26	18	15	0	5	5	6	1	17	2	1	4	3	0	41
	48.8%	63.4%	43.9%	36.6%	0.0%	12.2%	12.2%	14.6%	2.4%	41.5%	4.9%	2.4%	9.8%	7.3%	0.0%	100.0%
Q25人権問題 学校で学んだ 等の学習経験 その他	199	350	104	156	13	34	34	85	16	243	12	13	23	17	48	483
	41.2%	72.9%	21.5%	32.3%	2.7%	7.0%	6.8%	17.6%	3.8%	50.3%	2.5%	2.1%	4.8%	3.5%	9.9%	100.0%
その他	156	224	78	102	5	19	19	85	10	207	10	6	23	15	58	379
	41.2%	59.1%	20.5%	26.8%	1.3%	5.0%	5.0%	22.4%	2.6%	54.6%	2.6%	1.6%	6.1%	4.0%	15.3%	100.0%
Q26研修会等 全なし 参加回数	143	402	134	186	14	34	39	115	17	314	14	13	33	20	69	600
	40.8%	67.0%	22.3%	31.0%	2.3%	5.7%	6.3%	19.2%	2.8%	52.3%	2.3%	2.2%	5.5%	4.3%	11.5%	100.0%
低額(1)	64	90	24	41	2	11	9	25	5	69	3	3	8	4	20	138
	46.4%	65.2%	17.4%	29.7%	1.4%	8.0%	3.8%	18.1%	3.6%	50.0%	2.2%	2.2%	5.8%	2.3%	14.5%	100.0%
高額(2～4)	46	82	24	31	2	8	8	30	4	67	5	3	5	2	17	124
	37.1%	66.1%	19.4%	25.0%	1.6%	6.5%	6.5%	24.2%	3.2%	54.0%	4.0%	2.2%	4.0%	1.6%	13.7%	100.0%
合計	355	574	182	258	18	53	52	170	26	450	22	19	46	32	106	882
	41.2%	66.6%	21.1%	29.9%	2.1%	6.1%	6.0%	19.7%	3.0%	52.2%	2.6%	2.2%	5.3%	3.7%	12.3%	100.0%

Q23f. 1 子どもの結婚相手が女性の場合

同和地区出身者の方

	Q23f.1					合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	176	152	26	65	34	453
	38.9%	33.6%	5.7%	14.3%	7.5%	100.0%
男性	141	126	23	46	18	354
	39.8%	35.6%	6.5%	13.0%	5.1%	100.0%
答えたくない	9	4	3	9	1	26
	34.6%	15.4%	11.5%	34.6%	3.9%	100.0%
無回答	8	12	1	3	5	29
	27.6%	41.4%	3.5%	10.3%	17.2%	100.0%
年齢						
20～29歳	30	12	0	7	3	52
	57.7%	23.1%	0.0%	13.4%	5.8%	100.0%
30～39歳	28	19	4	19	4	74
	37.8%	25.7%	5.4%	25.7%	5.4%	100.0%
40～49歳	44	31	9	21	4	109
	40.4%	28.4%	8.2%	19.3%	3.7%	100.0%
50～59歳	57	42	7	15	11	132
	43.2%	31.8%	5.3%	11.4%	8.3%	100.0%
60～69歳	86	87	15	34	12	234
	36.8%	37.2%	6.4%	14.5%	5.1%	100.0%
70歳以上	78	93	17	23	20	231
	33.8%	40.3%	7.4%	9.9%	8.6%	100.0%
無回答	11	10	1	4	4	30
	36.7%	33.4%	3.3%	13.3%	13.3%	100.0%
職業						
農業水産業	6	17	1	2	1	27
	22.2%	63.0%	3.7%	7.4%	3.7%	100.0%
自営業	37	19	4	8	3	71
	52.1%	26.8%	5.6%	11.3%	4.2%	100.0%
公務員・教員	24	12	0	4	4	44
	54.5%	27.3%	0.0%	9.1%	9.1%	100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員	57	52	10	21	9	149
	38.3%	34.9%	6.7%	14.1%	6.0%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	46	47	9	15	5	122
	37.7%	38.5%	7.4%	12.3%	4.1%	100.0%
学生	8	2	0	2	1	13
	61.5%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%	100.0%
無職	127	120	27	62	25	361
	35.2%	33.2%	7.5%	17.2%	6.9%	100.0%
その他	21	12	1	6	6	46
	45.7%	26.1%	2.2%	13.0%	13.0%	100.0%
無回答	8	13	1	3	4	29
	27.6%	44.8%	3.5%	10.3%	13.8%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験						
学校で学んだ	202	161	25	67	28	483
	41.8%	33.3%	5.2%	13.9%	5.8%	100.0%
その他	132	133	28	56	30	379
	34.8%	35.1%	7.4%	14.8%	7.9%	100.0%
Q26研修会等参加回数						
全くなし	222	196	45	99	38	600
	37.0%	32.7%	7.5%	16.5%	6.3%	100.0%
低群(1)	60	47	5	15	11	138
	43.5%	34.0%	3.6%	10.9%	8.0%	100.0%
高群(2～4)	52	51	3	9	9	124
	41.9%	41.1%	2.4%	7.3%	7.3%	100.0%
合計	334	294	53	123	58	862
	38.7%	34.1%	6.2%	14.3%	6.7%	100.0%

Q23f. 2 子どもの結婚相手が女性の場合

日本で生まれ育った在日韓国人・朝鮮人の方

	Q23f.2					合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	105	179	51	81	37	453
	23.2%	39.5%	11.2%	17.9%	8.2%	100.0%
男性	90	130	67	51	16	354
	25.4%	36.7%	19.0%	14.4%	4.5%	100.0%
答えたくない	7	3	6	9	1	26
	26.9%	11.5%	23.1%	34.6%	3.9%	100.0%
無回答	7	9	2	6	5	29
	24.1%	31.0%	6.9%	20.7%	17.3%	100.0%
年齢						
20～29歳	17	19	6	7	3	52
	32.7%	36.5%	11.5%	13.5%	5.8%	100.0%
30～39歳	23	18	14	15	4	74
	31.1%	24.3%	18.9%	20.3%	5.4%	100.0%
40～49歳	35	40	16	14	4	109
	32.1%	36.7%	14.7%	12.8%	3.7%	100.0%
50～59歳	40	41	24	16	11	132
	30.3%	31.1%	18.2%	12.1%	8.3%	100.0%
60～69歳	45	106	30	41	12	234
	19.3%	45.3%	12.8%	17.5%	5.1%	100.0%
70歳以上	41	89	34	46	21	231
	17.8%	38.5%	14.7%	19.9%	9.1%	100.0%
無回答	8	8	2	8	4	30
	26.7%	26.7%	6.6%	26.7%	13.3%	100.0%
職業						
農業水産業	5	10	5	6	1	27
	18.5%	37.1%	18.5%	22.2%	3.7%	100.0%
自営業	19	32	5	11	4	71
	26.8%	45.1%	7.0%	15.5%	5.6%	100.0%
公務員・教員	20	14	3	4	3	44
	45.5%	31.8%	6.8%	9.1%	6.8%	100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員	41	53	30	16	9	149
	27.5%	35.6%	20.1%	10.7%	6.1%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	30	49	18	20	5	122
	24.6%	40.2%	14.7%	16.4%	4.1%	100.0%
学生	4	4	2	2	1	13
	30.8%	30.8%	15.4%	15.4%	7.6%	100.0%
無職	71	132	58	75	25	361
	19.7%	36.5%	16.1%	20.8%	6.9%	100.0%
その他	12	18	1	8	7	46
	26.1%	39.1%	2.2%	17.4%	15.2%	100.0%
無回答	7	9	4	5	4	29
	24.1%	31.0%	13.8%	17.3%	13.8%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験						
学校で学んだ	135	182	69	69	29	483
	27.9%	37.7%	14.1%	14.3%	6.0%	100.0%
その他	139	139	58	78	30	379
	19.5%	36.7%	15.3%	20.6%	7.9%	100.0%
Q26研修会等参加回数						
全くなし	142	208	94	116	40	600
	23.7%	34.7%	15.7%	19.3%	6.6%	100.0%
低群(1)	33	56	19	20	10	138
	23.9%	40.6%	13.8%	14.5%	7.2%	100.0%
高群(2～4)	34	57	13	11	9	124
	27.4%	46.0%	10.5%	8.9%	7.2%	100.0%
合計	209	321	126	147	59	862
	24.3%	37.2%	14.6%	17.1%	6.8%	100.0%

Q23f. 3 子どもの結婚相手が女性の場合

車いすが必要な方

	Q23f.3					合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	54	187	84	89	39	453
	11.9%	41.3%	18.5%	19.7%	8.6%	100.0%
男性	45	160	84	45	20	354
	12.7%	45.2%	23.7%	12.7%	5.7%	100.0%
答えたくない	3	6	7	9	1	26
	11.5%	23.1%	26.9%	34.6%	3.9%	100.0%
無回答	4	11	4	5	5	29
	13.8%	38.0%	13.8%	17.2%	17.2%	100.0%
年齢						
20～29歳	16	24	6	3	3	52
	30.8%	46.1%	11.5%	5.8%	5.8%	100.0%
30～39歳	12	29	14	15	4	74
	16.2%	39.2%	18.9%	20.3%	5.4%	100.0%
40～49歳	21	48	16	20	4	109
	19.3%	44.0%	14.7%	18.3%	3.7%	100.0%
50～59歳	22	57	24	17	12	132
	16.6%	43.2%	18.2%	12.9%	9.1%	100.0%
60～69歳	18	112	52	40	12	234
	7.7%	47.9%	22.2%	17.1%	5.1%	100.0%
70歳以上	12	82	62	49	26	231
	5.2%	35.5%	26.8%	21.2%	11.3%	100.0%
無回答	5	12	5	4	4	30
	16.7%	40.0%	16.7%	13.3%	13.3%	100.0%
職業						
農業水産業	2	8	11	4	2	27
	7.4%	29.6%	40.8%	14.8%	7.4%	100.0%
自営業	8	36	12	11	4	71
	11.3%	50.7%	16.9%	15.5%	5.6%	100.0%
公務員・教員	15	16	5	4	4	44
	34.1%	36.3%	11.4%	9.1%	9.1%	100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	23	59	35	23	9	149
	15.4%	39.6%	23.5%	15.4%	6.1%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働員・臨時雇い・パート職員(社員)	18	63	18	18	5	122
	14.8%	51.6%	14.8%	14.8%	4.0%	100.0%
学生	5	7	0	0	1	13
	38.5%	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%
無職	25	143	88	77	28	361
	6.9%	39.6%	24.4%	21.3%	7.8%	100.0%
その他	7	19	6	6	8	46
	15.3%	41.3%	13.0%	13.0%	17.4%	100.0%
無回答	3	13	4	5	4	29
	10.4%	44.8%	13.8%	17.2%	13.8%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験	71	222	85	74	31	483
	14.7%	46.0%	17.6%	15.3%	6.4%	100.0%
その他	35	142	94	74	34	379
	9.2%	37.5%	24.8%	19.5%	9.0%	100.0%
Q26研修会等参加回数	67	240	128	120	45	600
	11.2%	40.0%	21.3%	20.0%	7.5%	100.0%
低群(1)	23	59	29	16	11	138
	16.7%	42.7%	21.0%	11.6%	8.0%	100.0%
高群(2～4)	16	65	22	12	9	124
	12.9%	52.4%	17.7%	9.7%	7.3%	100.0%
合計	106	384	179	148	65	882
	12.3%	42.2%	20.8%	17.2%	7.5%	100.0%

Q23f. 4 子どもの結婚相手が女性の場合

精神の障がいで通院している方

	Q23f.4					合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	9	107	202	95	40	453
	2.0%	23.6%	44.6%	21.0%	8.8%	100.0%
男性	12	75	196	53	18	354
	3.4%	21.2%	55.3%	15.0%	5.1%	100.0%
答えたくない	2	2	13	8	1	26
	7.7%	7.7%	50.0%	30.8%	3.8%	100.0%
無回答	1	5	12	6	5	29
	3.5%	17.2%	41.4%	20.7%	17.2%	100.0%
年齢						
20～29歳	4	20	13	12	3	52
	7.7%	38.4%	25.0%	23.1%	5.8%	100.0%
30～39歳	2	18	37	12	5	74
	2.7%	24.3%	50.0%	16.2%	6.8%	100.0%
40～49歳	6	30	47	22	4	109
	5.5%	27.5%	43.1%	20.2%	3.7%	100.0%
50～59歳	3	35	61	21	12	132
	2.3%	26.5%	46.2%	15.9%	9.1%	100.0%
60～69歳	3	44	131	44	12	234
	1.3%	18.8%	56.0%	18.8%	5.1%	100.0%
70歳以上	5	35	120	47	24	231
	2.2%	15.2%	51.9%	20.3%	10.4%	100.0%
無回答	1	7	14	4	4	30
	3.3%	23.4%	46.7%	13.3%	13.3%	100.0%
職業						
農業水産業	1	3	18	4	1	27
	3.7%	11.1%	66.7%	14.8%	3.7%	100.0%
自営業	4	8	39	16	4	71
	5.6%	11.3%	54.9%	22.6%	5.6%	100.0%
公務員・教員	2	18	15	5	4	44
	4.5%	40.9%	34.1%	11.4%	9.1%	100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	4	47	72	17	9	149
	2.7%	31.6%	48.3%	11.4%	6.0%	100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働員・臨時雇い・パート職員(社員)	2	30	57	27	6	122
	1.7%	24.6%	46.7%	22.1%	4.9%	100.0%
学生	1	3	4	4	1	13
	7.7%	23.0%	30.8%	30.8%	7.7%	100.0%
無職	5	64	186	79	27	361
	1.4%	17.7%	51.5%	21.9%	7.5%	100.0%
その他	4	11	17	6	8	46
	8.7%	23.9%	37.0%	13.0%	17.4%	100.0%
無回答	1	5	15	4	4	29
	3.5%	17.2%	51.7%	13.8%	13.8%	100.0%
Q25人権問題等の学習経験	14	127	228	83	31	483
	2.9%	26.3%	47.2%	17.2%	6.4%	100.0%
その他	10	62	195	79	33	379
	2.6%	16.4%	51.5%	20.8%	8.7%	100.0%
Q26研修会等参加回数	17	111	305	123	44	600
	2.8%	18.5%	50.9%	20.5%	7.3%	100.0%
低群(1)	3	42	62	21	10	138
	2.2%	30.4%	44.9%	15.2%	7.3%	100.0%
高群(2～4)	4	36	56	18	10	124
	3.2%	29.0%	45.2%	14.5%	8.1%	100.0%
合計	24	189	423	162	64	882
	2.8%	21.9%	49.1%	18.8%	7.4%	100.0%

Q23f. 5 子どもの結婚相手が女性の場合

本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方

	問題にしない	Q23f.5			合計
		親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	
性別					
女性	34 7.5%	141 31.1%	123 27.2%	119 26.3%	36 7.9%
男性	28 7.9%	95 26.9%	135 38.1%	75 21.2%	21 5.9%
答えたくない	3	3	9	10	1
無回答	11.5%	11.5%	34.6%	38.5%	3.9%
無回答	1	9	7	7	5
年齢					
20～29歳	3.5%	31.0%	24.1%	24.1%	17.3%
30～39歳	15.4%	32.7%	17.3%	28.8%	5.8%
40～49歳	9.5%	40.5%	21.6%	23.0%	5.4%
50～59歳	14.7%	26.6%	29.3%	25.7%	3.7%
60～69歳	11.3%	37.9%	22.0%	19.7%	9.1%
70歳以上	3.9%	28.6%	35.9%	25.5%	5.1%
無回答	3.9%	19.8%	41.6%	24.2%	10.4%
無回答	2	9	8	7	4
職業					
農業・水産業	6.7%	30.0%	26.7%	23.3%	13.3%
自営業	7.4%	14.8%	51.9%	22.2%	3.7%
公務員・教員	4.2%	32.4%	32.4%	26.8%	4.2%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	15.9%	45.4%	20.5%	9.1%	9.1%
派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	11.4%	30.9%	29.5%	21.5%	6.7%
学生	8.2%	29.5%	27.9%	29.5%	4.9%
無職	15.4%	15.4%	30.8%	30.8%	7.6%
その他	5.0%	26.0%	34.6%	26.9%	7.5%
無回答	13.0%	28.3%	28.3%	15.2%	15.2%
無回答	1	10	8	6	4
Q25人権問題 等の学習経験	3.4%	34.5%	27.6%	20.7%	13.8%
その他	44 9.1%	157 32.5%	144 29.8%	107 22.2%	31 6.4%
その他	22 5.8%	91 24.0%	130 27.4%	104 22.4%	32 8.5%
参加回数	46 7.7%	160 26.7%	188 31.3%	164 27.3%	42 7.0%
低群(1)	10 7.3%	46 33.3%	46 33.3%	24 17.4%	12 8.7%
高群(2～4)	10 8.1%	42 33.9%	40 32.2%	23 18.5%	9 7.3%
合計	66 7.6%	248 28.8%	274 31.8%	211 24.5%	63 7.3%

Q23m. 1 子どもの結婚相手が男性の場合

同和地区出身の方

	問題にしない	Q23m.1			合計
		親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	
性別					
女性	157 34.6%	129 28.5%	38 8.4%	66 14.6%	63 13.9%
男性	134 37.8%	116 32.8%	31 8.8%	134 12.4%	29 8.2%
答えたくない	7	4	3	9	3
無回答	27.0%	15.4%	11.5%	34.6%	11.5%
無回答	8	7	1	3	10
年齢					
20～29歳	27.6%	24.1%	3.5%	10.3%	34.5%
30～39歳	29 55.8%	11 21.2%	1 1.9%	9 17.3%	2 3.5%
40～49歳	28 37.9%	18 24.3%	6 8.1%	16 21.6%	6 8.1%
50～59歳	43 39.5%	21 19.3%	14 12.8%	18 16.5%	13 11.9%
60～69歳	53 40.2%	37 28.0%	11 8.3%	15 11.4%	16 12.1%
70歳以上	72 30.8%	90 38.5%	21 9.0%	35 14.9%	16 6.5%
無回答	30.7%	31.6%	8.2%	10.4%	19.1%
職業					
農業・水産業	33.3%	20.0%	3.3%	16.7%	26.7%
自営業	22.2%	59.3%	3.7%	3.7%	11.1%
公務員・教員	42.3%	26.8%	7.0%	15.5%	8.4%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	50.0%	25.0%	6.8%	6.8%	11.4%
派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	57 38.3%	45 30.2%	12 8.1%	19 12.7%	16 10.7%
学生	32.8%	30.3%	10.7%	12.3%	13.9%
無職	61.5%	15.4%	7.7%	15.4%	0.0%
その他	32.9%	29.1%	9.7%	17.2%	11.1%
無回答	34.8%	26.1%	4.4%	13.0%	21.7%
無回答	8	9	1	3	8
Q25人権問題 等の学習経験	27.6%	31.0%	3.5%	10.3%	27.6%
その他	187 38.7%	141 29.2%	42 8.7%	66 13.7%	47 9.7%
その他	119 31.4%	115 30.3%	31 8.2%	56 14.8%	58 15.3%
参加回数	200 33.3%	172 28.7%	60 10.0%	97 16.2%	71 11.8%
低群(1)	55 39.9%	37 26.8%	9 6.5%	17 12.3%	20 14.5%
高群(2～4)	51 41.1%	47 37.9%	4 3.2%	8 6.5%	14 11.3%
合計	306 35.5%	256 29.7%	73 8.5%	122 14.1%	105 12.2%

Q23m. 2 子どもの結婚相手が男性の場合

日本で生まれ育った在日韓国人・朝鮮人の方

		Q23m.2						
性別		問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	合計	
女性	女性	101	148	66	71	67	453	
		22.3%	32.7%	14.5%	15.7%	14.8%	100.0%	
	男性	84	130	65	47	28	354	
		23.7%	36.7%	18.4%	13.3%	7.9%	100.0%	
男性	答えたくない	6	2	5	10	3	26	
		23.1%	7.7%	19.2%	38.5%	11.5%	100.0%	
	無回答	8	5	2	4	10	29	
		27.6%	17.2%	6.9%	13.8%	34.5%	100.0%	
年齢	20～29歳	15	19	8	8	2	52	
		28.9%	36.5%	15.4%	15.4%	3.8%	100.0%	
	30～39歳	22	18	13	15	6	74	
		29.7%	24.3%	17.6%	20.3%	8.1%	100.0%	
	40～49歳	32	30	18	15	14	109	
		29.4%	27.5%	16.5%	13.8%	12.8%	100.0%	
	50～59歳	35	41	23	16	17	132	
		26.5%	31.1%	17.4%	12.1%	12.9%	100.0%	
	60～69歳	44	101	37	35	17	234	
		18.8%	43.2%	15.8%	14.9%	7.3%	100.0%	
70歳以上		42	71	37	37	44	231	
		18.2%	30.7%	16.0%	16.0%	19.1%	100.0%	
	無回答	9	5	2	6	8	30	
		30.0%	16.6%	6.7%	20.0%	26.7%	100.0%	
職業	農業水産業	4	10	5	5	3	27	
		14.8%	37.1%	18.5%	18.5%	11.1%	100.0%	
	自営業	19	29	7	10	6	71	
		26.8%	40.8%	9.9%	14.1%	8.4%	100.0%	
	公務員・教員	18	14	5	3	4	44	
		40.9%	31.8%	11.4%	6.8%	9.1%	100.0%	
	民間企業・団体経営者、役員、正社員	39	50	27	16	17	149	
		26.2%	33.6%	18.1%	10.7%	11.4%	100.0%	
	派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	27	37	22	18	18	122	
		22.1%	30.3%	18.0%	14.8%	14.8%	100.0%	
学生	学生	4	4	3	2	0	13	
		30.8%	30.8%	23.0%	15.4%	0.0%	99.9%	
	無職	71	118	62	69	41	361	
		19.7%	32.7%	17.2%	19.1%	11.3%	100.0%	
その他	その他	9	18	2	6	11	46	
		19.6%	39.1%	4.4%	13.0%	23.9%	100.0%	
	無回答	8	5	5	3	8	29	
		27.6%	17.2%	17.2%	10.4%	27.6%	100.0%	
Q25人権問題等の学習経験	学校で学んだ	132	157	76	67	51	483	
		27.3%	32.5%	15.7%	13.9%	10.6%	100.0%	
	その他	67	128	62	65	57	379	
		17.7%	33.8%	16.4%	17.1%	15.0%	100.0%	
Q26研修会等参加回数	全くなし	133	186	108	100	73	600	
		22.2%	31.0%	18.0%	16.6%	12.2%	100.0%	
	低群(1)	32	48	17	20	21	138	
		23.2%	34.8%	12.3%	14.5%	15.2%	100.0%	
高群(2～4)		34	51	13	12	14	124	
		27.4%	41.1%	10.5%	9.7%	11.3%	100.0%	
		199	285	138	132	108	862	
		23.1%	33.1%	16.0%	15.3%	12.5%	100.0%	
合計								

Q23m. 3 子どもの結婚相手が男性の場合

車いすが必要な方

		Q23m.3						
性別		問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	合計	
女性	女性	46	158	104	79	66	453	
		10.1%	34.9%	23.0%	17.4%	14.6%	100.0%	
	男性	34	146	96	47	31	354	
		9.6%	41.2%	27.1%	13.3%	8.8%	100.0%	
男性	答えたくない	3	6	8	6	3	26	
		11.5%	23.1%	30.8%	23.1%	11.5%	100.0%	
	無回答	3	5	6	5	10	29	
		10.4%	17.2%	20.7%	17.2%	34.5%	100.0%	
年齢	20～29歳	13	22	12	3	2	52	
		25.0%	42.3%	23.1%	5.8%	3.8%	100.0%	
	30～39歳	9	29	15	15	6	74	
		12.1%	39.2%	20.3%	20.3%	8.1%	100.0%	
	40～49歳	16	45	16	19	13	109	
		14.7%	41.3%	14.7%	17.4%	11.9%	100.0%	
	50～59歳	21	50	29	16	16	132	
		15.9%	37.9%	22.0%	12.1%	12.1%	100.0%	
	60～69歳	13	103	66	35	17	234	
		5.5%	44.0%	28.2%	15.0%	7.3%	100.0%	
70歳以上		10	60	68	45	48	231	
		4.3%	26.0%	29.4%	19.5%	20.8%	100.0%	
	無回答	4	6	8	4	8	30	
		13.3%	20.0%	26.7%	13.3%	26.7%	100.0%	
職業	農業水産業	2	6	13	3	3	27	
		7.4%	22.2%	48.2%	11.1%	11.1%	100.0%	
	自営業	6	33	16	10	6	71	
		8.5%	46.4%	22.5%	14.1%	8.5%	100.0%	
	公務員・教員	10	19	7	3	5	44	
		22.7%	43.2%	15.9%	6.8%	11.4%	100.0%	
	民間企業・団体経営者、役員、正社員	21	53	37	22	16	149	
		14.1%	35.6%	24.8%	14.8%	10.7%	100.0%	
	派遣社員・契約社員・非常勤業務職員・臨時雇い、パート職員(社員)	14	52	25	14	17	122	
		11.5%	42.6%	20.5%	11.5%	13.9%	100.0%	
学生	学生	4	8	1	0	0	13	
		30.8%	61.5%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	無職	20	122	101	75	43	361	
		5.5%	33.8%	28.0%	20.8%	11.9%	100.0%	
その他	その他	6	15	7	6	12	46	
		13.0%	32.6%	15.3%	13.0%	26.1%	100.0%	
	無回答	3	7	7	4	8	29	
		10.4%	24.1%	24.1%	13.8%	27.6%	100.0%	
Q25人権問題等の学習経験	学校で学んだ	62	196	104	70	51	483	
		12.8%	40.6%	21.5%	14.5%	10.6%	100.0%	
	その他	24	119	110	67	59	379	
		6.3%	31.4%	29.0%	17.7%	15.6%	100.0%	
Q26研修会等参加回数	全くなし	53	208	155	108	76	600	
		8.8%	34.7%	25.8%	18.0%	12.7%	100.0%	
	低群(1)	20	49	34	16	19	138	
		14.5%	35.5%	24.6%	11.6%	13.8%	100.0%	
高群(2～4)		13	58	25	13	15	124	
		10.5%	46.8%	20.1%	10.5%	12.1%	100.0%	
		86	315	214	137	110	862	
		10.0%	36.5%	24.8%	15.9%	12.8%	100.0%	
合計								

Q23m. 4 子どもの結婚相手が男性の場合

精神の障がいで通院している方

		Q23m.4				合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	8 1.8%	100 22.1%	198 43.7%	80 17.6%	67 14.8%	453 100.0%
男性	10 2.8%	70 19.8%	194 54.8%	50 14.1%	30 8.5%	354 100.0%
答えたくない	2 7.7%	2 7.7%	12 48.2%	7 26.9%	3 11.5%	26 100.0%
無回答	1 3.5%	2 6.9%	13 44.8%	3 10.3%	10 34.5%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	3 5.8%	20 38.5%	16 30.8%	11 21.1%	2 3.8%	52 100.0%
30～39歳	2 2.7%	16 21.6%	38 51.3%	11 14.9%	7 9.5%	74 100.0%
40～49歳	6 5.5%	29 26.6%	42 38.6%	19 17.4%	13 11.9%	109 100.0%
50～59歳	2 1.5%	35 26.5%	64 48.5%	15 11.4%	16 12.1%	132 100.0%
60～69歳	2 0.9%	41 17.5%	131 56.0%	44 18.8%	16 6.8%	234 100.0%
70歳以上	5 2.2%	29 12.6%	111 48.0%	38 16.4%	48 20.8%	231 100.0%
無回答	1 3.3%	4 13.3%	15 50.0%	2 6.7%	8 26.7%	30 100.0%
職業						
農業水産業	1 3.7%	3 11.1%	18 66.7%	2 7.4%	3 11.1%	27 100.0%
自営業	4 5.6%	10 14.1%	39 54.9%	12 16.9%	6 8.5%	71 100.0%
公務員・教員	2 4.5%	16 36.4%	15 34.1%	6 13.6%	5 11.4%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	4 2.7%	47 31.6%	69 46.3%	13 8.7%	16 10.7%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	1 0.8%	22 18.0%	59 48.4%	23 18.9%	17 13.9%	122 100.0%
学生	1 7.7%	3 23.1%	6 46.1%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%
無職	5 1.4%	60 16.6%	178 49.3%	74 20.5%	44 12.2%	361 100.0%
その他	2 4.4%	10 21.7%	18 39.1%	5 10.9%	11 23.9%	46 100.0%
無回答	1 3.5%	3 10.3%	15 51.7%	2 6.9%	8 27.6%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	13 2.7%	115 23.8%	233 48.2%	72 14.9%	50 10.4%	483 100.0%
その他	8 2.1%	59 15.6%	184 48.6%	68 17.9%	60 15.8%	379 100.0%
Q26研修会等参加回数	13 2.2%	101 16.8%	302 50.3%	108 18.0%	76 12.7%	600 100.0%
低群(1)	4 2.9%	38 27.5%	59 42.8%	17 12.3%	20 14.5%	138 100.0%
高群(2～4)	4 3.2%	35 28.2%	56 45.2%	15 12.1%	14 11.3%	124 100.0%
合計	21 2.4%	174 20.2%	417 48.4%	140 16.2%	110 12.8%	862 100.0%

Q23m. 5 子どもの結婚相手が男性の場合

本人や家族に遺伝を疑われる病気のある方

		Q23m.5				合計
	問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
性別						
女性	31 6.8%	133 29.4%	125 27.6%	101 22.3%	63 13.9%	453 100.0%
男性	26 7.3%	91 25.7%	138 39.0%	69 19.5%	30 8.5%	354 100.0%
答えたくない	3 11.5%	2 7.7%	8 30.8%	10 38.5%	3 11.5%	26 100.0%
無回答	1 3.5%	5 17.2%	9 31.0%	4 13.8%	10 34.5%	29 100.0%
年齢						
20～29歳	7 13.5%	19 36.5%	9 17.3%	15 28.9%	2 3.8%	52 100.0%
30～39歳	6 8.1%	26 35.1%	19 25.7%	17 23.0%	6 8.1%	74 100.0%
40～49歳	16 14.7%	29 26.6%	30 27.5%	21 19.3%	13 11.9%	109 100.0%
50～59歳	11 8.3%	53 40.2%	30 22.7%	23 17.4%	15 11.4%	132 100.0%
60～69歳	9 3.9%	59 25.2%	90 38.5%	60 25.6%	16 6.8%	234 100.0%
70歳以上	10 4.4%	40 17.3%	92 39.8%	43 18.6%	46 19.9%	231 100.0%
無回答	2 6.7%	5 16.7%	10 33.3%	5 16.7%	8 26.6%	30 100.0%
職業						
農業水産業	2 7.4%	4 14.8%	13 48.2%	5 18.5%	3 11.1%	27 100.0%
自営業	3 4.2%	22 31.0%	25 35.2%	16 22.5%	5 7.1%	71 100.0%
公務員・教員	5 11.4%	21 47.7%	8 18.1%	5 11.4%	5 11.4%	44 100.0%
民間企業・団体経営者・役員、正社員	18 12.1%	45 30.2%	42 28.2%	28 18.8%	16 10.7%	149 100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	7 33	33	36	30	16	122
学生	2 15.4%	3 23.0%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
無職	20 5.5%	85 23.6%	130 36.0%	83 23.0%	43 11.8%	361 100.0%
その他	3 6.5%	11 23.9%	13 28.3%	9 19.6%	10 21.7%	46 100.0%
無回答	1 3.5%	7 24.1%	9 31.0%	4 13.8%	8 27.6%	29 100.0%
Q25人権問題等の学習経験	42 8.7%	153 31.7%	146 30.2%	93 19.3%	49 10.1%	483 100.0%
その他	19 5.0%	78 20.6%	134 35.4%	91 24.0%	57 15.0%	379 100.0%
Q26研修会等参加回数	41 6.8%	151 25.2%	193 32.2%	143 23.8%	72 12.0%	600 100.0%
低群(1)	10 7.2%	39 28.3%	47 34.1%	22 15.9%	20 14.5%	138 100.0%
高群(2～4)	8 8.3%	32 33.3%	33 34.4%	14 14.6%	9 9.4%	96 100.0%
合計	61 7.1%	231 26.8%	280 32.5%	184 21.3%	106 12.3%	862 100.0%

Q24.1 ドメスティック・バイオレンス《DV》を見た・知った時

	Q24.1						合計
	自分で止め にしている	行政の相談窓口 や警察・児童相 談所に通報する	周囲の人に 相談する	誤解があるか もしれないの で何もしない	わからな い	無回答	
性別							
女性	17 3.8%	205 45.3%	156 34.4%	21 4.6%	36 7.9%	18 4.0%	453 100.0%
男性	24 6.8%	186 52.6%	95 26.8%	15 4.2%	28 7.9%	6 1.7%	354 100.0%
答えたくない	0 0.0%	11 42.3%	8 30.8%	5 19.2%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	3 10.3%	9 31.0%	12 41.4%	1 3.5%	2 6.9%	2 6.9%	29 100.0%
年齢							
20～29歳	4 7.7%	29 55.8%	16 30.8%	1 1.9%	2 3.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	8 10.8%	28 37.9%	26 35.1%	8 10.8%	4 5.4%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	5 4.6%	50 45.9%	37 33.9%	5 4.6%	11 10.1%	1 0.9%	109 100.0%
50～59歳	8 6.1%	62 47.0%	45 34.1%	6 4.5%	10 7.6%	1 0.7%	132 100.0%
60～69歳	8 3.4%	121 51.7%	71 30.4%	12 5.1%	18 7.7%	4 1.7%	234 100.0%
70歳以上	9 3.9%	111 48.0%	64 27.7%	8 3.5%	21 9.1%	18 7.8%	231 99.9%
無回答	2 6.7%	10 33.2%	12 40.0%	2 6.7%	2 6.7%	2 6.7%	30 99.9%
職業							
農業水産業	2 7.4%	14 51.9%	9 33.3%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	10 14.1%	31 43.7%	18 25.4%	3 4.2%	6 8.4%	3 4.2%	71 100.0%
公務員・教員	0 0.0%	28 63.6%	7 15.9%	5 11.4%	3 6.8%	1 2.3%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	11 7.4%	68 45.6%	53 35.6%	7 4.7%	10 6.7%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	5 4.1%	62 50.8%	43 35.3%	4 3.3%	6 4.9%	2 1.6%	122 100.1%
学生	1 7.6%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	12 3.3%	167 46.3%	118 32.7%	17 4.7%	34 9.4%	13 3.6%	361 100.0%
その他	1 2.2%	25 54.3%	5 10.9%	3 6.5%	7 15.2%	5 10.9%	46 100.0%
無回答	2 6.9%	10 34.5%	12 41.4%	1 3.4%	2 6.9%	2 6.9%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験							
学校で学んだ	24 5.0%	232 48.0%	162 33.5%	22 4.6%	34 7.0%	9 1.9%	483 100.0%
その他	20 5.3%	179 47.2%	109 28.7%	20 5.3%	34 9.0%	17 4.5%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数							
全くなし	32 5.3%	259 43.2%	205 34.2%	30 5.0%	54 9.0%	20 3.3%	600 100.0%
低群(1)	4 2.9%	73 52.9%	39 28.3%	8 5.8%	9 6.5%	5 3.6%	138 100.0%
高群(2～4)	8 6.5%	79 63.7%	27 21.8%	4 3.2%	5 4.0%	1 0.8%	124 100.0%
合計	44 5.1%	411 47.7%	271 31.4%	42 4.9%	68 7.9%	26 3.0%	882 100.0%

Q24.2 子どもへの虐待を見た・知った時

	Q24.2						合計
	自分で止め にしている	行政の相談窓口 や警察・児童相 談所に通報する	周囲の人に 相談する	誤解があるか もしれないの で何もしない	わからな い	無回答	
性別							
女性	30 6.6%	271 59.8%	113 25.0%	14 3.1%	16 3.5%	9 2.0%	453 100.0%
男性	40 11.3%	228 64.4%	65 18.4%	8 2.3%	10 2.8%	3 0.8%	354 100.0%
答えたくない	0 0.0%	14 53.8%	8 30.8%	1 3.9%	3 11.5%	0 0.0%	26 100.0%
無回答	4 13.8%	11 37.9%	9 31.0%	1 3.5%	1 3.5%	3 10.3%	29 100.0%
年齢							
20～29歳	4 7.7%	35 67.3%	9 17.3%	1 1.9%	3 5.8%	0 0.0%	52 100.0%
30～39歳	7 9.5%	39 52.7%	21 28.4%	5 6.7%	2 2.7%	0 0.0%	74 100.0%
40～49歳	10 9.2%	72 66.1%	20 18.3%	4 3.7%	3 2.7%	0 0.0%	109 100.0%
50～59歳	11 8.3%	74 56.1%	40 30.3%	3 2.3%	4 3.0%	0 0.0%	132 100.0%
60～69歳	19 8.1%	154 65.8%	46 19.7%	6 2.6%	8 3.4%	1 0.4%	234 100.0%
70歳以上	19 8.2%	139 60.2%	48 20.8%	4 1.7%	10 4.3%	11 4.8%	231 100.0%
無回答	4 13.3%	11 36.7%	11 36.7%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	30 100.0%
職業							
農業水産業	1 3.7%	20 74.1%	5 18.5%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%
自営業	14 19.7%	44 62.0%	10 14.1%	2 2.8%	0 0.0%	1 1.4%	71 100.0%
公務員・教員	2 4.5%	35 79.6%	4 9.1%	2 4.5%	2 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	16 10.7%	92 61.8%	30 20.1%	6 4.0%	5 3.4%	0 0.0%	149 100.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	10 8.2%	74 60.6%	30 24.6%	3 2.5%	5 4.1%	0 0.0%	122 100.0%
学生	1 7.7%	8 61.5%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無職	22 6.1%	210 58.2%	96 26.6%	8 2.2%	16 4.4%	9 2.5%	361 100.0%
その他	4 8.7%	29 63.1%	7 15.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	46 100.0%
無回答	4 13.8%	12 41.4%	9 31.0%	1 3.5%	0 0.0%	3 10.3%	29 100.0%
Q25人権問題 等の学習経験							
学校で学んだ	40 8.3%	293 60.7%	116 24.0%	12 2.5%	16 3.3%	6 1.2%	483 100.0%
その他	34 9.0%	231 60.9%	79 20.8%	12 3.2%	14 3.7%	9 2.4%	379 100.0%
Q26研修会等 参加回数							
全くなし	47 7.8%	350 58.4%	150 25.0%	17 2.8%	26 4.3%	10 1.7%	600 100.0%
低群(1)	11 8.0%	91 65.9%	26 18.8%	5 3.6%	5 1.5%	2 2.2%	138 100.0%
高群(2～4)	16 12.9%	83 67.0%	19 15.3%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	124 100.0%
合計	74 8.6%	524 60.8%	195 22.6%	24 2.8%	30 3.5%	15 1.7%	882 100.0%

Q24.3 高齢者への虐待を見た・知った時

	Q24.3					合計
	自分で止め にはいる	行政の相談窓口 や警察・児童相 談所に通報する	周囲の人に 相談する	誤解があるか もしれないの で何もしない	わからない	
性別						
女性	18 4.0%	238 52.5%	141 31.1%	24 5.3%	18 4.0%	14 3.1%
男性	34 9.6%	210 59.3%	81 22.9%	13 3.7%	12 3.4%	4 1.1%
答えたくない	0 0.0%	13 50.0%	9 34.6%	1 3.9%	3 11.5%	0 0.0%
無回答	3 10.3%	11 37.9%	12 41.4%	0 0.0%	1 3.5%	2 6.9%
年齢						
20～29歳	3 5.8%	31 59.6%	14 27.0%	2 3.8%	2 0.0%	0 0.0%
30～39歳	7 9.5%	36 48.6%	22 29.7%	8 10.8%	1 1.4%	0 0.0%
40～49歳	8 7.3%	60 55.0%	32 29.4%	4 3.7%	5 4.6%	0 0.0%
50～59歳	8 6.1%	71 53.8%	41 31.1%	7 5.3%	4 3.0%	1 0.7%
60～69歳	11 4.7%	140 59.8%	59 25.2%	10 4.3%	12 5.1%	2 0.9%
70歳以上	15 6.5%	122 52.8%	63 27.3%	7 3.0%	9 3.9%	15 6.5%
無回答	3 10.0%	12 40.0%	12 40.0%	0 0.0%	1 3.3%	2 6.7%
職業						
農業水産業	1 3.7%	17 63.0%	8 29.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%
自営業	10 14.1%	37 52.1%	20 28.2%	1 1.4%	2 2.8%	1 1.4%
公務員・教員	1 2.3%	29 65.9%	7 15.9%	5 11.3%	1 2.3%	1 2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	13 8.7%	85 57.1%	38 25.5%	7 4.7%	6 4.0%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	6 4.9%	70 57.4%	37 30.3%	4 3.3%	4 3.3%	1 0.8%
学生	1 7.6%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無職	18 5.0%	192 53.2%	104 28.8%	18 5.0%	18 5.0%	11 3.0%
その他	2 4.4%	24 52.1%	12 26.1%	3 6.5%	2 4.4%	3 6.5%
無回答	3 10.3%	12 41.4%	11 37.9%	0 0.0%	1 3.5%	2 6.9%
Q25人権問題 等の学習経験	32 6.6%	269 55.7%	143 29.6%	18 3.7%	14 2.8%	7 1.5%
その他	23 6.1%	203 53.5%	100 26.4%	20 5.3%	20 5.3%	13 3.4%
Q26研修会等 参加回数	38 6.3%	307 51.2%	186 31.0%	27 4.5%	28 4.7%	14 2.3%
低群(1)	8 5.8%	80 58.0%	34 24.6%	8 5.8%	3 2.2%	5 3.6%
高群(2～4)	9 7.3%	85 68.6%	23 18.5%	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%
合計	55 6.4%	472 54.8%	243 28.2%	38 4.4%	34 3.9%	20 2.3%

Q24.4 障がい者への虐待を見た・知った時

	Q24.4					合計
	自分で止め にはいる	行政の相談窓口 や警察・児童相 談所に通報する	周囲の人に 相談する	誤解があるか もしれないの で何もしない	わからない	
性別						
女性	20 4.4%	264 58.3%	119 26.3%	20 4.4%	16 3.5%	14 3.1%
男性	41 11.6%	219 61.9%	65 18.4%	9 2.5%	16 4.5%	4 1.1%
答えたくない	0 0.0%	14 53.8%	8 30.8%	1 3.9%	3 11.5%	0 0.0%
無回答	2 6.9%	10 34.5%	13 44.8%	0 0.0%	1 3.5%	3 10.3%
年齢						
20～29歳	5 9.6%	31 59.6%	13 25.0%	1 1.9%	2 3.9%	0 0.0%
30～39歳	7 9.5%	37 50.0%	21 28.4%	6 8.1%	3 4.0%	0 0.0%
40～49歳	9 8.3%	65 59.6%	25 22.9%	4 3.7%	6 5.5%	0 0.0%
50～59歳	7 5.3%	79 59.8%	36 27.3%	6 4.5%	3 2.3%	1 0.8%
60～69歳	15 6.4%	147 62.8%	51 21.8%	6 2.6%	12 5.1%	3 1.3%
70歳以上	18 7.8%	137 59.3%	46 19.9%	7 3.0%	9 3.9%	14 6.1%
無回答	2 6.7%	11 36.7%	13 43.3%	0 0.0%	1 3.3%	3 10.0%
職業						
農業水産業	1 3.7%	21 77.8%	5 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
自営業	12 16.9%	40 56.4%	15 21.1%	2 2.8%	1 1.4%	1 1.4%
公務員・教員	1 2.3%	32 72.7%	5 11.3%	4 9.1%	1 2.3%	1 2.3%
民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	15 10.1%	86 57.7%	34 22.8%	6 4.0%	8 5.4%	0 0.0%
派遣社員・ 契約社員・ 非常勤労働員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	10 8.2%	74 60.6%	31 25.4%	3 2.5%	3 2.5%	1 0.8%
学生	1 7.7%	7 53.8%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無職	18 5.0%	211 58.4%	89 24.8%	11 3.0%	21 5.8%	11 3.0%
その他	3 6.5%	25 54.3%	9 19.6%	4 8.7%	1 2.2%	4 8.7%
無回答	2 6.9%	11 37.9%	12 41.4%	0 0.0%	1 3.5%	3 10.3%
Q25人権問題 等の学習経験	34 7.0%	295 61.1%	114 23.6%	15 3.1%	18 3.7%	7 1.5%
その他	29 7.7%	212 55.9%	91 24.0%	15 4.0%	18 4.7%	14 3.7%
Q26研修会等 参加回数	44 7.3%	331 55.2%	158 26.4%	21 3.5%	32 5.3%	14 2.3%
低群(1)	8 5.8%	88 63.8%	30 21.7%	5 3.6%	5 3.6%	2 1.5%
高群(2～4)	11 8.9%	88 71.0%	17 13.7%	4 3.2%	2 1.6%	2 1.6%
合計	63 7.3%	507 58.8%	205 23.8%	30 3.5%	36 4.2%	21 2.4%

Q25 学校で同和問題（部落差別）や人権問題について授業等で学んだ経験（複数回答）

		Q25							合計	
		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専門学校で学んだ	短大・大学・専門学校(それ以上の学校も含む)で学んだ	はっきり覚えていない	学校で学んだ経験はない	無回答		
性別	女性	165 36.4%	167 36.9%	73 16.1%	24 5.3%	120 26.5%	66 14.6%	10 2.2%	453	100.0%
	男性	119 33.6%	128 36.2%	53 15.0%	11 3.1%	84 23.7%	68 19.2%	3 0.8%	354	100.0%
答えたくない		12 46.2%	10 38.5%	6 23.1%	1 3.8%	5 19.2%	4 15.4%	0 0.0%	26	100.0%
無回答		4 13.8%	8 27.6%	3 10.3%	1 3.4%	10 34.5%	6 20.7%	3 10.3%	29	100.0%
年齢	20～29歳	15 28.8%	18 34.6%	17 32.7%	5 9.6%	16 30.8%	8 15.4%	0 0.0%	52	100.0%
	30～39歳	40 54.1%	29 39.2%	9 12.2%	6 8.1%	20 27.0%	9 12.2%	0 0.0%	74	100.0%
	40～49歳	81 74.3%	60 55.0%	19 17.4%	6 5.5%	14 12.8%	1 0.9%	0 0.0%	109	100.0%
	50～59歳	87 65.9%	65 49.2%	22 16.7%	6 4.5%	19 14.4%	4 3.0%	1 0.8%	132	100.0%
	60～69歳	49 20.9%	77 32.9%	47 20.1%	9 3.8%	71 30.3%	39 16.7%	3 1.3%	234	100.0%
	70歳以上	20 8.7%	52 22.5%	18 7.8%	4 1.7%	71 30.7%	77 33.3%	9 3.9%	231	100.0%
無回答		8 26.7%	12 40.0%	3 10.0%	1 3.3%	8 26.7%	6 20.0%	3 10.0%	30	100.0%
職業	農業水産業	2 7.4%	10 37.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 25.9%	10 37.0%	0 0.0%	27	100.0%
	自営業	21 29.6%	29 40.8%	18 25.4%	1 1.4%	12 16.9%	14 19.7%	0 0.0%	71	100.0%
	公務員・教員	30 68.2%	27 61.4%	11 25.0%	6 13.6%	4 9.1%	4 9.1%	0 0.0%	44	100.0%
	民間企業・団体経営者、役員、正社員	90 60.4%	70 47.0%	29 19.5%	6 4.0%	29 19.5%	9 6.0%	0 0.0%	149	100.0%
	派遣社員・契約社員・非常勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	60	49	21	8	25	14	0	122	
	学生	49.2%	40.2%	17.2%	6.6%	20.5%	11.5%	0.0%	100.0%	
	無職	76 21.1%	105 29.1%	46 12.7%	11 3.0%	114 31.6%	78 21.6%	9 2.5%	361	100.0%
	その他	12 26.1%	11 23.9%	1 2.2%	3 6.5%	16 34.8%	7 15.2%	4 8.7%	46	100.0%
	無回答	7 24.1%	9 31.0%	4 13.8%	1 3.4%	8 27.6%	6 20.7%	3 10.3%	29	100.0%
	Q26研修会等参加回数	202 33.7%	194 32.3%	82 13.7%	18 3.0%	175 29.2%	100 16.7%	9 1.5%	600	100.0%
低群(1)		54 39.1%	58 42.0%	31 22.5%	8 5.8%	26 18.8%	21 15.2%	3 2.2%	138	100.0%
高群(2～4)		44 35.5%	61 49.2%	22 17.7%	11 8.9%	18 14.5%	23 18.5%	4 3.2%	124	100.0%
合計		300 34.8%	313 36.3%	135 15.7%	37 4.3%	219 25.4%	144 16.7%	16 1.9%	862	100.0%

Q26.1 県や市等自治体主催の講演会・研修会

参加経験・総合評価

	Q26.1										合計
	とても役に 立った	役に立っ た	役に立た なかった	参加して いない	無回答						
性別	女性	19 4.2%	51 11.2%	3 0.7%	308 68.0%	72 15.9%	453 100.0%				
	男性	12 3.4%	50 14.1%	8 2.3%	241 68.1%	43 12.1%	354 100.0%				
	答えたくない	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	22 84.8%	1 3.8%	26 100.0%				
	無回答	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	26 89.7%	2 6.9%	29 100.0%				
	年齢	20～29歳	1 1.9%	2 3.9%	0 0.0%	48 92.3%	1 1.9%	52 100.0%			
	30～39歳	2 2.7%	2 2.7%	0 0.0%	64 86.5%	6 8.1%	74 100.0%				
	40～49歳	2 1.8%	8 7.4%	2 1.8%	84 77.1%	13 11.9%	109 100.0%				
	50～59歳	3 2.3%	16 12.1%	1 0.8%	101 76.5%	11 8.3%	132 100.0%				
	60～69歳	9 3.9%	27 11.5%	5 2.1%	156 66.7%	37 15.8%	234 100.0%				
	70歳以上	15 6.5%	47 20.3%	4 1.8%	118 51.1%	47 20.3%	231 100.0%				
職業	無回答	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	26 86.7%	3 10.0%	30 100.0%				
	農業水産業	0 0.0%	10 37.0%	0 0.0%	13 48.2%	4 14.8%	27 100.0%				
	自営業	1 1.4%	5 7.1%	2 2.8%	49 69.0%	14 19.7%	71 100.0%				
	公務員・教員	3 6.8%	12 27.3%	0 0.0%	19 43.2%	10 22.7%	44 100.0%				
	民間企業・ 団体経営者・ 役員、正社員	3 2.0%	11 7.4%	0 0.0%	127 85.2%	8 5.4%	149 100.0%				
	派遣社員・ 契約社員・ 非常勤勤務職員・ 臨時雇い・ パート職員(社員)	2 1.6%	10 8.2%	0 0.0%	95 77.9%	15 12.3%	122 100.0%				
	学生	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 92.3%	1 7.7%	13 100.0%				
	無職	20 5.5%	46 12.8%	8 2.2%	232 64.3%	55 15.2%	361 100.0%				
	その他	3 6.5%	8 17.4%	2 4.3%	25 54.4%	8 17.4%	46 100.0%				
	無回答	0 0.0%	1 3.5%	0 0.0%	25 86.2%	3 10.3%	29 100.0%				
Q25人権問題 等の学習経験	学校で学んだ	15 3.1%	60 12.4%	6 1.3%	345 71.4%	57 11.8%	483 100.0%				
	その他	17 4.5%	43 11.3%	6 1.6%	252 66.5%	61 16.1%	379 100.0%				
合計	32 3.7%	103 11.9%	12 1.4%	597 69.3%	118 13.7%	862 100.0%					

Q26.2 学校やPTA主催の講演会・研修会

参加経験・総合評価

	Q26.2						合計
	とても役に立った	役に立った	役に立たなかった	参加していない	無回答		
性別							
女性	6 1.3%	38 8.4%	4 0.9%	316 69.8%	89 19.6%	453 100.0%	
男性	3 0.8%	30 8.5%	9 2.5%	252 71.2%	60 17.0%	354 100.0%	
答えたくない	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	22 84.8%	1 3.9%	26 100.0%	
無回答	0 3.4%	0 3.4%	0 0.0%	24 82.8%	3 10.4%	29 100.0%	
年齢							
20～29歳	0 0.0%	5 9.6%	3 5.8%	43 82.7%	1 1.9%	52 100.0%	
30～39歳	0 0.0%	2 2.7%	0 0.0%	64 86.5%	8 10.8%	74 100.0%	
40～49歳	3 2.8%	11 10.1%	2 1.8%	83 76.1%	10 9.2%	109 100.0%	
50～59歳	3 2.3%	11 8.3%	2 1.5%	99 75.0%	17 12.9%	132 100.0%	
60～69歳	2 0.9%	15 6.4%	1 0.4%	171 73.1%	45 19.2%	234 100.0%	
70歳以上	3 1.3%	25 10.8%	6 2.6%	129 55.9%	68 29.4%	231 100.0%	
無回答	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	25 83.3%	4 13.4%	30 100.0%	
職業							
農業水産業	0 0.0%	5 18.5%	0 0.0%	15 55.6%	7 25.9%	27 100.0%	
自営業	1 1.4%	7 9.9%	1 1.4%	47 66.2%	15 21.1%	71 100.0%	
公務員・教員	2 4.6%	6 13.6%	0 0.0%	22 50.0%	14 31.8%	44 100.0%	
民間企業・団体経営者・役員、正社員	1 0.7%	10 6.7%	0 0.0%	125 83.9%	13 8.7%	149 100.0%	
派遣社員・契約社員・非常勤労働職員・臨時雇い、パート職員(社員)	3 2.5%	8 6.6%	1 0.8%	94 77.0%	16 13.1%	122 100.0%	
学生	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	9 69.2%	0 0.0%	13 100.0%	
無職	4 1.1%	26 7.2%	8 2.2%	251 69.5%	72 20.0%	361 100.0%	
その他	0 0.0%	5 10.9%	2 4.3%	27 58.7%	12 26.1%	46 100.0%	
無回答	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	24 82.8%	4 13.8%	29 100.0%	
Q25人権問題等の学習経験							
学校で学んだ	9 1.9%	48 9.9%	9 1.9%	347 71.8%	70 14.5%	483 100.0%	
その他	2 0.5%	22 5.8%	5 1.3%	267 70.5%	83 21.9%	379 100.0%	
合計	11 1.3%	70 8.1%	14 1.6%	614 71.2%	153 17.8%	862 100.0%	

Q26.3 会社・職場が主催の講演会・研修会

参加経験・総合評価

	Q26.3					Q26.4		合計
	役にも役に立った	役にも役に立たなかった	参加してはいない	参加してはいない	参加してはいない	役にも役に立った	役にも役に立たなかった	
性別								
女性	13	29	5	317	89			453
	2.9%	6.4%	1.1%	70.0%	19.6%			100.0%
男性	19	58	11	223	43			354
	5.4%	16.4%	3.1%	63.0%	12.1%			100.0%
答えたくない	0	3	1	21	1			26
	0.0%	1.1%	3.8%	80.8%	3.8%			100.1%
無回答	1	1	0	25	2			29
	3.5%	3.5%	0.0%	86.1%	6.9%			100.0%
年齢								
20～29歳	2	4	1	43	2			52
	3.8%	7.7%	2.0%	82.7%	3.8%			100.0%
30～39歳	1	7	1	58	7			74
	1.3%	9.5%	1.3%	78.4%	9.5%			100.0%
40～49歳	10	15	4	72	8			109
	9.2%	13.8%	3.7%	66.0%	7.3%			100.0%
50～59歳	7	15	5	92	13			132
	5.3%	11.4%	3.8%	69.7%	9.8%			100.0%
60～69歳	9	24	3	164	34			234
	3.8%	10.3%	1.3%	70.1%	14.5%			100.0%
70歳以上	4	25	3	131	68			231
	1.7%	10.8%	1.3%	56.7%	29.5%			100.0%
無回答	0	1	0	26	3			30
	0.0%	3.3%	0.0%	86.7%	10.0%			100.0%
職業								
農業水産業	0	5	0	15	7			27
	0.0%	18.5%	0.0%	55.6%	25.9%			100.0%
自営業	0	5	1	49	16			71
	0.0%	7.1%	1.4%	69.0%	22.5%			100.0%
公務員・教員	10	17	1	8	8			44
	22.7%	38.6%	2.3%	18.2%	18.2%			100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員	11	20	3	106	9			149
	7.4%	13.4%	2.0%	71.2%	6.0%			100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働者・臨時雇い・パート職員(社員)	3	13	3	89	14			122
	2.5%	10.6%	2.5%	72.9%	11.5%			100.0%
学生	0	0	0	12	1			13
	0.0%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%			100.0%
無職	9	22	7	258	65			361
	2.5%	6.1%	1.9%	71.5%	18.0%			100.0%
その他	0	7	2	25	12			46
	0.0%	15.2%	4.3%	54.4%	26.1%			100.0%
無回答	0	2	0	24	3			29
	0.0%	6.9%	0.0%	82.8%	10.3%			100.0%
Q25人権問題、学校で学んだ等の学習経験	26	60	11	322	64			483
	5.4%	12.4%	2.3%	66.7%	13.2%			100.0%
その他	7	31	6	264	71			379
	1.8%	8.2%	1.6%	69.7%	18.7%			100.0%
合計	33	91	17	566	135			862
	3.8%	10.5%	2.0%	68.0%	15.7%			100.0%

Q26.4 市民団体が主催の講演会・研修会

参加経験・総合評価

	Q26.3					Q26.4		合計
	役にも役に立った	役にも役に立たなかった	参加してはいない	参加してはいない	参加してはいない	役にも役に立った	役にも役に立たなかった	
性別								
女性	12	28	2	321	90			453
	2.6%	6.2%	0.4%	70.9%	19.9%			100.0%
男性	7	31	9	251	56			354
	2.0%	8.8%	2.5%	70.9%	15.8%			100.0%
答えたくない	0	2	3	20	1			26
	0.0%	7.7%	11.5%	76.9%	3.9%			100.0%
無回答	0	1	0	26	2			29
	0.0%	3.4%	0.0%	89.7%	6.9%			100.0%
年齢								
20～29歳	1	2	1	46	2			52
	1.9%	3.9%	1.9%	88.4%	3.9%			100.0%
30～39歳	1	1	1	64	7			74
	1.4%	1.4%	1.4%	86.4%	9.4%			100.0%
40～49歳	1	2	2	92	12			109
	1.0%	1.8%	1.8%	84.4%	11.0%			100.0%
50～59歳	3	3	3	105	18			132
	2.3%	2.3%	2.3%	79.5%	13.6%			100.0%
60～69歳	7	20	1	164	42			234
	3.0%	8.5%	0.4%	70.1%	18.0%			100.0%
70歳以上	6	33	5	122	65			231
	2.6%	14.3%	2.2%	52.8%	28.1%			100.0%
無回答	0	1	1	25	3			30
	0.0%	3.3%	3.3%	83.4%	10.0%			100.0%
職業								
農業水産業	0	5	1	14	7			27
	0.0%	18.5%	3.7%	51.9%	25.9%			100.0%
自営業	2	6	1	47	15			71
	2.8%	8.5%	1.4%	66.2%	21.1%			100.0%
公務員・教員	2	2	1	26	13			44
	4.5%	4.5%	2.3%	59.1%	29.6%			100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員	3	1	0	131	14			149
	2.0%	0.7%	0.0%	87.9%	9.4%			100.0%
派遣社員・契約社員・非常勤労働者・臨時雇い・パート職員(社員)	1	7	1	98	15			122
	0.8%	5.8%	0.8%	80.3%	12.3%			100.0%
学生	0	0	0	12	1			13
	0.0%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%			100.0%
無職	9	34	8	240	70			361
	2.5%	9.4%	2.2%	66.5%	19.4%			100.0%
その他	2	6	2	25	11			46
	4.4%	13.0%	4.4%	54.3%	23.9%			100.0%
無回答	0	1	0	25	3			29
	0.0%	3.5%	0.0%	86.2%	10.3%			100.0%
Q25人権問題、学校で学んだ等の学習経験	13	32	10	355	73			483
	2.7%	6.6%	2.1%	73.5%	15.1%			100.0%
その他	6	30	4	263	76			379
	1.6%	7.9%	1.0%	69.4%	20.1%			100.0%
合計	19	62	14	618	149			862
	2.2%	7.2%	1.6%	71.7%	17.3%			100.0%

Q27 講演会・研修会に参加しなかった理由

	県や市等が実施する講演会や研修会が開催されるのを知らなかった	参加したかったが時間になかった	自分で学習をしているので参加するまでもない	人権のことはよく知っており参加の必要がない	いつも同じ内容だから参加したくない	関心がない	特に理由はない	その他	無回答	合計
性別	女性	60 21.6%	26 9.4%	3 1.1%	12 4.3%	11 3.9%	35 12.6%	105 37.8%	15 5.4%	278 100.0%
	男性	53 27.2%	12 6.1%	3 1.5%	11 5.6%	14 7.2%	20 10.3%	68 34.9%	7 3.6%	195 100.0%
答えたくない		6 31.5%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	8 42.1%	0 0.0%	19 100.0%
	無回答	6 25.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	2 8.3%	3 12.5%	7 29.2%	4 16.6%	24 100.0%
年齢	20～29歳	18 46.2%	1 2.6%	0 0.0%	2 5.1%	2 5.1%	5 12.8%	10 25.6%	1 0.0%	39 100.0%
	30～39歳	16 28.1%	2 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 29.8%	3 5.3%	2 3.5%	57 100.0%
40～49歳		16 25.0%	7 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.4%	9 14.1%	16 25.0%	5 7.8%	64 100.0%
	50～59歳	22 26.2%	6 7.1%	1 1.2%	4 4.8%	3 3.6%	8 9.5%	35 41.6%	4 1.2%	84 100.0%
60～69歳		31 21.8%	17 12.0%	4 2.8%	8 5.6%	7 4.9%	12 8.5%	56 39.5%	3 2.1%	142 100.0%
	70歳以上	15 14.2%	6 5.7%	1 0.9%	10 9.4%	8 7.5%	6 5.7%	46 43.4%	6 5.7%	106 100.0%
無回答		7 29.2%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	2 8.3%	3 12.5%	8 33.3%	1 4.2%	24 100.0%
	職業	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%	1 9.1%	11 100.0%
農業・水産業		15 34.9%	1 2.3%	0 0.0%	4 9.3%	3 7.0%	3 7.0%	15 34.9%	1 2.3%	43 100.0%
	公務員・教員	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 16.7%	6 100.0%
民間企業・団体経営者、役員、正社員		34 34.0%	7 7.0%	1 1.0%	3 3.0%	5 5.0%	18 18.0%	22 22.0%	6 6.0%	100 100.0%
	派遣社員・契約社員・非常勤勤務職員・臨時雇い・パート職員(社員)	21 25.0%	10 11.9%	1 1.2%	1 1.2%	5 5.9%	9 10.7%	34 40.5%	2 2.4%	84 100.0%
学生		6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
	無職	37 17.0%	16 7.3%	4 1.8%	14 6.4%	13 6.0%	22 10.1%	92 42.2%	10 4.6%	218 100.0%
その他		2 9.1%	4 18.2%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	10 45.5%	2 9.1%	22 100.0%
	無回答	7 30.4%	0 0.0%	1 4.4%	0 0.0%	2 8.7%	3 13.0%	7 30.4%	1 4.4%	23 100.0%
Q25入権問題等の学習経験	学校で学んだ	82 29.2%	25 8.9%	5 1.8%	12 4.2%	13 4.6%	32 11.4%	89 31.7%	16 5.7%	281 100.0%
	その他	43 18.3%	14 6.0%	2 0.8%	12 5.1%	15 6.4%	28 11.9%	99 42.1%	15 6.4%	235 100.0%
Q26研修会等参加回数	全くなし	125 24.2%	39 7.6%	7 1.4%	24 4.6%	28 5.4%	60 11.6%	188 36.4%	23 4.5%	516 100.0%
	低群(1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
高群(2～4)		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	合計	125 24.2%	39 7.6%	7 1.4%	24 4.6%	28 5.4%	60 11.6%	188 36.4%	23 4.5%	516 100.0%

III 参 考 資 料

3. 2010(平成 22)年度調査 結果との比較表

※本クロス集計表では、小数点以下第 1 位までの比率を記載しているが、これは小数点以下第 2 位を四捨五入した値であるため、端数処理の都合により、足し合わせた比率や合計欄の比率（100％）において、一致しない場合がある。

2010(平成22)年度経年調査結果との比較表
《設問一覧》

H 30 年度		H 22 年度	
問 1	あなたは人権問題にどの程度関心がありますか。	問 2	次にあげる「人権課題」の中で、あなたが関心をもっているものは何ですか。
問 3	あなたは過去5年間に、自分の人権が侵害されたと思うことがありましたか。	問 3	あなたは、過去5年間に、自分が差別を受けたり、人権を侵害されたことはありますか。
問4-1	それはどのような人権侵害でしたか。	問 3 ウ	問 3 で「差別を受けたことがある」と答えた方で、人権を侵害された事柄はどれですか。
問4-2	それはどのような理由によるものでしたか。	問 3 ア	問 3 で「差別を受けたことがある」と答えた方で、その事柄はどれですか。
問4-3	人権侵害を受けた時、あなたはどうされましたか。	問 3 イ	問 3 で「差別を受けたことがある」と答えた方で、その時どうされましたか。
問12	あなたは同和地区や同和地区の人々に対して、現在、次のことについて差別があると思いますか。	問17	同和問題に関して、現在、どのような問題があると思いますか。
問15	あなたは、同和問題（部落差別）を解決するために特に必要なことはどのようなことだと思いますか。	問20	同和問題を解決するために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
問23	問22で選んだ条件を満たしているお子さんの結婚相手が、次のような人であった場合、あなたはどのような態度をとると思いますか。	問19	仮に、あなたに子どもがおり、あなたの子どもが、結婚しようとする相手の方が、同和地区の人であるとわかったとき、あなたはどのようにしますか。
問24	あなたの近所や身近な人が、家族・保護者・同居人などから虐待を受けているのを見たり知ったりしたら、あなたはこうすると思いますか。	問8	あなたの身近で、保護者・同居人から虐待を受けている子どもがいることを知ったら、あなたはどのようにしますか。
		問11	あなたの身近で、家族などから虐待を受けている高齢者がいることを知ったら、あなたはどのようにしますか。
問26	過去3年間に、人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。参加したものについて総合評価をして下さい。	問31	あなたは人権啓発講演会や学習会に参加したことがありますか。
問27	問26でいずれにも参加されなかった方のみにおうかがいします。その理由をお答えください。	問31ア	問31で参加したことがないと答えた方に、その理由をお伺いします。

H30年度						
【問1】	あなたは人権問題にどの程度関心がありますか。	回答率				合計
		関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
Q1.1		359	408	84	11	862
	女性の人権問題	41.7%	47.3%	9.7%	1.3%	100.0%
Q1.2		446	334	65	17	862
	子どもの人権問題	51.7%	38.8%	7.5%	2.0%	100.0%
Q1.3		426	342	82	12	862
	高齢者の人権問題	49.4%	39.7%	9.5%	1.4%	100.0%
Q1.4		440	348	62	12	862
	障がい者の人権問題	51.0%	40.4%	7.2%	1.4%	100.0%
Q1.5		216	378	251	17	862
	同和問題(部落差別)	25.1%	43.8%	29.1%	2.0%	100.0%
Q1.6		173	425	247	17	862
	日本で暮らす外国人の人権問題	20.1%	49.3%	28.6%	2.0%	100.0%
Q1.7		215	443	186	18	862
	HIV感染者やハンセン病患者・回復者等の人権問題	24.9%	51.4%	21.6%	2.1%	100.0%
Q1.8		306	408	132	16	862
	犯罪被害者およびその家族の人権問題	35.5%	47.3%	15.3%	1.9%	100.0%
Q1.9		187	407	252	16	862
	刑を終えて出所した人の人権問題	21.7%	47.2%	29.2%	1.9%	100.0%
Q1.10		175	382	287	18	862
	性的マイノリティに関わる人権問題	20.3%	44.3%	33.3%	2.1%	100.0%
Q1.11		329	336	180	17	862
	インターネットによる人権問題	38.1%	39.0%	20.9%	2.0%	100.0%
Q1.12		148	416	280	18	862
	ホームレスの人権問題	17.2%	48.2%	32.5%	2.1%	100.0%
Q1.13		391	365	95	11	862
	震災に起因する偏見や差別問題	45.4%	42.3%	11.0%	1.3%	100.0%
Q1.14		301	382	169	10	862
	戦争による人権問題	34.9%	44.3%	19.6%	1.2%	100.0%

H22年度	
【問2】	＜複数回答＞
次にあげる「人権課題」の中で、あなたが関心をもっているのは何ですか。	
1.	282
女性の人権	30.7%
2.	357
子どもの人権	38.9%
3.	344
高齢者の人権	37.5%
4.	395
障がい者の人権	43.0%
5.	221
同和問題	24.1%
6.	101
外国人の人権	11.0%
7.	163
感染症および難病等患者の人権	17.8%
8.	199
犯罪被害者および家族の人権	21.7%
9.	80
刑を終えて出所した人の人権	8.7%
10.	75
ホームレスの人権	8.2%
11.	89
性同一性障がい者の人権	9.7%
12.	309
インターネットへの書き込みによる人権侵害	33.7%
13.	17
その他	1.9%
14.	79
特になし	8.6%
15.	23
わからない	2.5%
na.	15
無回答	1.6%

H30年度						
【問3】あなたは、過去5年間に、自分の人権が侵害されたと思うことはありましたか。		回答率				合計
		ある	ない	わからない	無回答	
	Q3	150	521	110	81	862
		17.4%	60.4%	12.8%	9.4%	100.0%

H22年度						
【問3】あなたは、過去5年間に、自分が差別を受けたり人権を侵害されたりしたことはありますか。		回答率				合計
		差別を受けたことがある	人権を侵害されたことがある	ない	無回答	
	Q3	58	58	756	46	918
		6.3%	6.3%	82.4%	5.0%	100.0%

H30年度																
		回答率													合計	
		あらぬう わさや悪 口、かけ 口などに よる名譽 や信用の 侵害	仲間はず れや無視	悪質な差 別落書き や投書に よる人権 被害	学校・職 場などに おける不 平等また は不利益 な取り扱 い	役所や医療 機関、福祉 などでの 不当な取 扱い	プライバシー の侵害 (他人に知 られたく ない個人 の情報を 漏れさせ る)	セクシャ ル・ハラス メント(性 的いやが らせ)	パワハラ・ 職場で職 権を用い て行われ るいやが らせや いじめ)	ドメス ティック・ バイオレン ス(DV) (配偶者や 恋人など 親密な関 係にある 者から受 ける暴力)	ストーカー 行為(特定 の人物か らつきま たりする 行為)	隣人や知 人からの いやがら せや送 りつけ る暴力 行為	インターネット を利用し た人権 侵害	その他		無回答
【問4-1】 それはどのよ うな人権侵害 でしたか。 ＜複数回答＞	04.1	74	46	6	64	16	27	16	50	10	11	32	12	6	2	150
		49.3%	30.7%	4.0%	42.7%	10.7%	18.0%	10.7%	33.3%	6.7%	7.3%	21.3%	8.0%	4.0%	1.3%	100.0%

H22年度																	
		回答率													合計		
		1. あらぬ 噂、他人 からの悪 口、かけ 口	2. 仲間 はずれや 無視	3. 名譽や 信用を傷 つけられ たり、侮 辱を受け たりした	4. 学校・ 職場など における 不平等ま たは不利 な取扱い	5. 役所や 医療機関、 福祉施設 などでの 不当な取 扱い	6. プライ バシーの 侵害(他人 に知られ たくない 個人的事 項を知ら れた)	7. セク シュアル・ ハラスメ ント(性的 いやがら せ)	8. ドメス ティック・ バイオレン ス(配偶者 や恋人か らの心身 に与える 暴力)	9. 学校な どにおけ る体罰、 学級・学 校・職場 などにお けるいじ め	10. 暴力・ 脅迫・強 要(本来 義務のな いことや それによ る権利の 行使が妨 害された)	11. ストー リー カーク (特定の 人につい ての虚偽 な情報や 噂を流す こと)	12. 隣人や 知人から のいやが らせ	13. 悪 臭・騒 音など の公害		14. そ の他	無回 答
【問3-ウ】 人権を侵害さ れた事柄はど れですか。 ＜複数回答＞	03.ウ	29	14	14	14	4	6	4	5	5	5	6	14	4	6	2	58
		50.0%	24.1%	24.1%	24.1%	6.9%	10.3%	6.9%	8.6%	8.6%	8.6%	10.3%	24.1%	6.9%	10.3%	3.4%	100.0%

H30年度																			
【問4-2】回答率																			合計
それはどのような理由によるものでしたか。																			
学歴・出身校		職業	収入・財産	母子・父子家庭、両親なし	身体障害	知的障害	精神の障害	病気・病歴	同和地区出身	国籍・人種・民族	思想・信条	女性であること、男性であること	容姿・身なり	逮捕・犯罪歴	宗教	年齢	独身・離婚・既婚	その他	無回答
17		31	14	7	10	4	5	13	3	2	25	30	21	0	5	18	13	46	6
11.3%		20.7%	9.3%	4.7%	6.7%	2.7%	3.3%	8.7%	2.0%	1.3%	16.7%	20.0%	14.0%	0.0%	3.3%	12.0%	8.7%	30.7%	4.0%
04.2		100.0%																	

H22年度																	
【問3-ア】		回答率															
		1. 年齢	2. 学歴、出身校	3. 職業	4. 収入、財産	5. 家柄	6. 母子・父子家庭、両親なし	7. 障がい、病気	8. 性別	9. 独身	10. 容姿	11. 出身地	12. 人種、国籍	13. 思想、信条	14. 宗教	15. その他	na. 無回答
問3で「差別を受けたことがある」と答えた方で、その事柄はどれですか。 ＜複数回答＞	8	15	11	8	9	8	11	4	0	7	13	1	2	3	4	1	58
	13.8%	25.9%	19.0%	13.8%	15.5%	13.8%	19.0%	6.9%	0.0%	12.1%	22.4%	1.7%	3.4%	5.2%	6.9%	1.7%	100.0%

H30年度												
【問4-3】 人権侵害を受けた時、あなたは どうされましたか。 ＜複数回答＞	回答率										合計	
	友だち・同僚・上司など身近な人に相談した	家族・親戚に相談した	地域の自治会役員や民生児童委員に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	県や市などの相談窓口相談した	民間の支援団体に相談した	相手に直接抗議するなど自分で解決した	何もなかった、我慢した	その他	無回答
Q4.3	65 43.3%	37 24.7%	5 3.3%	7 4.7%	6 4.0%	3 2.0%	5 3.3%	3 2.0%	22 14.7%	80 53.3%	13 8.7%	1 0.7%
												150 100.0%

H22年度												
【問3-イ】 問3で「差別を受けたことがある」と答えた方で、その時どうされましたか。 ＜複数回答＞	回答率										合計	
	1. 友だち、同僚に相談した	2. 家族、親戚に相談した	3. 職場の上司に相談した	4. 弁護士に相談した	5. 警察に相談した	6. 法務局や人権擁護委員に相談した	7. 公的機関(県や市)に相談した	8. 市民総合相談などで相談した	9. 人権団体などに相談した	10. 相手に直接抗議した	11. 何もなかった、我慢した	12. その他
Q3.イ	11 19.0%	17 29.3%	2 3.4%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%	4 6.9%	2 3.4%	0 0.0%	6 10.3%	34 58.6%	7 12.1%
												1 1.7%
												58 100.0%

H30年度								
【問12】		回答率						合計
あなたは、同和地区や同和地区の人々に対して、現在、次のことについて差があると思いますか。		明らかな差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
	Q12. 1	20	75	275	285	191	16	862
	日常の交流や交際において	2.3%	8.7%	31.9%	33.1%	22.2%	1.8%	100.0%
	Q12. 2	57	221	233	134	207	10	862
	結婚に際して	6.6%	25.6%	27.0%	15.6%	24.0%	1.2%	100.0%
	Q12. 3	24	79	250	273	222	14	862
	就職に際して	2.8%	9.2%	29.0%	31.7%	25.7%	1.6%	100.0%
	Q12. 4	33	122	217	213	263	14	862
	住宅や土地の購入、および引っ越しに際して	3.8%	14.2%	25.2%	24.7%	30.5%	1.6%	100.0%
	Q12. 5	63	149	140	90	400	20	862
	インターネット上での差別的な書き込みや情報の拡散について	7.3%	17.3%	16.3%	10.4%	46.4%	2.3%	100.0%

H22年度	
【問17】	回答率
同和問題に関して、現在、どのような問題があると思いますか。 ＜複数回答＞	
1.	529
結婚の時に周囲の人が反対をする	61.7%
2.	141
就職の時や職場で不利な扱いを受ける	16.5%
3.	87
差別落書きやインターネット上に差別的な書き	10.2%
4.	287
結婚や就職などの際に身元調査をする	33.5%
5.	144
同和問題の理解不足に漬けた「えせ同和行為」による、高額図書等の売りつけなどがある	16.8%
6.	142
同和地区住民との交流や交際に抵抗がある	16.6%
7.	318
同和地区への居住の敬遠がある	37.1%
8.	61
不安定な就労状態の人が多い	7.1%
9.	22
その他	2.6%
10.	75
特になし	8.8%
11.	81
わからない	9.5%
na.	8
無回答	0.9%

H30年度										
回答率										
【問15】	小・中学校などの人権教育で同和問題(部落差別)に関する正しい知識を教える	国や自治体、同和問題(部落差別)が正しく理解されるように啓発活動を推進する	差別を受けた人への相談活動を充実する	差別に対して、一定の規制をする条例や法律が必要だ	同和地区内外の人々がお互いに理解を深め、交流を図る場を積極的に設ける	わざわざとりあげないで、そつぱらに扱う	どうすればよいかわからない	その他	無回答	合計
Q15	427 49.5%	283 32.8%	187 21.7%	109 12.6%	187 21.7%	161 18.7%	67 7.8%	49 5.7%	47 5.5%	862 100.0%

H22年度										
回答率										
【問20】	1. 同和問題や差別のことを口に出さないで、そつぱらに扱う	2. 同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動を推進する	3. 市民一人ひとりが、同和問題について正しい理解をするように努力する	4. 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	5. 地域の人々がお互いに理解を深め、交流を図る	6. 同和問題についての相談活動を実施する	7. 「えせ同和行為」を排除する	8. その他	9. 特になし	10. わからない
Q20	158 18.4%	340 39.7%	390 45.5%	148 17.3%	170 19.8%	58 6.8%	165 19.3%	32 3.7%	29 3.4%	77 9.0%

H30年度							
【問23】		回答率					合計
問22で選んだ条件を満たしているお子さんの結婚相手が、次のような人であった場合、あなたはどのような態度をとると思いますか。		問題にしない	親としては抵抗があるが、本人の意思を尊重する	反対する	わからない	無回答	
	Q23f. 1	334	294	53	123	58	862
	同和地区出身者の方【相手が女性の場合】	38.7%	34.1%	6.2%	14.3%	6.7%	100.0%
	Q23m. 1	306	256	73	122	105	862
	同和地区出身者の方【相手が男性の場合】	35.5%	29.7%	8.5%	14.1%	12.2%	100.0%

H22年度	
【問19】	合計
あなたの子どもの結婚相手が同和地区の人であるとき、どのような対応をするか。	
1.	318
結婚に出身地は関係ないのだから、結婚すればよい	37.1%
2.	273
少しは抵抗があるが、子どもの意思を尊重する	31.9%
3.	97
反対だが、子どもの意思であれば尊重する	11.3%
4.	44
家族や親せきに、反対意見があれば、結婚に反対する	5.1%
5.	117
わからない	13.7%
na.	8
無回答	0.9%

H30年度						
【問24】 あなたの近所や身近な人が、家族・保護者・同居人などから虐待を受けているのを見たり知ったりしたら、あなたはどのように思うと思いますか。	回答率					合計
	自分で止めにはいる	行政の相談窓口や警察・児童相談所に通報する	周囲の人に相談する	誤解があるかもしれないので何も	わからない	無回答
Q24.2 子どもへの虐待を見た・知った時	74 8.6%	524 60.8%	195 22.6%	24 2.8%	30 3.5%	15 1.7%
Q24.3 高齢者への虐待を見た・知った時	55 6.4%	472 54.8%	243 28.2%	38 4.4%	34 3.9%	20 2.3%
						862 100.0%

H22年度								
【問8】 あなたの身近で保護者・同居人から虐待を受けている子どもがいることを知った時、どうするか。	回答率							合計
	1. 周囲の人に相談する	2. 通報する	3. 自分で止めに入る	4. 誤解もあるから何もしない	5. 何をしてもいいかわからない	6. 見て見ぬふりをする	7. その他	
Q8	402 43.8%	357 38.9%	42 4.6%	16 1.7%	35 3.8%	2 0.2%	12 1.3%	918 100.0%

H22年度						
【問11】 あなたの身近で家族などから虐待を受けている高齢者がいることを知った時、どうするか。	回答率					合計
	1. 周囲の人に相談する	2. 通報する	3. 自分で止めに入る	4. 誤解もあるから何もしない	5. 何をしてもいいかわからない	
Q11	453 49.3%	285 31.0%	46 5.0%	18 2.0%	45 4.9%	918 100.0%

H30年度							
【問26】 過去3年間に、人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。参加したもののについて、総合評価をしてください。		回答率					合計
		とても役に立った	役に立った	役に立たなかった	参加していない	無回答	
	Q26. 1 県や市等自治体主催の講演会・研修会	32 3.7%	103 11.9%	12 1.4%	597 69.3%	118 13.7%	862 100.0%
	Q26. 2 学校やPTA主催の講演会・研修会	11 1.3%	70 8.1%	14 1.6%	614 71.2%	153 17.8%	862 100.0%
	Q26. 3 会社・職場が主催の講演会・研修会	33 3.8%	91 10.5%	17 2.0%	586 68.0%	135 15.7%	862 100.0%
	Q26. 4 市民団体が主催の講演会・研修会	19 2.2%	62 7.2%	14 1.6%	618 71.7%	149 17.3%	862 100.0%

H22年度						
【問31】 あなたは人権啓発講演会や学習会に参加したことはありますか。		回答率				合計
		1. 何回となく参加した	2. 1～2回参加した	参加したことがない	無回答	
	Q31	151	184	546	37	918
		16.5%	20.0%	59.5%	4.0%	100.0%

H30年度											
【問27】 前ページの問26でいずれにも参加されなかった方のみにおうかがいします。その理由をお答えください。		回答率									合計
		県や市等が実施する講演会や研修会が開催されるのを知らなかった	参加したかったが時間がなかった	自分で学習をしているので参加するまでもない	人権のことはよく知っており参加の必要がない	いつも同じ内容だから参加したくない	関心がない	特に理由はない	その他	無回答	
	Q27	125 24.2%	39 7.6%	7 1.4%	24 4.6%	28 5.4%	60 11.6%	188 36.4%	23 4.5%	22 4.3%	516 100.0%

H22年度								
【問31-ア】 問31で「参加したことがない」と答えた方に、その理由をお伺いします。 ＜複数回答＞	回答率							合計
	1. 講演会や学習会が開催されていることを知らなかった	2. 参加したかったが時間がなかった	3. 人権問題に関心がなかった	4. 人権のことはよく知っており参加の必要がない	5. その他	6. 特に理由はない	na. 無回答	
Q31. ア	173	62	48	11	19	261	16	546
	31.7%	11.4%	8.8%	2.0%	3.5%	47.8%	2.9%	100.0%

橋本市
人権に関する市民意識調査
－ 報告書 －

平成 3 1 年 3 月

発 行：橋本市 市民生活部 人権・男女共同推進室
〒648-0005 和歌山県橋本市東家一丁目 1 番 1 号
電話：0736-33-1111（代表） FAX：0736-33-1665
E-mail: jinken@city.hashimoto.lg.jp